

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.2.8
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月21～22日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5％前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積みが概ね順調に進んでいること等を背景に、無担O/Nレートは、0.495％～0.509％の狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（1月積み期の所要準備額＜除くゆうちょ銀行＞： ）で推移した（1月22日： →1月31日： →2月8日： ）。

この間、当座預金残高は、6～8兆円台で推移した（1月22日：8.4兆円→1月31日：7.9兆円→2月8日：8.0兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備預先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
1月21日(月)	0.496	78,700	74,800		1,300	47,200	3,900	0.0	81,000	-	-
1月22日(火)	0.500	84,300	80,600		1,000	47,100	3,700	0.0	84,000	-	-
1月23日(水)	0.498	87,900	83,700		1,400	46,900	4,200	1.0	87,000	-	-
1月24日(木)	0.501	82,900	78,400		900	46,800	4,500	0.0	83,000	-	-
1月25日(金)	0.505	75,800	72,000		1,000	46,300	3,800	0.0	76,000	-	-
1月28日(月)	0.502	77,300	73,900		1,300	46,000	3,400	1.0	79,000	-	-
1月29日(火)	0.502	69,000	64,500		900	45,900	4,500	1.0	69,000	-	-
1月30日(水)	0.501	72,100	60,300		1,600	45,700	11,800	1.0	72,000	-	-
1月31日(木)	0.508	78,800	75,200		1,200	45,200	3,600	0.0	78,000	-	-
2月1日(金)	0.496	71,200	67,700		1,200	44,500	3,500	1.0	72,000	-	-
2月4日(月)	0.502	76,400	72,500		1,400	44,500	3,900	0.0	77,000	-	-
2月5日(火)	0.509	78,400	75,100		1,800	44,400	3,300	1.0	76,000	-	78,000
2月6日(水)	0.502	79,300	75,600		1,500	44,100	3,700	6.0	79,000	-	-
2月7日(木)	0.495	78,100	74,400		1,200	44,800	3,700	6.0	80,000	-	77,000
2月8日(金)	0.500	80,000	76,600		1,300	40,400	3,400	0.0	78,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)2月8日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

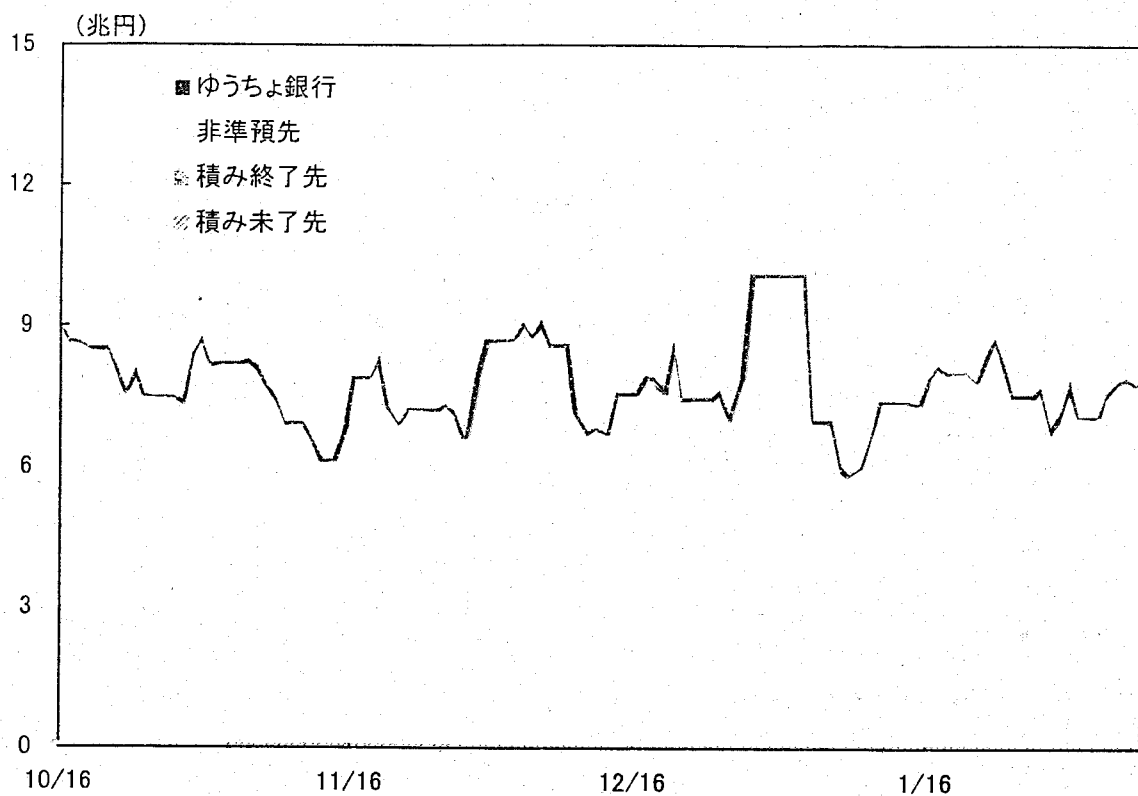
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2/8日	1月積み期 所要準備額
準預先	74,038	74,039	74,767	73,995	76,613	<70,839>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,297	29,823	29,736	30,499	34,137	<29,784>
地銀	11,074	11,173	11,440	11,524	9,618	<11,009>
地銀Ⅱ	1,769	1,735	1,922	1,581	1,414	<1,333>
外銀	624	607	1,059	555	453	<257>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,027	4,345	4,627	4,038	3,398	
短資	49	16	130	25	7	
一部系統	78	95	84	54	25	
政府系	695	780	857	633	498	
証券会社等	3,205	3,454	3,556	3,326	2,868	
当預残高	78,064	78,384	79,394	78,033	80,011	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)1月積み期の計数は、1月16日～2月11日の平均。2月8日は、5時同時処理終了時点。

07/10月積み期以降の当座預金残高

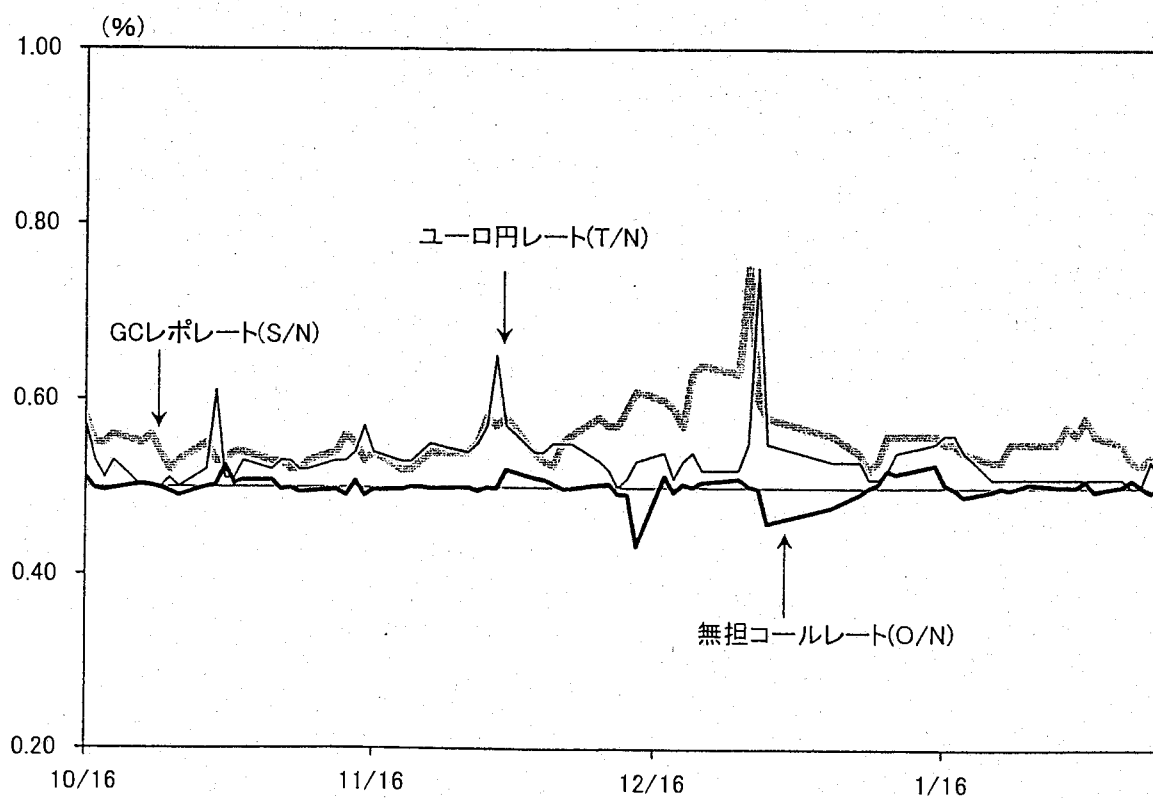
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

07/10月積み期以降の短期金利

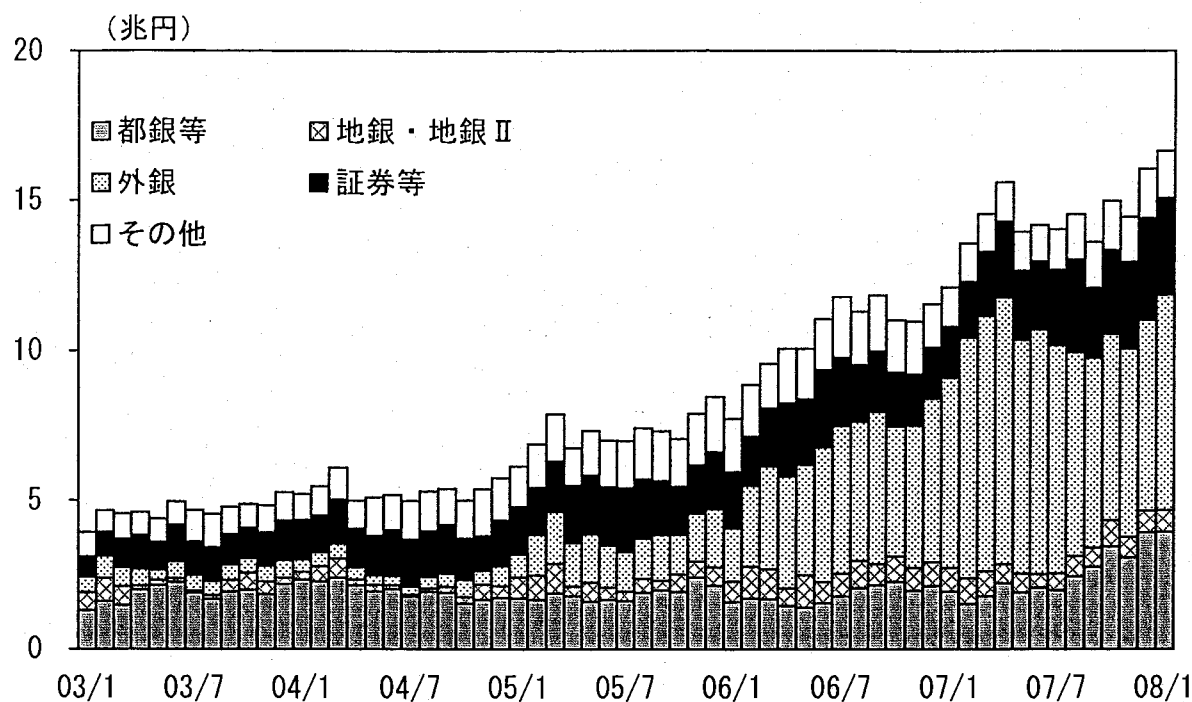
対外非公表



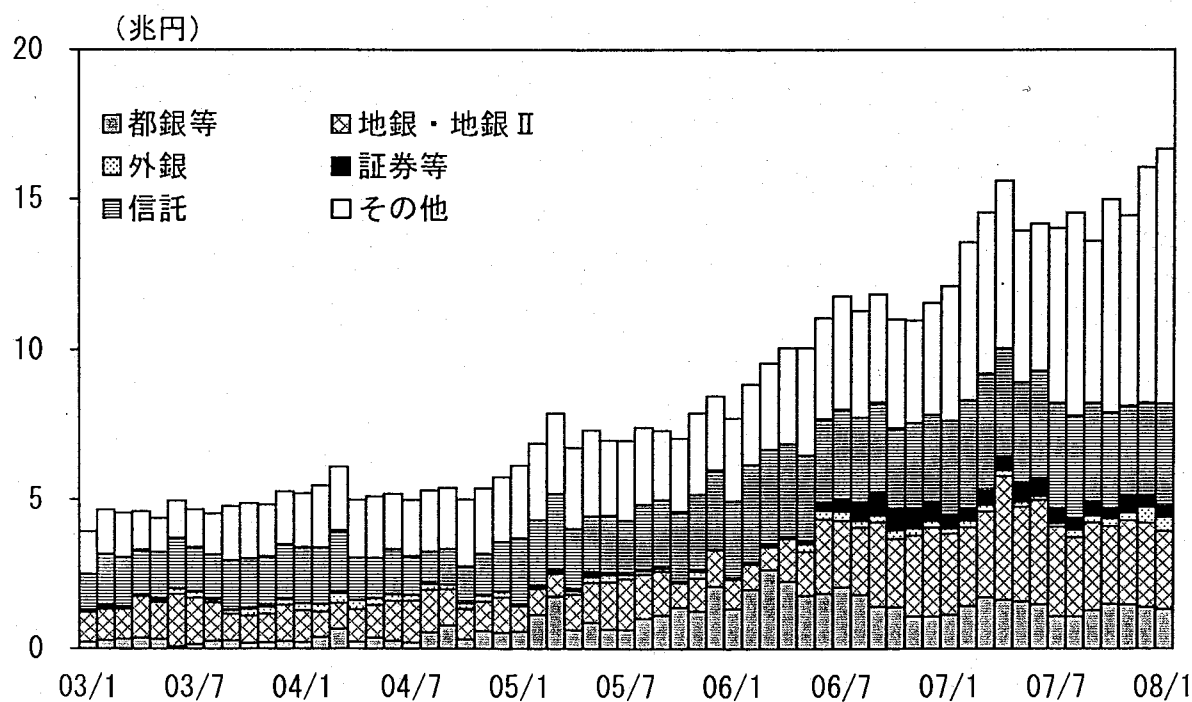
(図表4)

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



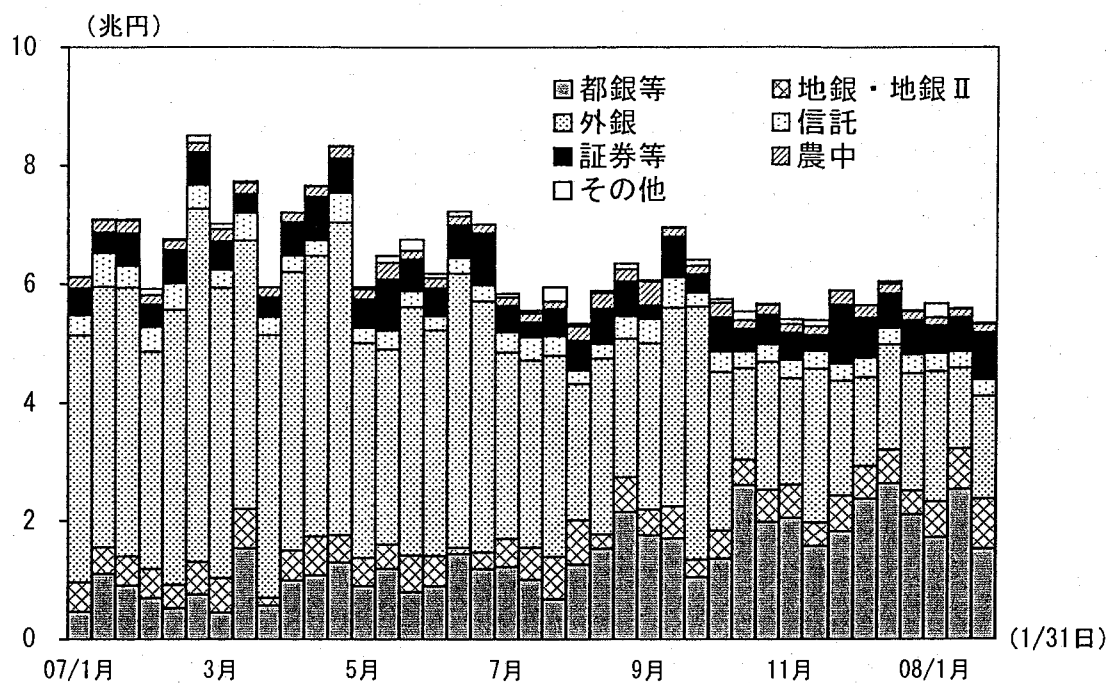
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

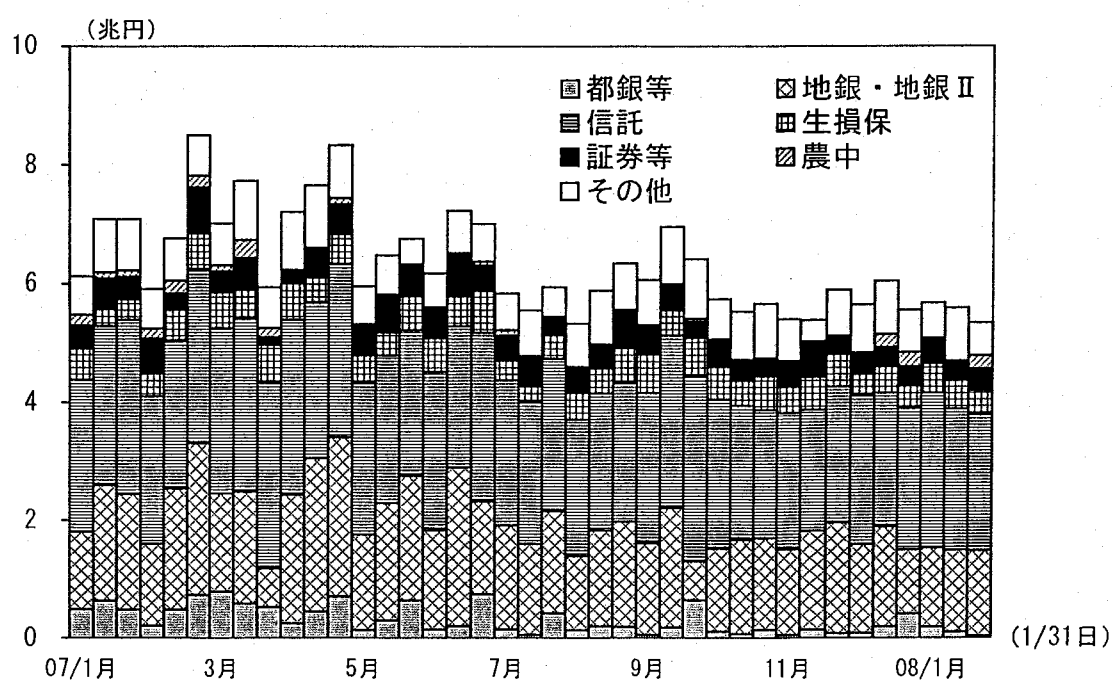
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	88,093	1/22	T+2	3M	8,000	4.66	0.551	0.54
		1/31	T+2	2M	8,000	5.86	0.551	0.55
		2/8	T+2	2M	8,000	5.20	0.551	0.55
共通担保(本店)	224,234	1/21	T+2	3M	8,000	5.38	0.553	0.55
		1/22	T+1	1M	3,000	6.65	0.531	0.53
		1/23	T+1	3W	4,000	5.96	0.532	0.53
		1/24	T+1	1M	7,000	4.56	0.533	0.53
		1/25	T+1	2W	7,000	4.27	0.533	0.53
		1/25	T+1	1M	8,000	3.74	0.535	0.53
		1/29	T+1	2M	6,000	4.58	0.539	0.53
		1/29	T+2	3M	8,000	5.30	0.548	0.54
		1/30	T+1	2W	8,000	5.04	0.540	0.53
		1/31	T+1	2W	3,000	6.69	0.542	0.54
		2/1	T+1	3W	6,000	4.77	0.543	0.54
		2/4	T+1	3W	6,000	5.23	0.541	0.54
		2/5	即日	1D	2,000	3.57	0.527	0.52
		2/5	T+1	3W	5,000	4.63	0.540	0.54
		2/5	T+2	3M	8,000	5.14	0.550	0.55
		2/6	T+1	1W	4,000	4.23	0.530	0.53
		2/7	T+1	1M	7,000	4.01	0.535	0.53
		2/8	T+1	2W	4,000	5.25	0.532	0.53
国債買現先	32,367	1/23	T+2	3W	8,000	2.69	0.533	0.53
		1/28	T+2	2W	8,000	3.89	0.532	0.53
		1/31	T+2	3W	8,000	4.90	0.540	0.54
		2/7	T+2	2W	8,000	3.59	0.537	0.53
		2/8	T+1	3W	6,000	2.79	0.531	0.53
短国買入	93,044	1/22	T+3	-	4,000	3.32	0.001	0.000
		1/29	T+3	-	4,000	2.89	0.007	0.003
		2/4	T+3	-	4,000	5.37	0.011	0.010
国債買入	-	1/23	T+3	-	3,000	2.07	0.027	0.021
		1/28	T+3	-	3,000	2.86	-0.019	-0.025
		2/1	T+3	-	3,000	4.00	0.009	0.005
		2/6	T+3	-	3,000	3.50	0.000	-0.015

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	0	2/7	即日	1D	3,000	2.61	0.502	0.51

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
1/21	55	利付国債10年280回	-0.500	-0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/2/8日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）	
		銀行券	財政等 （短国調整済）			
07／8月		▲4. 8	+0. 3	▲5. 2	+4. 3	8. 3
9月		+0. 4	▲0. 4	+0. 8	+3. 2	11. 9
10月		▲0. 9	+0. 0	▲1. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月	(-8日)	▲0. 9	+0. 6	▲1. 5	+1. 0	8. 0
	(12日-)	▲1. 9	▲1. 1	▲0. 8	▲15. 2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 2月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、2/8日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(1月末)

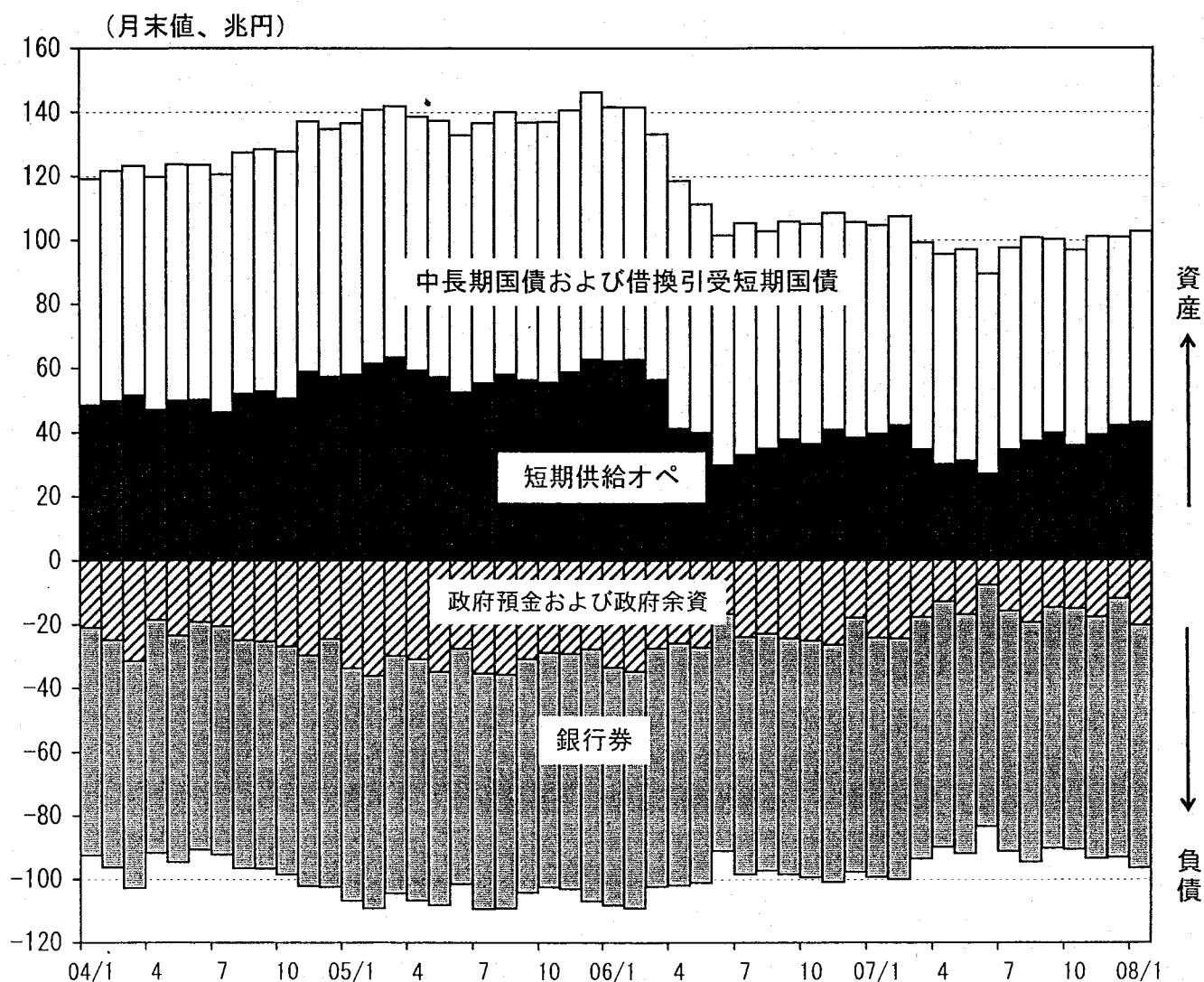
短期供給オペ	43.1	(+3.6)	銀行券	76.3	(+1.0)
中長期国債	48.9	(▲2.9)	当座預金	7.9	(+0.1)
引受短国	13.1	(▲2.4)	政府預金および 政府余資	20.3	(▲3.9)
信託財産株式	1.5	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2007/8月	9月	10月	11月	12月	2008/1月
総 計	76.9	73.8	74.8	75.3	78.7	78.3
国 債	51.9	47.6	50.9	51.0	53.3	53.3
利付国債等 ^(注1)	39.3	37.0	35.6	39.2	39.4	^(注2) 39.9
T B ・ F B	12.5	10.6	15.2	11.8	13.9	13.3
社 債	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
短期社債等 ^(注3)	2.5	2.6	1.9	2.2	3.3	2.6
その他債券	2.6	3.1	3.0	3.3	3.6	3.7
手 形 ^(注4)	0.6	0.1	0.6	0.5	0.5	0.6
証 貸	18.7	19.6	17.7	17.5	17.2	17.3
企業向け	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	18.4	19.3	17.4	17.2	16.9	17.0
うち 民間債務分	4.0	3.6	3.4	3.7	4.7	4.1

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	278	346	257	216	166	116
(参考) CP等買現先オペに おけるABCP買入残高	0	130	130	0	60	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、498億円。 (*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、11億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む（以下同じ）。

共通担保使用額 (*)

単位：兆円

	2007/8月	9月	10月	11月	12月	2008/1月
共通担保使用額合計 ^(注1)	27.2	27.3	24.8	28.2	30.1	29.8
うち共通担保オベ使用額 ^(注1)	26.4	26.4	23.9	27.3	29.2	28.9
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.8	5.3	4.9	5.0	4.0	4.3

(注1) 末残。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.2.8
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）が誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。また、ユーロ円レートや短国レートは、横ばい圏内で推移したが、ユーロ円金利先物レートについては、年度末越えのリスクを織り込んで幾分上昇する動きもみられた。

国内資本市場をみると、米欧の市場動向に連れる展開が続いており、足許、長期金利（10年新発債流通利回り）は1.4%近傍で、株価（日経平均株価）は1万3千円近傍で、それぞれ推移している。また、CDSプレミアムは、振れを伴いながら拡大し、一時直近ピークを更新した。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、金融セクターなどで拡大する動きもみられたが、全体としてみれば横ばい圏内で推移した。

為替市場では、円の対ドル相場は、106～107円台で推移した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した（図表2）。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

ユーロ円レートや短国レートは、横ばい圏内で推移した（図表2）。一方、ユーロ円金利先物レートは、金融政策を巡る思惑などから、期先物の振幅が

やや大きくなった。2008年3月限については、年度末越えのリスクを織り込んで幾分上昇した（図表3）。

— なお、OISレート（決定会合間取引）をみると、取引が薄いもとで、一部短期筋が利下げの可能性を織り込む動きもみられる（図表4）。

	前回決定会合 直前（1/18日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （2/8日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.490%	0.490% （1/18日）	0.509% （2/5日）	0.500%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.540%	0.525% （2/6日）	0.580% （1/31日）	0.530%
短国レート （3M）	0.555%	0.530% （1/24日）	0.555% （2/5-6日等）	0.550%
短国レート （6M）	0.550%	0.500% （1/23日）	0.550% （1/18,2/5日）	0.540%
短国レート （1Y）	0.540%	0.485% （1/23日）	0.540% （1/18日）	0.530%
ユーロ円金先レート （2008/9月限）	0.610%	0.490% （1/23日）	0.645% （2/5日）	0.575%

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧の動向に連れる展開が続いており、足許は、1.4%近傍で推移している（図表5）。

— 長期金利は、前回決定会合後、いったん、2005年9月以来となる1.315%（1/22日引値）まで低下した後、反発するなど、振れの大きい状況が続いている。インプライド・ボラティリティも、高止まっている（図表5）。

— イールドカーブの形状は、前回決定会合以降、大きな変化はない（図表6）。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因をみると、景気動向に対する注目度が高まっており、足許では金利低下要因として意識されている（図表7）。

	前回決定会合 直前 (1/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/8日)
2年新発債 利回り	0.575%	0.495% (1/23日)	0.610% (2/5日)	0.550%
5年新発債 利回り	0.855%	0.780% (1/22-23日)	0.950% (2/5日)	0.880%
10年新発債 利回り	1.390%	1.315% (1/22日)	1.475% (1/25日)	1.420%
20年新発債 利回り	2.045%	2.010% (1/22日)	2.145% (1/25日)	2.080%

債券相場の先行きについては、当面、米欧の長期金利の動向などに影響を受ける展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、CDSプレミアムは、海外投資家が主導するもと、米欧に連れて振れを伴いながら拡大し、一時直近ピークを更新した(図表8)。一方、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、金融セクターなどで拡大する動きもみられたが、全体としてみれば、国内投資家の堅調な投資意欲を背景に、横ばい圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (1/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/7日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.441%	0.448% (1/23日)	0.416% (1/29,2/1日)	0.426%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.435%	1.466% (1/24日)	1.355% (1/28日)	1.421%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	51.0bps	67.9bps (1/23日)	51.0bps (1/18日)	61.2bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株価は、不安定な米欧株価に連れて、調整色の強い相場展開が続いた(図表9)。足許、日経平均株価は、1万3千円近傍で推移している。

— 日経平均株価は、一時、2005年9月以来となる12,573円(1/22日終

値)まで下落した。

— わが国株式の主体別売買動向をみると、「外国人」、「個人」が売り越しとなった(図表10)。

	前回決定会合 直前 (1/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,341pts	1,219pts (1/22 日)	1,364pts (2/4 日)	1,287pts (2/8 日)
日経平均株価	13,861円	12,573 円 (1/22 日)	13,861 円 (1/18 日)	13,017 円 (2/8 日)
NY ダウ平均	12,099ドル	11,971 ドル (1/22 日)	12,743 ドル (2/1 日)	12,247 ドル (2/7 日)
NASDAQ 総合指数	2,340pts	2,278pts (2/6 日)	2,413pts (2/1 日)	2,293pts (2/7 日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価等の影響を受けやすい神経質な展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

為替市場では、円の対ドル相場は、横ばい圏内の動きとなり(図表 11、12)、106～107 円台で推移した(原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

— この間、IMMポジションにおける円ロング超幅は、2004年11月以来となる水準まで拡大し(図表15)、円の対ドル相場は、ザラ場ベースでは、2005年5月以来となる104.95円(1/23日)まで上昇する局面もみられた。

— ユーロの対ドル相場は、FRBによる大幅利下げもあり、1.49ドル台(ザラ場ベース)まで一旦上昇したが、その後は欧州経済の減速観測等を受けて1.44ドル台まで下落した(図表11、12)。

為替相場の先行きについては、引き続き米欧金融機関の経営状況や米国経済を巡る不透明感が強い中で、当面は円に上昇圧力がかかり易いとみる向きが多い。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ(1か月物、図表

13)、リスクリバーサル(1か月物、図表15)のドルプット超幅とも、比較的高水準で推移している。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

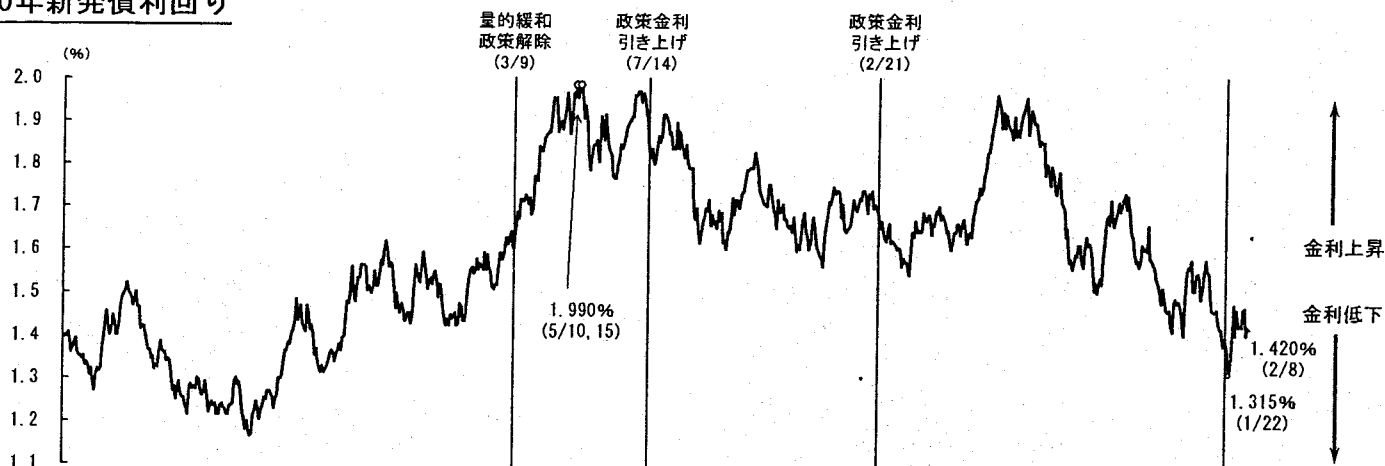
- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） フォワードレートの推移等(1)
- （図表 4） フォワードレートの推移等(2)
- （図表 5） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向
- （図表 7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 8） 社債スプレッド等の推移
- （図表 9） 株式相場の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向等
- （図表 11） 主要為替相場の推移等
- （図表 12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 13） 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 14） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表 15） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表 16） エマージング通貨、株、商品の動向
- （図表 17） わが国を巡る資金フロー

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

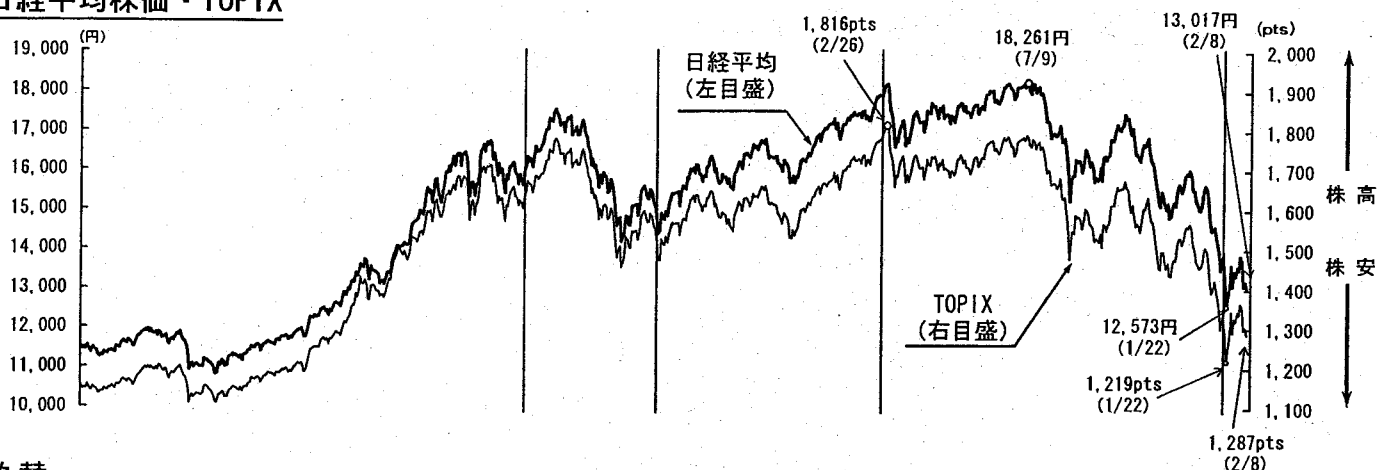
(図表1)

金融・為替市場の動向

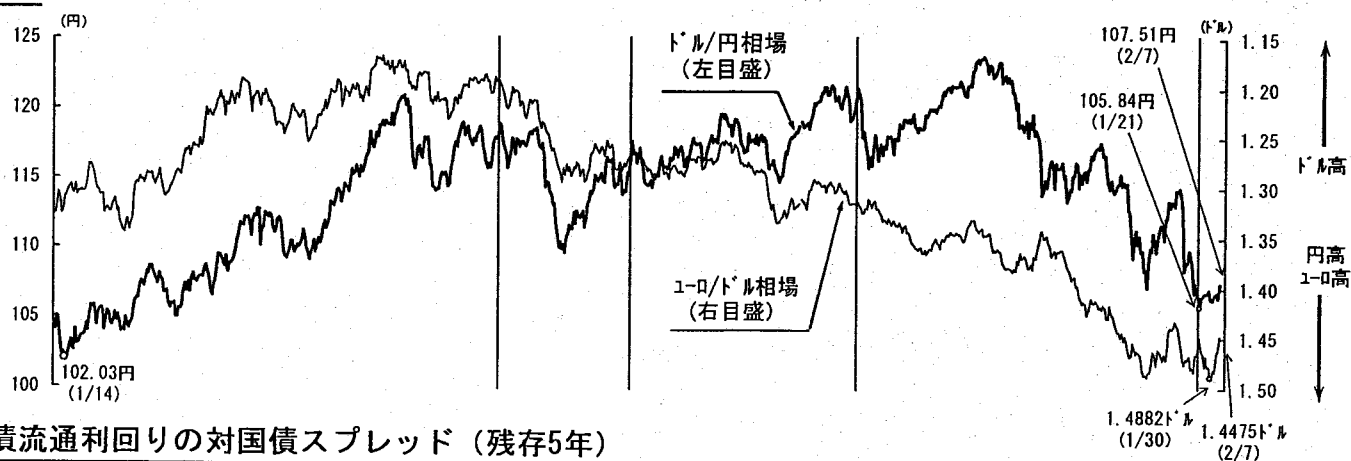
10年新発債利回り



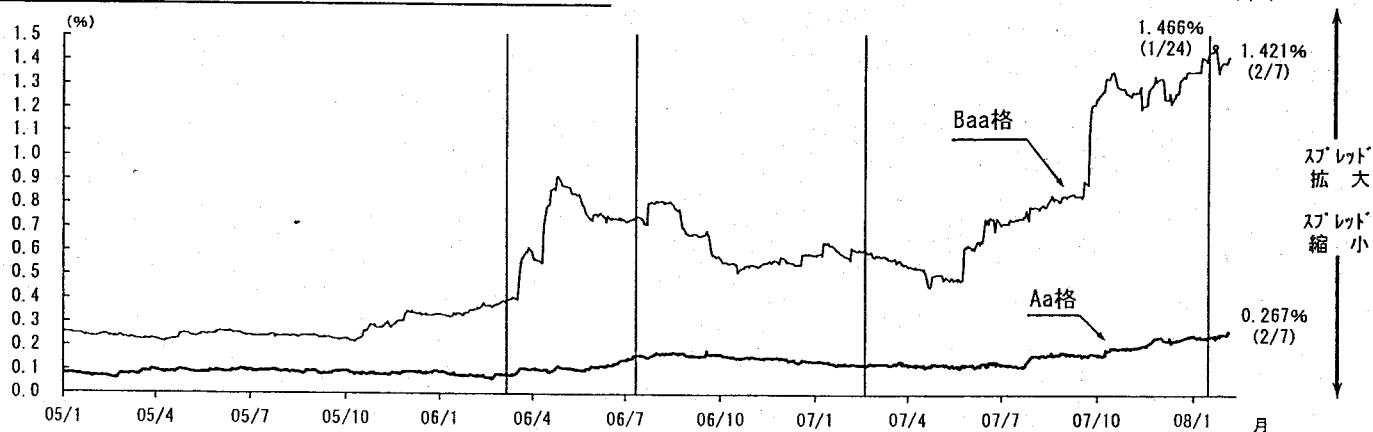
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



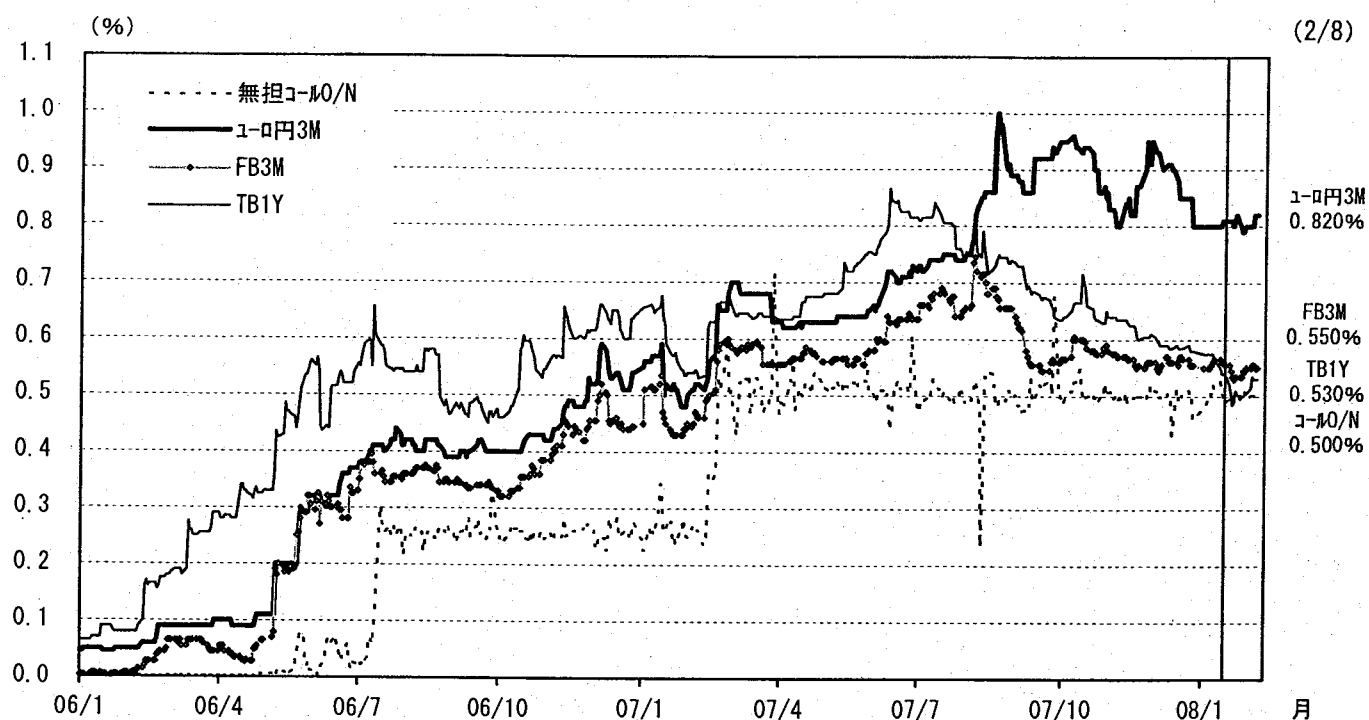
(注) 1. 為替相場は原則NY市場16時時点。

2. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格 (残存5年) については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

(図表 2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/9月限 (中心限月)
08/1/18	0.490	0.570	0.620	0.810	0.870	0.555	0.550	0.540	0.540	0.610
1/21	0.496	0.570	0.620	0.810	0.870	0.555	0.540	0.520	0.530	0.595
1/22	0.500	0.570	0.620	0.810	0.870	0.545	0.520	0.500	0.530	0.540
1/23	0.498	0.560	0.600	0.800	0.850	0.535	0.500	0.485	0.550	0.490
1/24	0.501	0.570	0.610	0.810	0.860	0.530	0.505	0.490	0.550	0.520
1/25	0.505	0.580	0.620	0.820	0.870	0.535	0.520	0.510	0.550	0.590
1/28	0.502	0.580	0.610	0.800	0.870	0.535	0.505	0.495	0.550	0.540
1/29	0.502	0.570	0.610	0.790	0.870	0.535	0.510	0.500	0.570	0.575
1/30	0.501	0.570	0.600	0.790	0.870	0.545	0.510	0.500	0.560	0.580
1/31	0.508	0.570	0.600	0.800	0.870	0.545	0.510	0.505	0.580	0.575
2/1	0.496	0.560	0.600	0.800	0.870	0.550	0.510	0.505	0.560	0.560
2/4	0.502	0.570	0.600	0.800	0.870	0.550	0.520	0.515	0.550	0.595
2/5	0.509	0.550	0.600	0.800	0.870	0.555	0.550	0.535	0.530	0.645
2/6	0.502	0.560	0.600	0.820	0.880	0.555	0.545	0.530	0.525	0.600
2/7	0.495	0.550	0.600	0.820	0.880	0.550	0.545	0.530	0.535	0.605
2/8	*0.500	0.550	0.600	0.820	0.870	0.550	0.540	0.530	0.530	0.575

* 速報値

(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

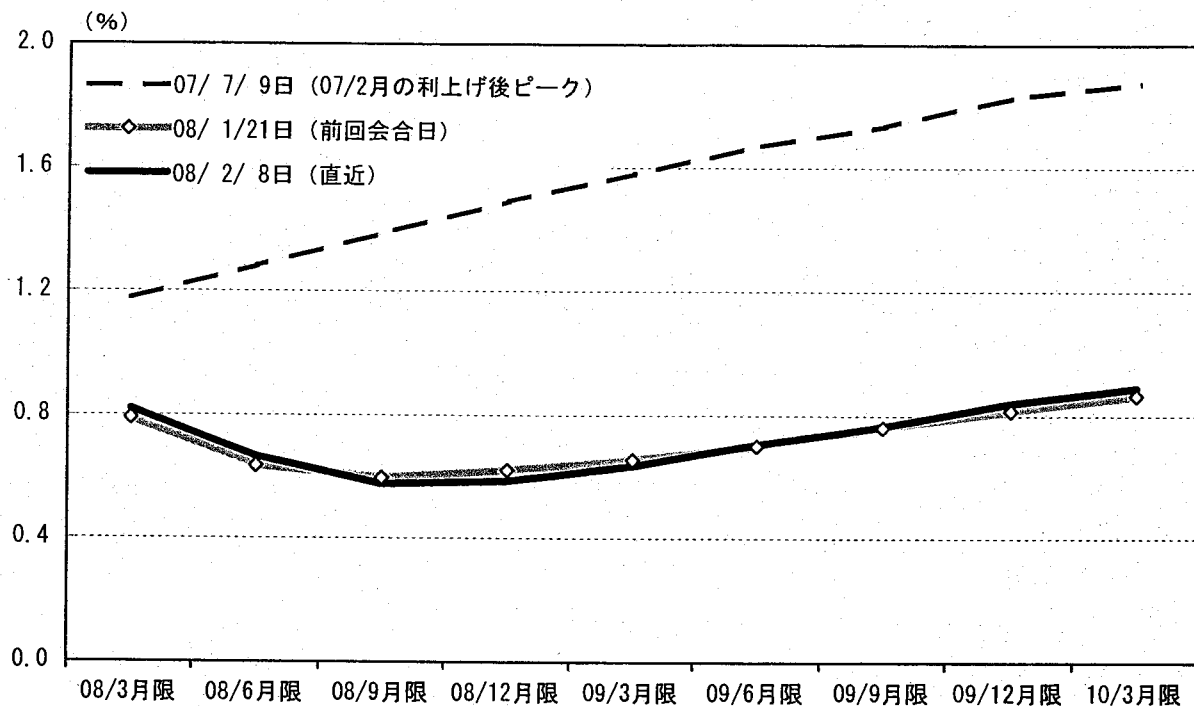
2. ユーロ円金先レートの中心限月は、2/5日に限月交替 (08/6月限→08/9月限)。

(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

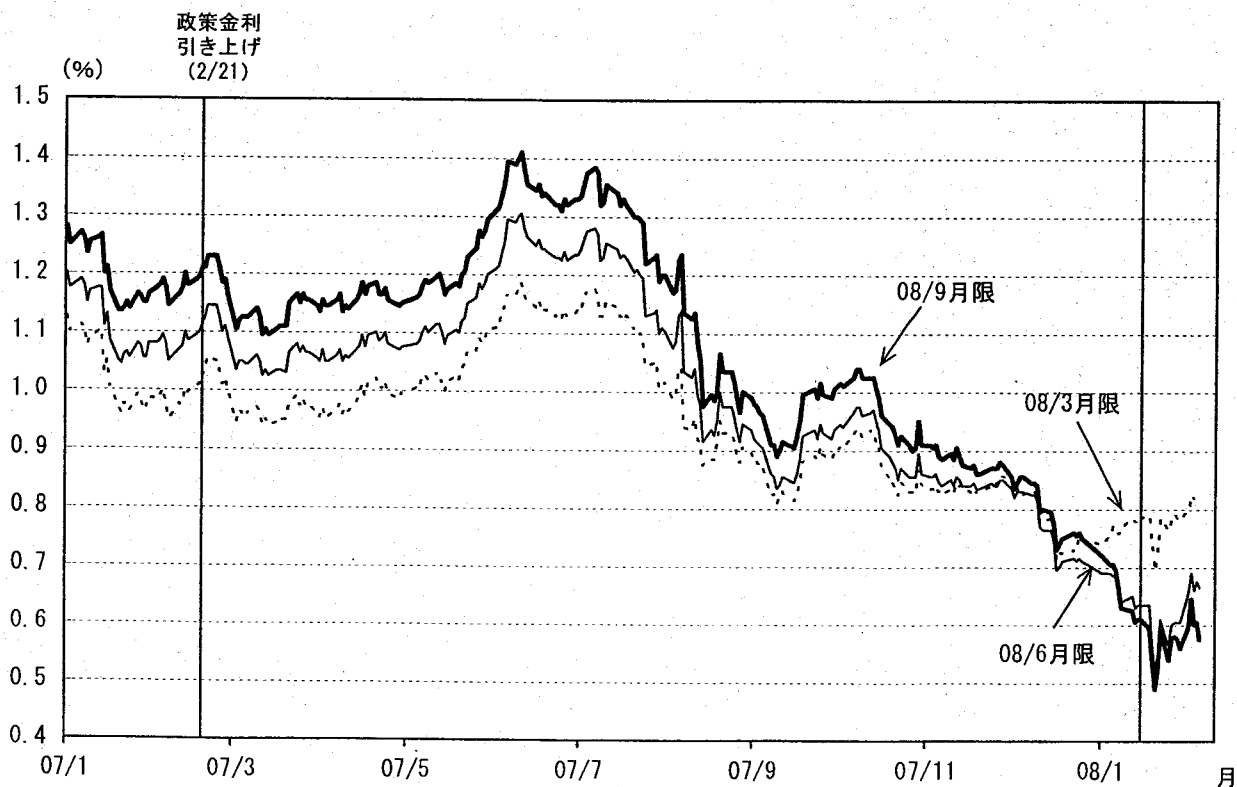
(図表 3)

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レート推移

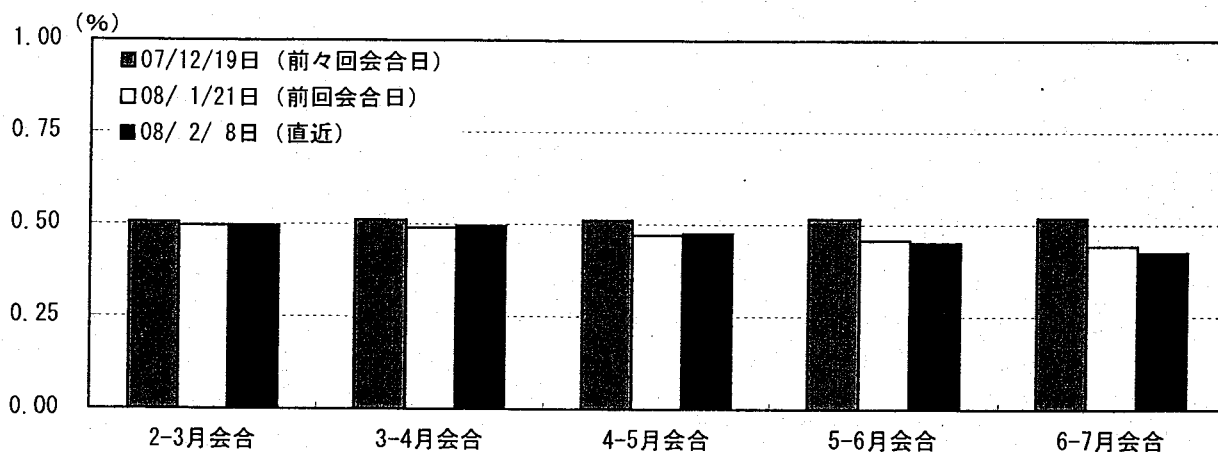


(注) 直近は2/8日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等 (2)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

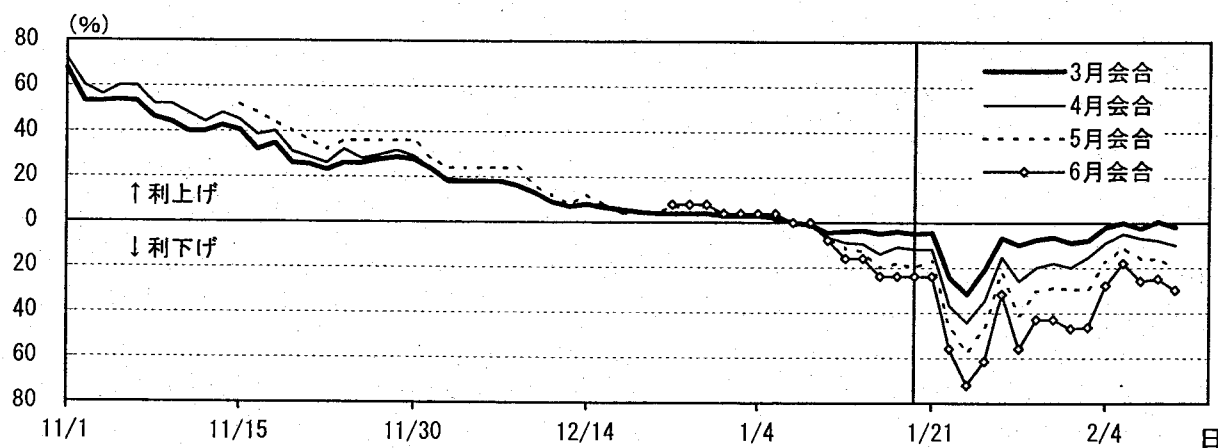


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は2/8日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い

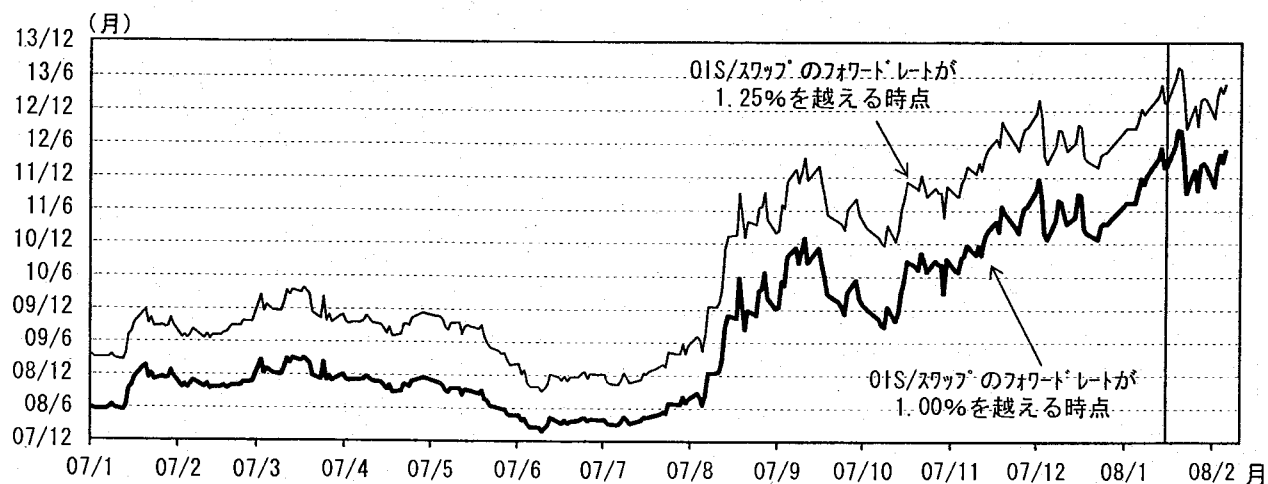


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は2/8日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想

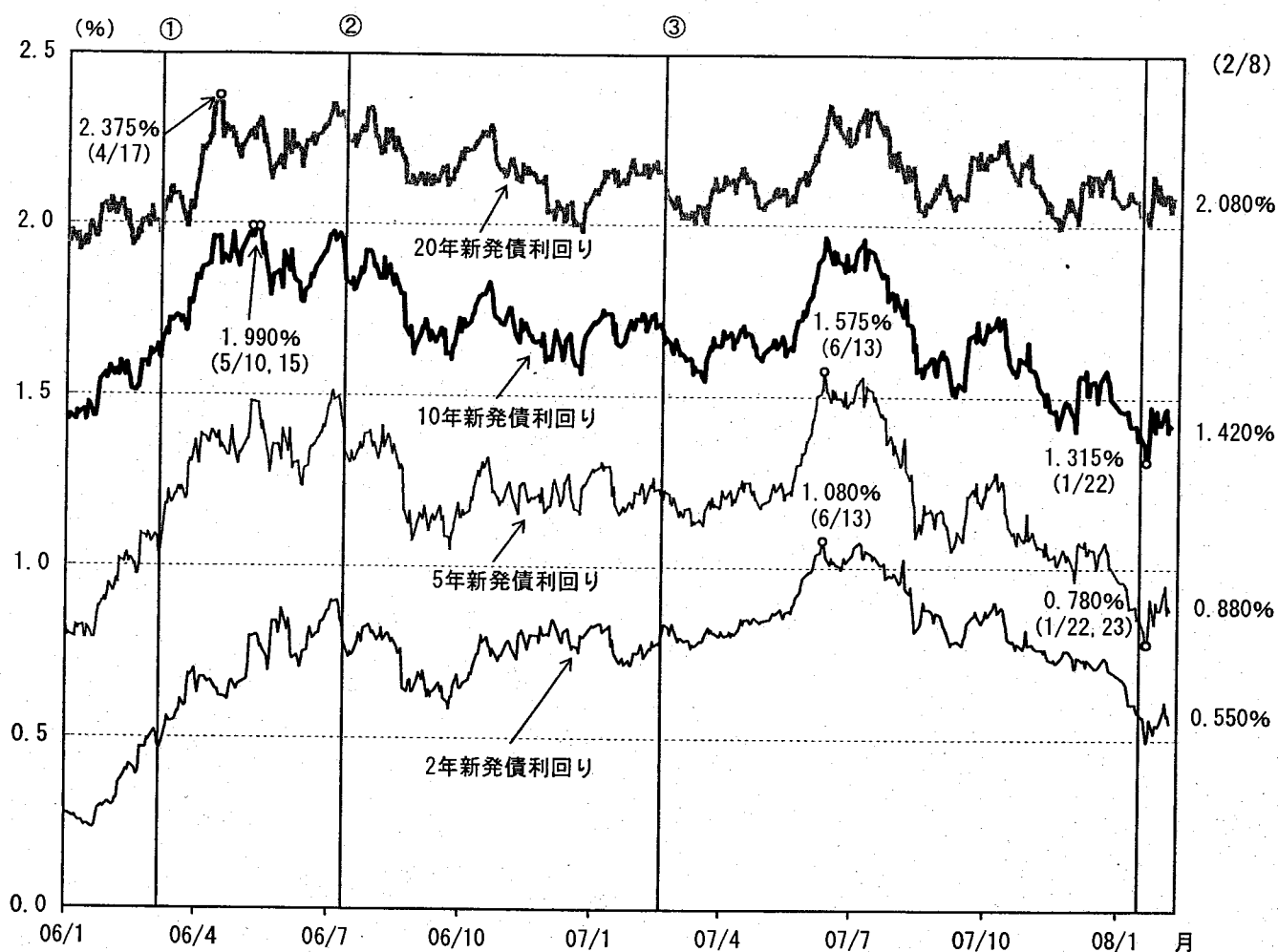


(注) 直近は2/8日。

(出所) ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

(図表5)

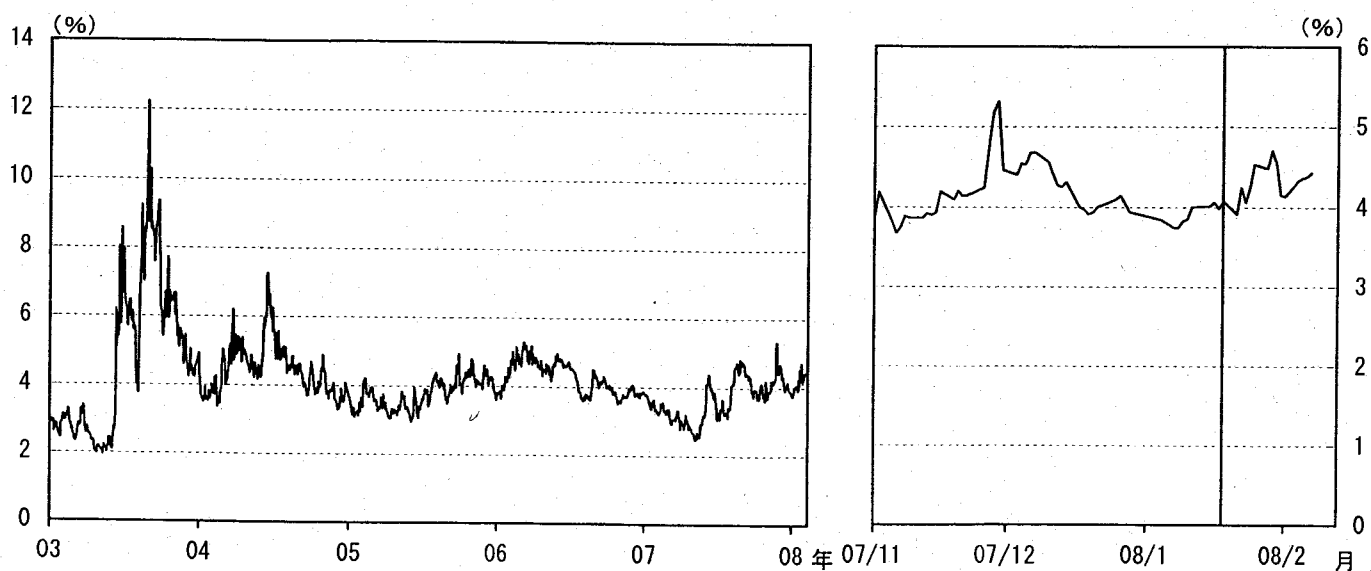
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



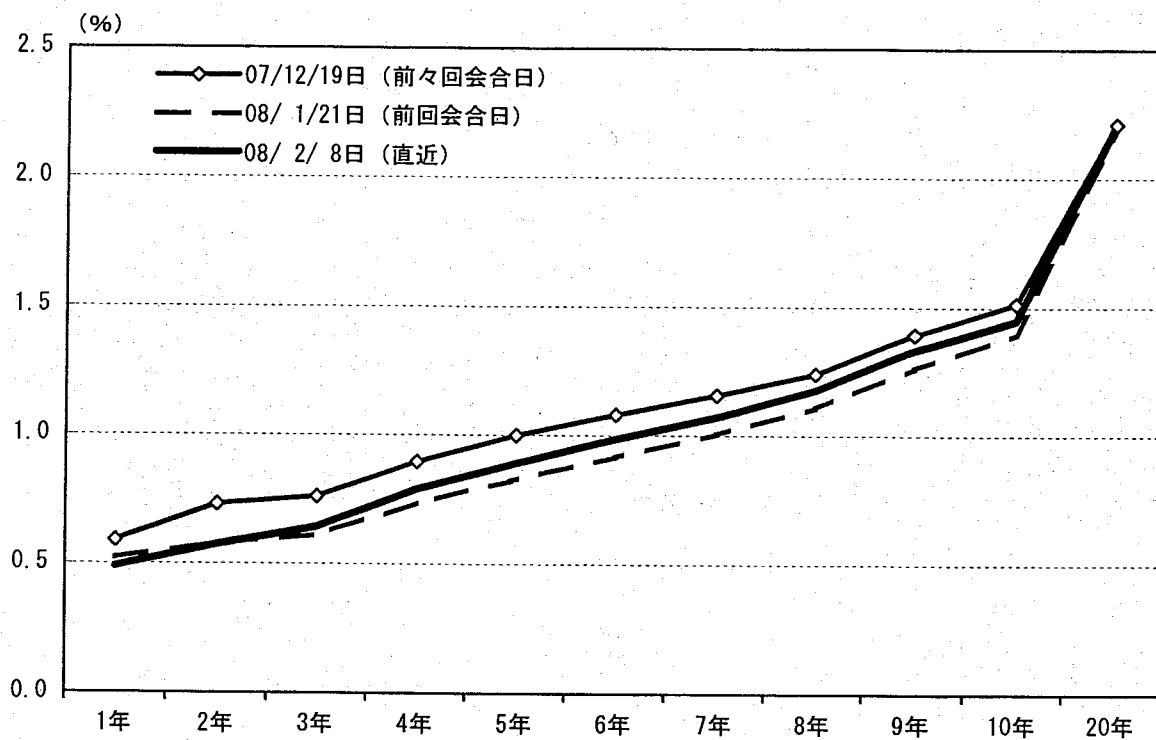
(注) 直近は2/7日。

(出所) 三菱UFJ証券

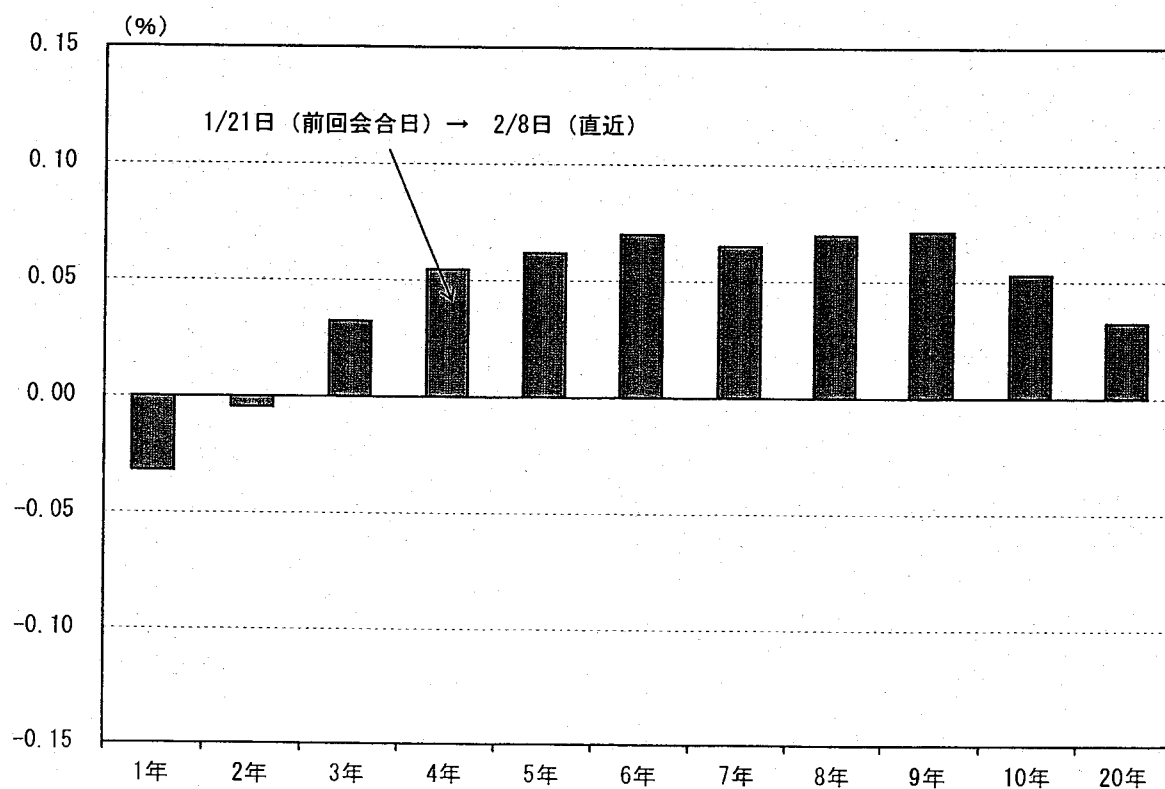
(図表 6)

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



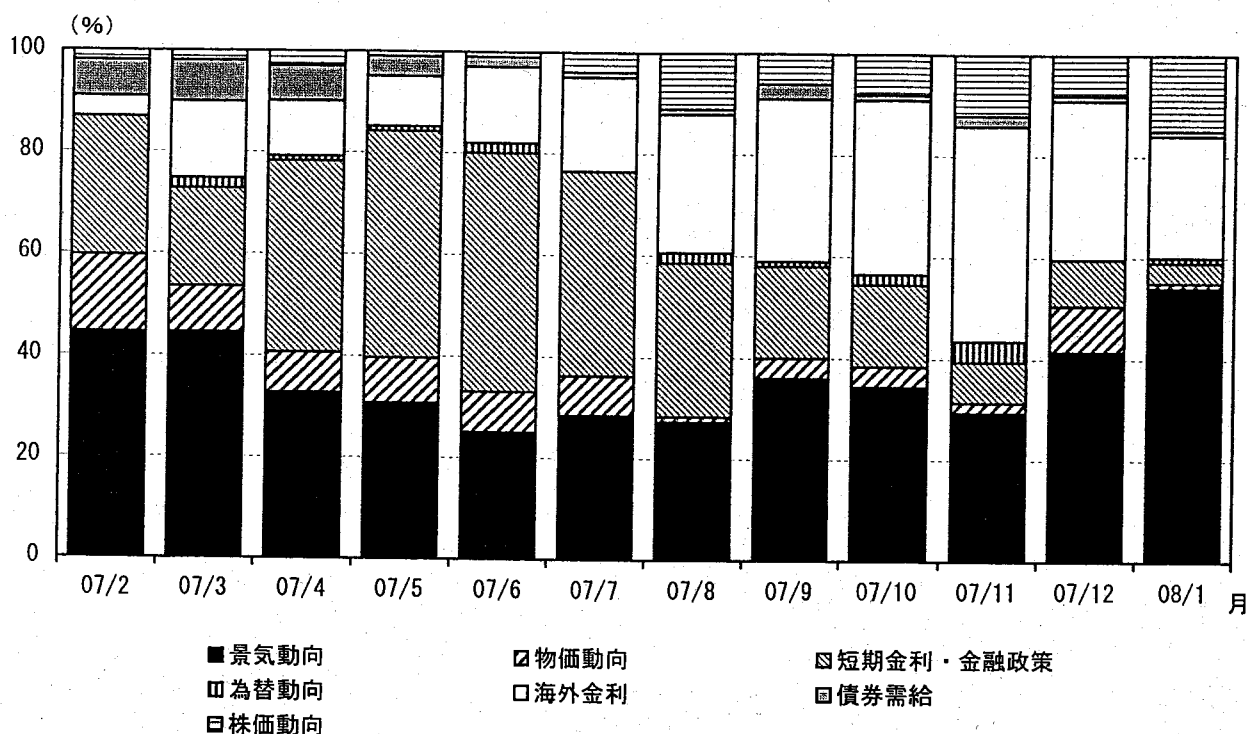
(2) イールド・カーブの変化幅



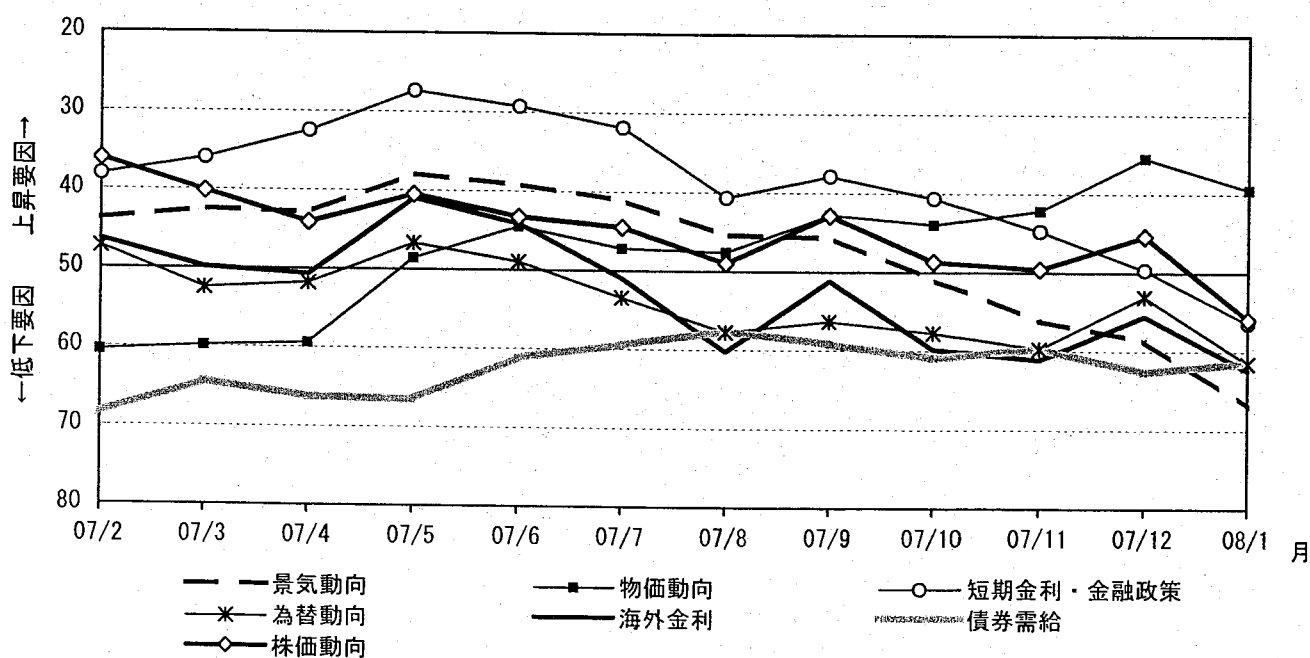
(図表 7)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

(調査方法) 調査期間：08/1/29日～08/1/31日 (10年新発債利回り：1.430～1.475%)

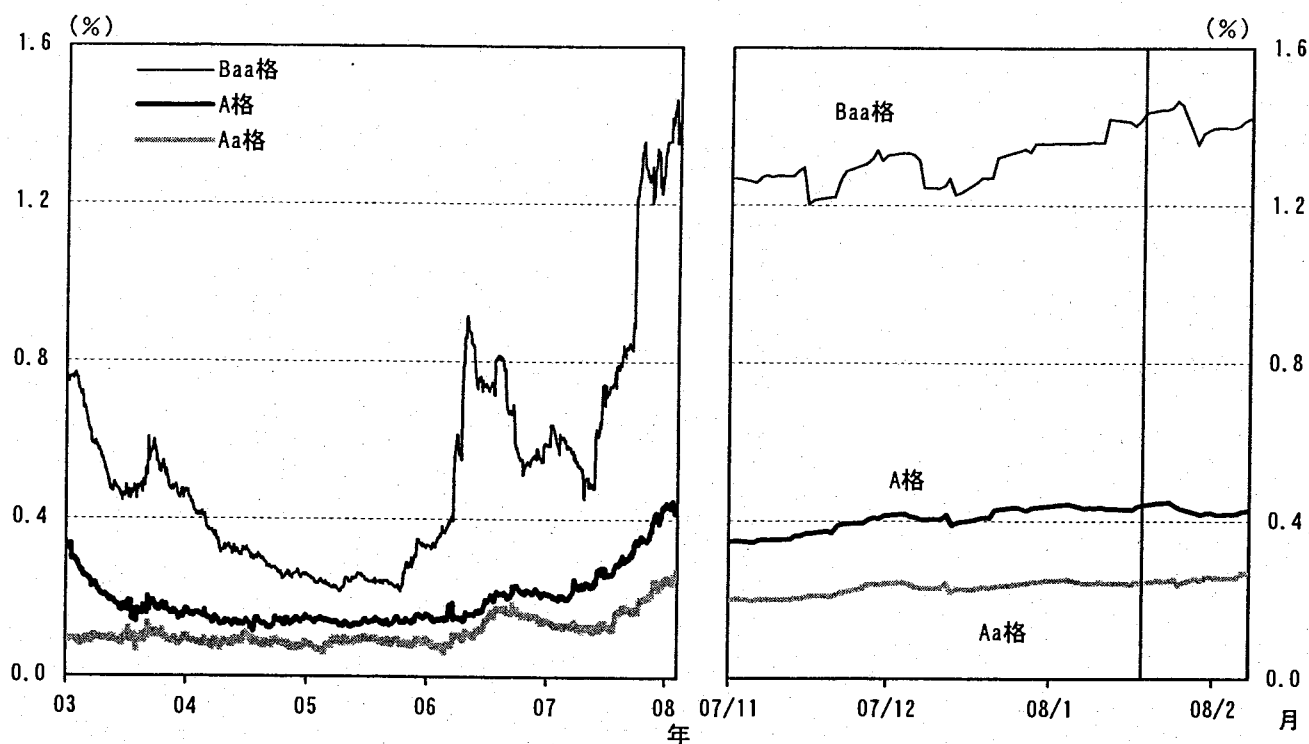
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当247名 (回答率 68.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

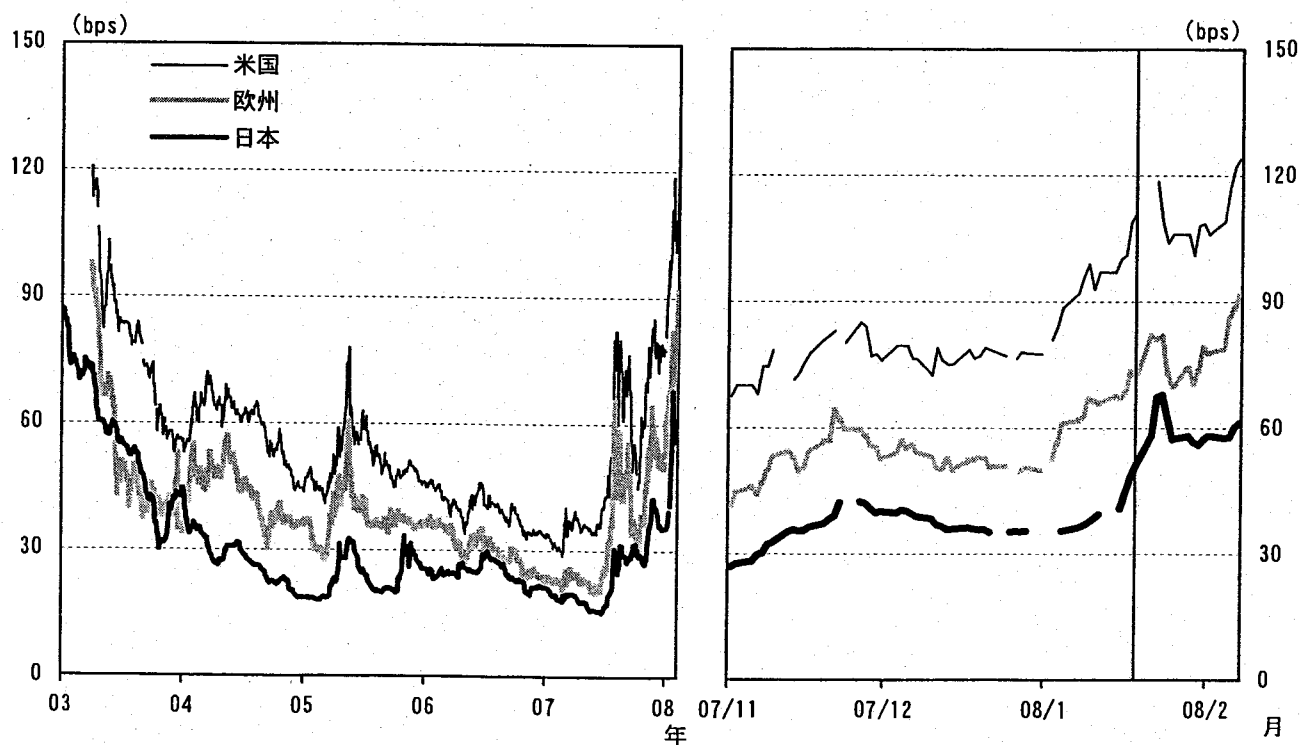
(図表 8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



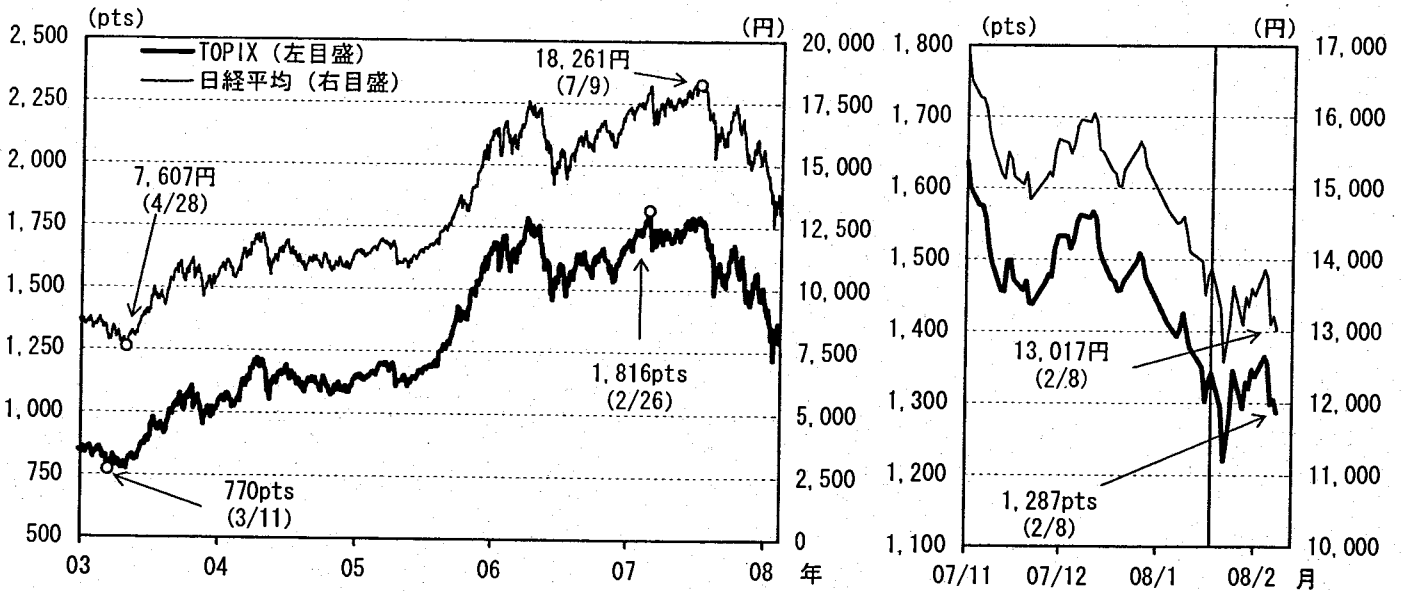
- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 3. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 4. 直近は2/7日。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

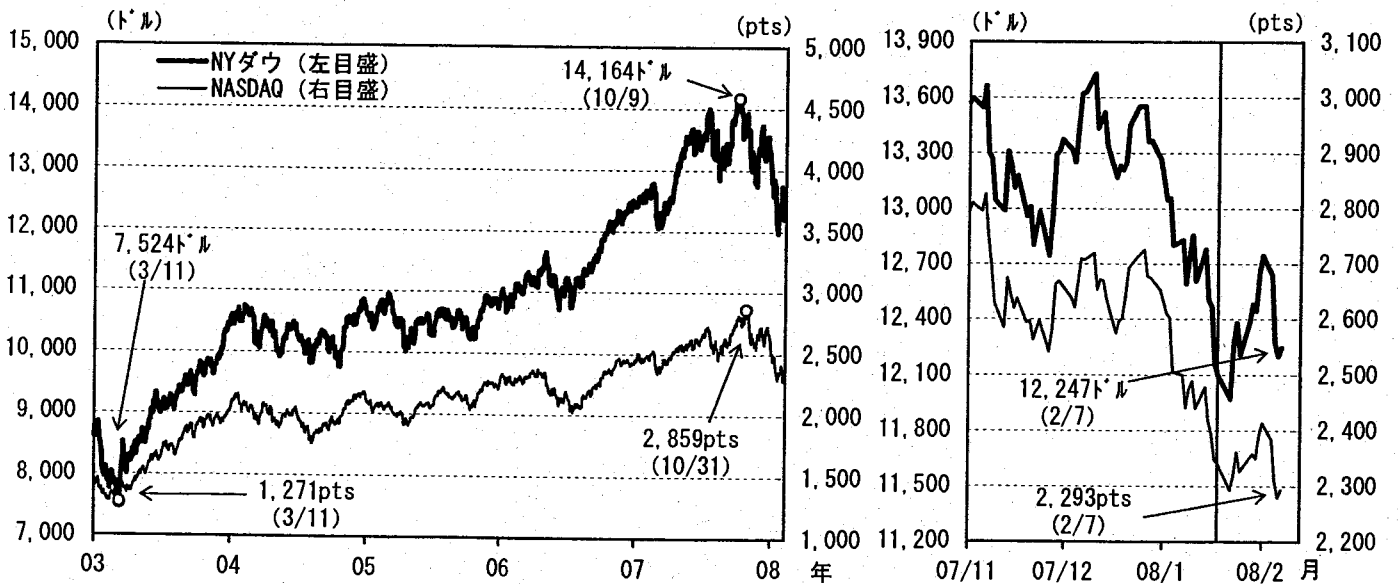
(図表 9)

株式相場の推移等

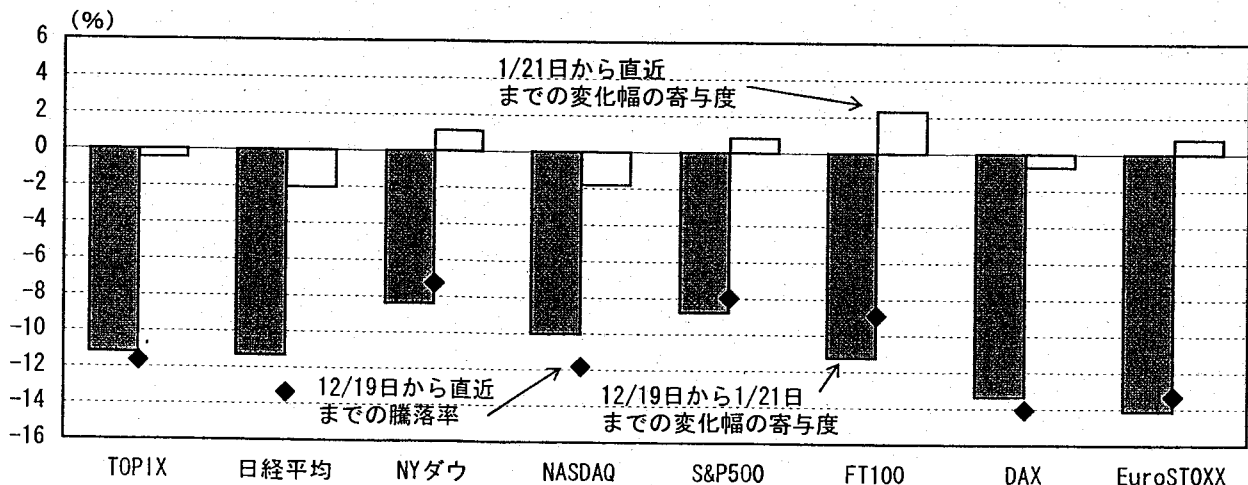
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 12/19日：前々回会合日。1/21日 (NYダウ、NASDAQ、S&P500は1/18日)：前回会合日。
 2. 直近は、TOPIX、日経平均は2/8日、その他は2/7日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表10)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

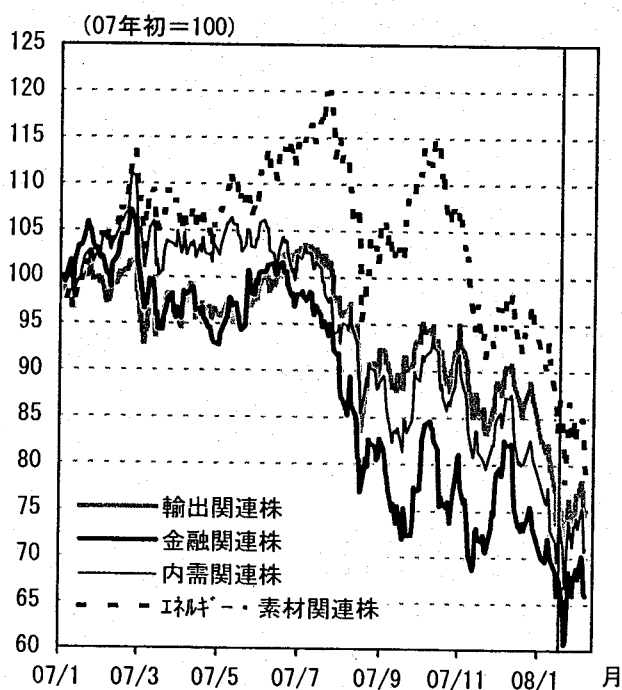
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
07/11月	▲2,606	▲1,199	1,782	896	7,475	6,956	277	▲5,948
12月	▲2,791	1,623	1,257	407	2,084	2,523	▲80	▲3,377
08/1月	2,018	▲1,899	3,252	1,228	5,255	4,396	459	▲7,259
08/1/4	1,399	508	146	133	197	139	8	▲128
1/7 ~ 1/11	1,454	▲104	1,093	738	1,443	1,198	110	▲331
1/15 ~ 1/18	▲903	▲1,028	642	35	471	439	▲121	▲1,480
1/21 ~ 1/25	▲244	▲1,177	798	204	2,133	2,159	58	▲1,595
1/28 ~ 2/1	312	▲97	571	116	1,008	460	404	▲3,724

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

業種別時価総額指数の推移



(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は2/7日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移



(注) 1. 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

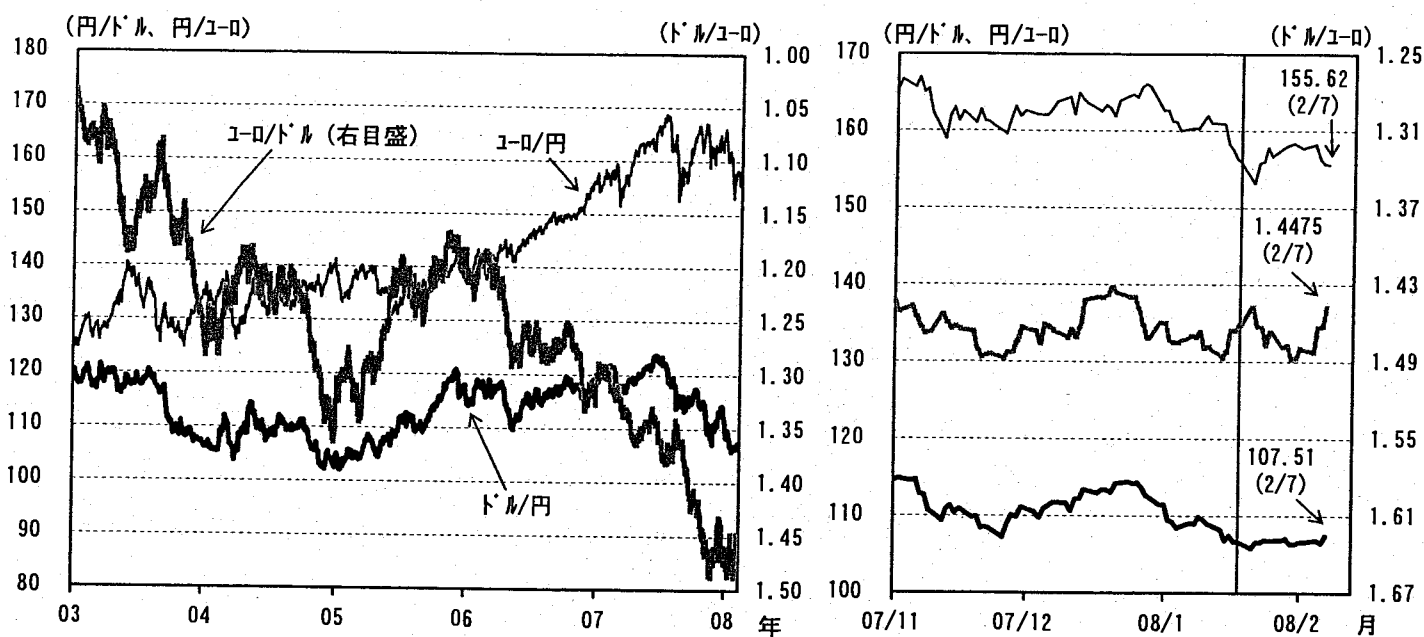
2. 直近は2/8日。

(出所) Bloomberg

(図表11)

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



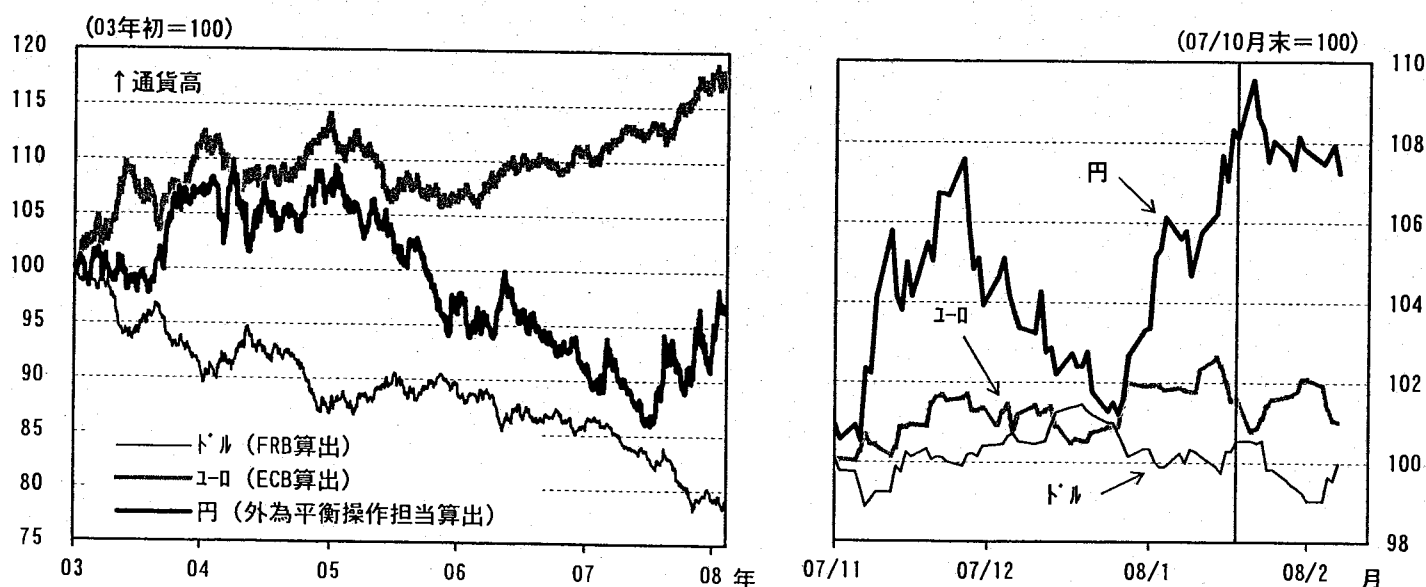
〈参考〉

	前回決定会合直前 (1/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/7日)
円の対ドル相場	106.65円	105.84円 (1/21日) 〈LDN16時時点〉	107.51円 (2/7日)	107.51円
円の対ユーロ相場	155.89円	153.25円 (1/21日) 〈LDN16時時点〉	158.37円 (1/30日)	155.62円
ユーロの対ドル相場	1.4617ドル	1.4882ドル (1/30日)	1.4475ドル (2/7日)	1.4475ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は2/7日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

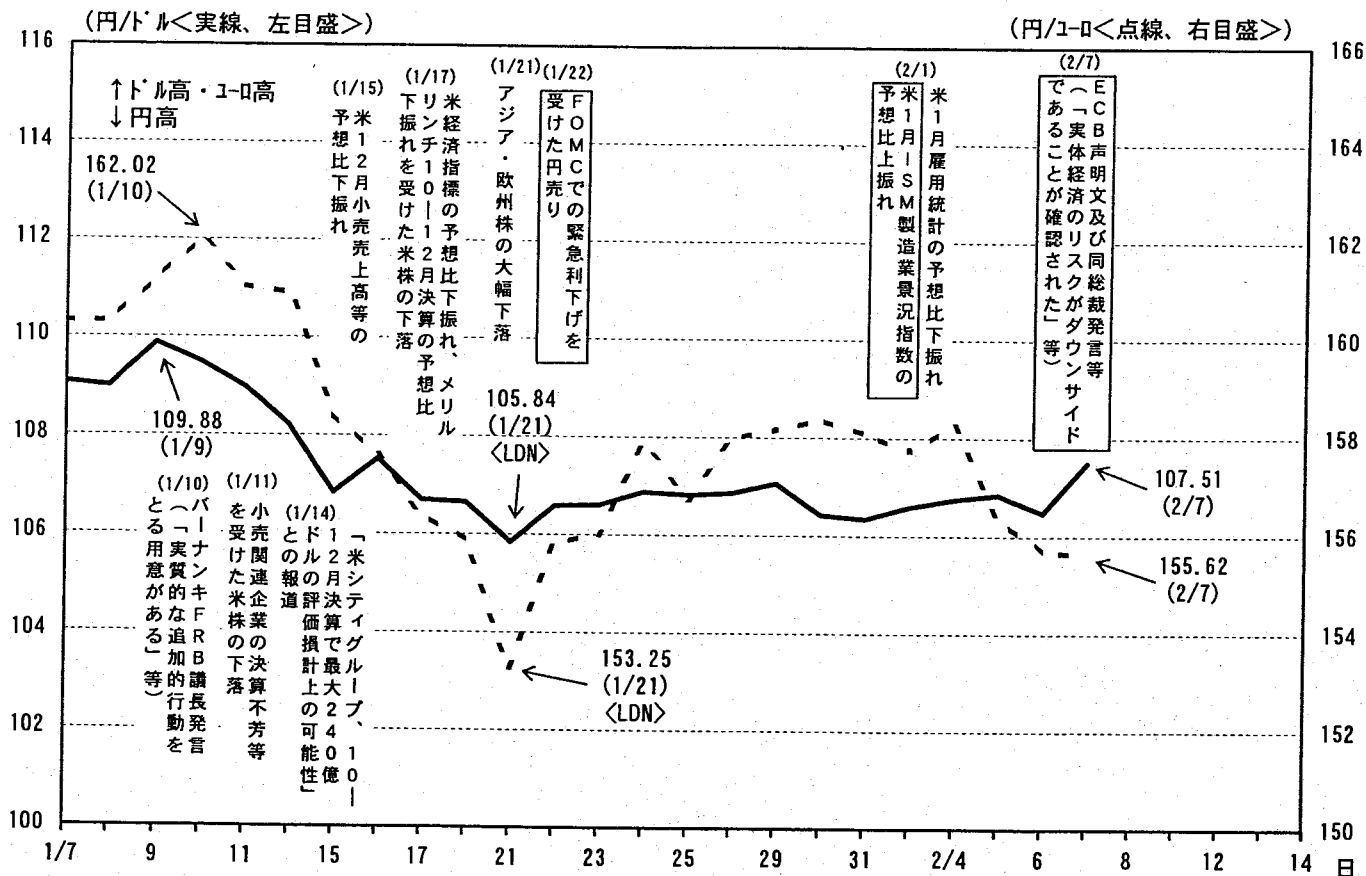
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

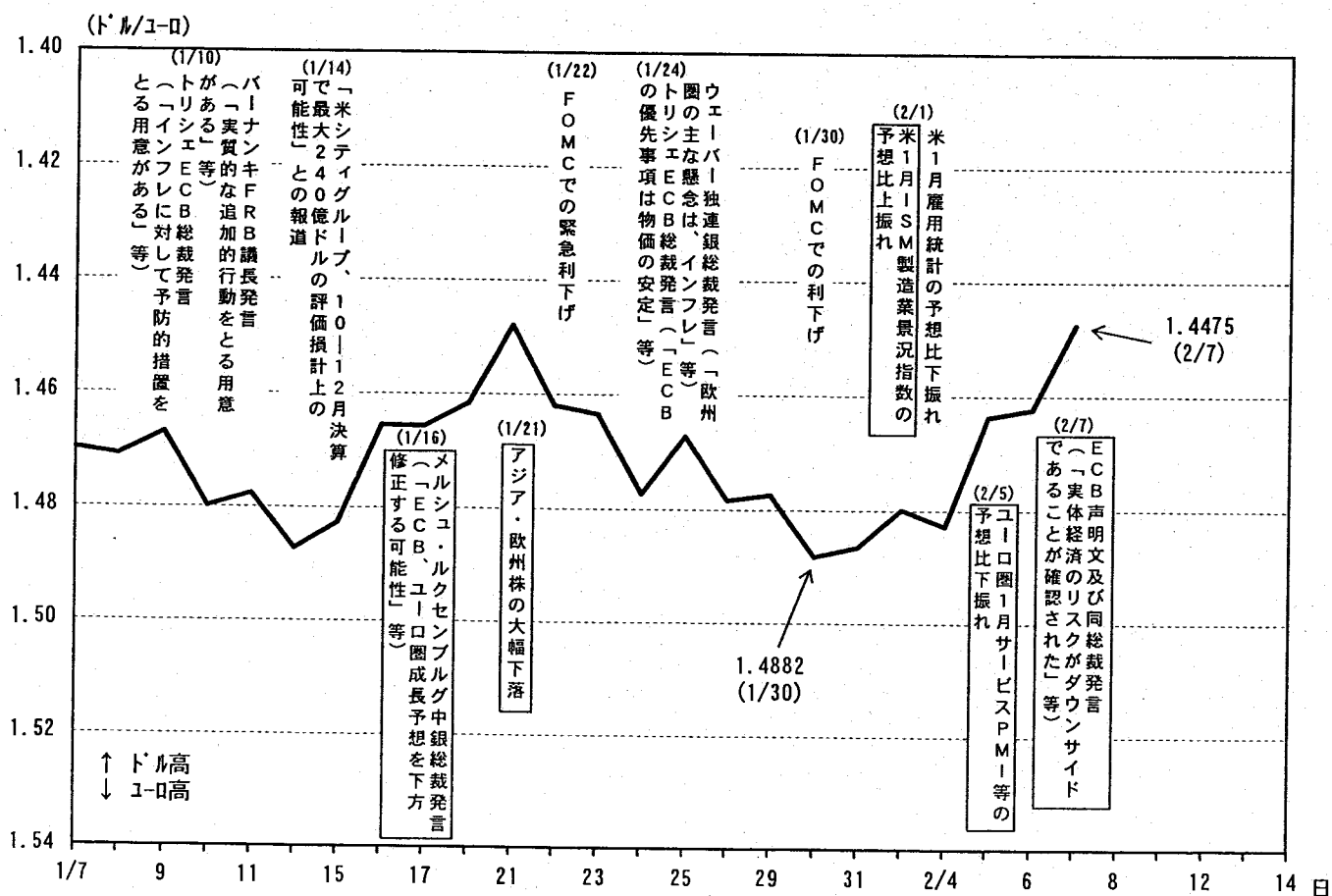
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表12)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。

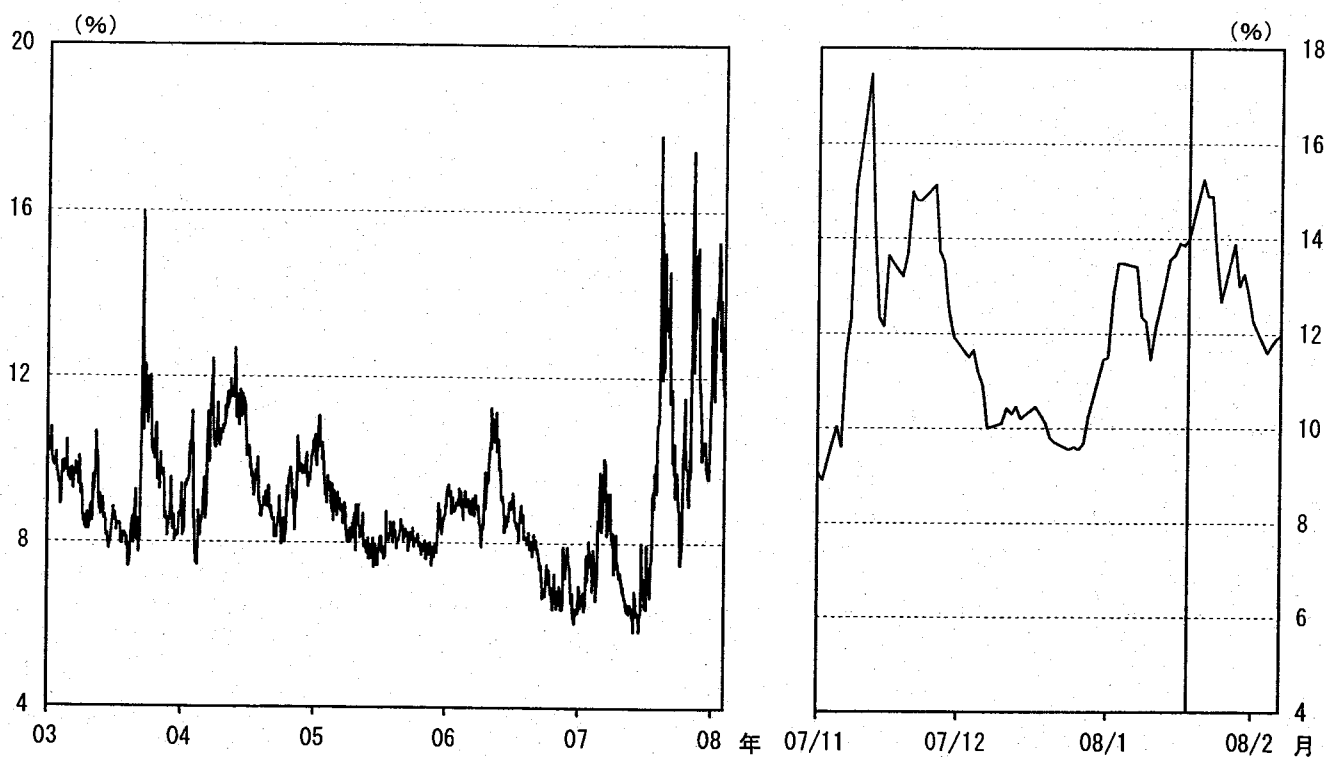
2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

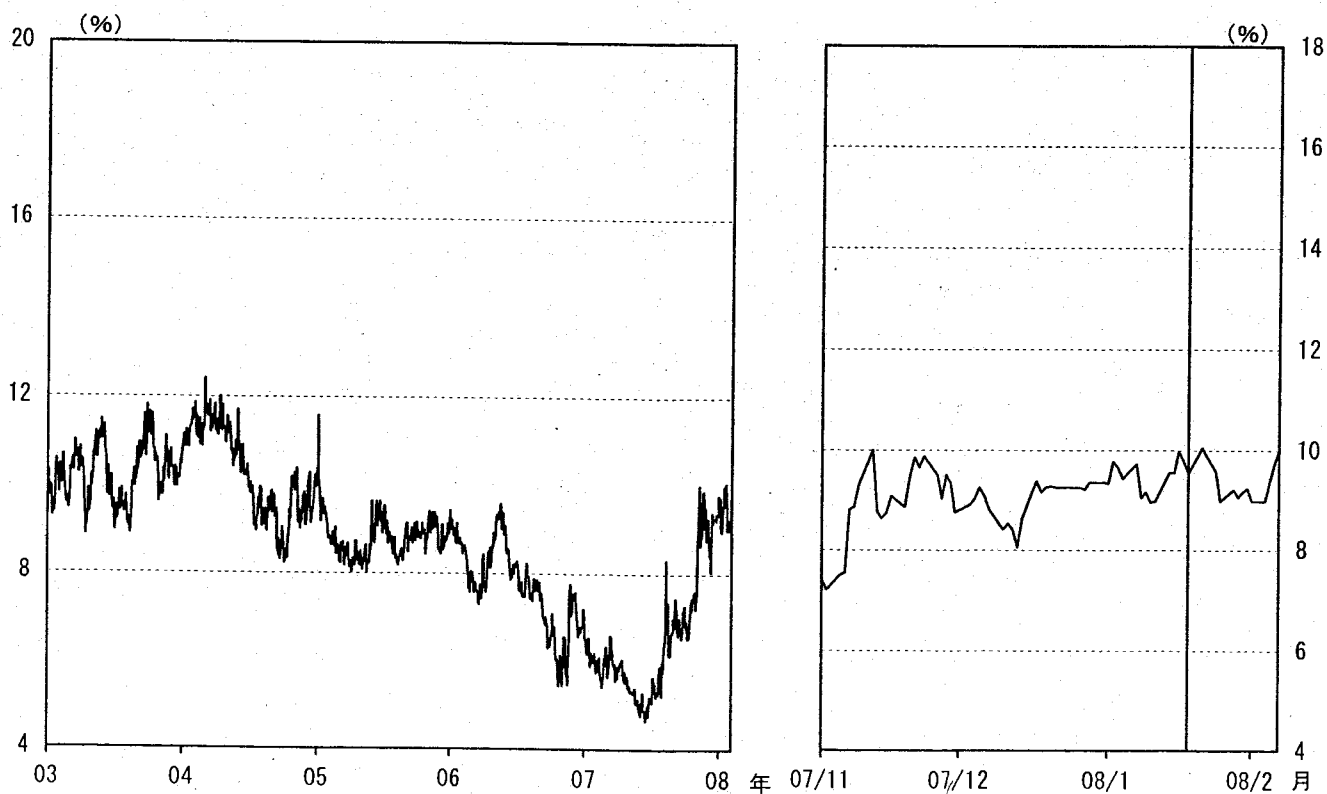
(図表13)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)

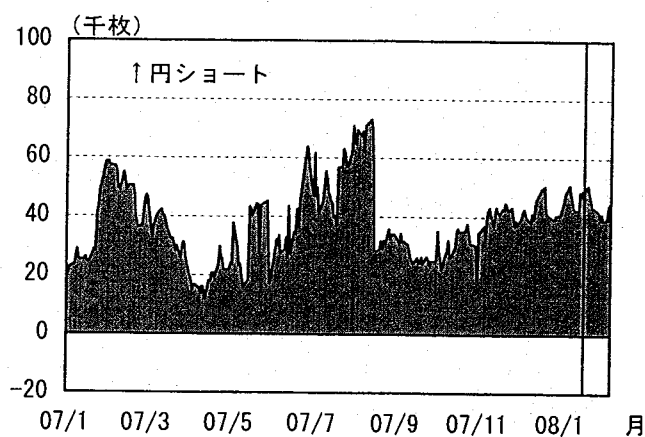


(注) 直近は2/7日。

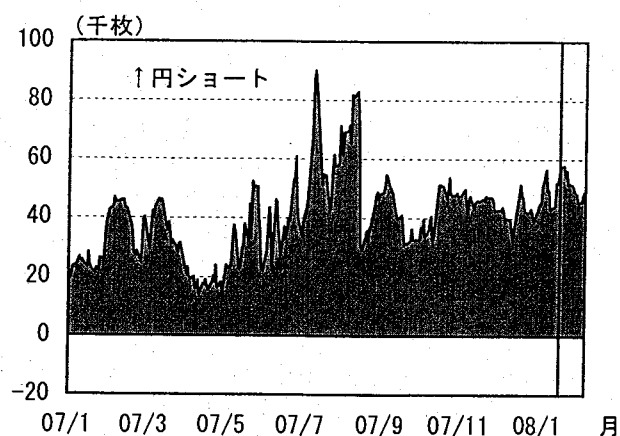
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

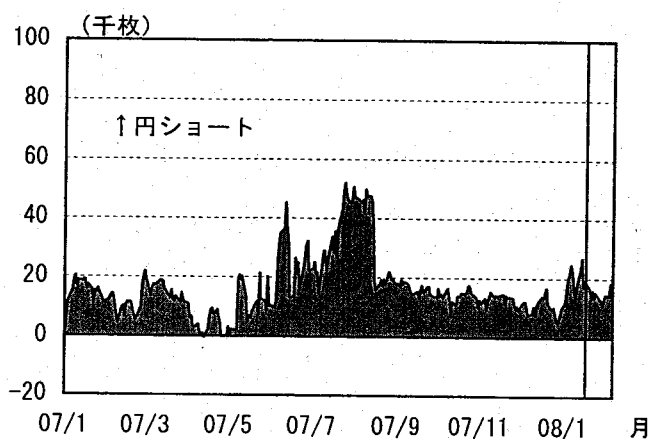
(1) 豪ドル



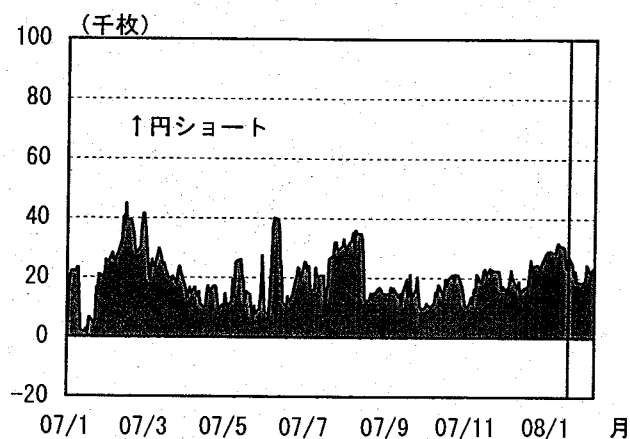
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

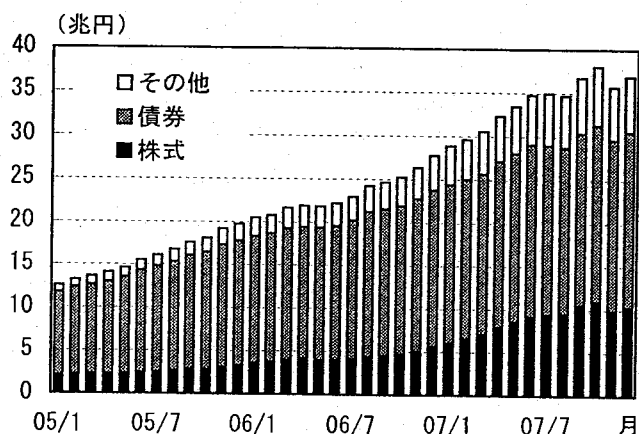


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は2/7日。

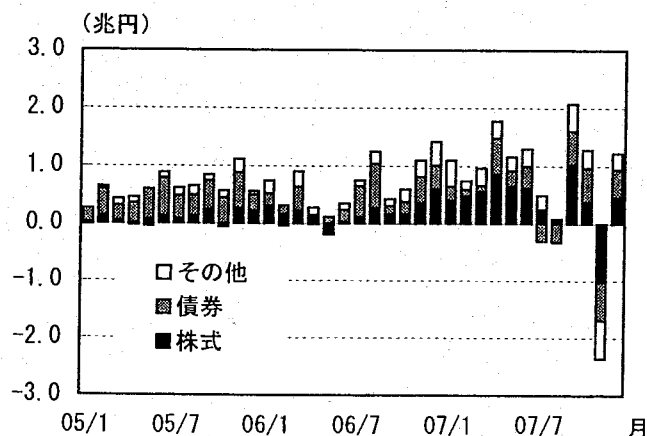
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



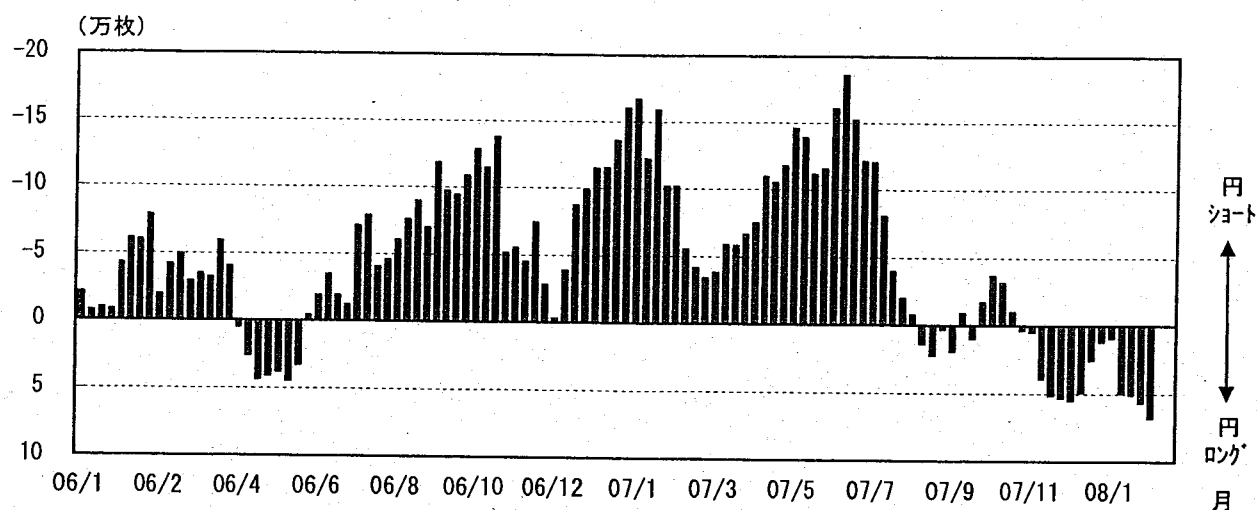
(注) 直近は07/12月末。

(出所) 投資信託協会

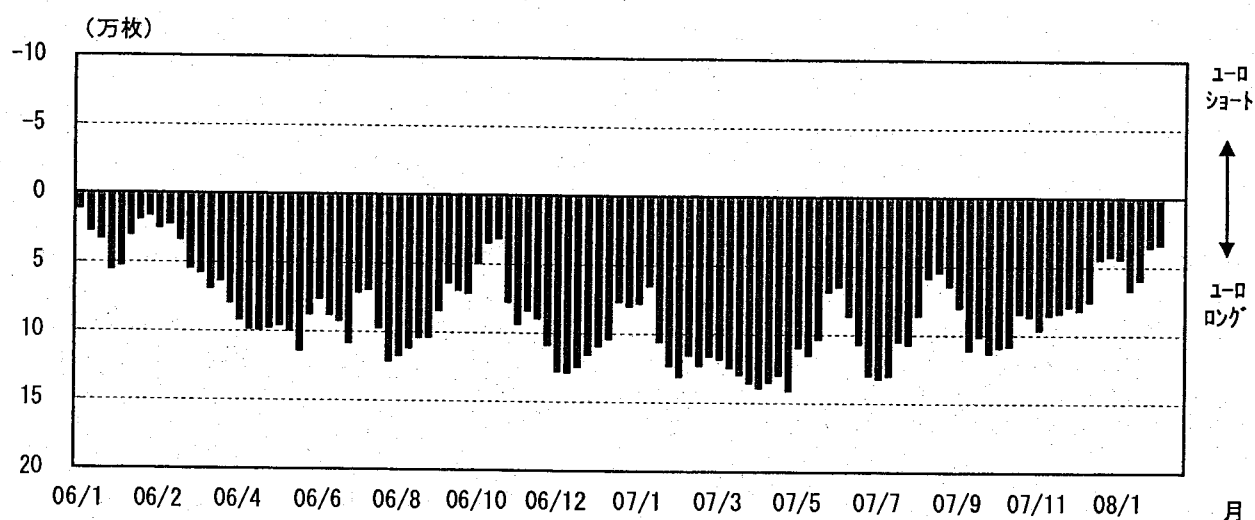
(図表15)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

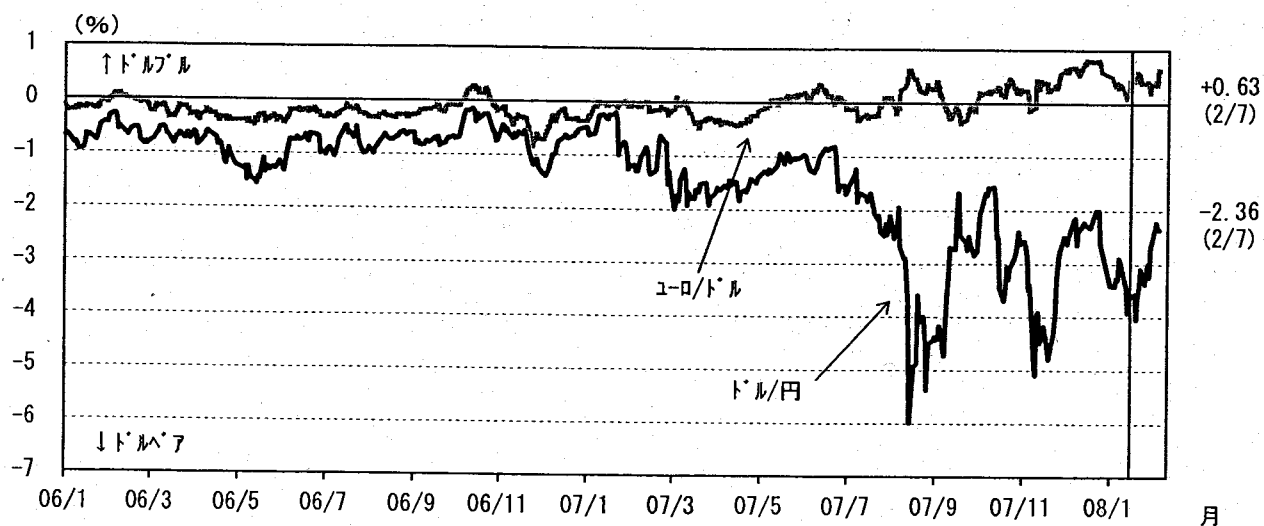


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は1/29日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



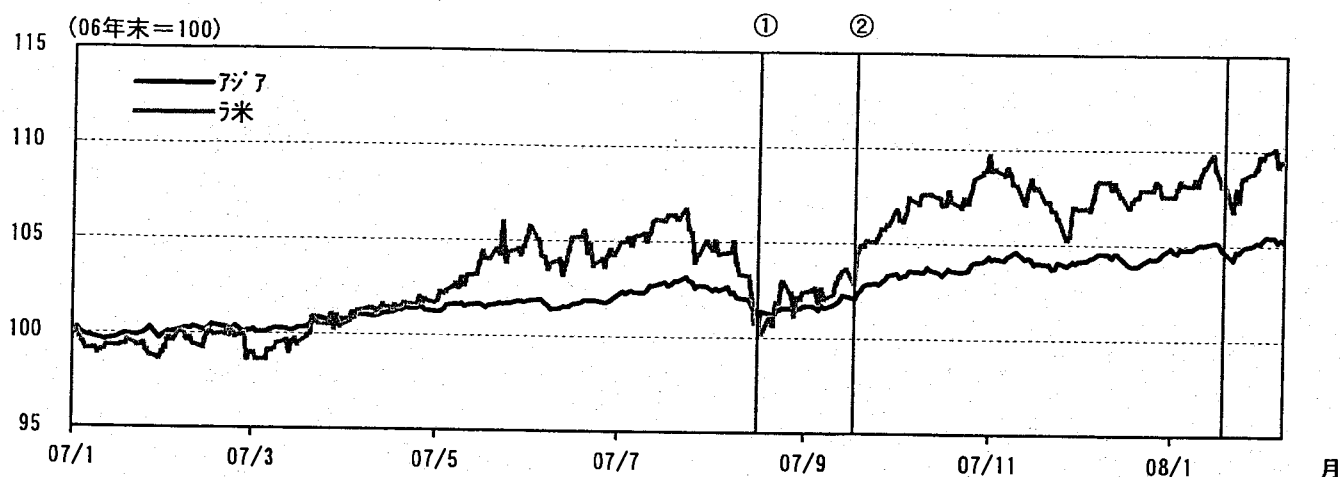
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

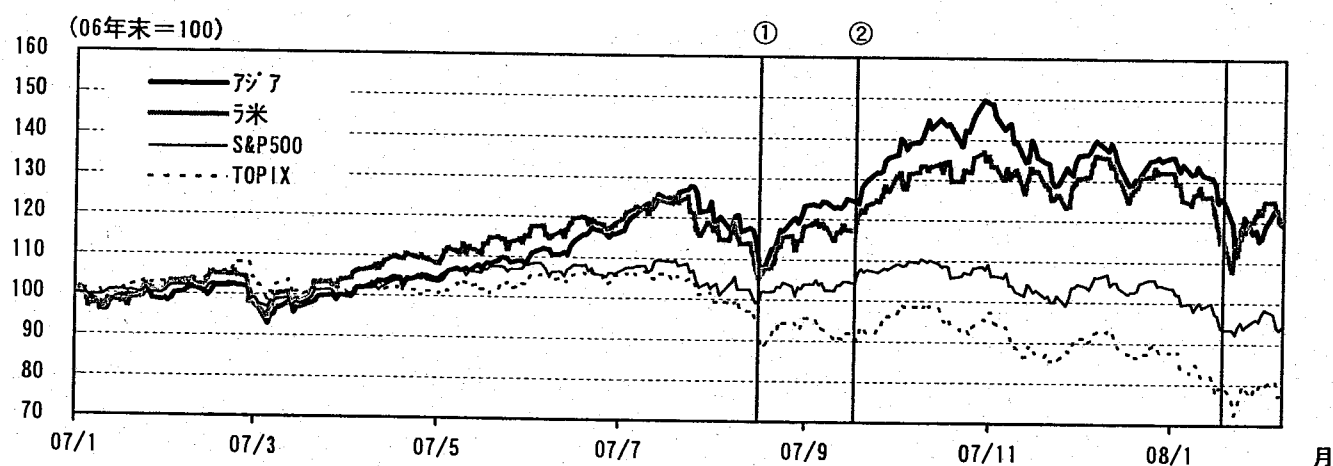
(図表16)

エマージング通貨、株、商品の動向

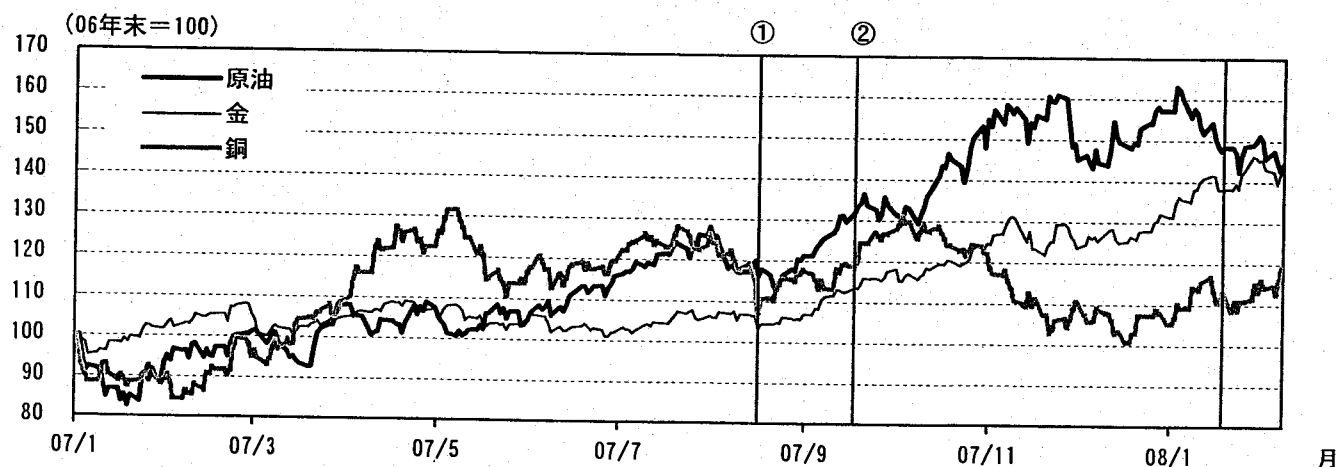
(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス(株式)



(3) 商品



- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. (3) の原油、金はNYMEX期近物。銅はLME3か月物。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は2/7日。

(出所) Bloomberg

(図表17)

わが国を巡る資金フロー

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
05年	189,410	126,241	62,324	845	▲ 166,716	▲ 14,936	▲ 158,522	6,742	22,694
06年	181,584	80,981	64,969	35,633	▲ 59,195	▲ 15,032	▲ 51,779	7,616	122,388
07年	234,707	41,419	99,941	93,347	▲ 51,369	▲ 1,579	▲ 52,987	3,196	183,338
07/ 4～ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
7～ 9月	59,196	▲ 11,261	33,294	37,162	▲ 18,264	1,457	▲ 19,532	▲ 189	40,931
10～12月	78,915	▲ 12,876	16,954	74,837	▲ 44,022	1,220	▲ 45,189	▲ 51	34,893
07/10月	7,378	3,824	13,947	▲ 10,393	▲ 29,096	952	▲ 28,325	▲ 1,722	▲ 21,718
11月	46,378	▲ 9,441	11,695	44,124	▲ 6,403	117	▲ 5,346	▲ 1,174	39,975
12月	25,159	▲ 7,259	▲ 8,688	41,106	▲ 8,523	151	▲ 11,518	2,845	16,636
08/1/6～1/12	959	▲ 646	4,701	▲ 3,097	▲ 9,934	▲ 383	▲ 8,229	▲ 1,322	▲ 8,975
1/13～1/19	▲ 9,880	▲ 3,676	2,974	▲ 9,178	▲ 12,145	▲ 1,848	▲ 10,024	▲ 273	▲ 22,025
1/20～1/26	▲ 12,645	▲ 5,590	▲ 1,258	▲ 5,797	▲ 4,486	▲ 3,092	▲ 1,281	▲ 113	▲ 17,131
1/27～2/2	▲ 1,878	▲ 4,487	▲ 121	2,730	▲ 5,514	▲ 1,132	▲ 4,873	491	▲ 7,392

(注) ▲符号は、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.2.14

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 07/10月積み期以降の当座預金残高
07/10月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移
- （図表1－8） 日銀バランスシート（1月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） フォワードレートの推移等(1)
- （図表2－3） フォワードレートの推移等(2)
- （図表2－4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向
- （図表2－6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 主要為替相場の推移等
- （図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－12） 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－13） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2－14） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表2－15） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－16） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残 り 所 要 額 (1日平均)								
1月21日(月)	0.496	78,700	74,800		1,300	47,200	3,900	0.0	81,000	-	-
1月22日(火)	0.500	84,300	80,600		1,000	47,100	3,700	0.0	84,000	-	-
1月23日(水)	0.498	87,900	83,700		1,400	46,900	4,200	1.0	87,000	-	-
1月24日(木)	0.501	82,900	78,400		900	46,800	4,500	0.0	83,000	-	-
1月25日(金)	0.505	75,800	72,000		1,000	46,300	3,800	0.0	76,000	-	-
1月28日(月)	0.502	77,300	73,900		1,300	46,000	3,400	1.0	79,000	-	-
1月29日(火)	0.502	69,000	64,500		900	45,900	4,500	1.0	69,000	-	-
1月30日(水)	0.501	72,100	60,300		1,600	45,700	11,800	1.0	72,000	-	-
1月31日(木)	0.508	78,800	75,200		1,200	45,200	3,600	0.0	78,000	-	-
2月1日(金)	0.496	71,200	67,700		1,200	44,500	3,500	1.0	72,000	-	-
2月4日(月)	0.502	76,400	72,500		1,400	44,500	3,900	0.0	77,000	-	-
2月5日(火)	0.509	78,400	75,100		1,800	44,400	3,300	1.0	76,000	-	78,000
2月6日(水)	0.502	79,300	75,600		1,500	44,100	3,700	6.0	79,000	-	-
2月7日(木)	0.495	78,100	74,400		1,200	44,800	3,700	6.0	80,000	-	77,000
2月8日(金)	0.500	80,000	76,400		1,300	40,600	3,600	0.0	78,000	-	-
2月12日(火)	0.501	75,300	71,700		1,900	40,400	3,600	0.0	76,000	-	-
2月13日(水)	0.500	70,400	66,800		2,300	39,700	3,600	1.0	70,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 2月13日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

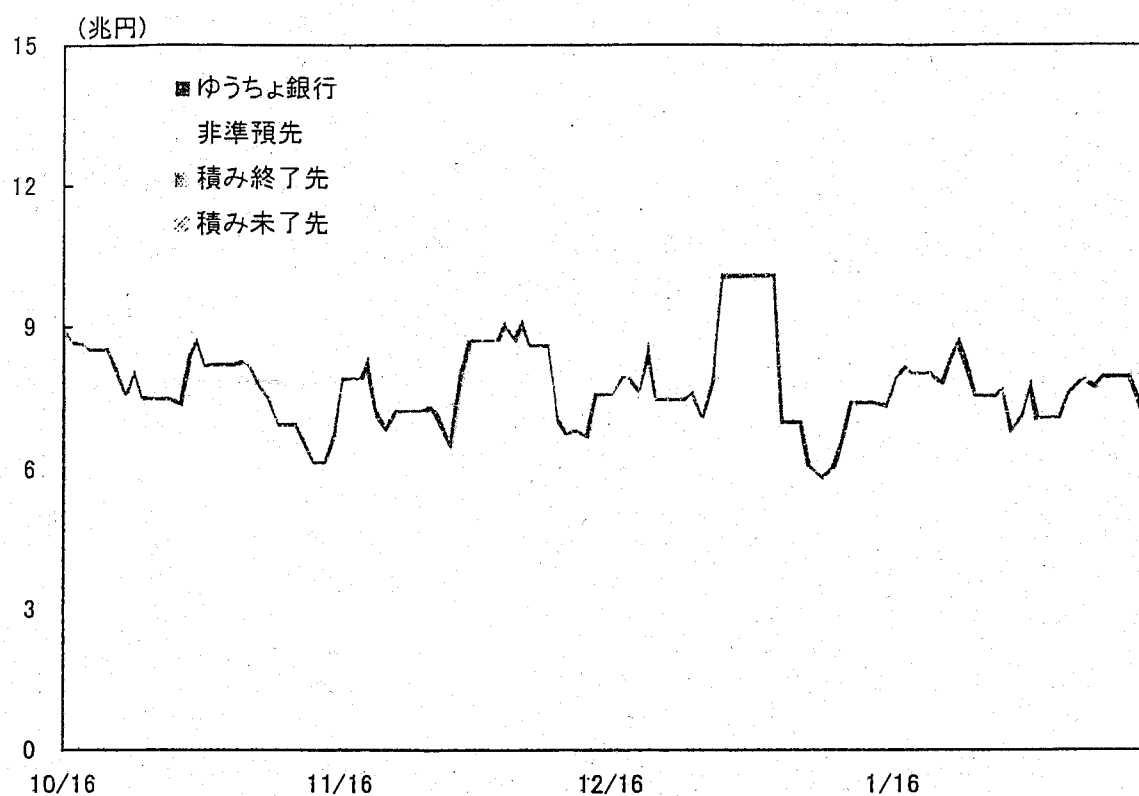
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2/13日	1月積み期 所要準備額
準預先	74,038	74,039	74,767	73,642	66,819	<70,839>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,297	29,823	29,736	30,147	25,977	<29,784>
地銀	11,074	11,173	11,440	11,350	8,763	<11,009>
地銀Ⅱ	1,769	1,735	1,922	1,563	1,267	<1,333>
外銀	624	607	1,059	550	513	<257>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,027	4,345	4,627	4,034	3,556	
短資	49	16	130	24	6	
一部系統	78	95	84	54	30	
政府系	695	780	857	626	571	
証券会社等	3,205	3,454	3,556	3,330	2,949	
当預残高	78,064	78,384	79,394	77,676	70,375	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)1月積み期の計数は、1月16日～2月13日の平均。2月13日は、5時同時処理終了時点。

07/10月積み期以降の当座預金残高

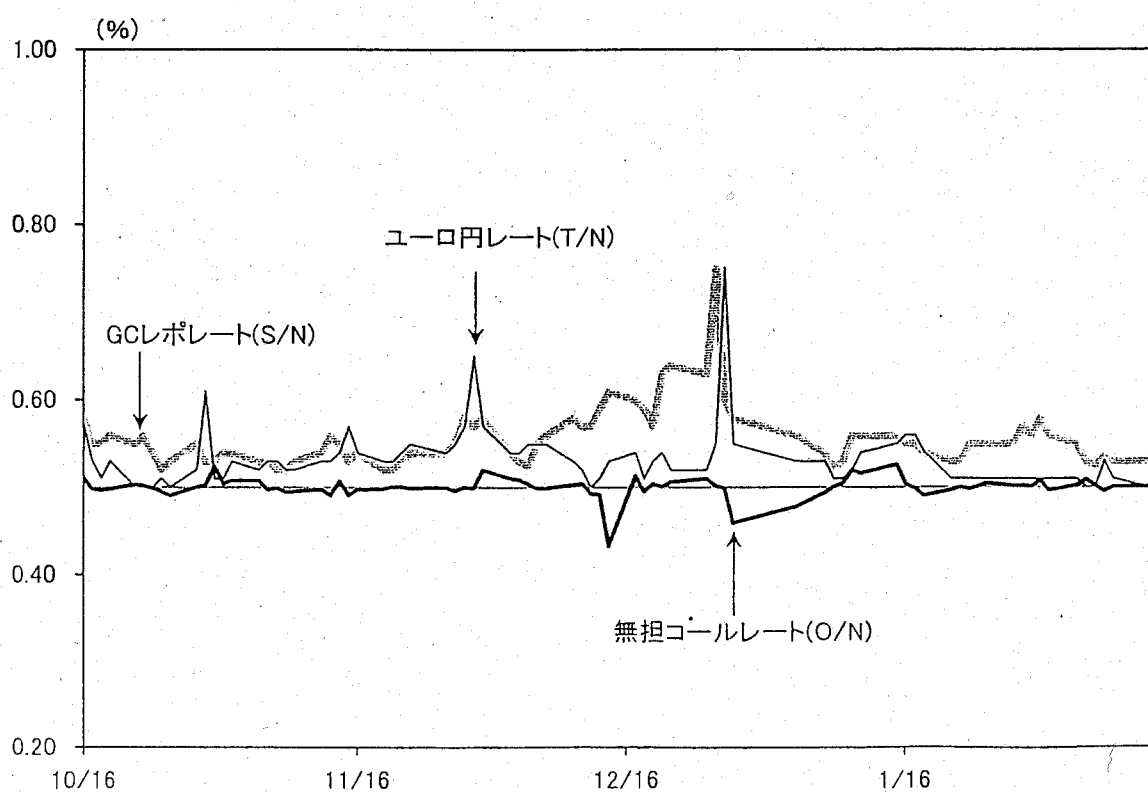
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

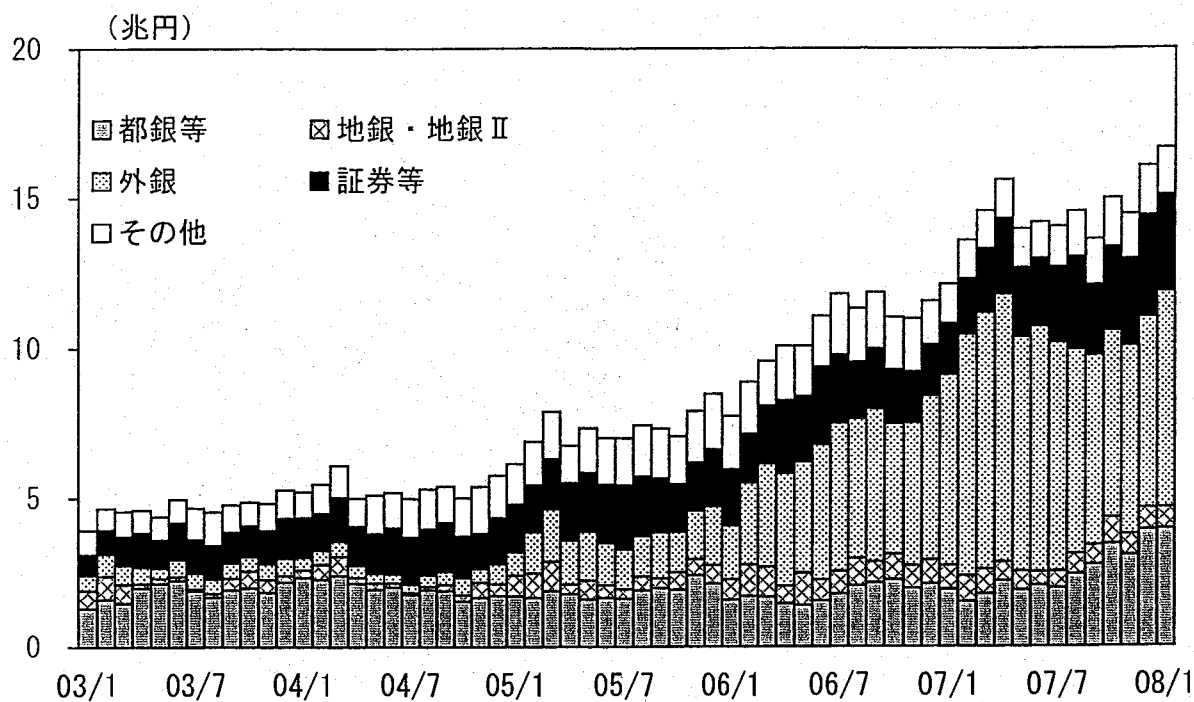
07/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

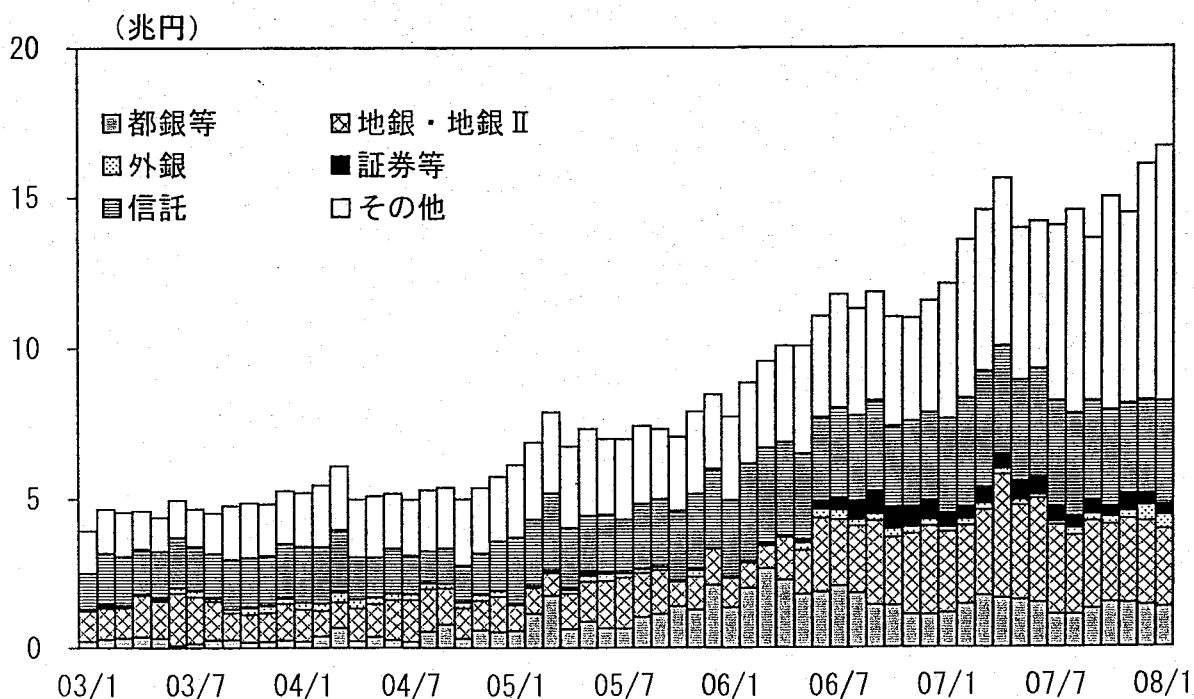


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



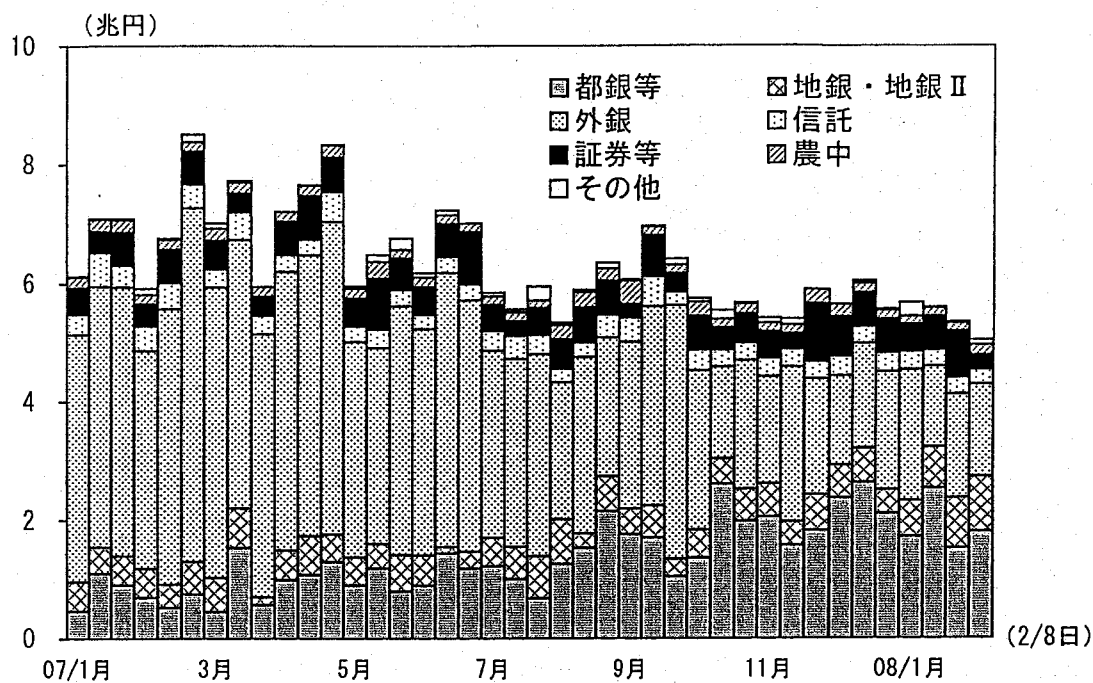
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

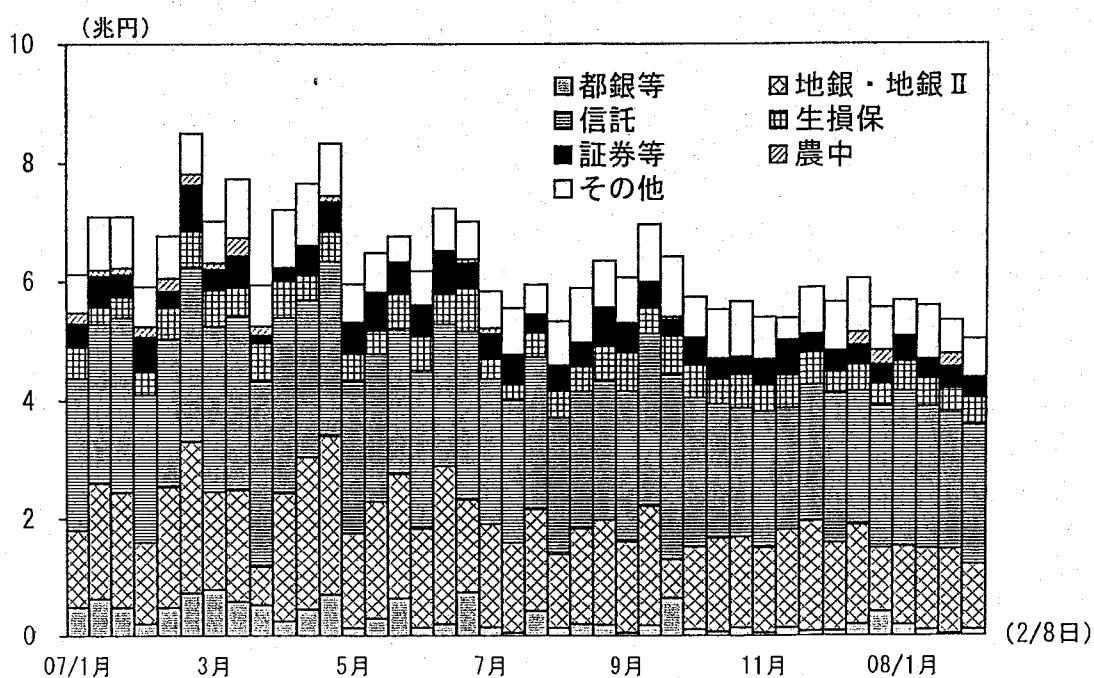
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	96,103	1/22	T+2	3M	8,000	4.66	0.551	0.54
		1/31	T+2	2M	8,000	5.86	0.551	0.55
		2/8	T+2	2M	8,000	5.20	0.551	0.55
共通担保(本店)	225,234	1/21	T+2	3M	8,000	5.38	0.553	0.55
		1/22	T+1	1M	3,000	6.65	0.531	0.53
		1/23	T+1	3W	4,000	5.96	0.532	0.53
		1/24	T+1	1M	7,000	4.56	0.533	0.53
		1/25	T+1	2W	7,000	4.27	0.533	0.53
		1/25	T+1	1M	8,000	3.74	0.535	0.53
		1/29	T+1	2M	6,000	4.58	0.539	0.53
		1/29	T+2	3M	8,000	5.30	0.548	0.54
		1/30	T+1	2W	8,000	5.04	0.540	0.53
		1/31	T+1	2W	3,000	6.69	0.542	0.54
		2/1	T+1	3W	6,000	4.77	0.543	0.54
		2/4	T+1	3W	6,000	5.23	0.541	0.54
		2/5	即日	1D	2,000	3.57	0.527	0.52
		2/5	T+1	3W	5,000	4.63	0.540	0.54
		2/5	T+2	3M	8,000	5.14	0.550	0.55
		2/6	T+1	1W	4,000	4.23	0.530	0.53
		2/7	T+1	1M	7,000	4.01	0.535	0.53
		2/8	T+1	2W	4,000	5.25	0.532	0.53
		2/13	T+1	1M	5,000	5.38	0.540	0.54
		2/13	T+2	3M	8,000	5.04	0.550	0.55
国債買現先	30,219	1/23	T+2	3W	8,000	2.69	0.533	0.53
		1/28	T+2	2W	8,000	3.89	0.532	0.53
		1/31	T+2	3W	8,000	4.90	0.540	0.54
		2/7	T+2	2W	8,000	3.59	0.537	0.53
		2/8	T+1	3W	6,000	2.79	0.531	0.53
短国買入	85,772	1/22	T+3	-	4,000	3.32	0.001	0.000
		1/29	T+3	-	4,000	2.89	0.007	0.003
		2/4	T+3	-	4,000	5.37	0.011	0.010
国債買入	-	1/23	T+3	-	3,000	2.07	0.027	0.021
		1/28	T+3	-	3,000	2.86	-0.019	-0.025
		2/1	T+3	-	3,000	4.00	0.009	0.005
		2/6	T+3	-	3,000	3.50	0.000	-0.015

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	0	2/7	即日	1D	3,000	2.61	0.502	0.511

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
1/21	55	利付国債10年280回	0.500	-0.501

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/2/13日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
07／8月		▲4. 8	+0. 3	▲5. 2	+4. 3	8. 3
9月		+0. 4	▲0. 4	+0. 8	+3. 2	11. 9
10月		▲0. 9	+0. 0	▲1. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月	(-13日)	▲2. 1	+1. 0	▲3. 1	+1. 2	7. 0
	(14日-)	▲0. 8	▲1. 4	+0. 7	▲14. 1	N.A.

（注1）ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

（注2）2月（14日-）の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、2/13日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入（0.6兆円）を加えたもの。

（注3）四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 1 - 8)

日銀バランスシート(1月末)

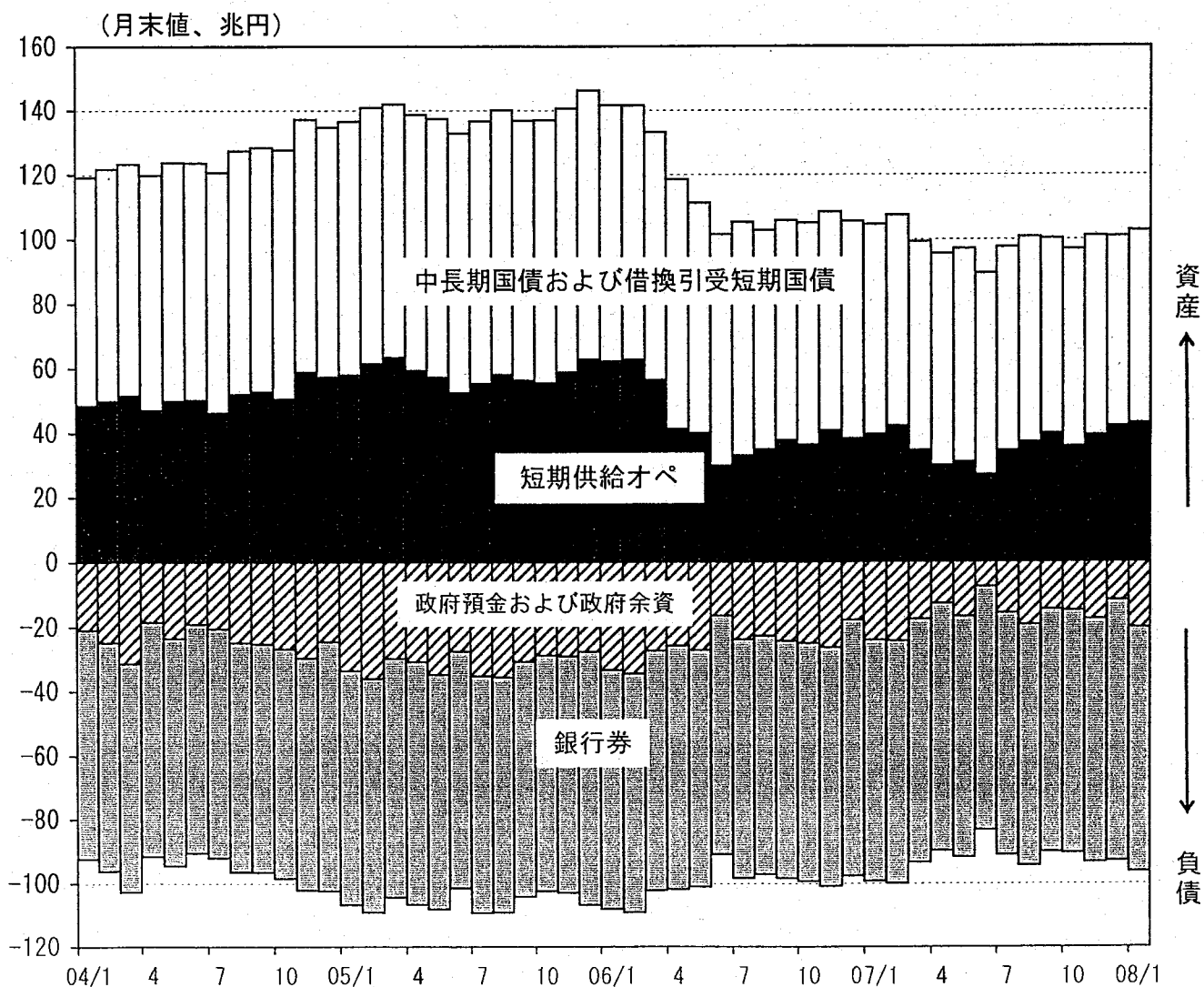
短期供給オペ	43.1	(+3.6)	銀行券	76.3	(+1.0)
中長期国債	48.9	(▲2.9)	当座預金	7.9	(+0.1)
引受短国	13.1	(▲2.4)	政府預金および 政府余資	20.3	(▲3.9)
信託財産株式	1.5	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注 1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注 2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

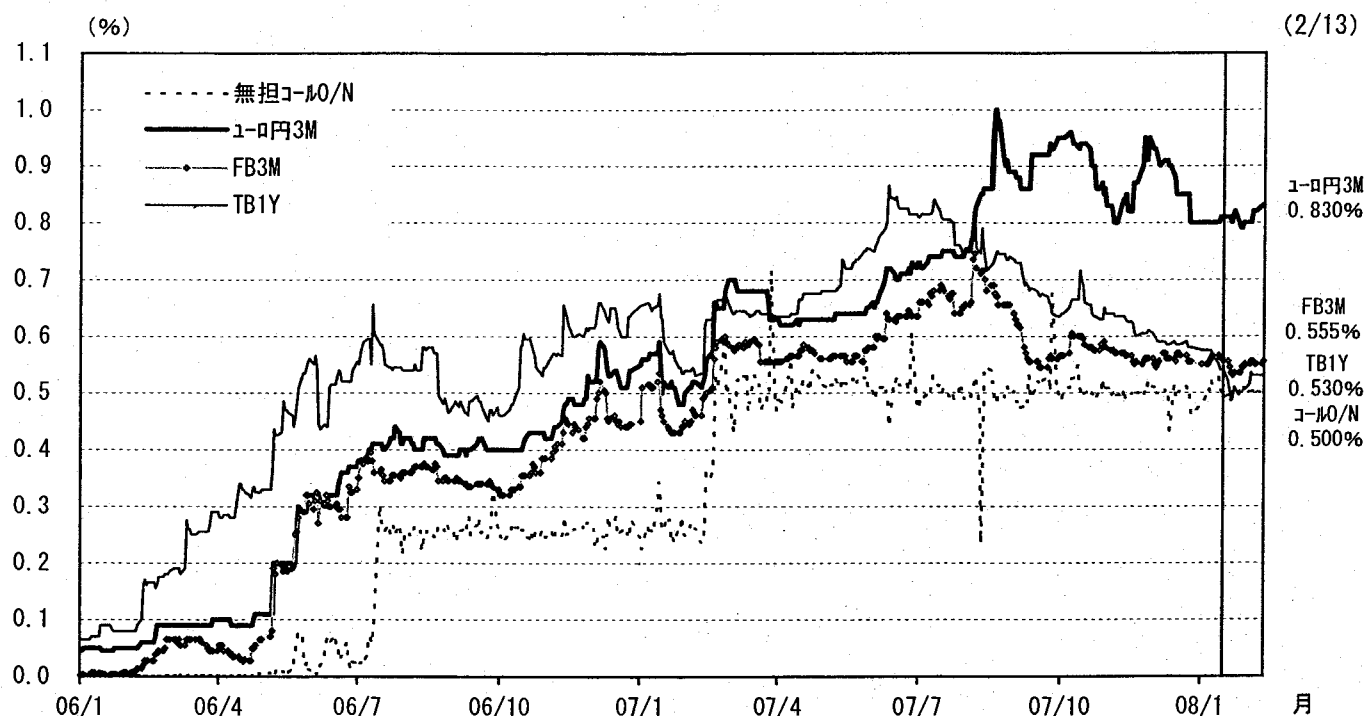
(注 3) 引受短国は、引受政府短期証券 (FB) および借換引受短期国債 (TB) のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート					短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M		3M	6M	1Y	S/N	08/9月限 (中心限月)
08/1/18	0.490	0.570	0.620	0.810	0.870		0.555	0.550	0.540	0.540	0.610
1/21	0.496	0.570	0.620	0.810	0.870		0.555	0.540	0.520	0.530	0.595
1/22	0.500	0.570	0.620	0.810	0.870		0.545	0.520	0.500	0.530	0.540
1/23	0.498	0.560	0.600	0.800	0.850		0.535	0.500	0.485	0.550	0.490
1/24	0.501	0.570	0.610	0.810	0.860		0.530	0.505	0.490	0.550	0.520
1/25	0.505	0.580	0.620	0.820	0.870		0.535	0.520	0.510	0.550	0.590
1/28	0.502	0.580	0.610	0.800	0.870		0.535	0.505	0.495	0.550	0.540
1/29	0.502	0.570	0.610	0.790	0.870		0.535	0.510	0.500	0.570	0.575
1/30	0.501	0.570	0.600	0.790	0.870		0.545	0.510	0.500	0.560	0.580
1/31	0.508	0.570	0.600	0.800	0.870		0.545	0.510	0.505	0.580	0.575
2/1	0.496	0.560	0.600	0.800	0.870		0.550	0.510	0.505	0.560	0.560
2/4	0.502	0.570	0.600	0.800	0.870		0.550	0.520	0.515	0.550	0.595
2/5	0.509	0.550	0.600	0.800	0.870		0.555	0.550	0.535	0.530	0.645
2/6	0.502	0.560	0.600	0.820	0.880		0.555	0.545	0.530	0.525	0.600
2/7	0.495	0.550	0.600	0.820	0.880		0.550	0.545	0.530	0.535	0.605
2/8	0.500	0.550	0.600	0.820	0.870		0.550	0.540	0.530	0.530	0.575
2/12	0.501	0.540	0.600	0.830	0.880		0.550	0.540	0.530	0.530	0.580
2/13	0.500	0.540	0.600	0.830	0.880		0.555	0.540	0.530	0.560	0.595

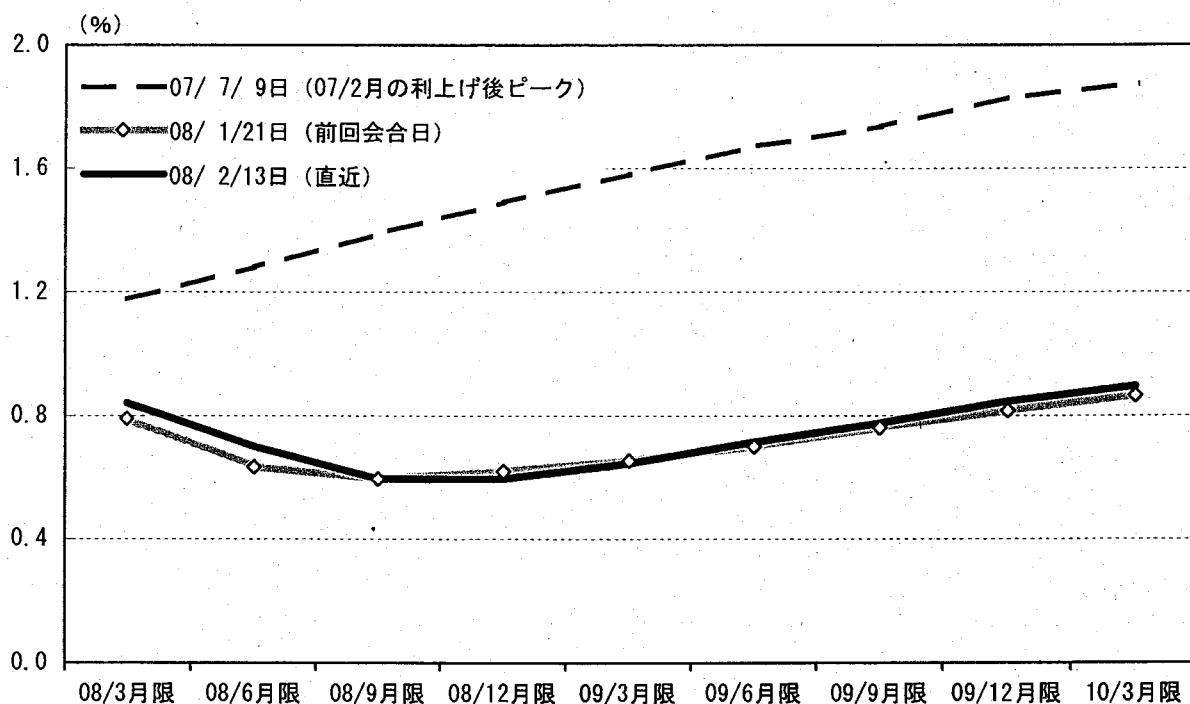
(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、2/5日に限月交替 (08/6月限→08/9月限)。

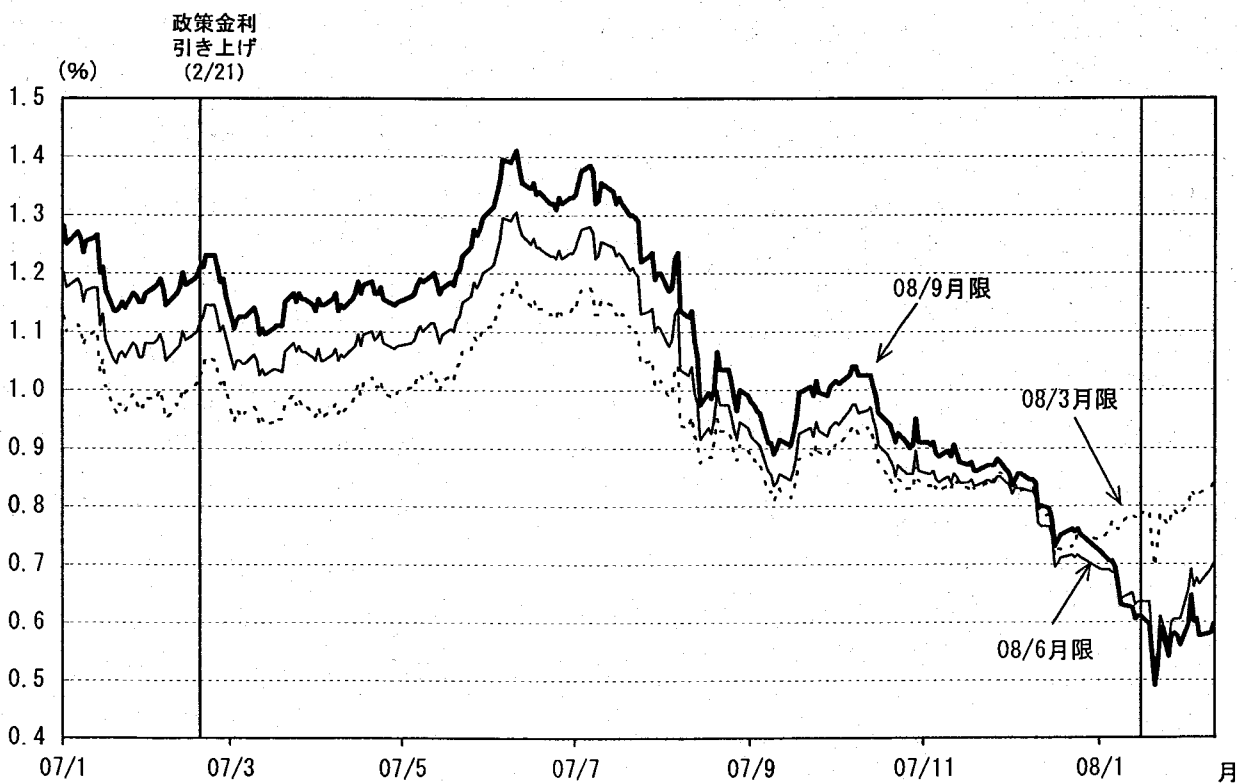
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

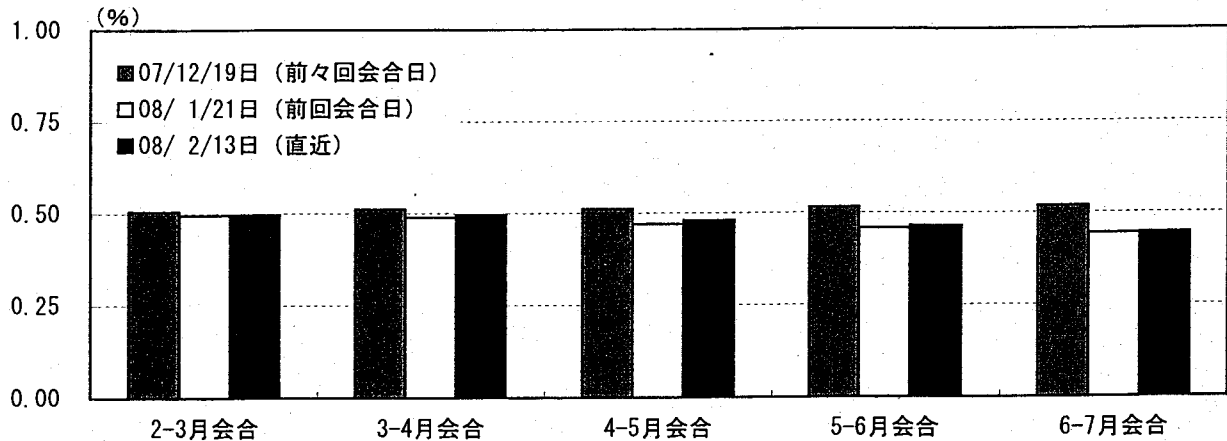


(注) 直近は2/13日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等(2)

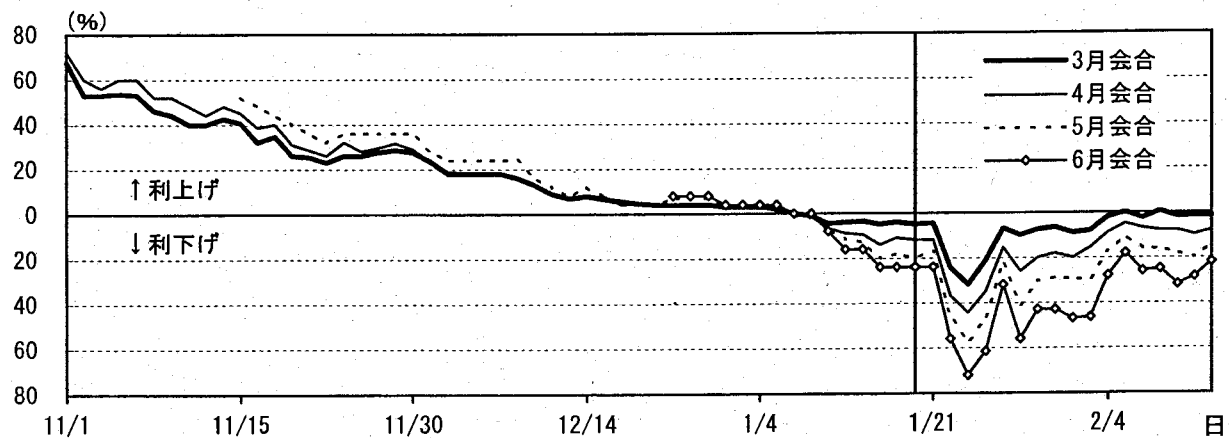
(1) OISレート(会合間取引)の動向



(注) 1. 会合間取引レートの仲値。
2. 直近は2/13日。

(出所) メイタン・トラディション

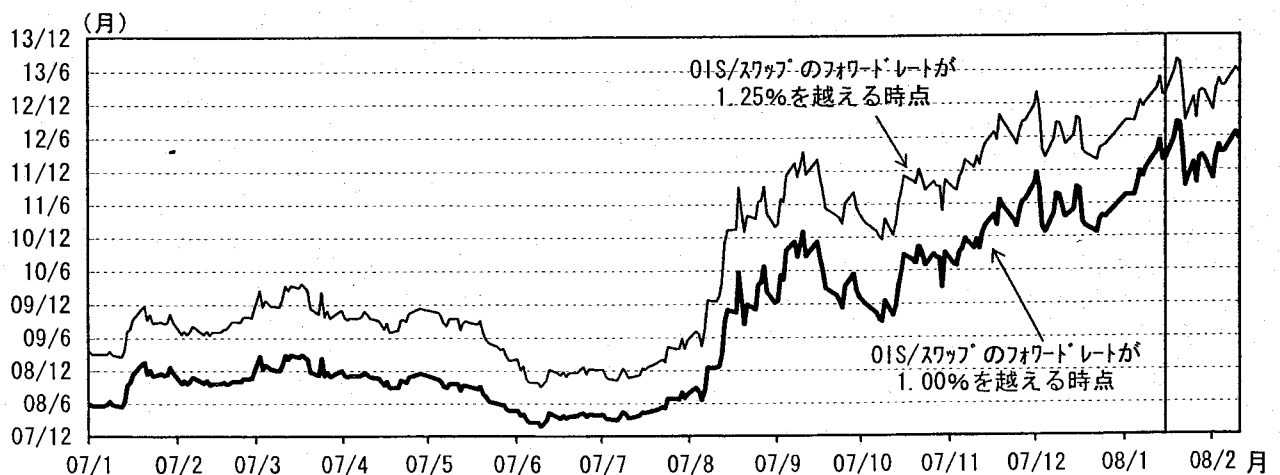
(2) OISレートからみた政策変更(±25bps)の織り込み度合い



(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。
2. 直近は2/13日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

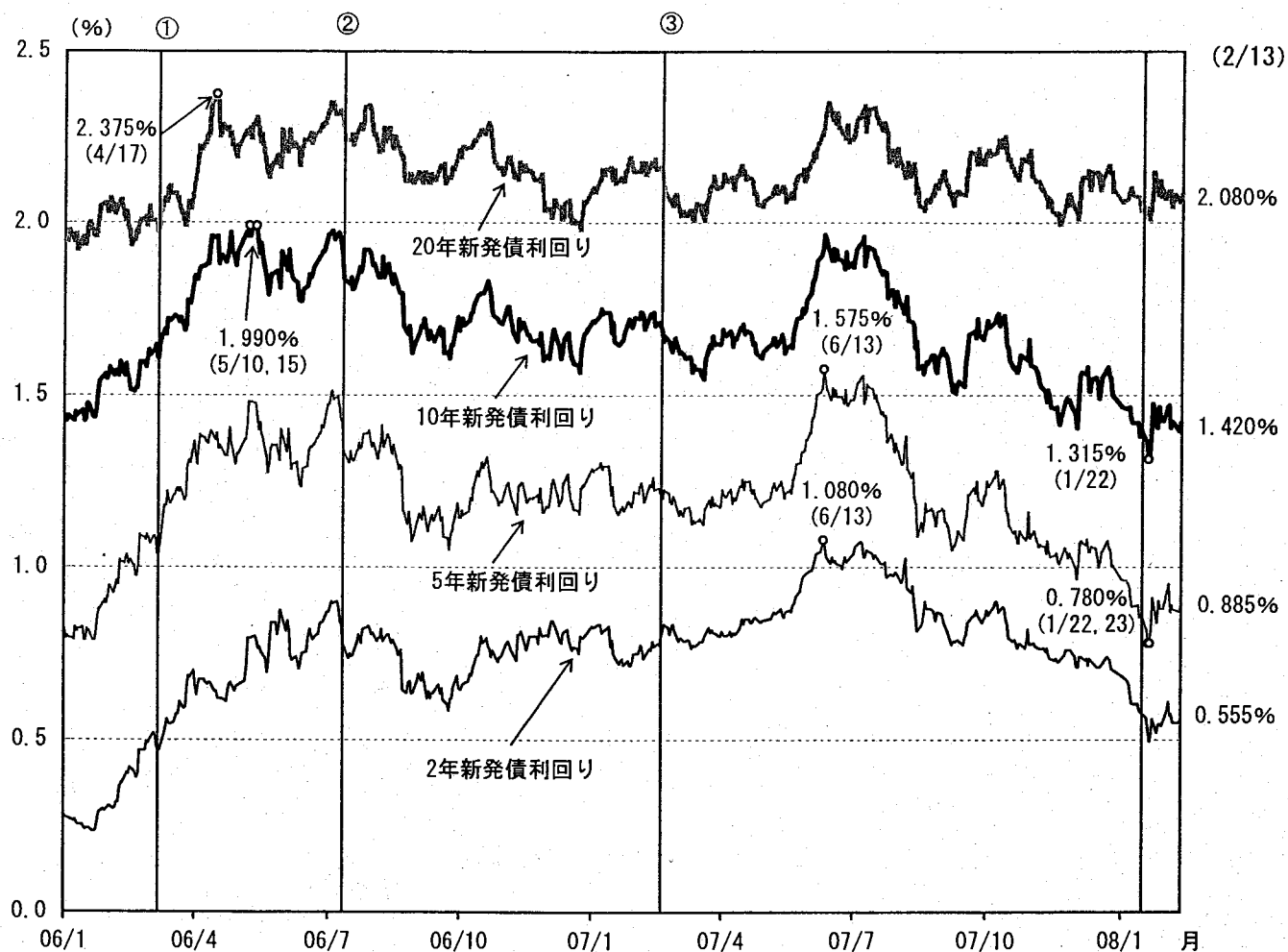
(3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は2/13日。

(出所) ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



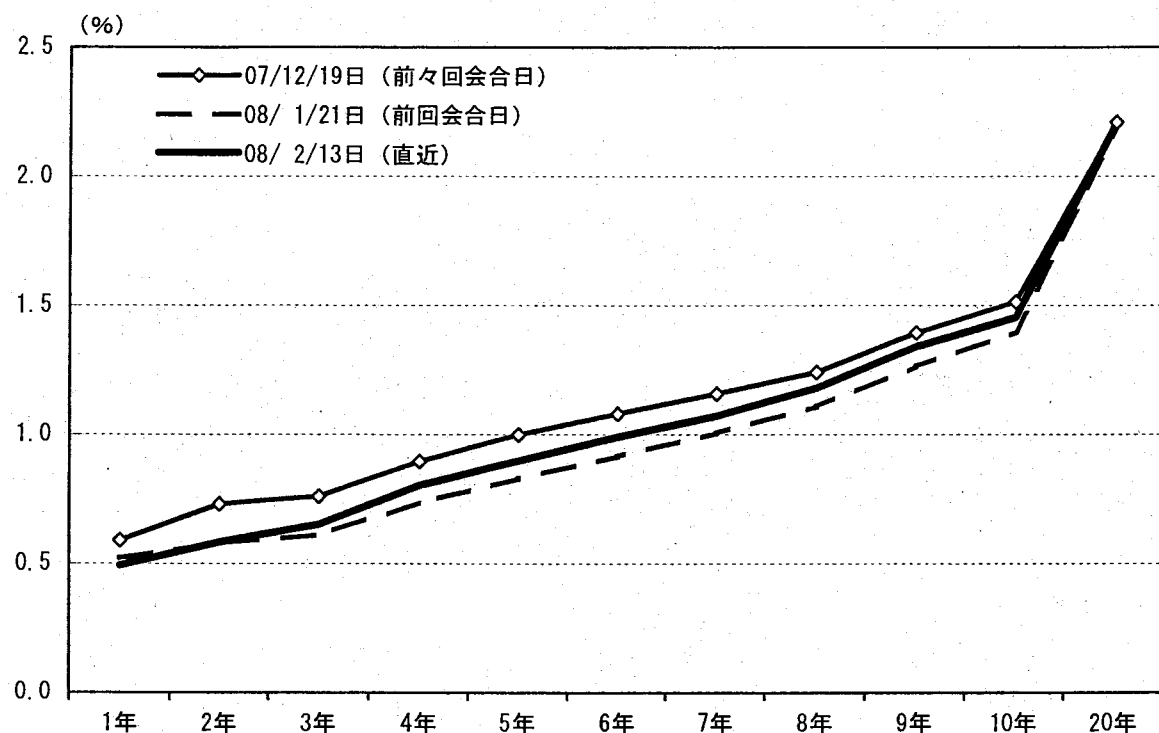
(注) 直近は2/12日。

(出所) 三菱UFJ証券

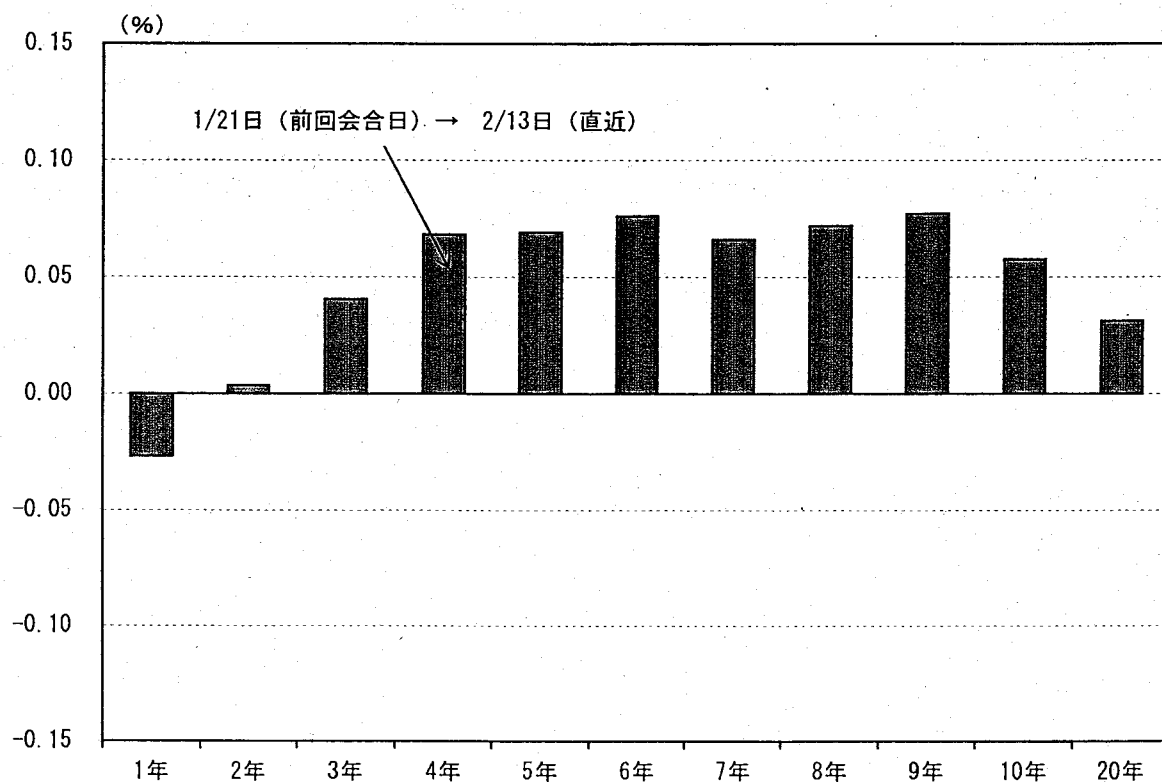
(図表 2-5)

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



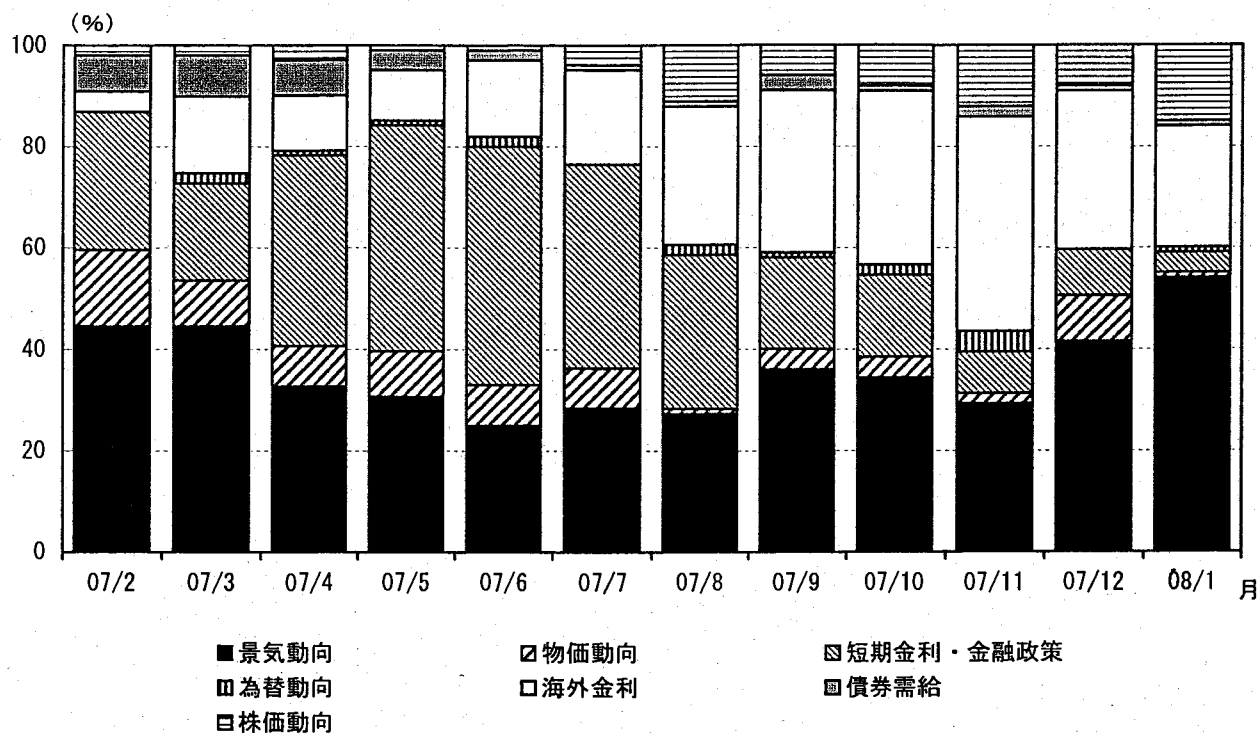
(2) イールド・カーブの変化幅



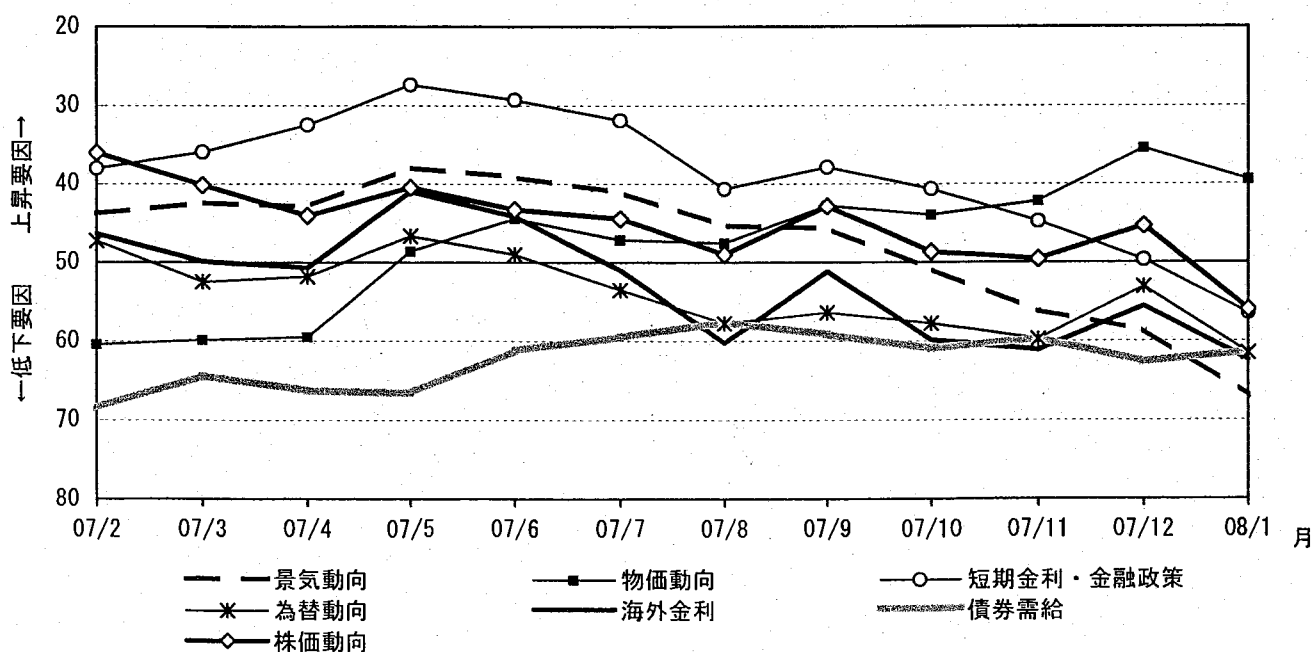
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

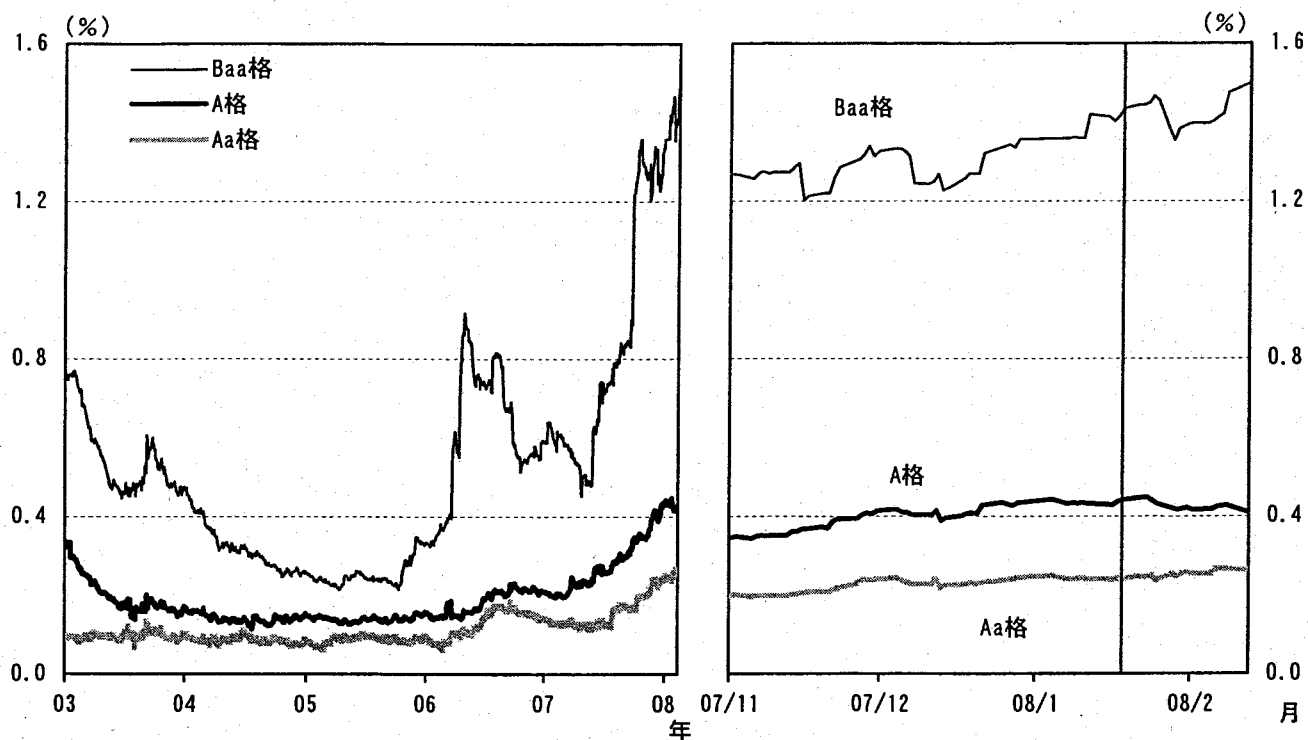
(調査方法) 調査期間：08/1/29日～08/1/31日 (10年新発債利回り：1.430～1.475%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当247名 (回答率 68.0%)

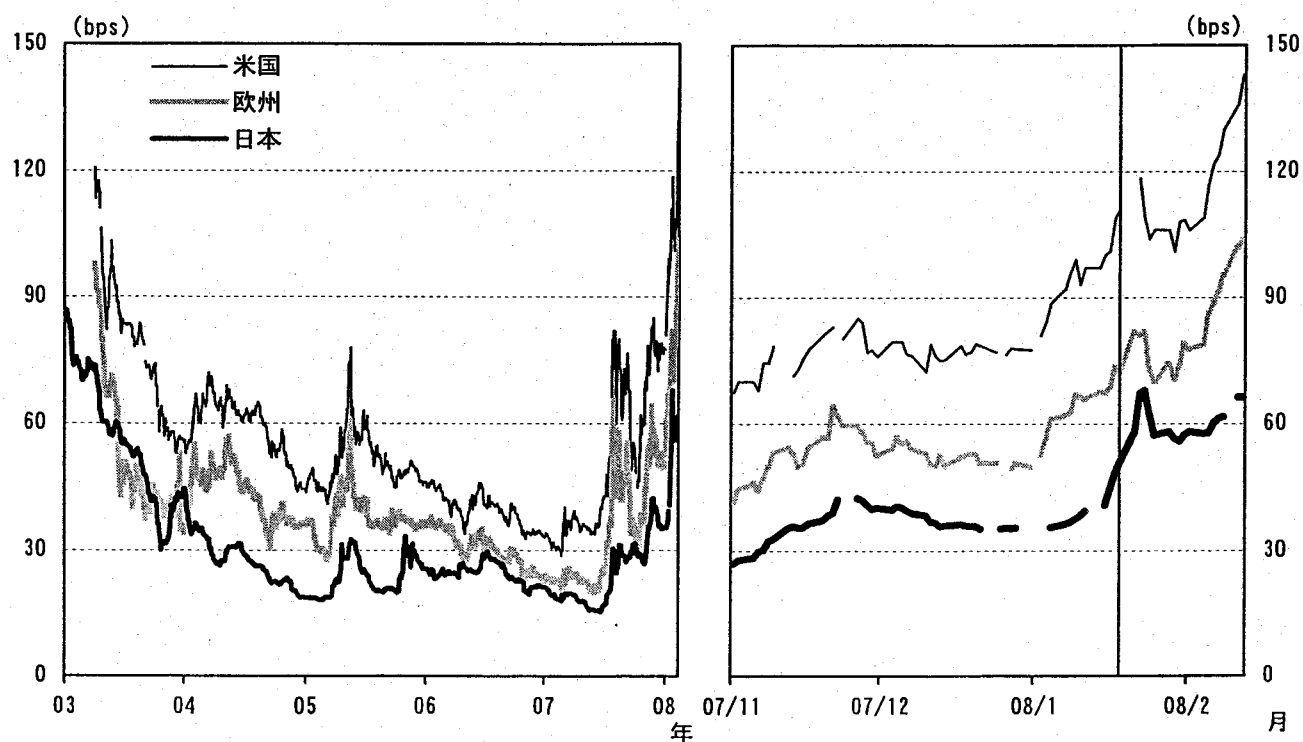
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

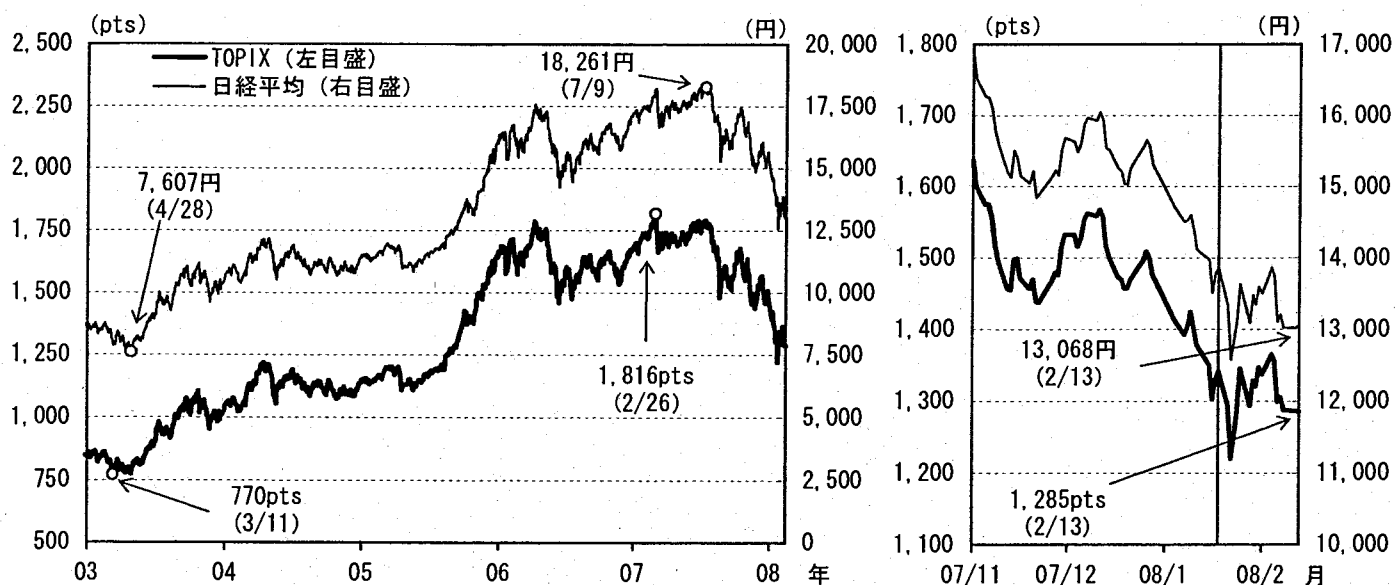


- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<06/3/20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。
 3. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 4. 直近は2/12日。

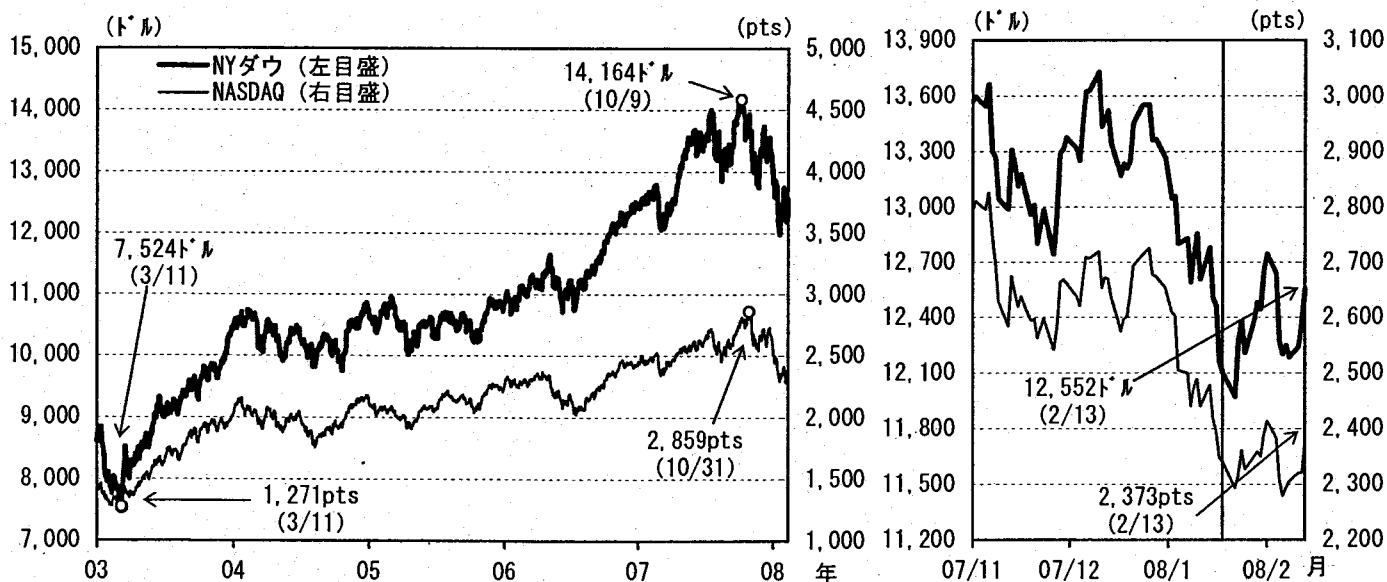
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

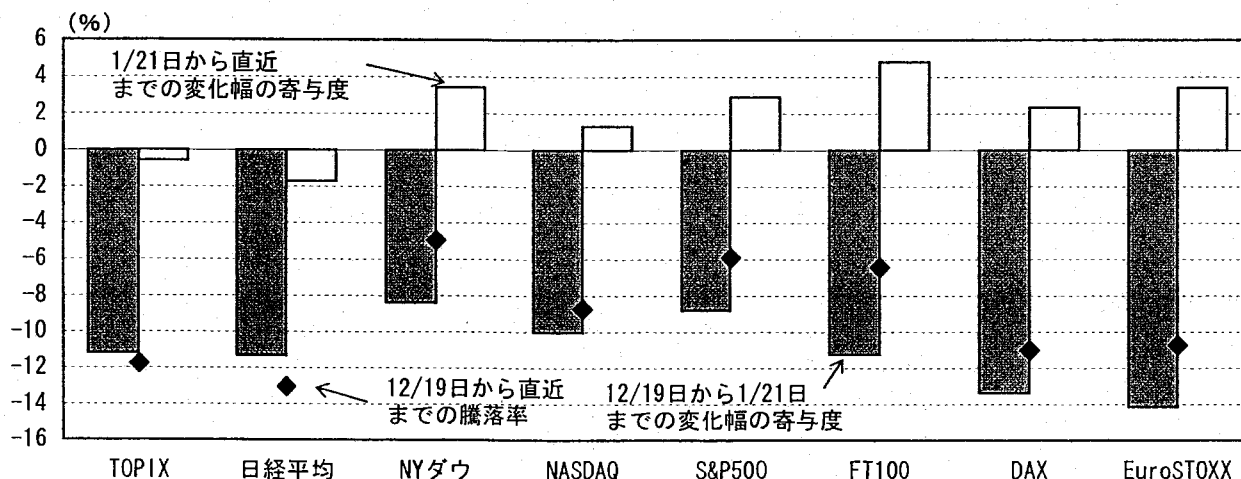
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 12/19日：前々回会合日。1/21日（NYダウ、NASDAQ、S&P500は1/18日）：前回会合日。
2. 直近は2/13日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-9)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

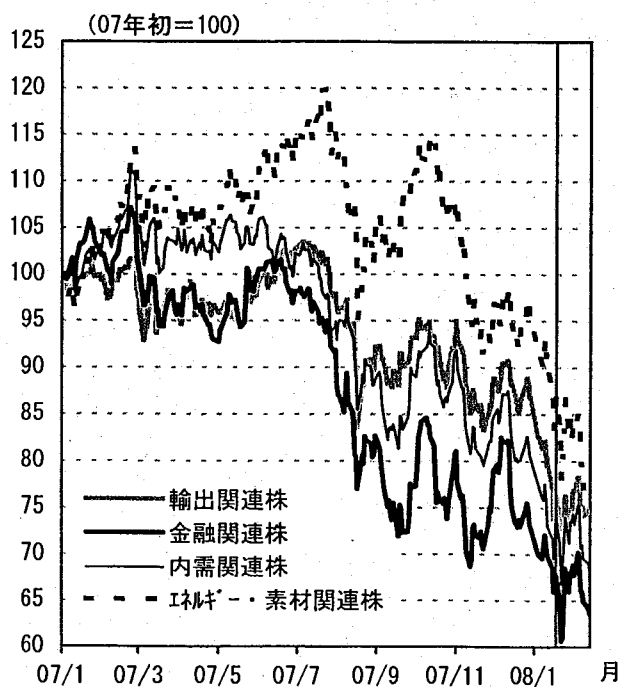
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
07/11月	▲2,606	▲1,199	1,782	896	7,475	6,956	277	▲5,948
12月	▲2,791	1,623	1,257	407	2,084	2,523	▲80	▲3,377
08/1月	2,018	▲1,899	3,252	1,228	5,255	4,396	459	▲7,259
08/1/4	1,399	508	146	133	197	139	8	▲128
1/7 ~ 1/11	1,454	▲104	1,093	738	1,443	1,198	110	▲331
1/15 ~ 1/18	▲903	▲1,028	642	35	471	439	▲121	▲1,480
1/21 ~ 1/25	▲244	▲1,177	798	204	2,133	2,159	58	▲1,595
1/28 ~ 2/1	312	▲97	571	116	1,008	460	404	▲3,724

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

業種別時価総額指数の推移

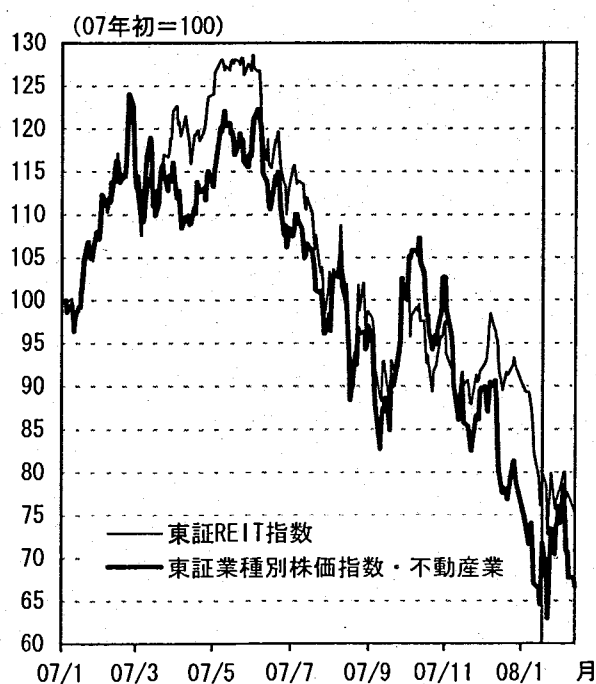


(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は2/13日。

(出所) Bloomberg

不動産関連指数の推移



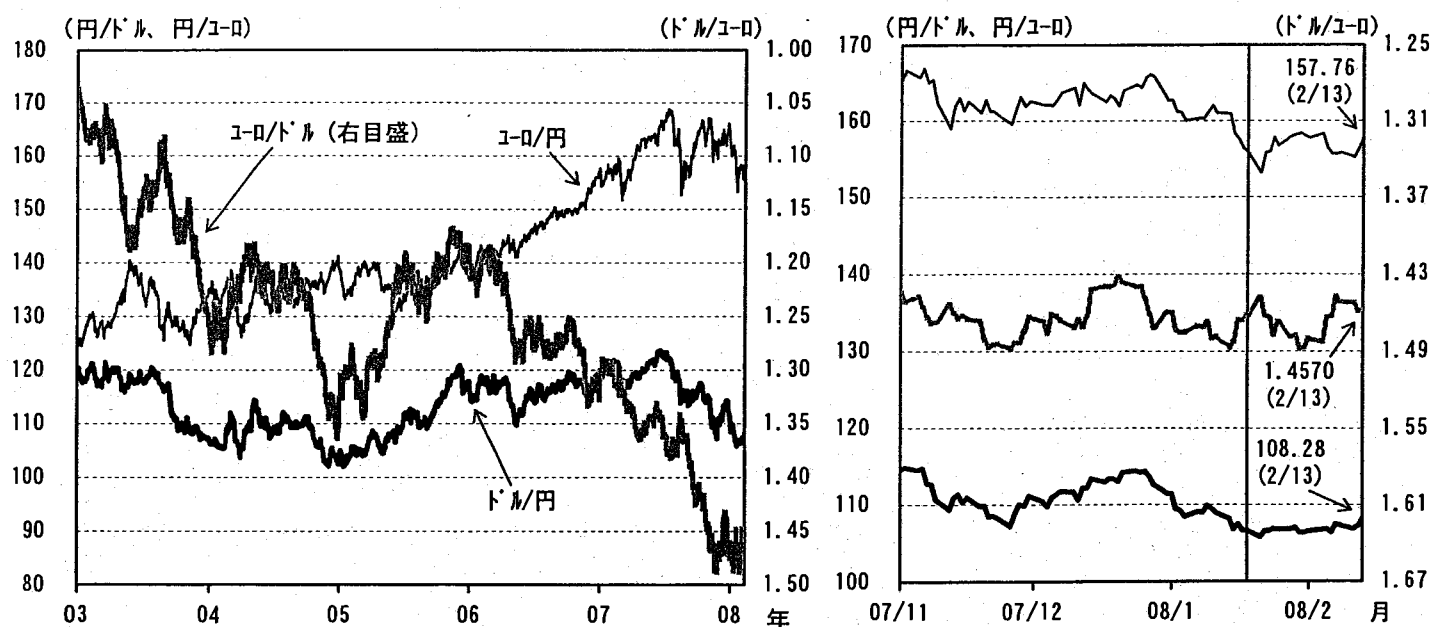
(注) 1. 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は2/13日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



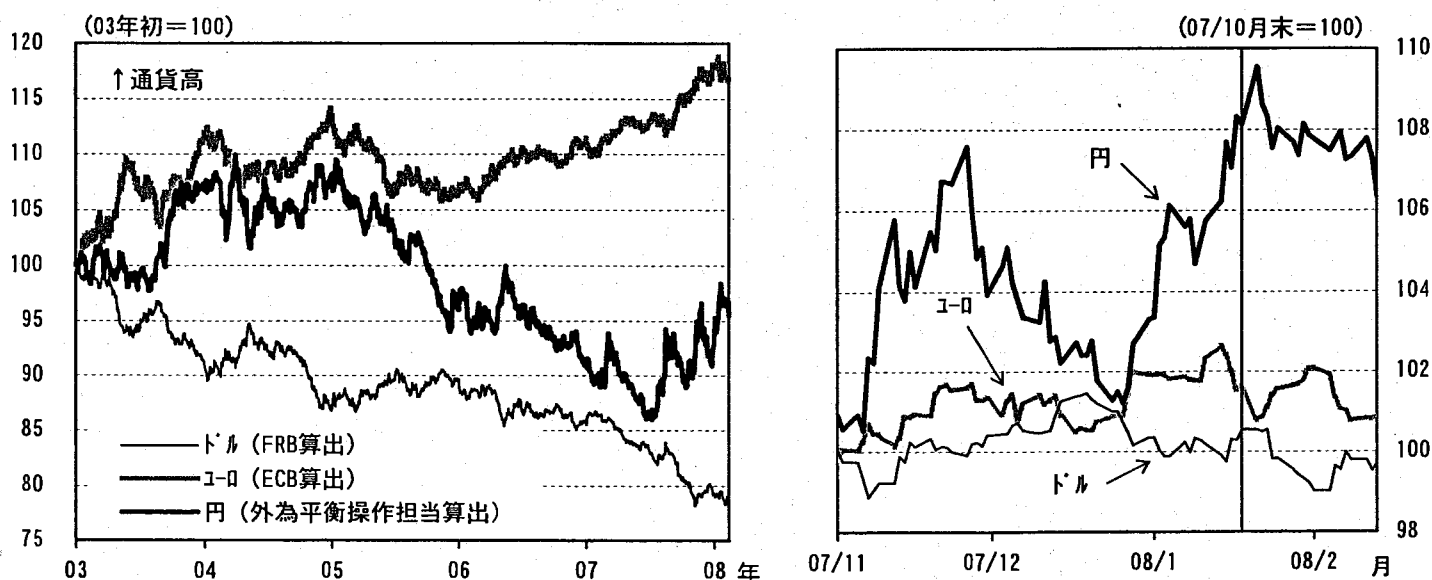
〈参考〉

	前回決定会合直前 (1/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/13日)
円の対ドル相場	106.65円	105.84円 (1/21日) 〈LDN16時時点〉	108.28円 (2/13日)	108.28円
円の対ユーロ相場	155.89円	153.25円 (1/21日) 〈LDN16時時点〉	158.37円 (1/30日)	157.76円
ユーロの対ドル相場	1.4617ドル	1.4882ドル (1/30日)	1.4475ドル (2/7日)	1.4570ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は2/13日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

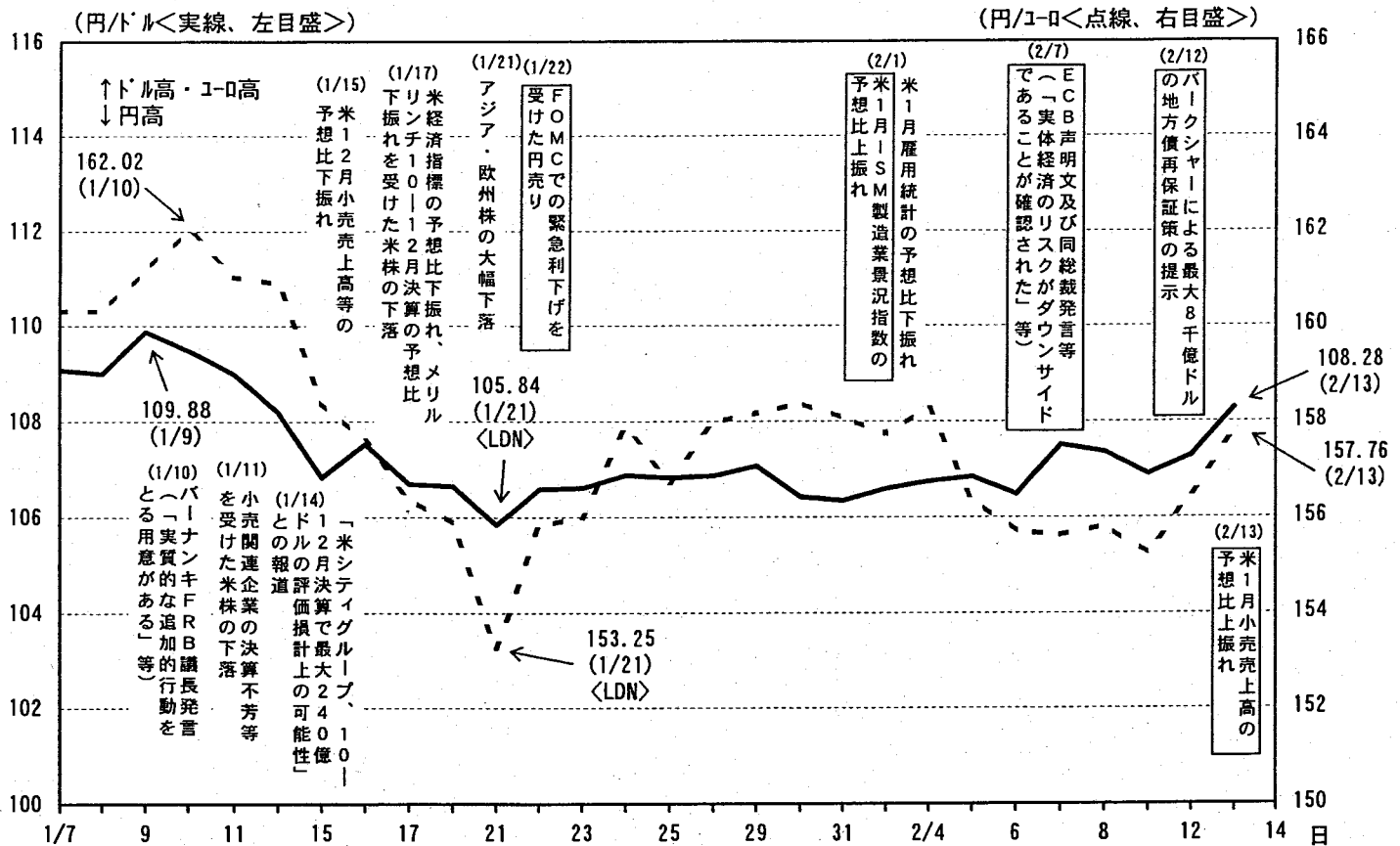
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

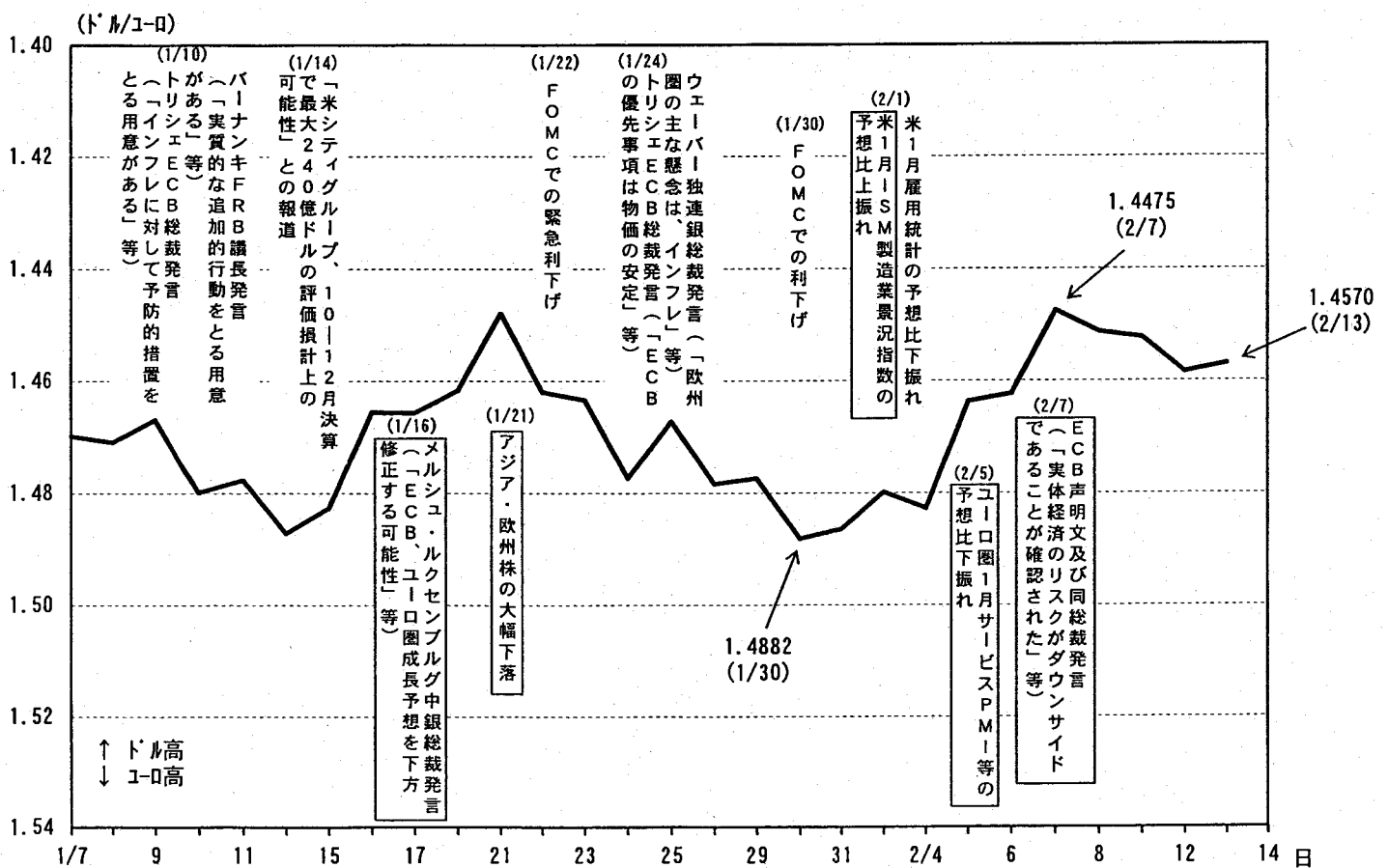
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-11)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



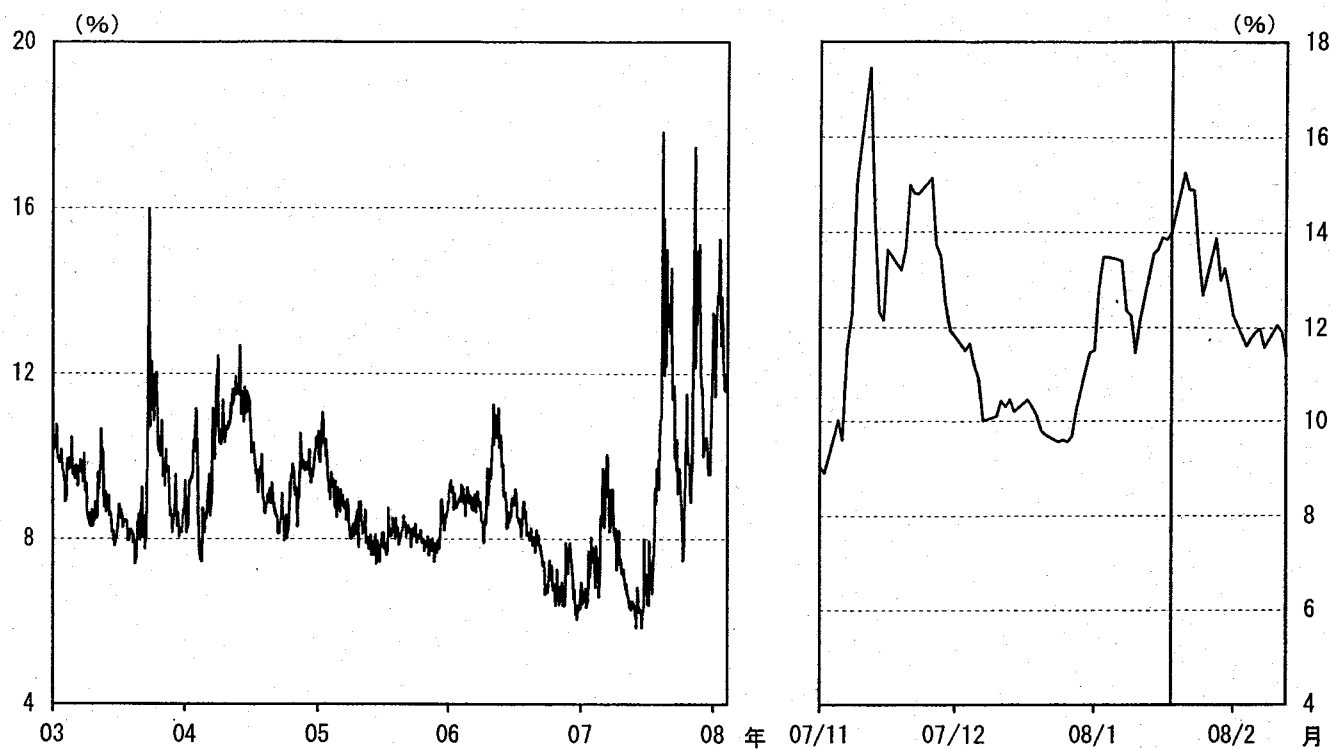
(2) ユーロ/ドル相場



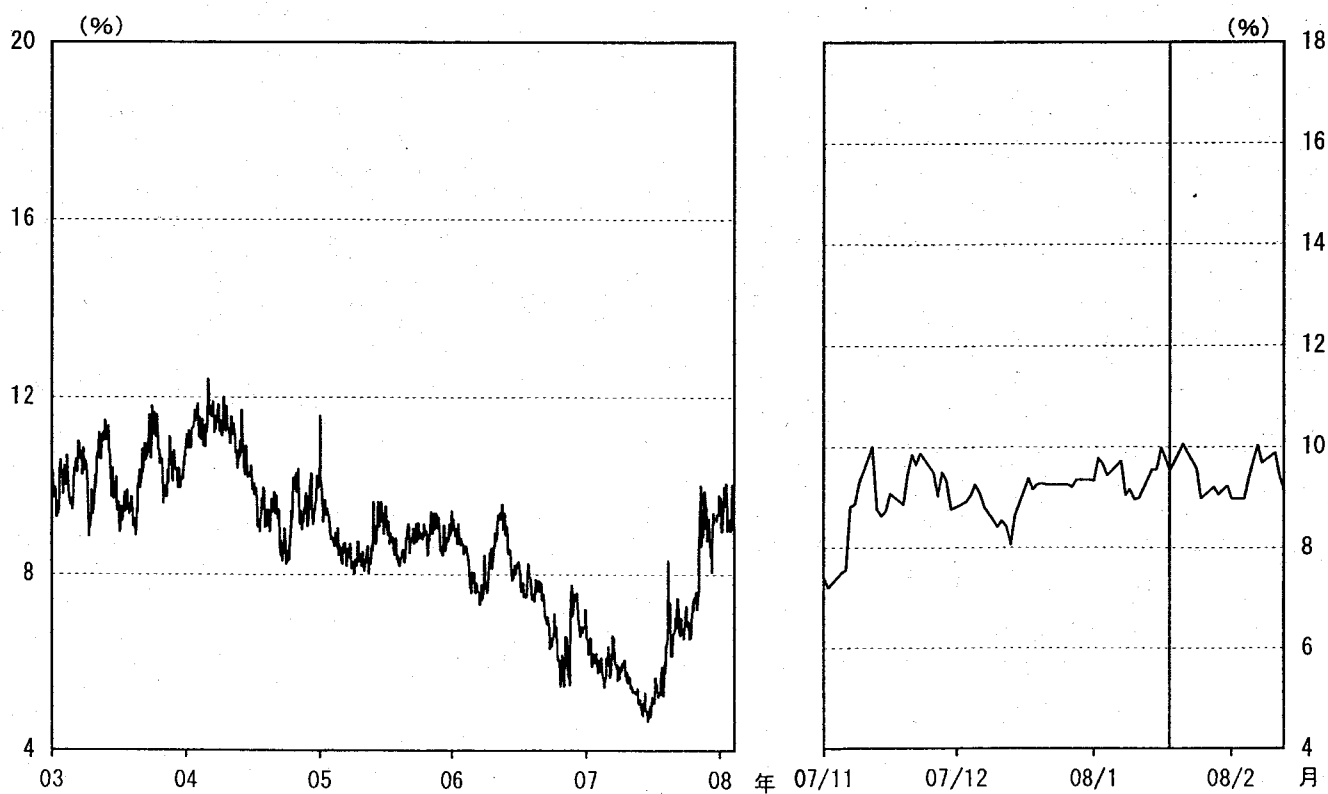
(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)

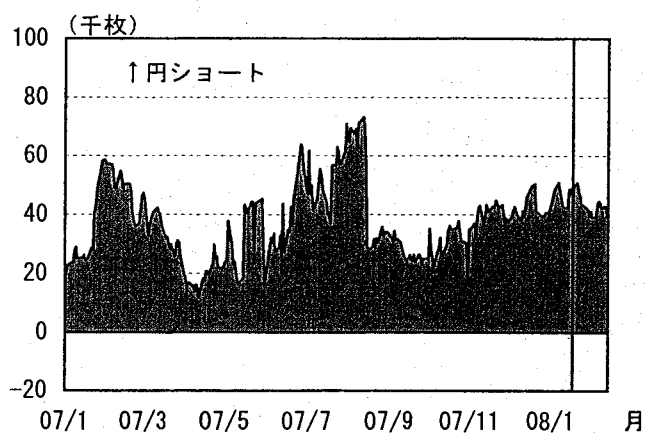


(注) 直近は2/13日。

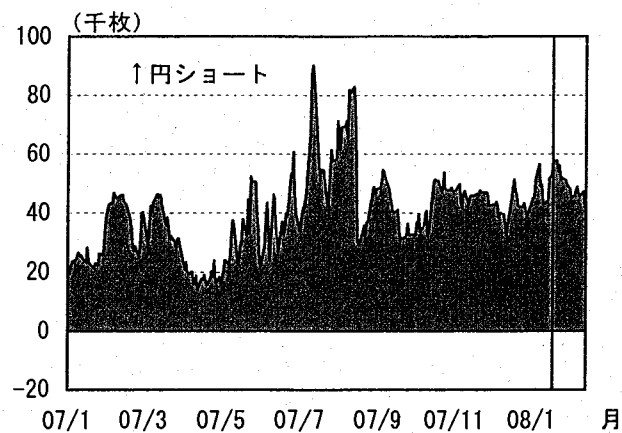
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

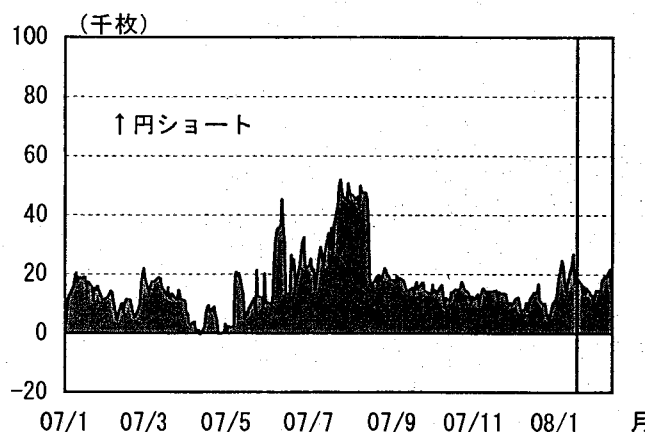
(1) 豪ドル



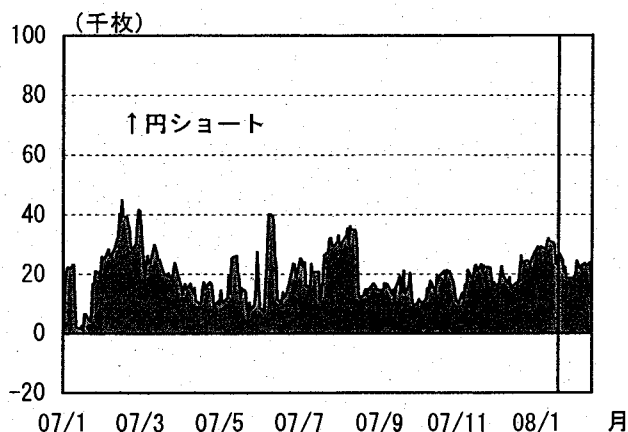
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

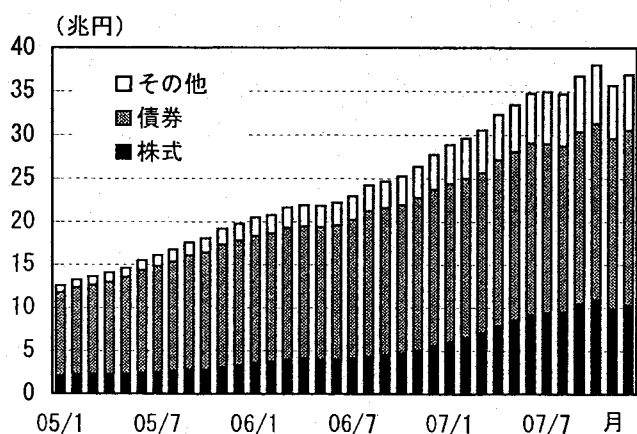


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は2/13日。

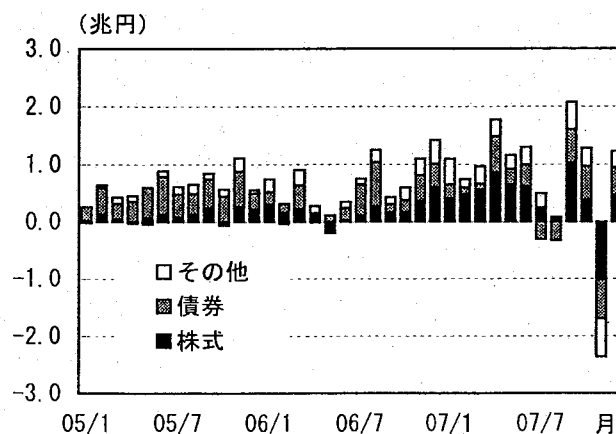
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



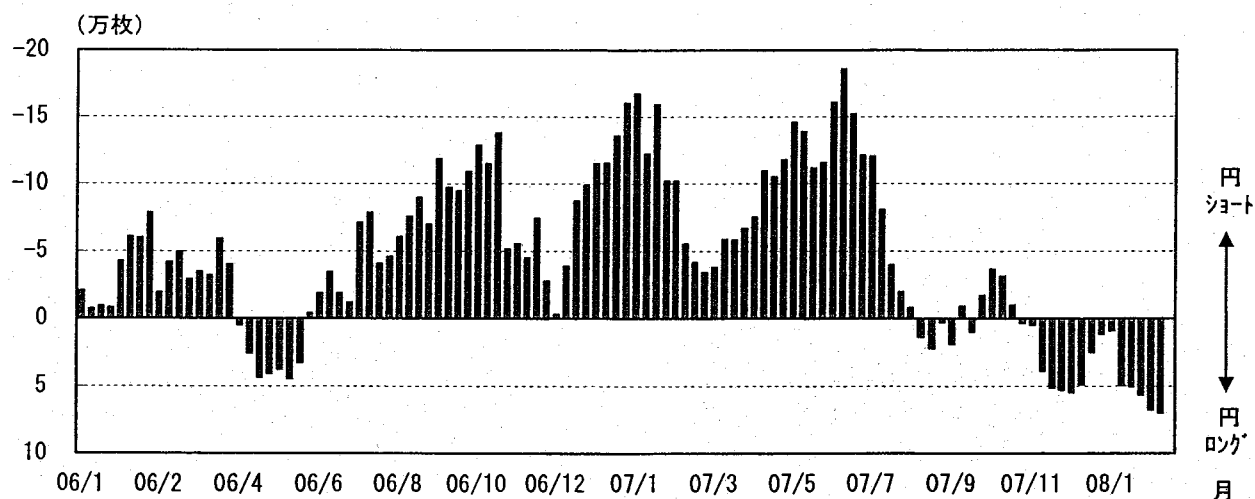
(注) 直近は07/12月末。

(出所) 投資信託協会

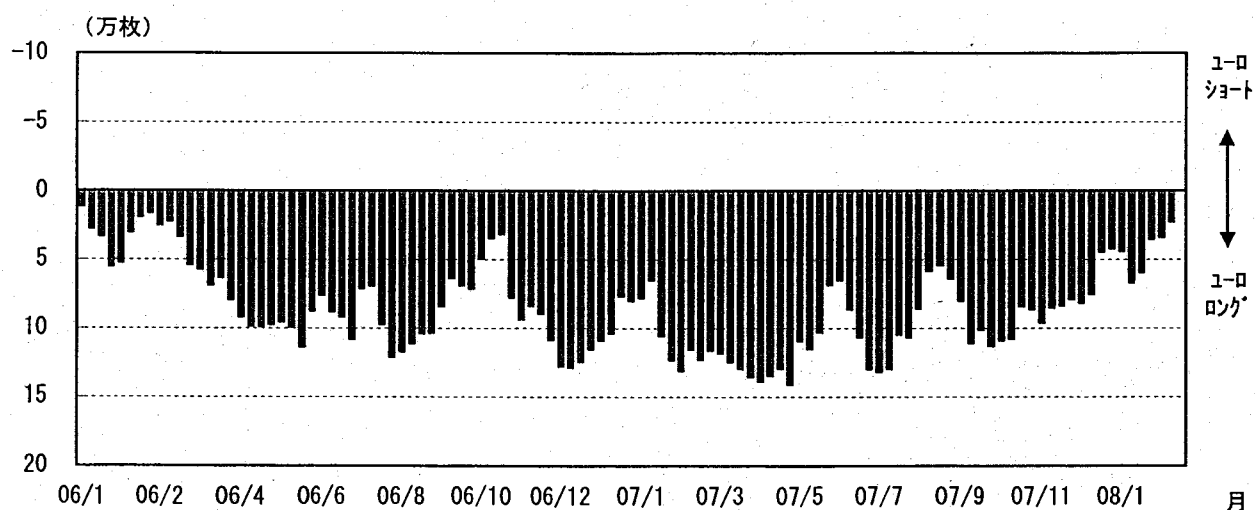
(図表2-14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

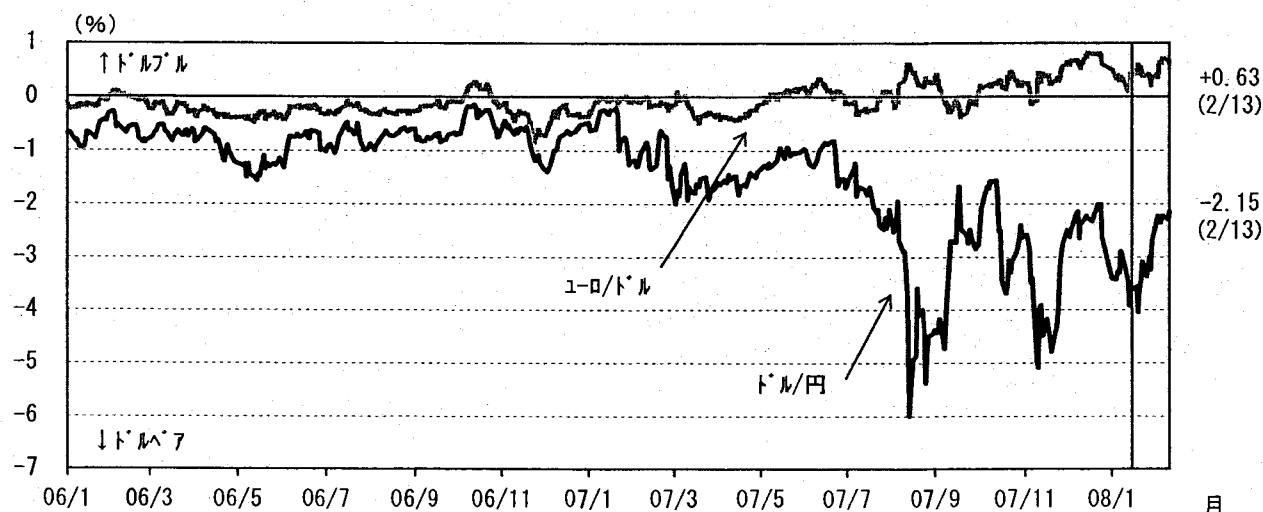


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分の
ネット建玉の合計。

2. 直近は2/5日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)

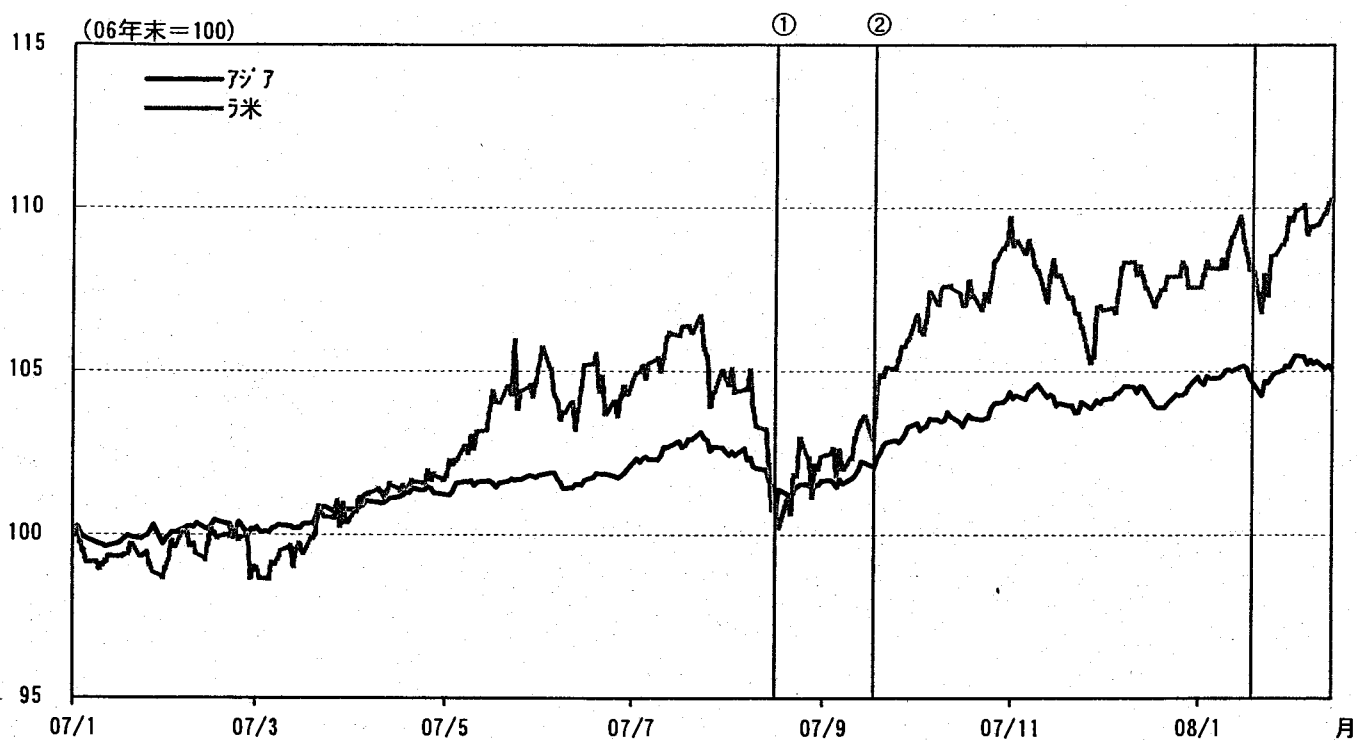


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

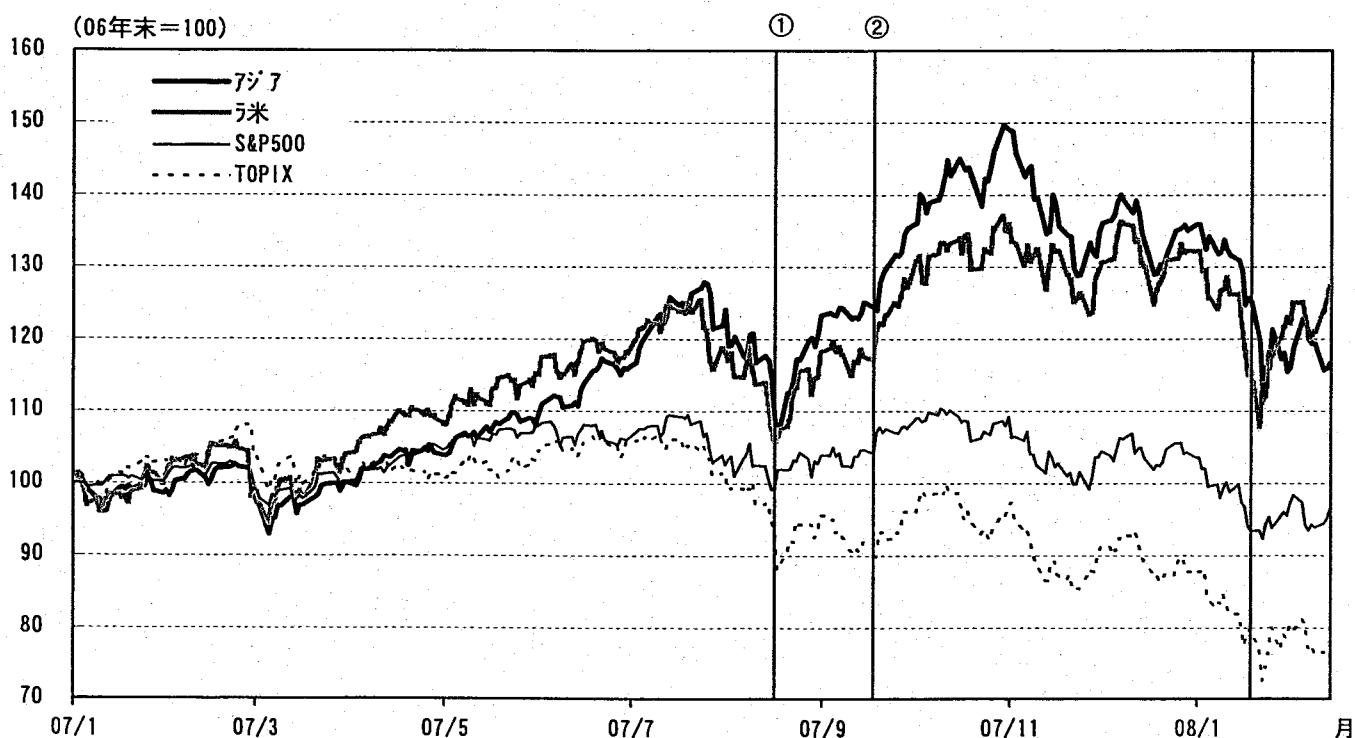
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)

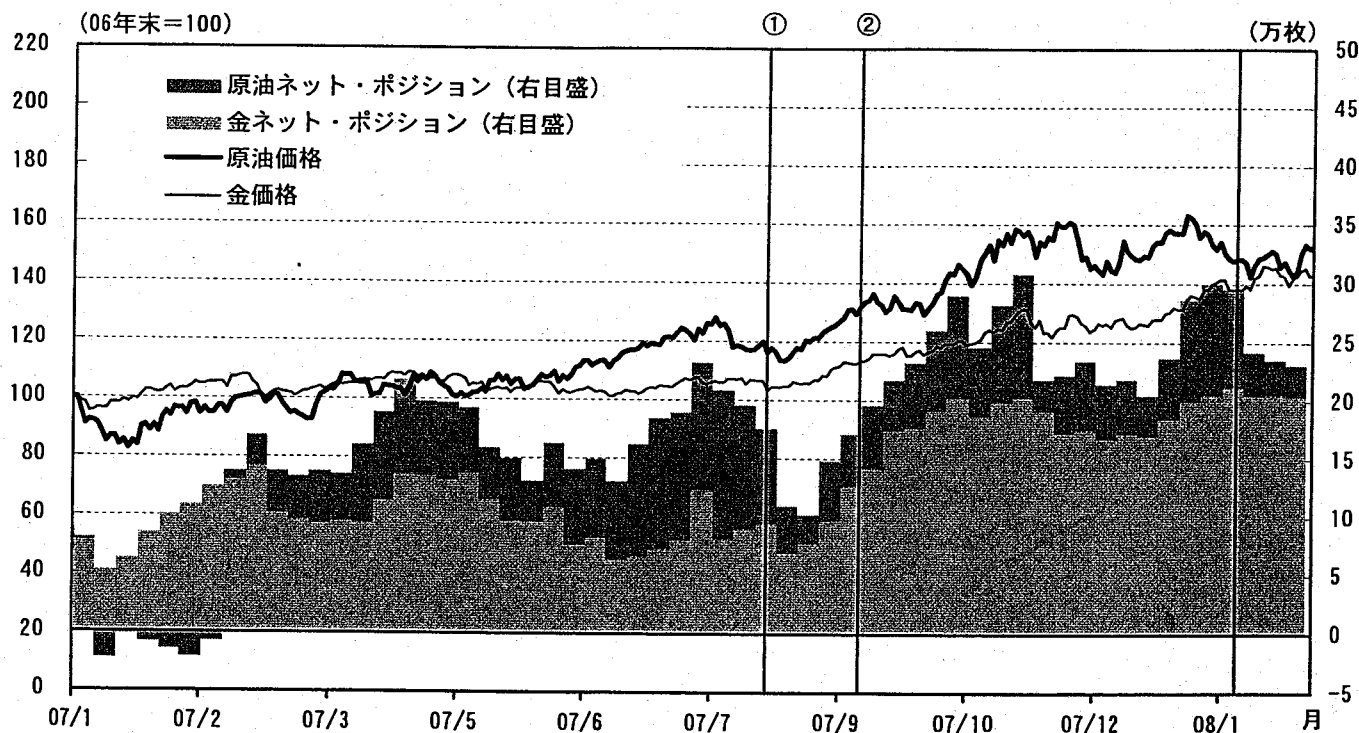


- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は2/13日。

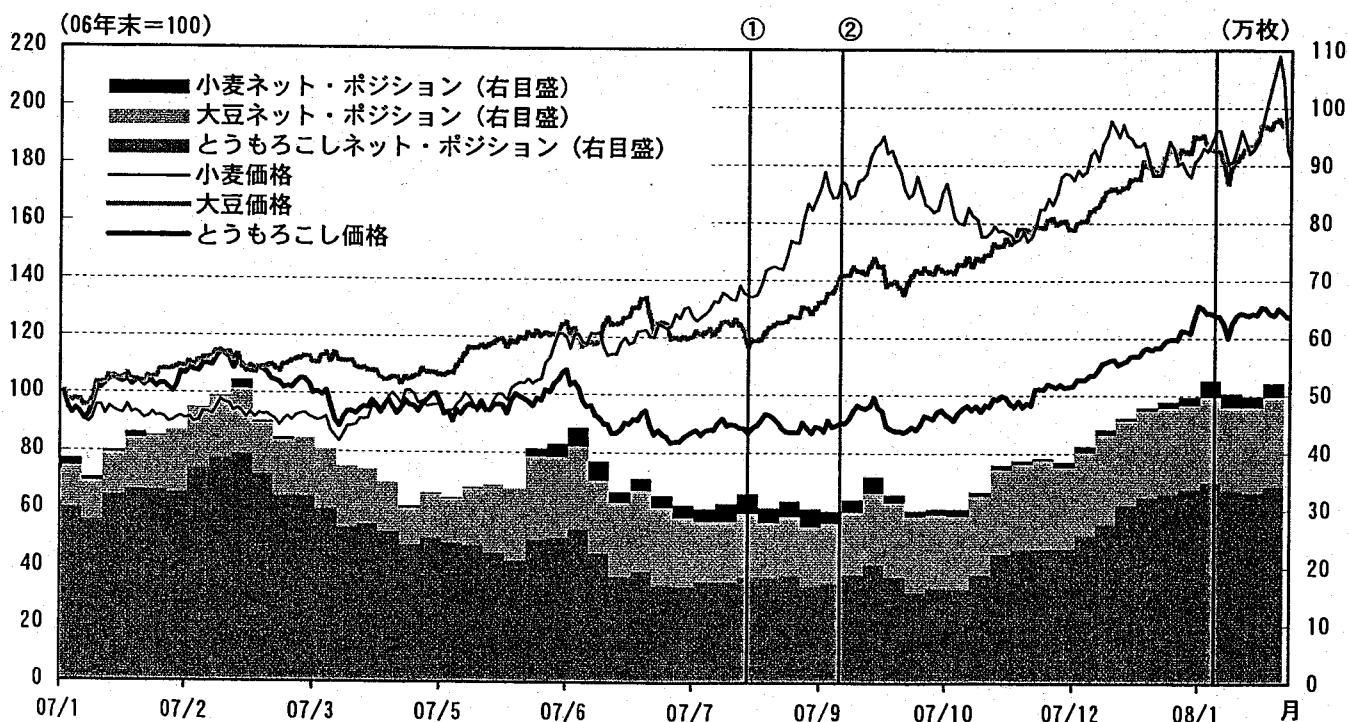
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネット・ポジションは、非商業投資家ネット・ポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、2/13日、ネット・ポジション (週次データ) については、2/5日。

(出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008. 2. 8

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

実体経済面をみると、米国では、金融機関の与信姿勢のタイト化が幅広い分野で進行する中、景気の減速傾向が一段と強まっている。設備投資はこれまでのところ、緩やかな増加基調を維持している。一方、住宅投資は大幅な減少を続けており、在庫過剰感を背景に、住宅価格の下落傾向も強まっている。個人消費は引き続き増加しているが、足もとでは減速傾向が明確となっている。そうした中、製造業の生産が弱い動きを続けているほか、これまで堅調を維持してきた非製造業の生産活動についても、足もとの指標は急低下している。また、雇用者数をみると、製造業の減少が続く中、非製造業の増勢鈍化ペースもここにきて強まっている。

ユーロエリアの景気は、緩やかに減速しつつも拡大を続けている。輸出は緩やかに減速しつつも増加を続けており、設備投資も増加傾向にある。一方、住宅投資は引き続き減速局面にあるほか、個人消費についても、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて、小売指標などが弱い動きとなっている。そうした中、鉱工業生産にも増勢一服感が窺われる。金融機関の与信姿勢をみると、米国ほど大幅ではないが、引き続きタイト化が進んでいる。英国の景気は、緩やかに減速しているが、引き続き拡大している。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けている。固定資産投資は、足もと幾分減速しているが、引き続き高い伸びとなっている。インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、エネルギー・食料品価格の上昇を主因に、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比が高水準となっている。中国では、歴史的な大雪・寒波の影響によって、目先の食料品価格などが一段と上昇する可能性がある。米国の

コア消費者物価の前年比は、引き続き+2%を幾分上回っている。

—— 原油価格（WTI、スポット）は、米国景気の下振れなどが意識される中、弱含みで推移し、足もとの水準は90ドル/バレルを小幅下回っている¹。

〔国際金融の現状〕

欧米の金融市場では、サブプライム住宅ローン問題に端を発した調整が長引いている。短期金融市場での調整圧力は、ひと頃に比べて緩和している。もっとも、市場参加者の間では、金融機関の損失拡大やモノライン（金融保証会社）の格下げの影響等に対する懸念が根強いほか、米国および世界景気の下振れリスクも一段と意識されている。そうした中、証券化商品のリプライシングの動きは続いている。また、欧米の株価は、前回会合（1月21～22日）の前後にかけて大幅に下落し、その後も横ばい圏内の動きにとどまっている。社債の対国債スプレッドも、高めの水準からさらに拡大する傾向にある。

こうした状況下、FRBは1月22日に75bpsの緊急利下げに踏み切ったほか、1月29～30日の定例FOMCでも50bpsの利下げを行った。市場参加者の間では、先行きのFRBの金融政策について、2008年央までに累計で75bps程度の追加利下げが予想されている。ECBの金融政策については、同年央までに25bpsの利下げに踏み切るとの予想が大勢であり、その後の追加利下げも予想されている。2月7日に25bpsの利下げを行ったBOEの金融政策についても、先行き25bpsで2回程度の追加利下げが予想されている。

エマージング諸国・地域の金融市場は、基本的には欧米市場と同様の動きとなった。多くの先で、株価は前回会合前後に大幅に下落し、その後の巻き戻しの動きも限定的なものとなった。対米国債スプレッドも、前回会合前後に大幅に拡大した後、足もとは小幅の縮小にとどまっている。

〔先行きの展望〕

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、個人消費や設備投資の減速傾向が強まることから、当面は低成長となる見通し。もっとも、FRBによる機動的かつ大幅な利下げが景気のある程度は下支えすると見込まれるほか、財政面からの景気刺激策として減税が実施される予定であるため、消費等の押し上げ効果も一時的には期待できる。このため、個人消費や設備投資が減少基調に陥るといった事態は回避される可能性が高い。

¹ 2月1日にはOPEC臨時総会が開催されたが、事前予想どおり生産枠は据え置かれた。

一方、金融市場における調整圧力が収束に向かう兆しは今のところ窺われず、金融機関の与信姿勢の大幅かつ広範なタイト化も、暫くは続くことが予想される。こうした金融環境の悪化が家計・企業の経済活動に与える影響は、これから顕在化してくる部分も大きいと考えられる。このため、将来のどこかの時点で住宅市場の調整が幾分和らいでくるとしても、経済が全体として潜在成長率に向かって回復していく時期については、後ズレする可能性が高い。

以上のように下方修正を行った標準シナリオに対しても、米国の景気面のリスクはなおダウンサイドにある。足もとの雇用者数の増勢鈍化ペースや非製造業の生産活動指数の悪化度合いは、月次指標の振れの可能性などを勘案してもやや急速である。仮に金融環境の悪化の影響が雇用・生産面の大幅調整にまで波及すれば、個人消費も増加基調を維持することは難しい。また、これまで比較的堅調な伸びを続けてきた設備投資についても、金融機関の与信姿勢のタイト化や社債スプレッドの大幅拡大などを踏まえると、先行きの下振れリスクは決して小さくない。さらに、住宅価格や株価の大幅下落が続く場合にも、個人消費への逆資産効果や金融機関の不良債権増加・資本劣化を通じて、景気への悪影響が懸念される。

ユーロエリアの景気は、先行き減速傾向を強めると予想される。輸出は増加を続けるが、世界景気全体の減速から伸び率はさらに鈍化する見通し。内需面では、スペインを中心に住宅投資の調整が強まるほか、金融機関の与信姿勢のタイト化などを考えると、設備投資も減速する見通し。一方、足もと弱い動きのみられる個人消費に関しては、先行きのエネルギー・食料品価格が一段と上昇しなければ、増加基調は維持すると考えられる。ユーロエリアでも、景気面のリスクは内外需ともにダウンサイドにある。

一方、中国、インドでは、高成長が続く見通し。中国では、米国・欧州経済の上記見通しを踏まえると外需の下振れ懸念は高まっているが、内需の過熱感は払拭されておらず、景気面では上下双方向のリスクを引き続き抱えている。中国当局はそうしたリスクも踏まえて政策運営を行うとみられるが、過熱・物価抑制策の効果については不確実性も大きい。NIEs・ASEANでは、米国経済の低成長等を反映して輸出がやや大幅に減速するが、内需が相対的な堅調さを維持することから、景気全体としては、減速しつつも拡大を続けると予想される。ただし、NIEsを中心とする輸出・米国依存度の高さを考慮すると、外需のダウンサイド・リスクは引き続き高い。

物価面のリスクに目を向けると、エネルギー・食料品価格のさらなる上昇がないと仮定すれば、米国では景気的大幅減速にしたがって、インフレのアップサイド・リスクも緩やかに減衰していく見込み。欧州でも方向は同じであるが、景気減速の程度が相対的に小さいと予想されるほか、既往の物価上昇等を賃金に反映しようと

する動きも強いいため、米国と比べればインフレ圧力は残存しやすい。一方、景気面で相対的に堅調なエマージング諸国・地域では、総じてインフレ・リスクは引き続きアップサイドにあると考えられる。

国際金融市場は神経質な展開を続けており、各国の景気・物価動向や金融政策次第で投資家のリスク回避姿勢が一段と強まれば、株安やドル安の急激な進行、それに伴う国際資金フローの急速な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性が高い。エマージング諸国・地域の景気拡大は、先進国との貿易縮小など実体面のリスクだけでなく、こうした国際金融市場を通じたリスクの顕在化によっても崩れる可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では、金融機関の与信姿勢のタイト化が幅広い分野で進行する中、景気の減速傾向が一段と強まっている。

—— 実質 GDP 成長率（10～12 月、事前推計値）は、前期比年率+0.6%と前期（同+4.9%）から大幅に鈍化した。内訳をみると、住宅投資はほぼ前期並みの大幅マイナスとなった。在庫投資は、前期の大幅増加の後、大幅に減少した。純輸出（輸出）は、前期の高い伸びの反動もあって、大幅に伸び率を縮小した。一方、設備投資は、前期から幾分減速したものの、堅調な増加を続けた。個人消費は増加を続けたが、伸び率は前期から縮小した。

—— FRB の ローン・オフィサー・サーベイ（1 月時点）で金融機関の与信基準をみると、住宅向けではプライム・ローンも含め、前回（10 月時点）からタイト化が一段と進んだ。また、商業用不動産向け、一般企業向け、消費者信用といった住宅以外の分野でも、程度の差はあるがタイト化が一段と進んだ。とりわけ商業用不動産向けについては、住宅向け同様、サーベイ開始（1990 年）以来の大幅なタイト化となった。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売も大幅な減少を続けており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落傾向も強まっている。

—— 住宅着工件数（12 月）は、前月から大幅に減少した（前月比▲14.2%）。均してみても、大幅な減少を続けている（10～12 月前期比▲11.5%）。住宅着工許可件数（同）も、大幅な減少を続けた（10～12 月前期比▲14.4%）。

- 新築一戸建て住宅販売件数（12 月）は 2 か月連続で減少した（前月比 ▲4.7%）。また、中古一戸建て住宅販売件数（同）も、小幅ながら減少した。この結果、在庫率（同）は、高水準を続けている（新築 9.6 か月分、中古 9.2 か月分）。
 - 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（1 月）は、既往最低水準となった前月からほぼ横ばいとなった（12 月 18→1 月 19）。
 - ケース・シラー住宅価格指数²（10 大都市、11 月）は、引き続き前年比下落幅を拡大した（10 月 ▲6.7%→11 月 ▲8.4%）。中古一戸建て住宅販売価格³（12 月）も、均してみれば前年比下落幅が拡大している（7～9 月 ▲2.2%→10～12 月 ▲5.9%）。
- 個人消費は引き続き増加しているが、足もとでは減速傾向が明確となっている。
- 実質可処分所得（12 月）は、エネルギー（ガソリン）価格の上昇一服から、増加に転じた（11 月前月比 ▲0.2%→12 月同 +0.2%）。一方、実質個人消費（同）は、前月にやや大幅な増加となった反動もあって、横ばいで推移した（11 月前月比 +0.4%→12 月同 0.0%）。この結果、貯蓄率（同）は、非常に低かった前月からは小幅上昇した（11 月 0.0%→12 月 0.2%）。
- 実質個人消費は、先に公表された小売統計と同様、10 月と 11 月計数が下方改訂されたこともあって、10～12 月平均では前期から減速する姿が明らかになった（7～9 月前期比 +0.7%→10～12 月同 +0.5%）。
- 新車販売台数（1 月確報）は、単月の動きながら、久方振りの大幅減少となった（12 月 1,657 万台→1 月 1,555 万台）。米系、日系メーカーともに販売は悪化した。
 - 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、1 月）は、前月に上昇した後、再び低下した（11 月 87.8→12 月 90.6→1 月 87.9）。引き続き、大型ハリケーン（カトリーナ）上陸の影響から落ち込んだ 2005 年 10 月（85.2）以来の低水準にある。

- 設備投資をみると、機械投資は減速しているが、建設投資がこれまでのところ

² ケース・シラー指数は、全米平均ベースの住宅価格指標として最も信頼性の高い OFHEO 指数と同様の手法で作成されているが、カバレッジは狭い。また、OFHEO 指数が戸数ウェイトで加重平均されているのに対し、ケース・シラー指数は金額ウェイトで加重平均されている。

³ ストック・ベースの住宅価格指標である OFHEO 指数やケース・シラー指数と異なり、毎月の販売物件の平均単価指標である。

堅調に増加していることもあって、全体では緩やかな増加基調を維持している。

—— 10～12月決算における企業収益（S&P500社中362社ベース、1株当たり利益）は、金融機関の損失拡大を主因に、前年比▲20.0%（7～9月同▲2.5%）と大幅な減益となった。金融機関を除くベースの前年比は約+11%（7～9月約+3%）⁴となっている。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、12月確報）は、前月に横ばい圏内の動きとなった後、増加した。振れを均してみると、小幅の減少となっている（7～9月前期比+0.8%→10～12月同▲0.6%）。

—— 非居住用建設支出（12月）は、堅調な伸びを続けた（前月比+1.3%）。

○ 製造業の生産は弱い動きを続けている。また、これまで堅調を維持してきた非製造業の生産活動についても、足もと指標が急低下している。

—— 鉱工業生産（12月）は、前月から横ばいとなった（前月比0.0%）。10～12月で均せば、4四半期振りに減少に転じた（前期比▲0.3%）。内訳をみると、IT関連は増加を続けたが、自動車関連やその他消費財が減少に転じた。

—— 製造業のISM指数（1月）は、前月に改善・悪化の分岐点である50を下回った後、再び50を小幅上回った（11月50.0→12月48.4→1月50.7）。一方、非製造業のISM指数⁵（同）は、単月ながら極めて大幅な悪化となり、2003年3月以来4年10か月振りに50を下回った（12月53.2→1月44.6）⁶。個別項目をみると、ビジネス・アクティビティ（同54.4→41.9）、新規受注（同53.9→43.5）、雇用（同51.8→43.9）が大幅な悪化を示した⁷。

○ 雇用者数をみると、製造業の減少が続く中、非製造業の増勢鈍化ペースもここに来て強まっている。労働需給のタイト感も、払拭されるには至っていないが、徐々に緩和に向かっている。

—— 非農業部門の雇用者数（1月）は、前月差▲1.7万人と小幅の減少に転じた（民間部門は前月差+0.1万人とほぼ横ばい）。1月単月の動きを業種別にみると、製造業の減少幅は拡大した。非製造業では、前月減少した小売が増加

⁴ ただし、7～9月からのプラス幅拡大には、前年同期の反動が大きく影響していることに注意。

⁵ 当月から、ISM製造業と同じく複数の指数の合成によるヘッドライン指数の公表が開始された（従来は、ビジネス・アクティビティがヘッドライン指数の代用であった）。

⁶ 水準としては、2001年10月（9.11同時多発テロ事件の直後、44.8）以来の低さ。

⁷ 別の調査会社のサービス業界サーベイはISM非製造業ほど悪化していないとの一部新聞報道を受けて、金融市場ではISMの計数ミスに関する憶測が一時流れたが、その後ISMサイドはその可能性を強く否定するコメントを行った模様（報道ベース）。

したほか、医療も堅調な増加を続けたが、建設業がやや大幅な減少を続け、専門ビジネス（人材派遣や専門技術者など）も前月の大幅増加の後、減少に転じた。この間、金融は若干の減少にとどまっている。

前月時点で顕著な増勢鈍化を示していた12月計数は、大幅に上方改訂（前月差+1.8万人→+8.2万人）された。もっとも、同時に11月計数が大幅な下方改訂（同+11.5万人→+6.0万人）となったため、11～12月を合わせた遡及改訂幅はごくわずかであった（月平均の前月差+6.7万人→+7.1万人）。

雇用者数は単月の振れや遡及改訂幅の大きな指標であるため、1月の前月比マイナスをもって、雇用が減少局面に入ったと判断するのは時期尚早である⁸。もっとも、11～1月の3か月間の平均値でみても、前月差は+4.2万人とかなり小幅であるため、足もとの増勢鈍化ペースがさらに強まる方向にあることは否めない⁹。

—— 失業率（1月）は、前月にやや大幅な上昇となった後、小幅の低下にとどまった（11月4.7%→12月5.0%→1月4.9%）。振れを均してみても、緩やかに上昇してきている。新規失業保険申請件数（2月2日週まで）も、このところ週単位の振れが激しいが、均してみれば水準が切り上がってきている。一方、時間当たり賃金（1月）の前年比伸び率は前月並みとなり、引き続き高めの水準で推移している（12月+3.7%→1月+3.7%）。

—— ユニット・レーバー・コスト（10～12月）の前年比伸び率は、前期から低下した（7～9月+3.0%→10～12月+1.0%）¹⁰。労働生産性の前年比伸び率は前期並み¹¹となった一方、労働コストの前年比伸び率は前期から低下した。

○ 総合ベース消費者物価の前年比は、エネルギー価格の動きを主因に、引き続き高水準にある。コア・ベースの前年比上昇率も、引き続き+2%を幾分上回る水準で推移している。

—— 消費者物価・総合（12月）は、エネルギー価格の上昇一服から前月比ベースでの上昇率は縮小したが、前年比は引き続き高い水準にある（前月比：11

⁸ 過去を振り返ると、昨年8月計数の前月差が当初の▲0.4万人から+7.4万人（現時点）へと大幅に上方改訂された例もある（当時は、地方公務員の雇用実勢把握が遅れたことが原因）。

⁹ なお、今回は年1回のベンチマーク改訂も行われた。概ね事前推計どおり、2007年3月の水準（季節調整前）が▲29.3万人の下方改訂となった。また、これに伴う季節調整替えなどから過去数年間の増加幅も改訂されたが、景気実勢比やや高すぎる感もあった2006年10～12月以降の計数は幾分下方改訂されており、GDP成長率と雇用者数の整合性は高まったように窺われる。

¹⁰ 雇用統計のベンチマーク改訂は、来月の労働生産性統計改訂時に反映される予定。

¹¹ 前期比でみると、GDP統計の動きを反映して7～9月の高い伸びからは大幅に低下している。

月+0.8%→12月+0.3%、前年比：11月+4.3%→12月+4.1%）。コア・ベース（同）では、前月比+0.2%と上昇を続け、前年比上昇率も引き続き若干拡大した（11月+2.3%→12月+2.4%）。

—— ガソリン小売価格は、1月中旬から小幅下落しているが、引き続き高い水準にある（レギュラー、2月4日週3.0ドル／ガロン）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、前回会合（1月21～22日）の前後にかけて大幅に下落した後、横ばい圏内の動きにとどまった。市場参加者の間では、金融機関の損失拡大やモノライン（金融保証会社）の格下げの影響などに対する懸念が根強いほか、米国景気の下振れが世界景気全体へ波及するリスクについても一段と意識されている。長期金利（国債10年物利回り）は、前回会合前後に「質への逃避」の動きと利下げ観測を背景として大幅に低下した後、横ばい圏内の動きとなった¹²。
- 短期金融市場では、TED スプレッド（ユーロドル3か月物－TB3か月物）は、年末年始にかけてFRB等の資金供給対応と期末プレミアムの剥落により低下し、その後は昨年夏頃と同じやや高めの水準で、横ばい圏内の推移となっている。一方、社債の対国債スプレッドをみると、低格付け先では高水準を続けているほか、中・高格付け先でも拡大してきている。債券先物のボラティリティは幾分上昇しており、株価のボラティリティも高水準で推移している。
- そうした中、米国の金融政策をみると、FRBは1月22日に75bpsの緊急利下げ（4.25%→3.5%）に踏み切ったほか、1月29～30日の定例FOMCでも50bps（3.5%→3%）の追加利下げを実施した。両方の声明文では、「インフレ率は先行き数四半期のうちに緩やかになると予想している」と述べ、物価面のアップサイド・リスクに対する警戒を幾分緩めた。その一方で、利下げ後も「成長に対するダウンサイド・リスクは残る」（緊急利下げ直後の声明文では「相当程度残る」）とした。
- また、米国議会は2月7日、景気刺激策として総額1,680億ドル（2007年名目GDPの1.2%に相当、今年度¹³中に1,517億ドル、うち個人所得減税が約1,000億ドル¹⁴）の減税法案を可決した。現時点での情報から推測すると、個

¹² ごく足もとでは30年債の入札不調の影響から上昇したが、一時的な動きとみられる。

¹³ 米国の財政年度ベース（2007年10月～2008年9月）。

¹⁴ これに加えて、投資減税が約500億ドル。

人所得減税は 4～6 月までに実施され、4～6 月または 7～9 月の消費を一時的に押し上げる効果を持つと思われる。

- 米国における市場の政策金利観を FF 先物金利等から窺うと、次回 3 月 FOMC (18 日) までに 50bps から 75bps 程度の追加利下げが実施されることが織り込まれている。4 月 FOMC (29～30 日)、6 月 FOMC (24～25 日) まで展望すると、上記 3 月の利下げ予想も含め、累計で 75bps から 100bps 程度の利下げが予想されている。
- 資金調達動向をみると、社債発行額 (1 月) は、依然として低調な状態にある。IPO 金額 (同) も、2 か月連続でやや低い水準となった。銀行貸出 (1 月、23 日週まで) の前年比伸び率をみると、不動産向けが小幅の縮小を続ける一方、商工業向けは小幅の拡大を続けている。商工業向けの増加については、LBO ファイナンスの停滞を受けたローン債権の銀行部門への回帰が続いているとみられるほか、社債市場からのシフト、業況悪化先への後ろ向きの融資などを反映している可能性もある。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済 (図表 6)

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリアの景気は、緩やかに減速しつつも拡大を続けている。金融機関の与信姿勢をみると、米国ほど大幅ではないが、引き続きタイト化が進んでいる。
 - ECB の銀行貸出サーベイ (1 月時点) で金融機関の与信基準をみると、企業向け (不動産関連を含む)、住宅取得向けでは前回 (10 月時点) からタイト化が一段と進んでいる。また、消費者信用・その他向けでも幾分タイト化している。
- 輸出は、緩やかに減速しつつも増加を続けている。一方、鉱工業生産は、内需の一部に弱い動きがみられることもあって、足もとの増勢には一服感が窺われる。
 - ユーロエリアの域外輸出 (11 月) は、小幅の増加にとどまった (前月比 +0.3%)。均してみても、増加傾向に変化はないが、幾分減速している (7～9 月前期比 +2.7% → 10～11 月の 7～9 月対比 +1.3%)。内訳をみると、米国向けのマイナス幅が拡大したが、欧州向け、アジア向けは増加を続けた。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注 (1 月確報) は、前月からほぼ横ばいと

なった（12 月 52.3→1 月 52.2）。ひと頃に比べれば低下しているが、改善・悪化の分岐点である 50 を幾分上回る水準は維持している。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（1 月確報）は、前月から小幅上昇した（12 月 52.6→1 月 52.8）。一方、同サービス業 PMI 事業活動指数（1 月確報）は 3 か月連続で低下し、その水準も改善・悪化の分岐点である 50 の近傍となった（12 月 53.1→1 月 50.6）¹⁵。ドイツの IFO 景況感指数（1 月）は、全体では小幅の上昇となった（12 月 103.0→1 月 103.4）。ただし、小売業の現状指数は大幅に悪化した。

—— ユーロエリアの設備稼働率（1 月調査）は、前回 10 月調査時点からほぼ横ばいとなった（10 月 84.0%→1 月 83.9%）。

○ 設備投資は、増加傾向を持続している。一方、住宅投資はスペインを中心に引き続き減速局面にある。また、個人消費についても、エネルギー・食料品価格の上昇やサブプライム問題の影響による景気の先行き不透明感を受けて、小売指標が足もと減少に転じている。

—— ドイツの建設受注（11 月）は、大型案件（地下工事）の影響から前月に大幅な増加を示した後、その反動もあってやや大幅に減少した。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、12 月）は、3 か月連続の減少となった（11 月前月比▲0.7%→12 月同▲0.1%）。10～12 月を均してみても、ドイツ VAT 引き上げの影響がみられた 1～3 月以来の前期比マイナスとなった（7～9 月前期比+0.5%→10～12 月同▲1.0%）。各国統計（10～12 月平均）で内訳を探ると、ドイツでは衣類、食品等が、フランスでは衣類、家具等が減少している。

—— ユーロエリアの新車登録台数（12 月）は、2 か月連続で減少した後、大幅に増加した（11 月前月比▲0.5%→12 月同+8.2%）。もっとも、12 月の大幅増加には、フランスの制度要因が影響していると考えられる。フランスでは、環境対策から CO₂ 排出量の多い車の購入に課徴金が導入されることが決定（2008 年 1 月施行）したことから駆け込み需要が発生し、12 月の前年比伸び率が大幅に拡大したが、1 月にはその反動が表れている（11 月+7.2%→12 月+21.1%→1 月▲5.5%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンス（1 月）は、3 か月連続で低下した（12 月▲9→1 月▲12）。国別にみると、程度の差はあるが幅広い先で低下し

¹⁵ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれていることに注意。

ている。内訳項目をみると、特に低下幅が大きいのは一般経済状況に対する見通しであり、サブプライム問題を受けた先行き不透明感や、エネルギー・食料品価格の上昇を反映した動きと解釈できる。

—— ユーロエリアの失業率（12月）は、前月から横ばいとなり、統計開始以来の低水準を続けている（11月7.2%→12月7.2%）。ドイツの失業率（1月）は8か月連続で低下し（12月8.3%→1月8.1%）、約15年振りの低水準となっている。フランスの失業率（12月）も4か月連続で低下し、約24年振りの低水準となっている（11月7.9%→12月7.8%）。一方、スペインの失業率（同）は、3か月連続で上昇している（11月8.5%→12月8.6%）。

○ 消費者物価は、エネルギー・食料品価格の動きから、高めの前年比上昇率を続けている。

—— 消費者物価（HICP、1月速報）の前年比上昇率は、前月から小幅拡大した（12月+3.1%→1月+3.2%）。内訳の判明している12月計数まででみると、エネルギー・食料品価格の前年比が引き続き高水準にある。12月のコア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は、前月と同程度の伸びとなった（11月+2.3%→12月+2.3%）。

（2）英国経済

○ 英国の景気は、緩やかに減速しているが、引き続き拡大している。

—— 実質 GDP 成長率（10～12月、速報値）は、前期比年率+2.4%と前期（同+2.7%）から幾分減速した。部門別の内訳をみると、鉱工業、運輸・通信の伸び率が拡大したが、金融・企業サービス、建設の伸び率は鈍化した（需要項目別の内訳は未公表）。

—— 住宅投資の先行指標である住宅ローン承認件数（12月）は、10～12月で均してみると前年比マイナス幅を大幅に拡大した（7～9月▲11.5%→10～12月▲35.1%）。住宅価格（ネーションワイド指数、1月）の前年比上昇率も引き続き縮小している（12月+4.8%→1月+4.2%）。ただし、前月比の下落ペースは、足もと緩やかになってきている（12月▲0.4%→1月▲0.1%）。

—— 小売売上数量（12月）は、足もと減少に転じた（前月比▲0.4%）。均してみても、減速している（7～9月前期比+1.4%→10～12月同+0.4%）。失業率（失業保険申請ベース、12月）は、前月と同水準となった（2.5%）。

—— 物価面では、1月以降、既往の原油高を反映した電気・ガス料金の引き上げ

が消費者物価を押し上げるとみられる。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 株価は、米国同様、前回会合（1月21～22日）の前後にかけて大幅に下落した後、横ばい圏内の動きにとどまっている。長期金利（国債10年物利回り）も、基本的には米国と同じ動きとなった。短期金融市場では、ターム物金利が落ち着いて推移しているが、社債の対国債スプレッドは、引き続き拡大している。また、株価のボラティリティも、幾分上昇している。

○ 欧州の金融政策をみると、ECBは2月7日の定例理事会で、事前の市場予想どおり政策金利を4%で据え置いた。声明文では、物価面でのアップサイド・リスクの認識や2次的な波及を防止するスタンスは引き続き示されたものの、前月ほどは強調されなかった。また、金融市場でのリスク再評価が実体経済に与える影響については「不確実性が異例に高い」と述べるなど、前月以上にダウンサイド・リスクが強調された。

—— トリシェ総裁は記者会見時の質疑応答で、先行きのユーロエリアの経済成長率について「潜在成長率のレンジの下の方で推移する」と発言した。また、金利据え置きは全会一致の決定であり、メンバーからは利上げ、利下げのいずれの提案もなかったことを明らかにした。

BOEは同日の金融政策委員会で、事前の市場予想どおり、政策金利を25bps引き下げて5.25%とした。声明文では、物価面のダウンサイド・リスクとして成長見通しの悪化や金融市場の混乱の影響を挙げる一方、アップサイド・リスクとしてエネルギー・食料品価格の上昇やポンド安による輸入物価の上昇、そうした状況下での期待インフレ率の上昇を挙げ、今回の利下げは両者のバランスを考慮した結果であると述べた。

○ 先物金利（EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど）から市場の政策金利観を窺うと、ECBの政策金利については、上記のECBの声明文、記者会見が利上げから中立スタンスへの変化と受け止められたことから、2008年央までに25bpsの利下げに踏み切るとの予想が大勢となったうえ、その後も25bps程度の追加利下げ予想が形成されている。BOEの金融政策についても、先行き25bpsで2回程度の追加利下げが予想されている。

○ 社債発行額（1月）は、前月の低水準の反動もあって増加したが、均してみれば米国同様、低調な状態にある。一方、銀行貸出（12月）の前年比伸び率は、高水

準で横ばいとなっている。内訳をみると、住宅取得向けの伸び率が小幅低下する一方、企業向けの伸び率は小幅拡大した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けている。固定資産投資は、過熱抑制策の効果もあって足もと幾分減速しているが、引き続き高い伸びを示している。

—— 実質 GDP 成長率（10～12 月）は、前年比+11.2%と前期（同+11.5%）並みの高成長を続けた。1 月上旬以降の歴史的な大雪・寒波（中・南部中心）による被害は、1～3 月 GDP の伸びを幾分押し下げる可能性があるが、いずれにしても影響は一時的なものにとどまるとみられる。

—— 固定資産投資（12 月）の前年比伸び率は、足もと幾分低下しているが、引き続き 2 割超の大幅増加となっている（10 月+30.7%→11 月+26.0%→12 月+20.1%）。業種別の内訳をみると、製造業（非鉄、化学、繊維などの素材業種や食品加工）の伸び率が低下しているほか、不動産の伸び率も幾分低下している。

—— 工業生産（12 月）の前年比伸び率は、前月並みとなった（11 月+17.3%→12 月+17.4%）。小売売上総額（同）の前年比伸び率は、前月から小幅拡大した（11 月+18.8%→12 月+20.2%）。

—— 消費者物価（12 月）の前年比上昇率は、食料品価格の上昇率縮小から、前月に比べて小幅縮小した（11 月+6.9%→12 月+6.5%）。もっとも、引き続き高い上昇率には変わりがない。また、上記大雪・寒波の被害は、1～2 月の食料品価格や輸送費などを一段と押し上げる可能性がある。

この間、中国当局は、①石油製品、天然ガス、電力、交通、教育などの価格を当面引き上げないこと、②食料品など生活必需品の生産企業に値上げの事前報告を義務付けることを決定するなど、価格抑制・監視スタンスを強化している。

（2）インド経済

○ インドでは、内需中心の高成長が続いている。

- 輸入（12 月）の前年比伸び率は、単月では低下したが、四半期で均せば拡大を続けた（7～9 月 +19.5%→10～12 月 +23.9%）。
- M3（1 月）の前年比伸び率は、前月から小幅拡大し、引き続き高水準にある（12 月 +22.9%→1 月 +23.9%）。貸出（11 月）の前年比伸び率も、前月から小幅拡大し、引き続き高水準にある（10 月 +22.5%→11 月 +24.2%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

- 韓国の実質 GDP 成長率（10～12 月、事前推計値）は、前期比年率 +6.3% と前期（同 +5.4%）から伸び率を幾分拡大した。内訳をみると、輸出は堅調に増加したが、輸入がそれ以上に増加したため、純輸出は減少に転じた。もっとも、個人消費が堅調な伸びを続けたほか、前期に減少した総固定資本形成も増加に転じた。
- フィリピンの実質 GDP 成長率（10～12 月）は、前期比年率 +7.4% と前期（同 +4.0%）から伸び率を拡大した。内訳をみると、輸出が大幅に減少したほか、総固定資本形成も減速した。もっとも、個人消費が大幅に伸びを高めたとほか、政府消費も増加に転じた。

○ 輸出および生産は、IT 関連、非 IT 関連ともに、緩やかな増加を続けている。

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹⁶（10～12 月）は、伸び率を拡大した（7～9 月前期比 +2.8%→10～12 月同 +5.7%）。ただし、IT 関連は、小幅の増加を続けつつも減速している。各国別にみると、韓国の輸出（1 月）は、前月に減少した後、小幅の増加にとどまった。タイの輸出（12 月）は、単月では減少したが、四半期で均せば家電、自動車を中心に堅調な伸びとなった。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（1 月）は、2 か月連続で低下し、改善・悪化の分岐点である 50 に近づいている（12 月 53.7→1 月 50.7）。ただし、IT 関連は、同じく 2 か月連続で低下したものの、相対的には高めの水準を維持している（12 月 57.6→1 月 55.4）。
- NIEs・ASEAN の生産合成指数¹⁷（10～11 月）は、IT 関連、非 IT 関連ともに、高かった 7～9 月からは伸び率を縮小した（7～9 月前期比 +4.3%→10～

¹⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁷ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

11 月の 7～9 月対比+1.8%)。各国別にみると、韓国の生産(12 月)は、2 か月連続で小幅減少したが、四半期で均せば堅調な増加となっている。同国の企業景気実査指数(1 月)は上昇し、再び改善・悪化の分岐点である 100 を上回った。台湾、タイの生産(12 月)は、単月では弱い動きとなったが、四半期で均してみれば、減速しつつも増加を続けている。

- 内需は、良好な雇用情勢やなお緩和的な金融環境等を背景に、総じてみれば堅調な増加を続けている。

—— 韓国では、小売数量指数(12 月)が、百貨店販売の不振などから前月比マイナスに転化した。もっとも、四半期で均せば増加を続けている。機械投資推計指数(12 月)は、3 か月連続で高い伸びとなった。

—— 台湾では、小売指数(11 月)の前年比伸び率がゼロ近傍で推移している。消費者コンフィデンス(1 月)は、4 か月振りに上昇した。

—— タイでは、民間投資指数(12 月)の前年比プラス幅が引き続き拡大した。一方、民間消費指数(同)の前月比はマイナスに転じたが、これは、自動車関連の税制要因(2008 年 1 月から代替燃料車購入に対する優遇税制の導入)による買い控えが主因と考えられる。

- 物価面では、エネルギー価格や食料品価格の動きを受けて、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率が引き続き拡大傾向にある。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国(1 月)では、燃料価格や外食料金などが上昇したことから、総合、コア・ベースともに前年比プラス幅が拡大した。タイ(同)では、野菜・果物価格や自動車燃料価格が上昇したことから、総合ベースの前年比プラス幅がやや大幅に拡大した。インドネシア(同)でも、加工食品、光熱費などの価格が上昇し、総合ベースの前年比プラス幅が拡大した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場(図表 9)

- エマージング諸国・地域の金融市場は、基本的には欧米市場と同様の動きとなった。多くの先で、株価は前回会合前後に大幅に下落し、その後の巻き戻しの動きも限定的なものとなった。対米国債スプレッドも、前回会合前後に大幅に拡大した後、足もとでは小幅の縮小にとどまっている。

- 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

- 中国の株価は、大型 IPO 計画を受けた株式市場の需給悪化懸念や、1月上旬からの歴史的な大雪・寒波（中・南部中心）による被害予想を反映して、下落した。その後、中国当局の行動（株式ファンドの設定認可、一部 IPO 計画の延期要請）が株価支援策と受け止められたことから反発したが、上昇幅は限定的となっている。
- インド、韓国などでは、前回会合前後にかけて株価が大幅に下落し、その後も部分的に反発上昇するにとどまった。台湾の株価は、米国の景気悪化が波及するとの観測から輸出関連株が下落したため、上昇幅はさらに小幅となった。トルコ、ハンガリーでは、ファンダメンタルズの弱さが意識される中、株価は下落を続けた。
- 各国金融政策をみると、フィリピンでは、足もとのインフレ安定や外需の下振れ懸念から 25bps の利下げ（1 月 31 日）が行われた。一方、インフレ率の高止まりや上昇を背景に、ポーランド（1 月 30 日）、ロシア（2 月 4 日）、オーストラリア（2 月 5 日）では、それぞれ 25bps の利上げが実施された。

以 上

2008. 2. 8
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	4.9	<1/30公表> 0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.1	1.1	0.1		▲ 0.2	<1/31公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.7	0.5		0.4	<1/31公表> ▲ 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.5	0.6	0.2		0.0	<1/31公表> 0.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.7	5.2	1.2 5.0	0.7 4.6		0.8 6.0	0.2 3.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲ 2.3	1,649 ▲ 3.3	1,620 ▲ 1.2	1,646 1.6	1,555 ▲ 5.6	1,648 0.9	1,657 0.6	<2/5公表> 1,555 ▲ 6.2
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.4	105.7	91.2	87.9	87.8	90.6	<1/29公表> 87.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲ 12.9	1,354 ▲ 24.8	1,300 ▲ 11.2	1,151 ▲ 11.5		1,173 ▲ 7.9	1,006 ▲ 14.2	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.4	▲ 1.5	0.8 ▲ 2.2	▲ 0.6 ▲ 0.6		▲ 0.1 ▲ 2.6	<2/4改訂> 4.5 2.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 632.1		▲ 577.2	▲ 604.4		▲ 631.2		
11. ISM 製造業指数	53.1	51.1	51.3	49.6	50.7	50.0	48.4	<2/1公表> 50.7
非製造業指数	55.7	53.5	53.0	53.0	44.6	52.4	53.2	<2/5公表> 44.6
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.9	2.1	0.9 1.8	▲ 0.3 1.9		0.3 2.4	▲ 0.0 1.7	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	4.7	5.0	<2/1公表> 4.9
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	95 76	71 62	94 68	▲ 17 1	60 44	82 54	<2/1公表> ▲ 17 1
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	0.5 2.4	1.1 4.0		0.8 4.3	0.3 4.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.2	0.6 2.3		0.3 2.3	0.2 2.4	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.6	6.0 2.6	<2/6公表> 1.8 2.6				
17. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	3.1	▲ 1.9 3.0	<2/6公表> 2.1 1.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16. 非農業部門労働生産性、17. ユニット・レーバー・コスト)。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月	2008/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9		1.2	3.1					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	3.1	2.6	1.0	2.8					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.2		1.4	3.2					
2. 輸出	<前期比、%>			0.4	2.7	1.3	1.2	0.3		
	(前年比、%)	12.1		8.8	9.3	7.0	9.6	4.4		
3. 独 海外受注 (域外)	<前期比、%>			3.8	1.5	3.6	4.7	▲1.4	0.8	
	(前年比、%)	14.3	10.2	11.6	5.6	12.7	14.5	12.5	11.2	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.7	▲0.2	5.6	6.2	2.5	1.3	
	(前年比、%)	7.3	9.1	11.1	3.4	10.9	8.7	11.4	12.6	
5. 輸入	<前期比、%>			0.0	3.5	1.3	1.9	0.5		
	(前年比、%)	14.5		2.9	5.2	7.0	7.3	6.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.0	0.5	▲1.0	▲0.6	▲0.7	▲0.1	
	(前年比、%)	2.1	0.7	0.9	1.3	▲0.9	0.7	▲1.2	▲2.0	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,168	1,155	1,142	1,154	1,186	1,158	1,153	1,248	
	<前期比、%>	3.3	▲1.1	0.3	1.0	2.8	▲0.8	▲0.5	8.2	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲9	▲5	▲3	▲4	▲8	▲6	▲8	▲9	▲12
9. 鉱工業生産 (除く建設)	<前期比、%>			0.4	1.5	0.1	0.5	▲0.5		
	(前年比、%)	4.0		2.7	3.9	3.4	4.1	2.7		
10. 製造業PMI (購買担当者指数) (DI、%)		56.3	54.3	55.3	54.2	52.3	51.5	52.8	52.6	52.8
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	57.9	56.6	57.5	56.9	54.4	55.8	54.1	53.1	50.6
11. 失業率	(%)	8.2	7.4	7.5	7.4	7.2	7.3	7.2	7.2	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.1	1.9	1.9	2.9	2.6	3.1	3.1	3.2
	コア (前年比、%)	1.5	2.0	1.9	2.0	2.3	2.1	2.3	2.3	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入り後の計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

・ドイツの実質GDPは2007年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

(図表 2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

		※							
		2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月 2008/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	3.1	3.4	2.7	2.4			
						<1/23公表>			
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.4	1.4	0.4	▲0.1	0.4	▲0.4
	(前年比、%)	3.1	4.3	4.0	4.8	3.6	4.1	4.2	2.7
3. サービス業活動指数	<前期比、%>			0.8	0.8	0.6	0.3	0.3	
	(前年比、%)	3.7		3.7	3.9	3.5	3.6	3.5	
4. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	2.9	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
5. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	2.6	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1
6. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	6.4	9.2	10.5	9.5	7.1	9.7	6.9	4.8
									<1/31公表>

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	11.1	11.4	11.9 < 14.7 >	11.5 < 8.9 >	11.2 < 9.1 >			
2. 工業生産	16.6	18.5	18.3	18.1	17.5	17.9	17.3	17.4
3. 消費財小売上総額	13.7	16.8	15.8	16.8	19.0	18.1	18.8	20.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.7	26.4	25.8	26.9	26.8	25.8
当期			27.4	26.0	25.6	30.7	26.0	20.1
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	27.5 < 5.6 >	26.2 < 7.1 >	22.3 < 0.7 >	22.2 ▲ 1.6 >	22.8 < 3.2 >	21.7 ▲ 1.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	18.3 < 10.3 >	20.6 < 8.5 >	25.4 < 4.4 >	25.3 < 2.0 >	25.1 < 6.9 >	25.7 ▲ 2.5 >
7. CPI	1.5	4.8	3.6	6.1	6.6	6.5	6.9	6.5
8. M2	16.9	16.7	17.1	18.5	16.7	18.5	18.5	16.7
9. 人民元貸出	15.1	16.1	16.5	17.1	16.1	17.7	17.0	16.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/11月	12月	2008/1月
1. 実質GDP	9.6		9.3	8.9				
個人消費	6.3		5.6	5.6				
総固定資本形成	15.2		15.9	15.2				
2. 鉱工業生産	10.5		10.3	8.6	8.6	5.3		
3. 輸入	24.2	24.4	38.2	19.5	23.9	29.3	18.1	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.4	4.1	3.3	3.3	3.6	
5. M3	19.2	22.9	21.6	21.0	22.9	22.8	22.9	23.9
6. 貸出	30.3		26.1	22.6	24.2	24.2		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.2	5.0	4.9	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.4 (5.2)	6.3 (5.5)
台湾	4.2	4.9		4.8 (4.1)	1.3 (4.2)	9.4 (5.2)	12.4 (6.9)	
香港	7.1	6.8		5.7 (6.9)	3.6 (5.6)	7.8 (6.6)	7.0 (6.2)	
シンガポール	6.6	7.9	7.5	7.9 (6.6)	9.1 (6.4)	14.5 (8.8)	4.4 (9.0)	▲ 3.2 (6.0)
タイ	4.5	5.1		3.7 (4.3)	4.4 (4.2)	5.2 (4.3)	6.3 (4.9)	
インドネシア	5.7	5.5		6.8 (6.1)	4.3 (6.0)	6.6 (6.3)	8.4 (6.5)	
マレーシア	5.0	5.9		5.1 (5.7)	6.9 (5.5)	5.6 (5.8)	9.0 (6.7)	
フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
輸出合成指数	14.4	11.5	2.8	5.7				
うちIT関連寄与度			2.1	0.4				
韓国 <28.3>	14.4	14.1	0.5 (9.4)	8.0 (18.2)	▲ 1.0 (17.0)	2.7 (17.0)	▲ 3.3 (14.8)	0.3 (17.0)
台湾 <19.5>	12.9	10.1	8.8 (9.7)	0.5 (15.3)		2.2 (11.8)	3.1 (19.8)	
タイ <11.3>	16.9	17.5	2.3 (11.6)	10.4 (23.4)		0.7 (24.4)	▲ 1.5 (19.0)	
インドネシア <8.8>	17.7	13.1	▲ 0.6 (9.4)	7.5 (13.7)		4.2 (10.0)	3.0 (13.1)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	55.6	54.6	50.7	55.4	53.7	50.7
うちIT関連*	52.6	56.3	58.1	58.5	55.4	59.5	57.6	55.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウェイト(%, 2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
生産合成指数	7.9		4.3	1.8				
うちIT関連寄与度			2.6	0.7				
韓国 鉱工業生産指数	10.1	8.2	4.1 (8.3)	3.3 (13.8)		▲ 0.2 (10.8)	▲ 0.4 (12.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	102.5	101.8	100.9	102.7	97.8	100.9
台湾 鉱工業生産指数	5.0	7.8	5.3 (10.9)	1.0 (12.9)		▲ 0.4 (11.9)	▲ 1.2 (10.7)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.7 (9.0)	3.8 (12.1)		1.2 (12.1)	▲ 0.5 (11.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~11月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
韓国 小売数量指数	4.9	4.4	1.7 (6.2)	1.2 (3.9)		0.1 (4.8)	▲ 1.0 (2.6)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	91.6	88.5		88.0	85.1	
機械投資推計指数	7.3	6.6	▲ 7.7 (▲ 1.8)	9.1 (5.0)		7.6 (4.1)	6.4 (7.4)	
台湾 小売指数	1.2		(3.4)	(▲ 0.2)		(▲ 0.1)		
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	67.0	64.0	65.8	63.3	62.6	65.8
タイ 民間消費指数(PCI)	2.4	1.3	0.9 (1.3)	1.3 (2.4)		0.7 (3.7)	▲ 2.6 (0.9)	
民間投資指数(PII)	2.5	▲ 0.7	(▲ 2.0)	(3.1)		(3.4)	(3.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/11月	12月	2008/1月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.9 (2.8)	3.5 (2.4)	3.6 (2.4)	3.9 (2.8)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	3.0 (2.7)	4.8 (2.4)	3.3 (2.6)	3.0 (2.7)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	4.3 (1.2)	3.0 (1.1)	3.2 (1.2)	4.3 (1.2)
インドネシア	13.1	6.4	6.5	6.7	7.4	6.7	6.6	7.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

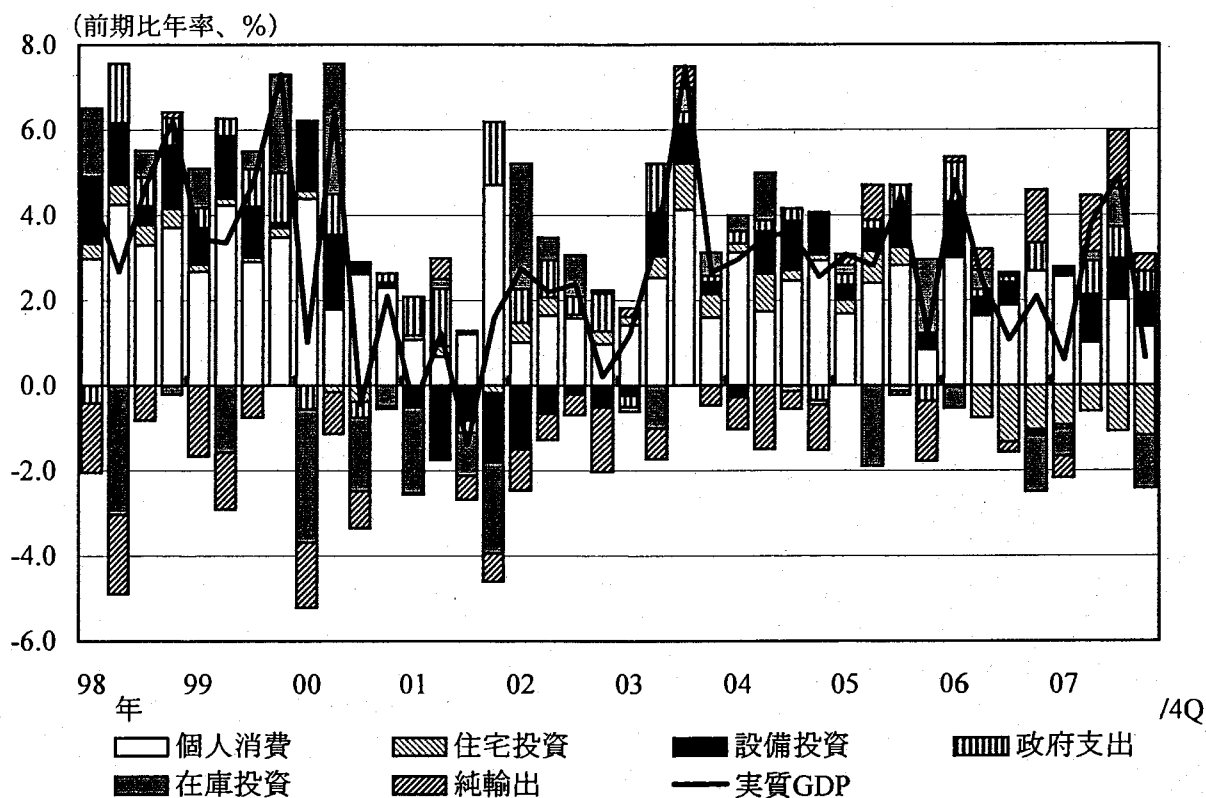
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2007年	2007年			2007年	2007年		
		通年	2Q	3Q	4Q	通年	2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	2.2	3.8	4.9	0.6	2.2	3.8	4.9	0.6
個人消費	72	2.0	1.0	2.0	1.4	2.9	1.4	2.8	2.0
住宅投資	4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 20.5	▲ 23.9
設備投資	12	0.5	1.1	1.0	0.8	4.8	11.0	9.3	7.5
在庫投資	0	▲ 0.3	0.2	0.9	▲ 1.3	(▲ 32.0)	(5.7)	(24.8)	(▲ 34.0)
純輸出	▲ 5	0.6	1.3	1.4	0.4	(64.5)	(38.2)	(40.8)	(12.1)
<輸出>	12	0.9	0.9	2.1	0.5	7.9	7.5	19.1	3.9
<輸入>	17	▲ 0.3	0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	2.0	▲ 2.7	4.4	0.3
政府支出	17	0.4	0.8	0.7	0.5	2.1	4.1	3.8	2.6
最終需要	100	2.5	3.6	4.0	1.9	2.5	3.6	4.0	1.9

年率、%

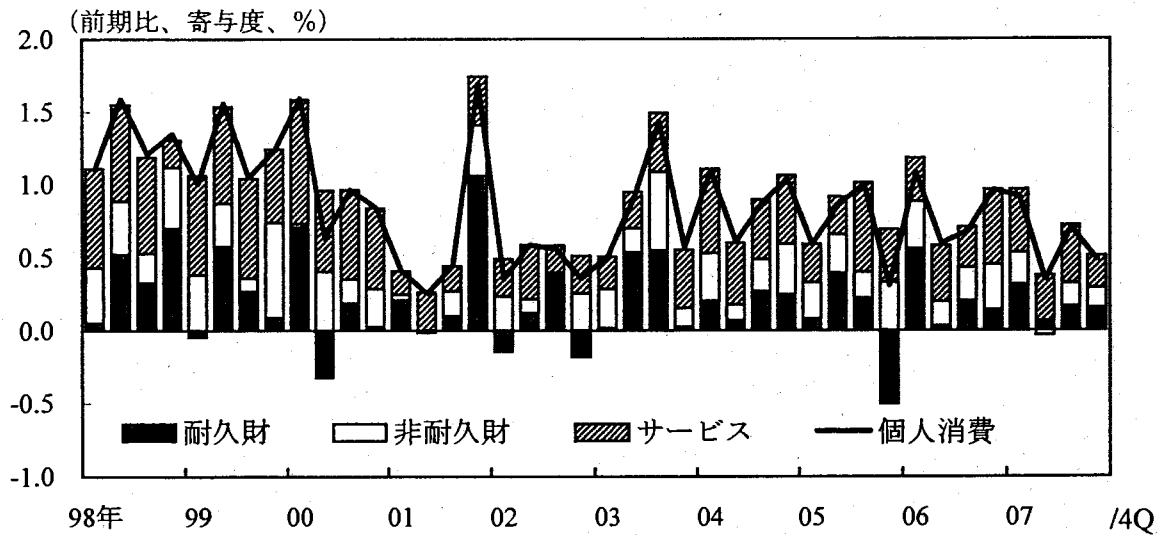
個人消費デフレーター (総合)	2.5	4.3	1.8	3.9
個人消費デフレーター (コア)	2.1	1.4	2.0	2.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

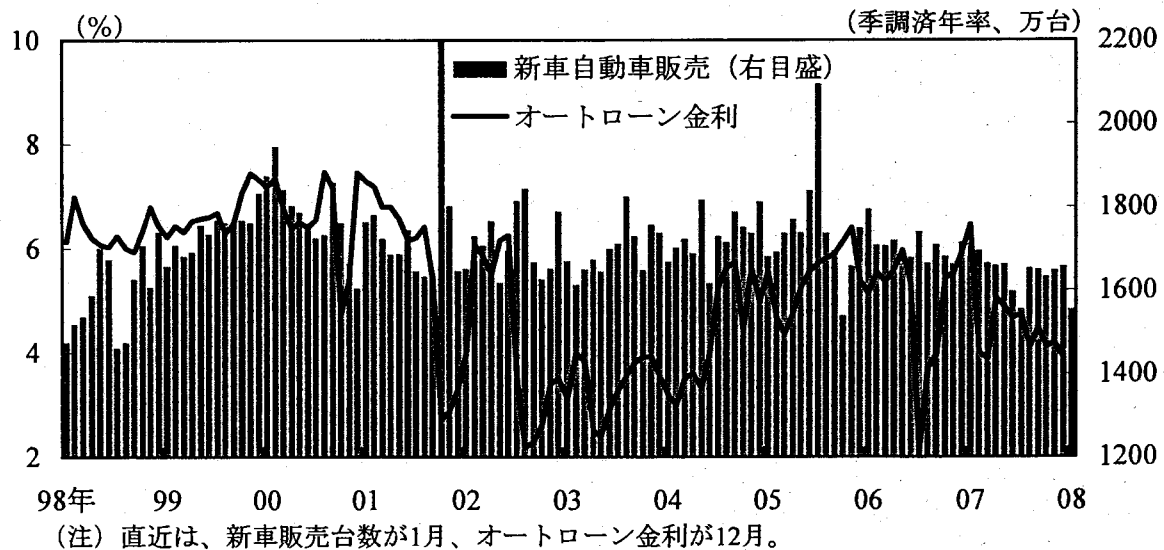
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

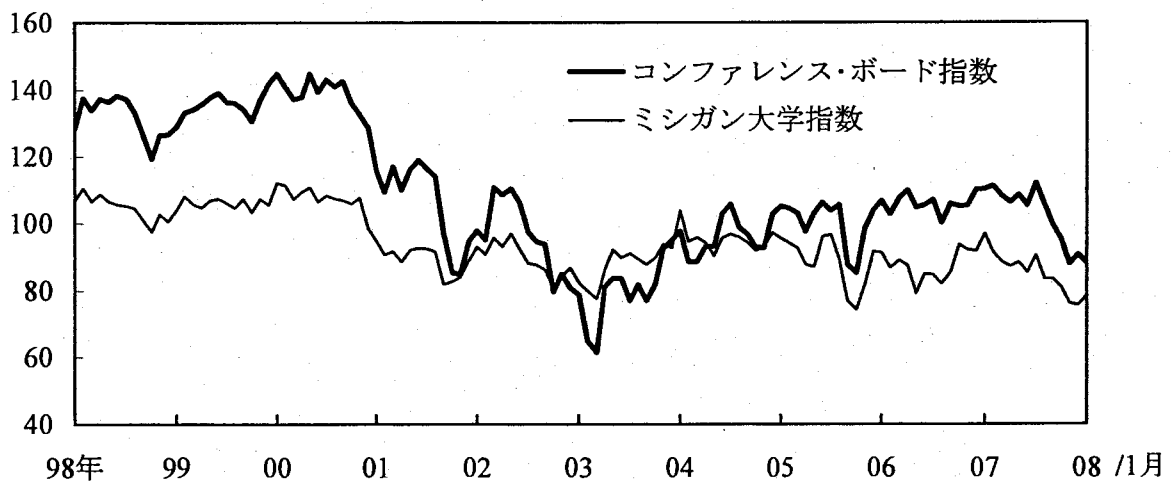
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

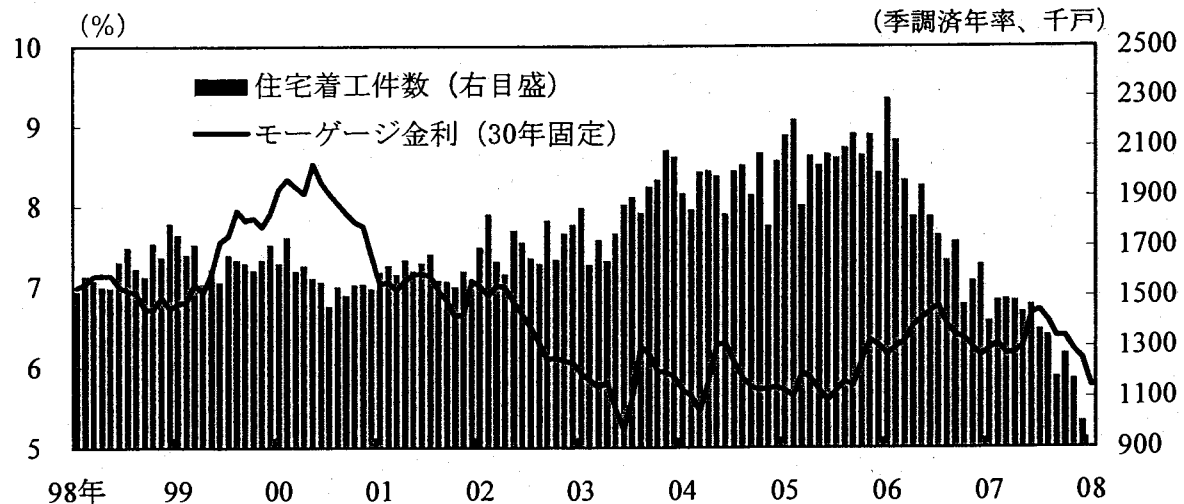


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

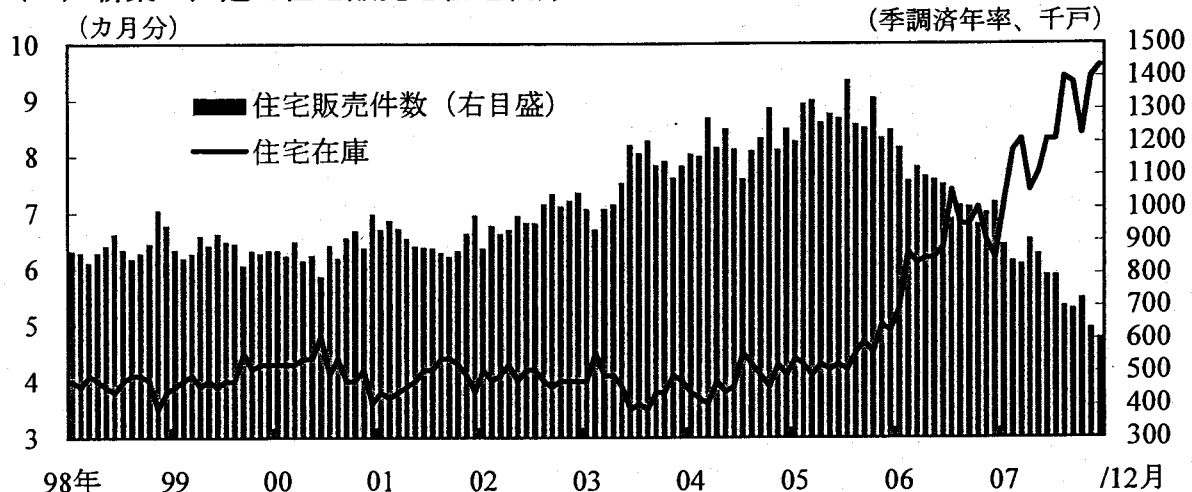
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



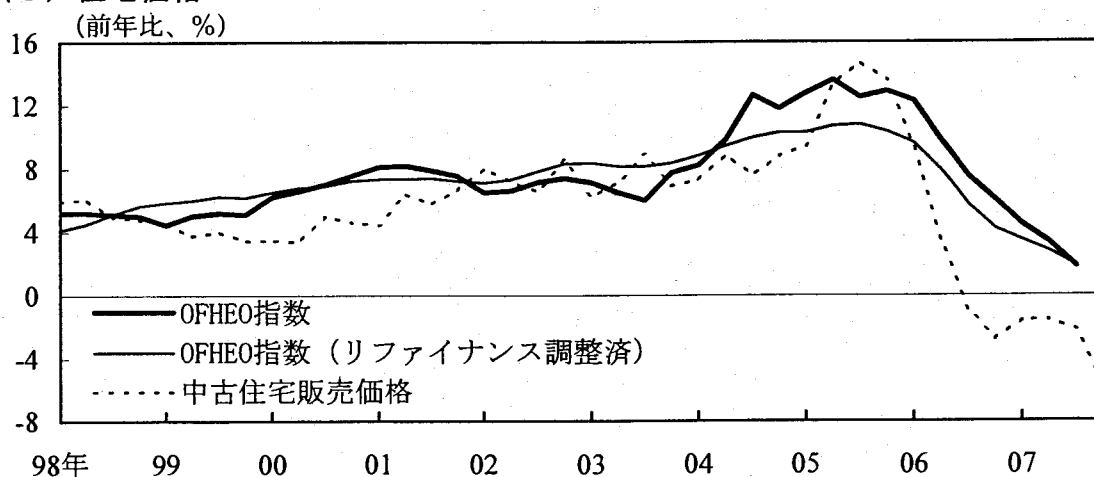
(注) 直近は、住宅着工件数が12月、モーゲージ金利が1月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

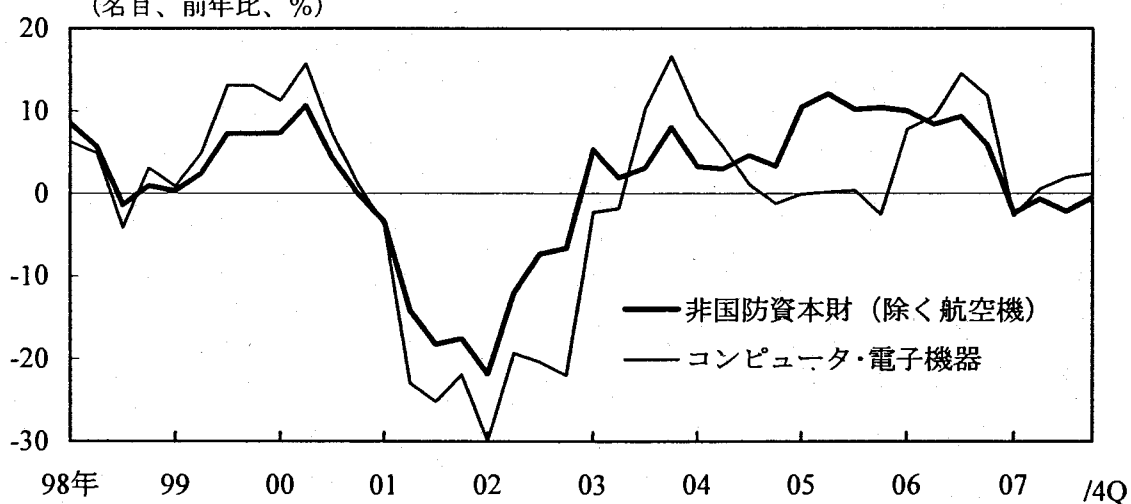
(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/3Q、中古住宅販売価格が2007/4Q。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

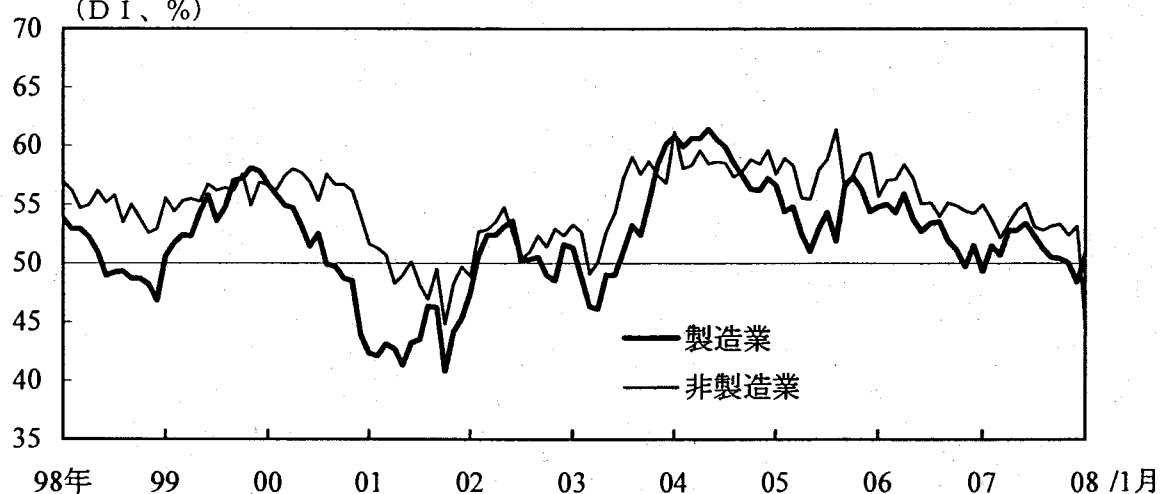
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注

(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

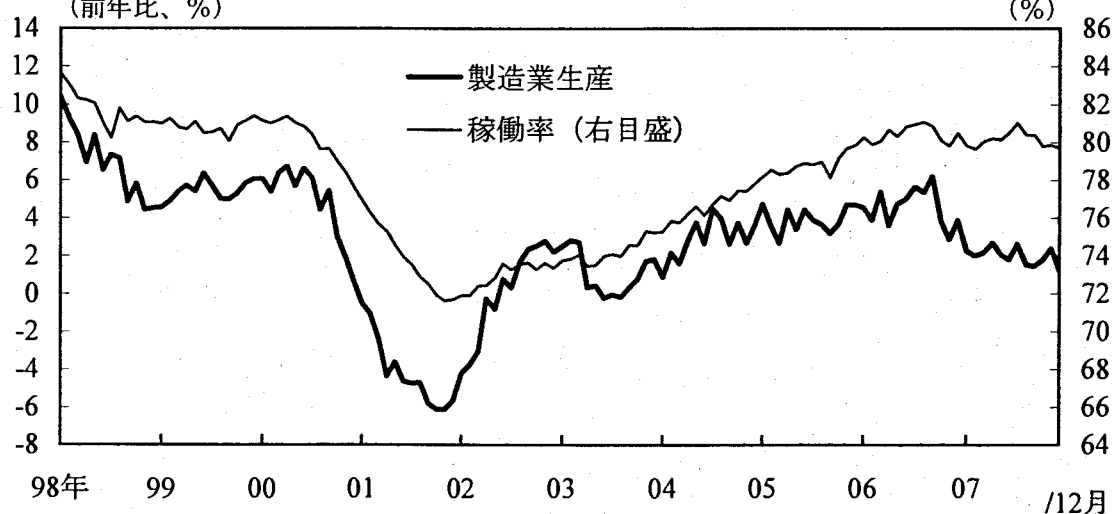
(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)

(%)



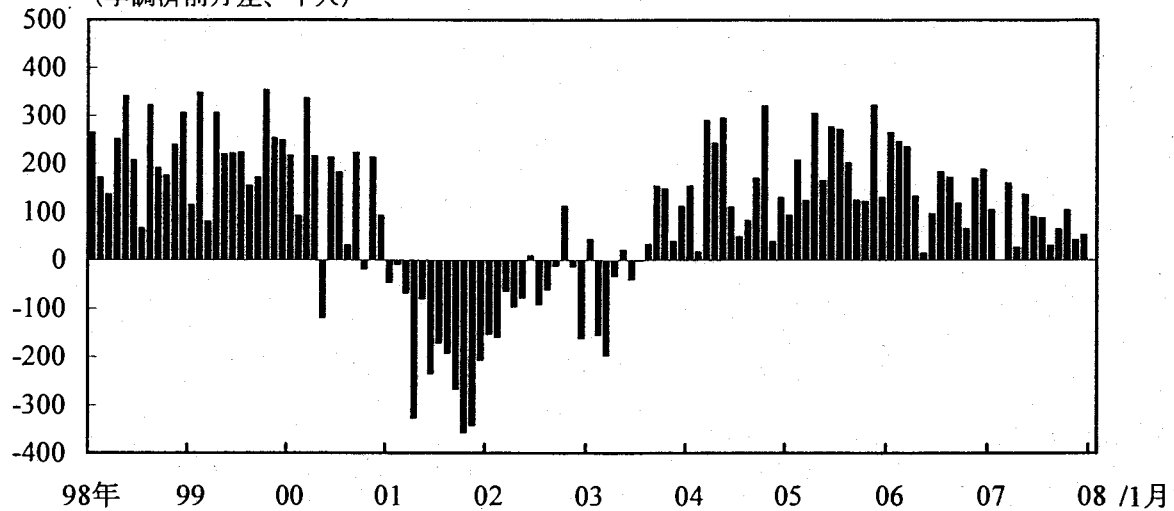
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

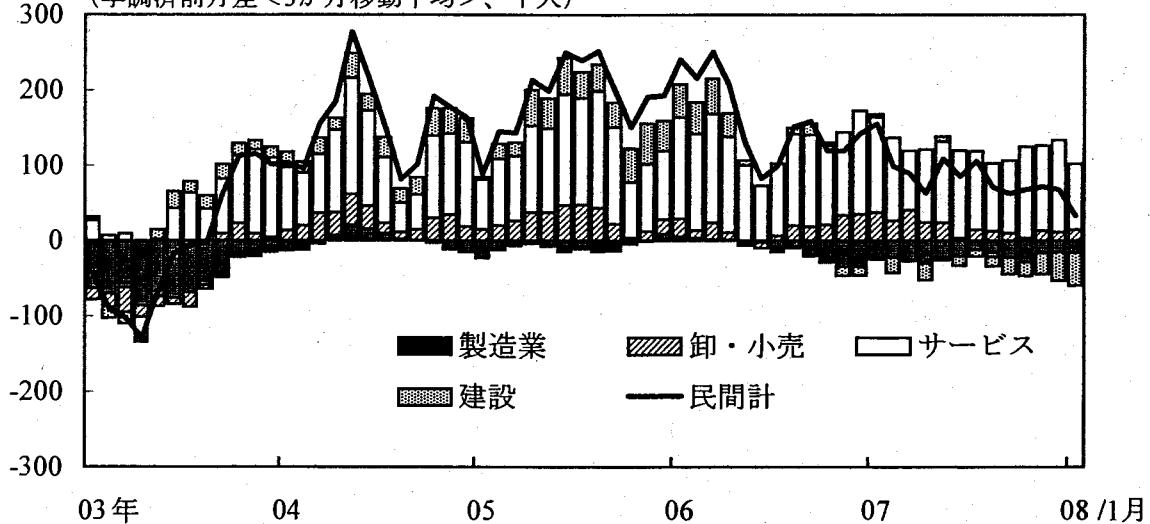
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

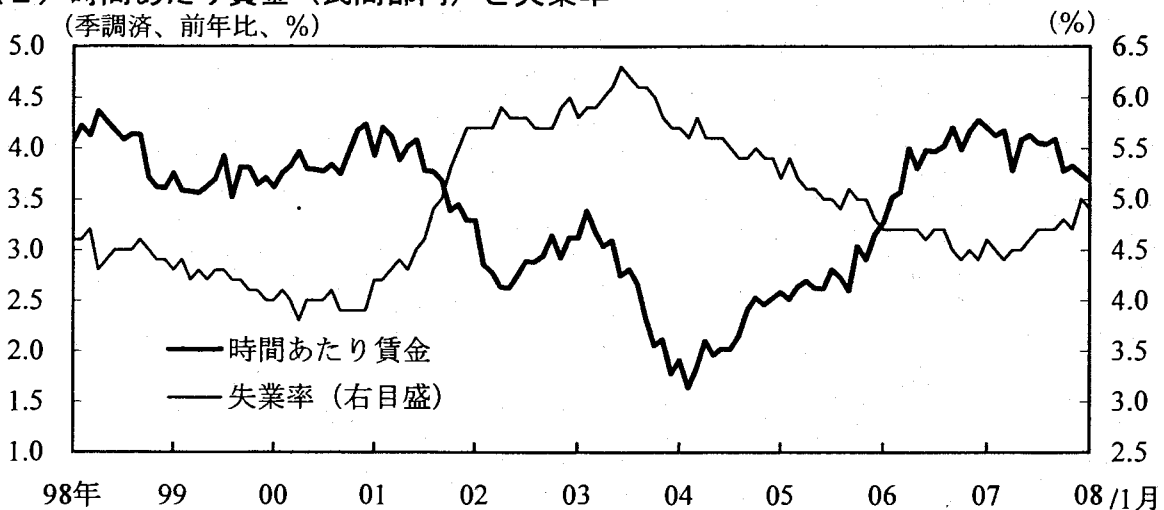
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

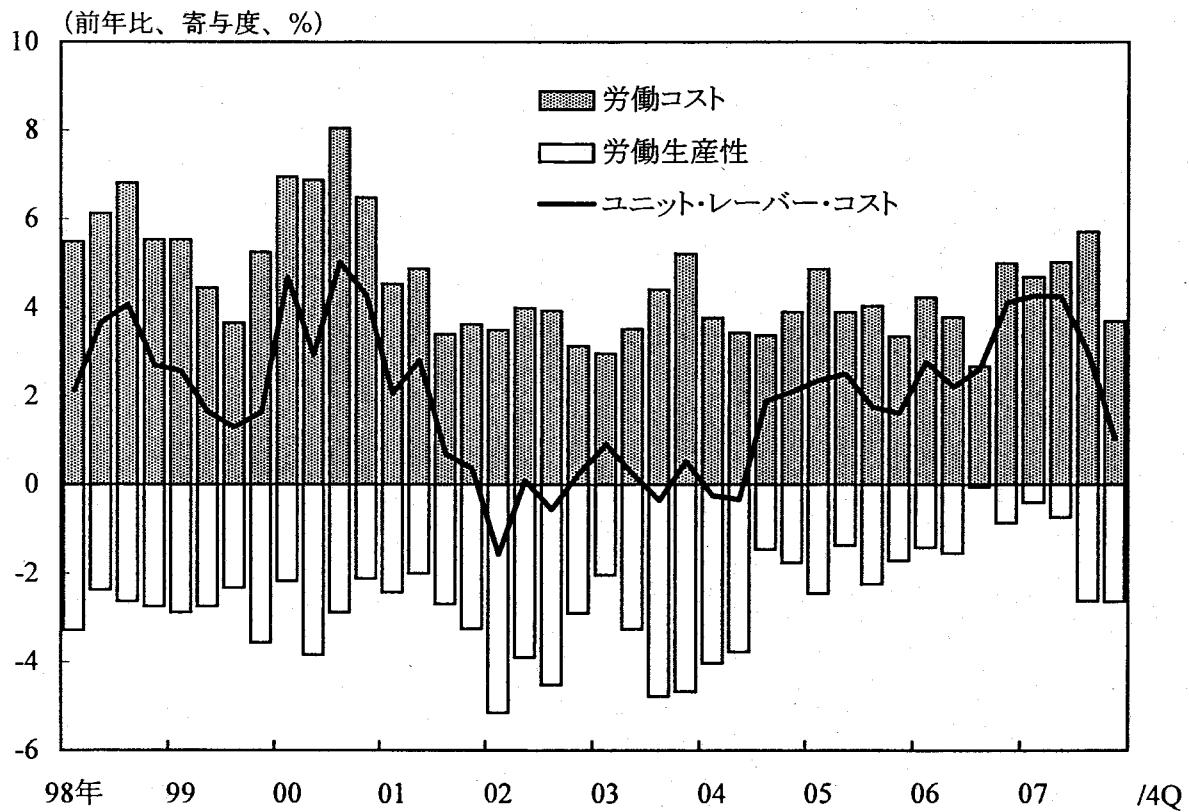
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

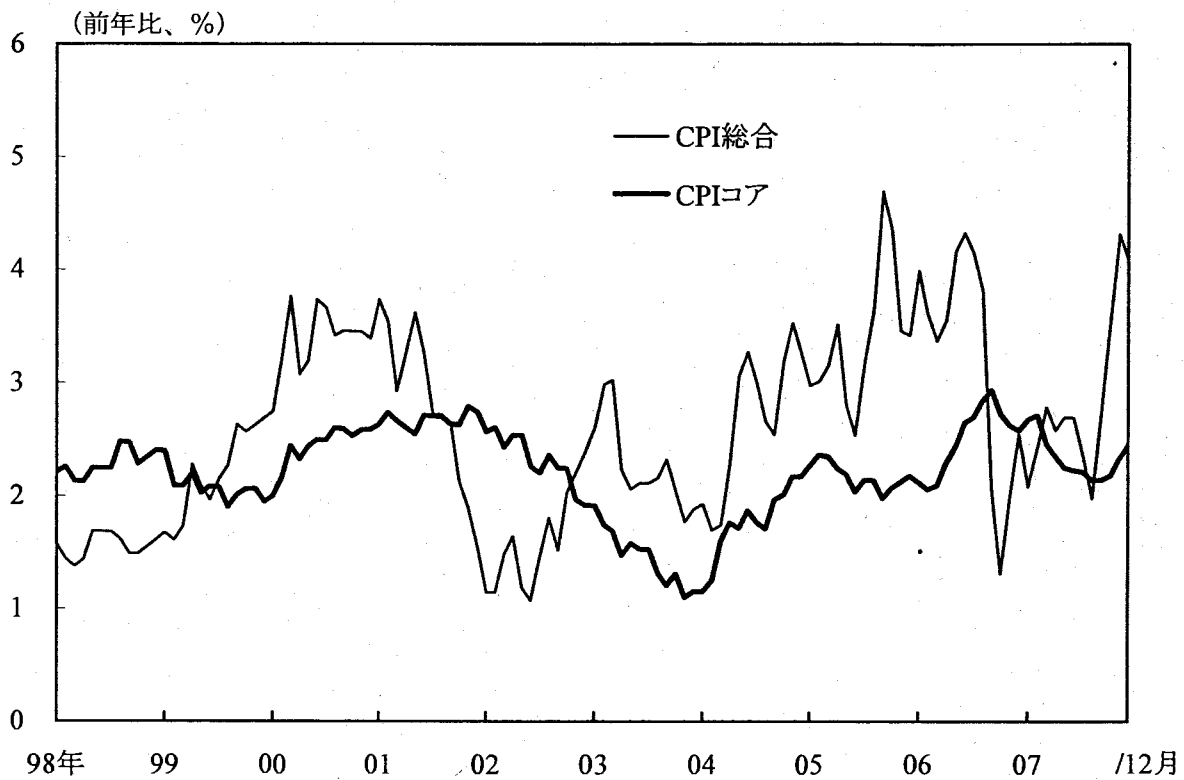
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

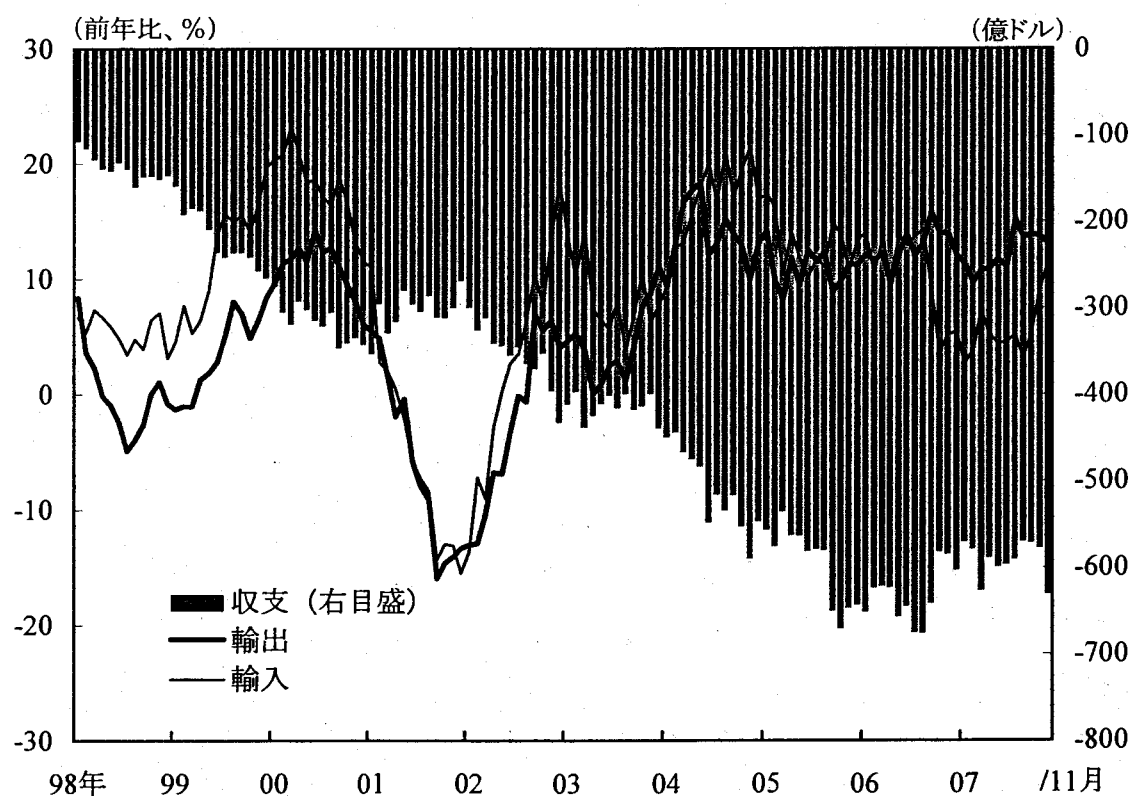
(2) CPI



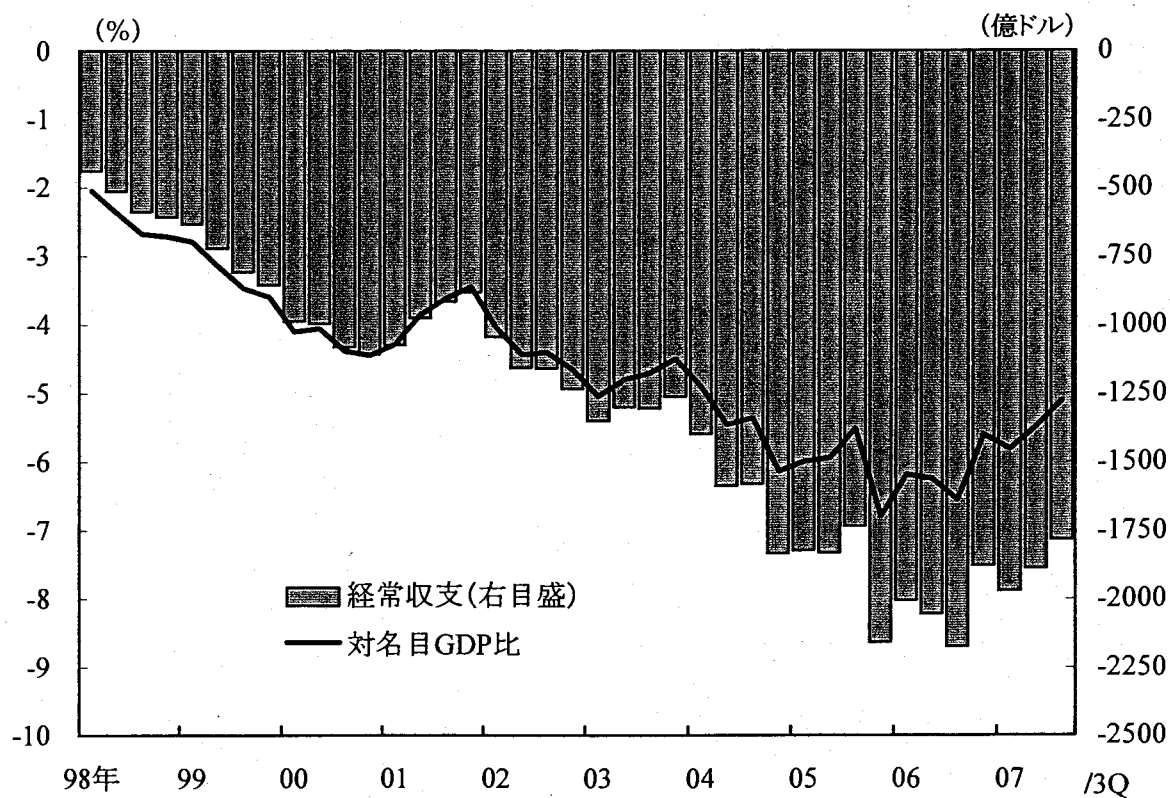
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



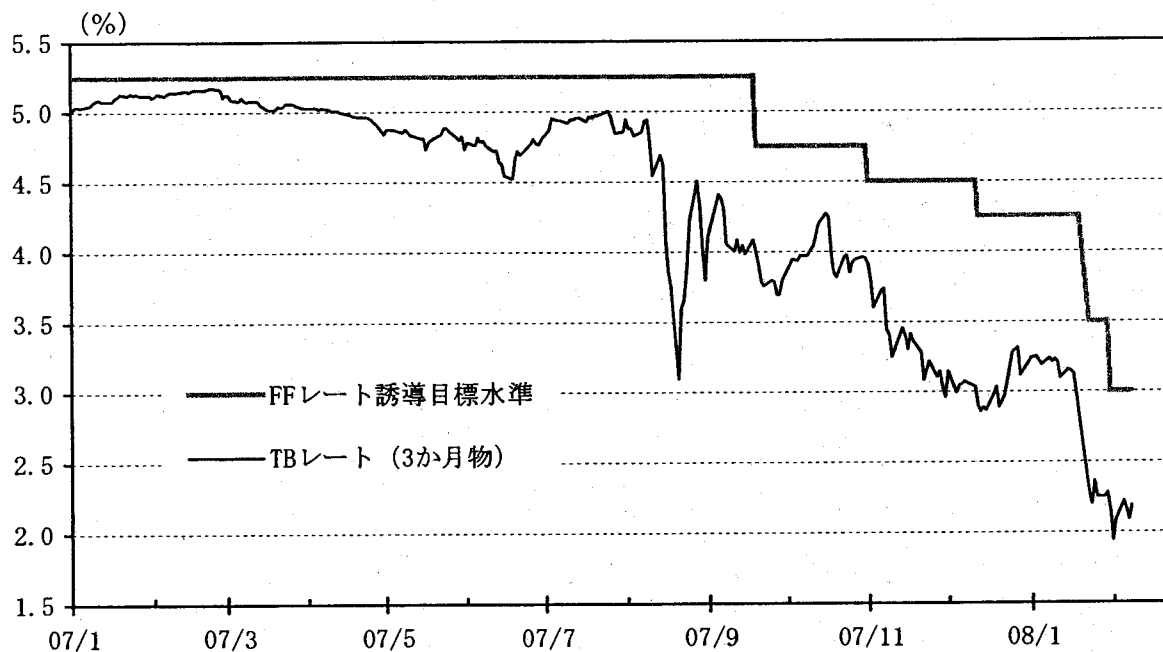
(2) 経常収支



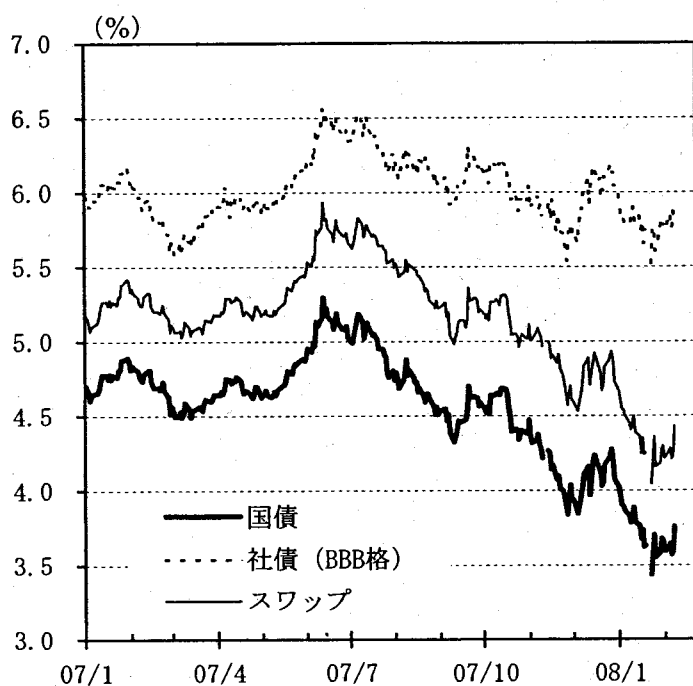
米国の金融市場

金利(米国)

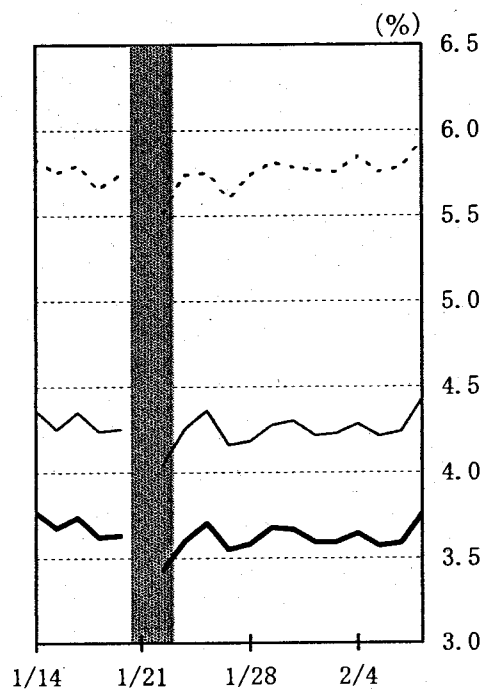
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

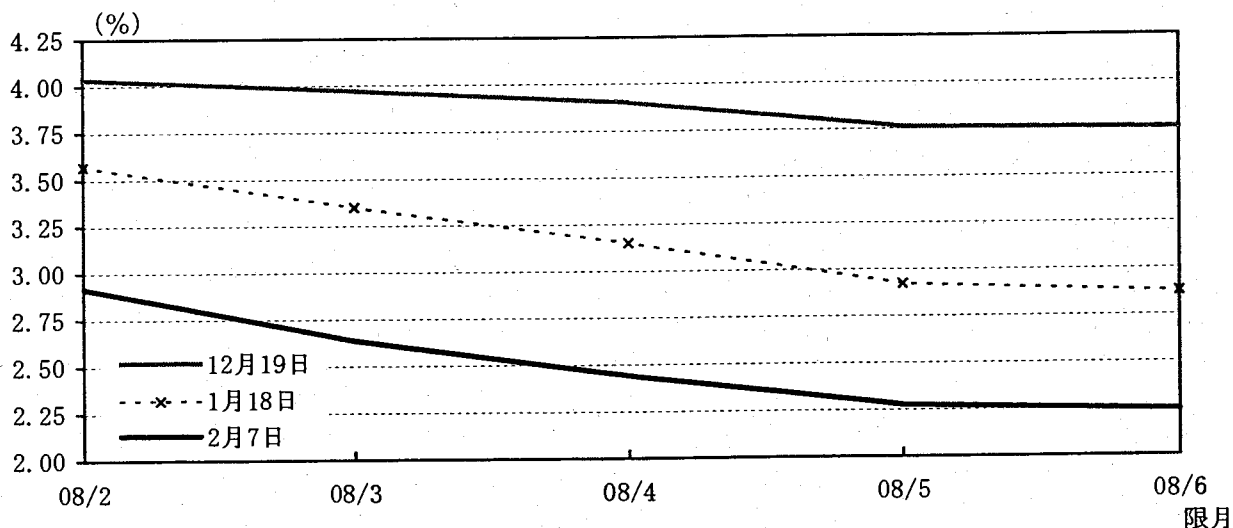
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

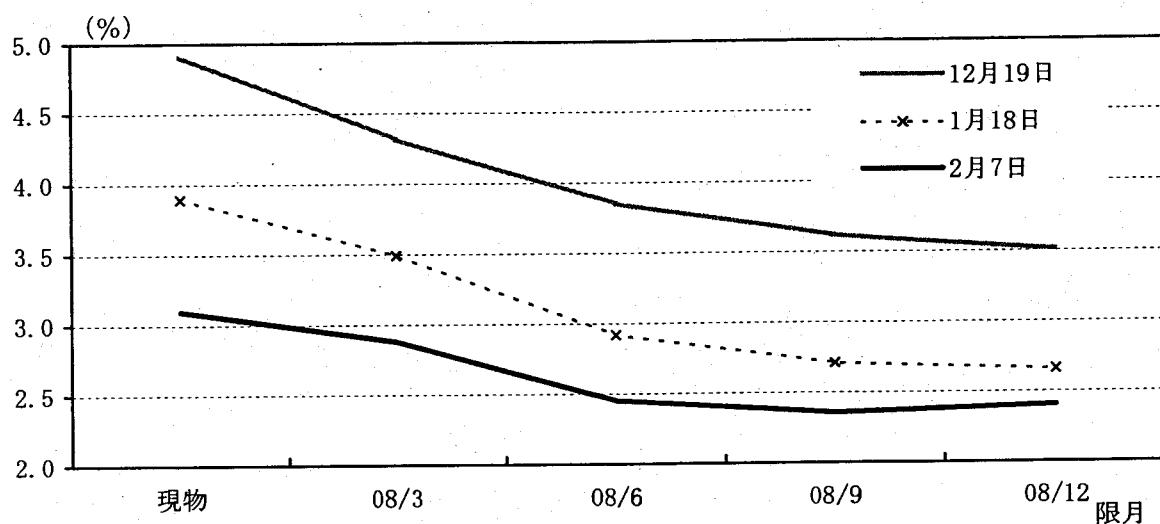
いずれも直近は2月7日

先行きの金利観 (米国)

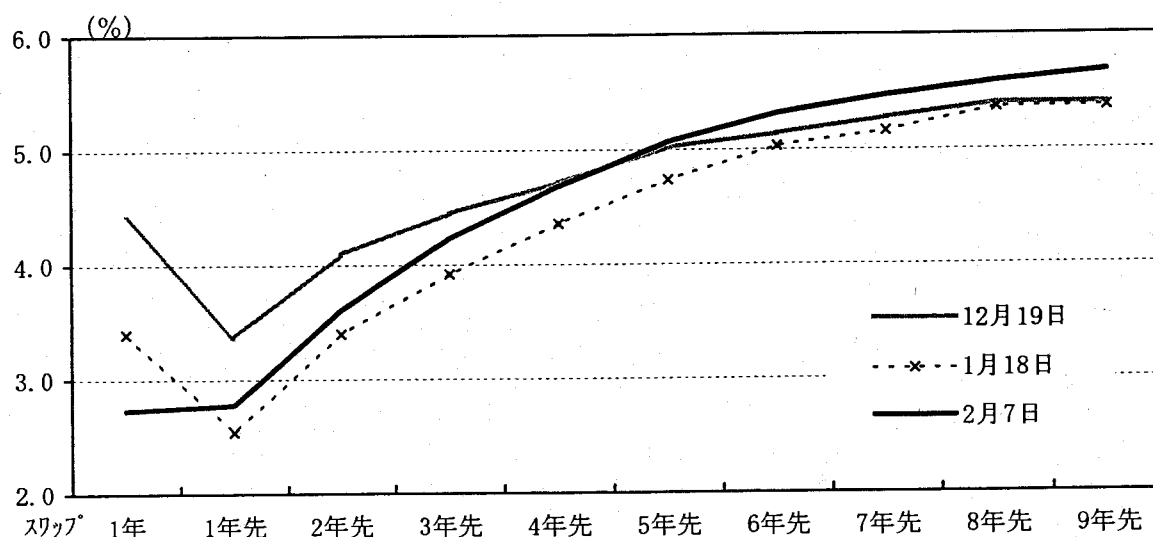
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



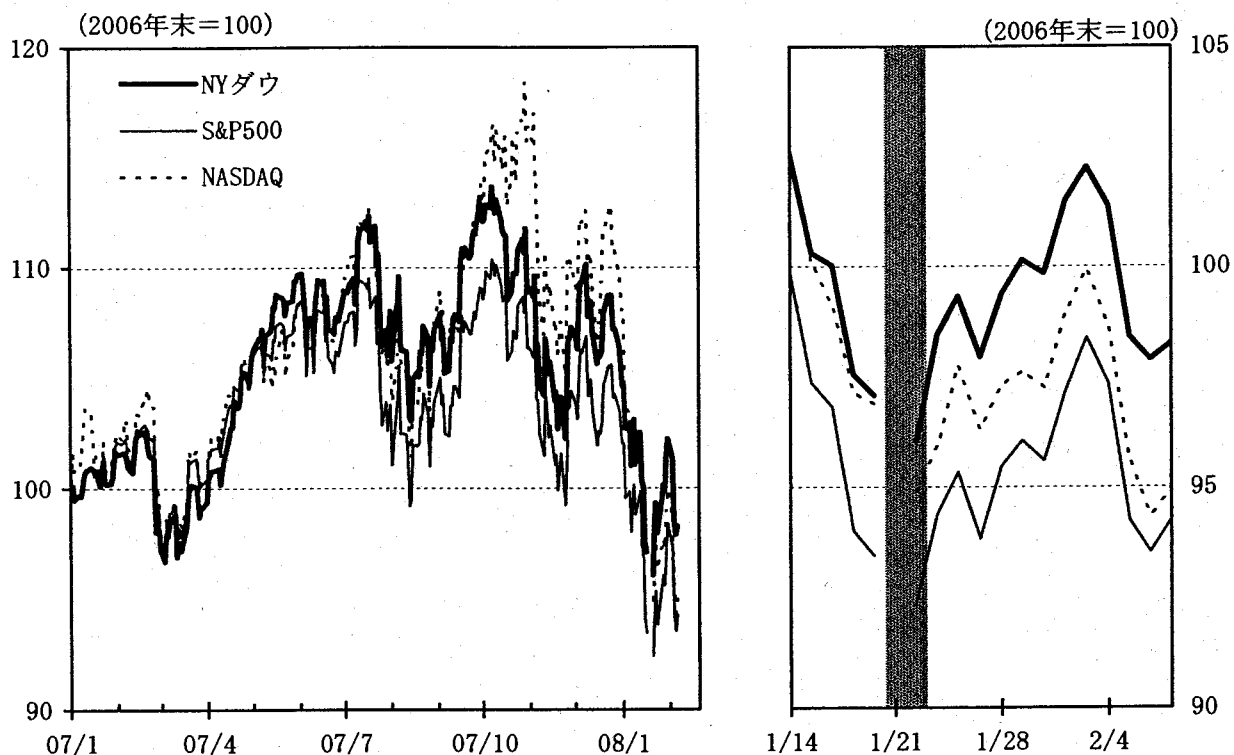
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

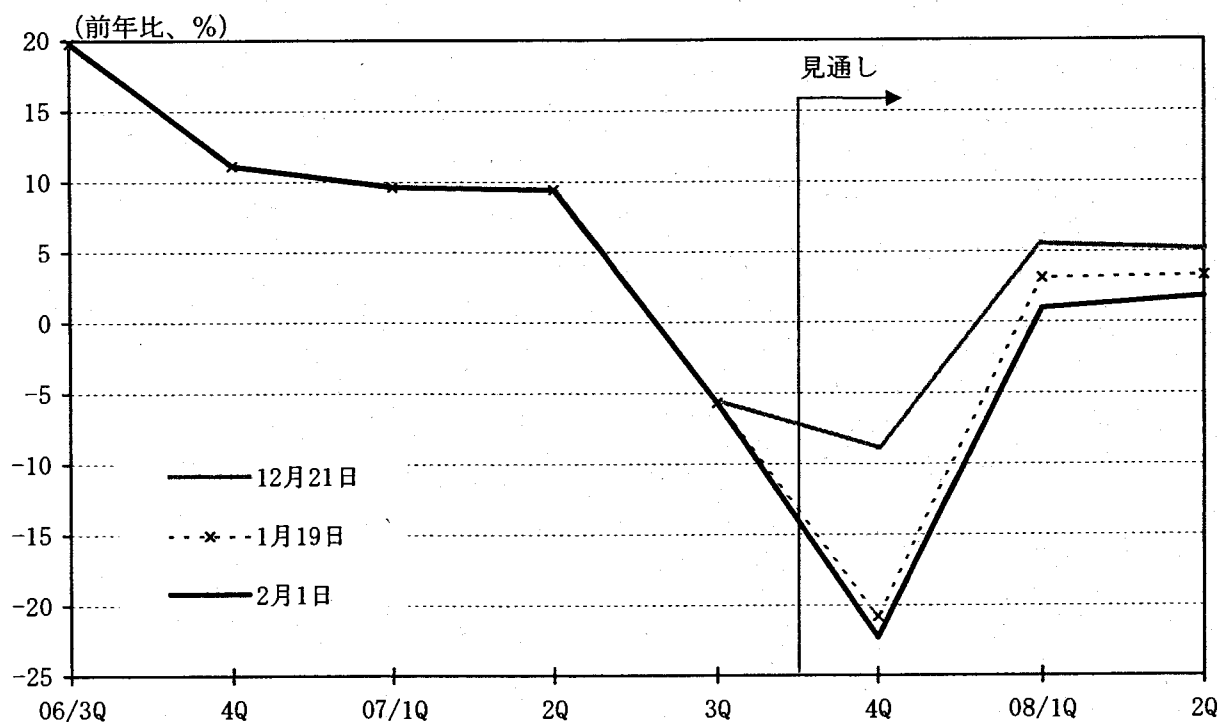


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

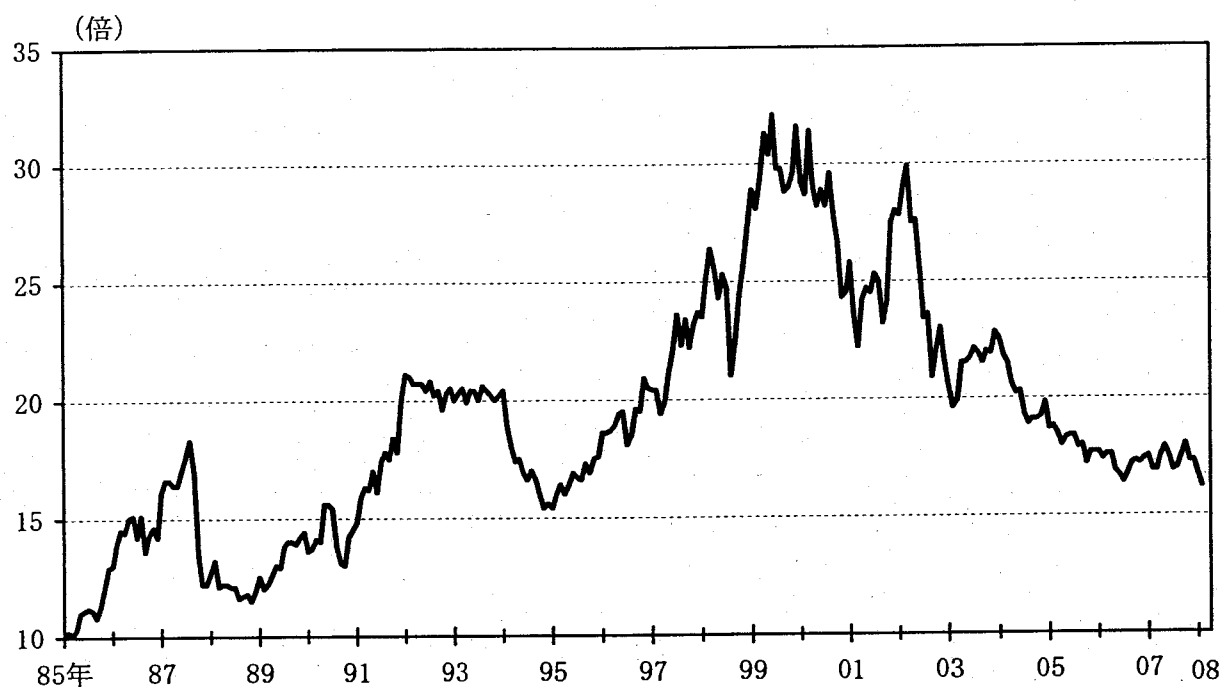
いずれも直近は2月7日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



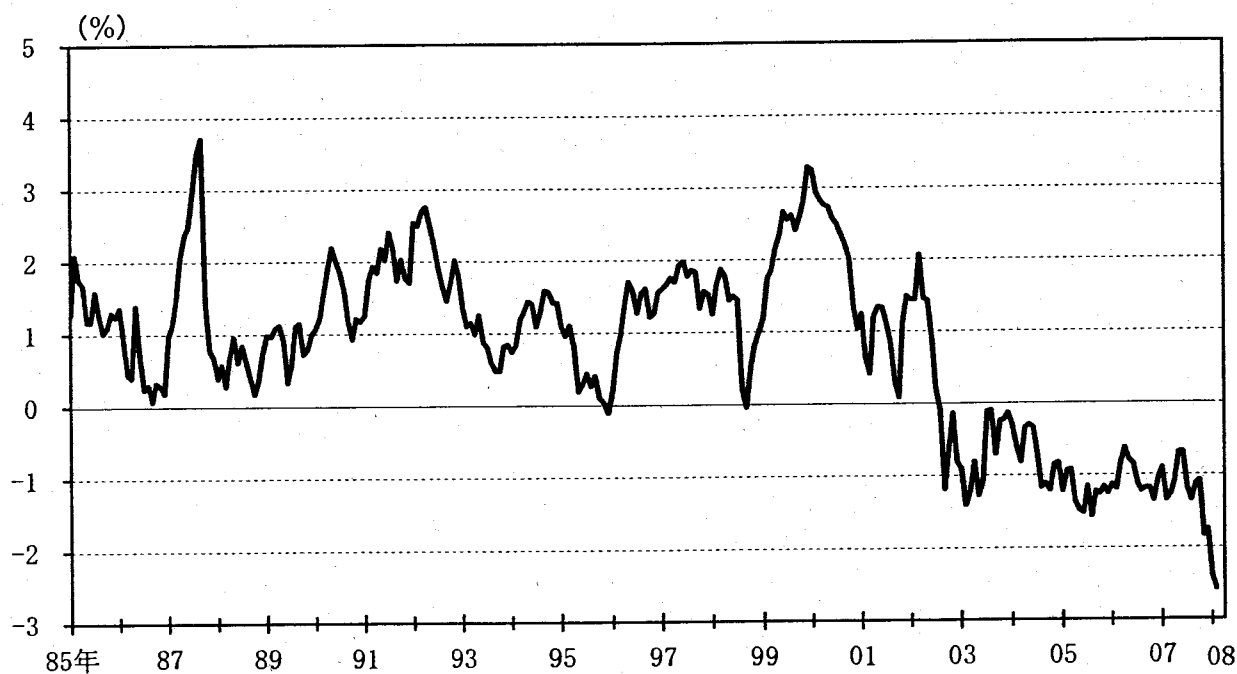
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価／一株当たり利益 (EPS)、月末値。
S&P500実績利益ベース (週次)。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



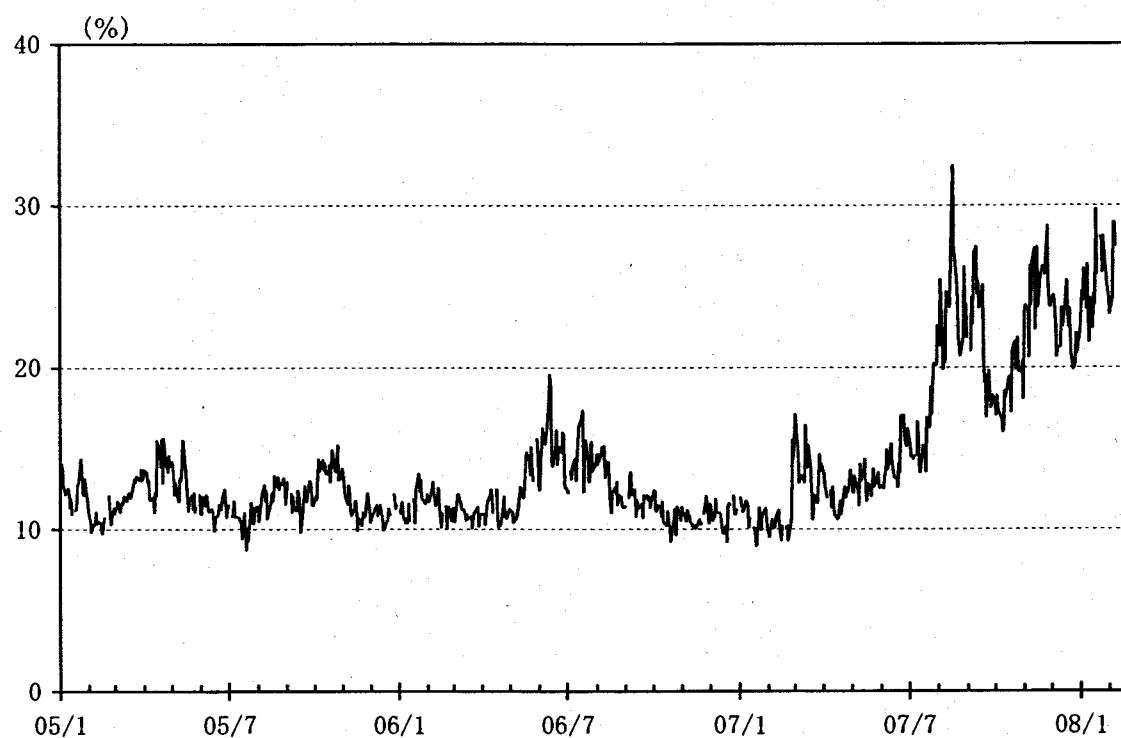
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値。
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)。

(出所) Datastream

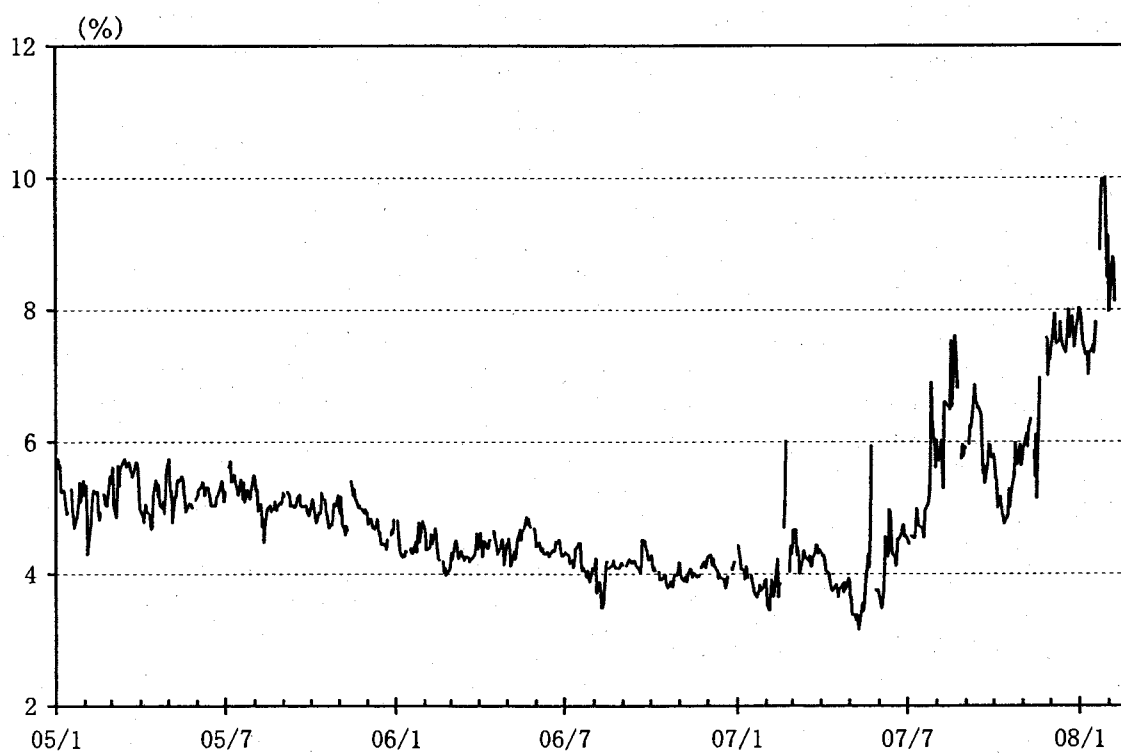
いずれも直近は2月7日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



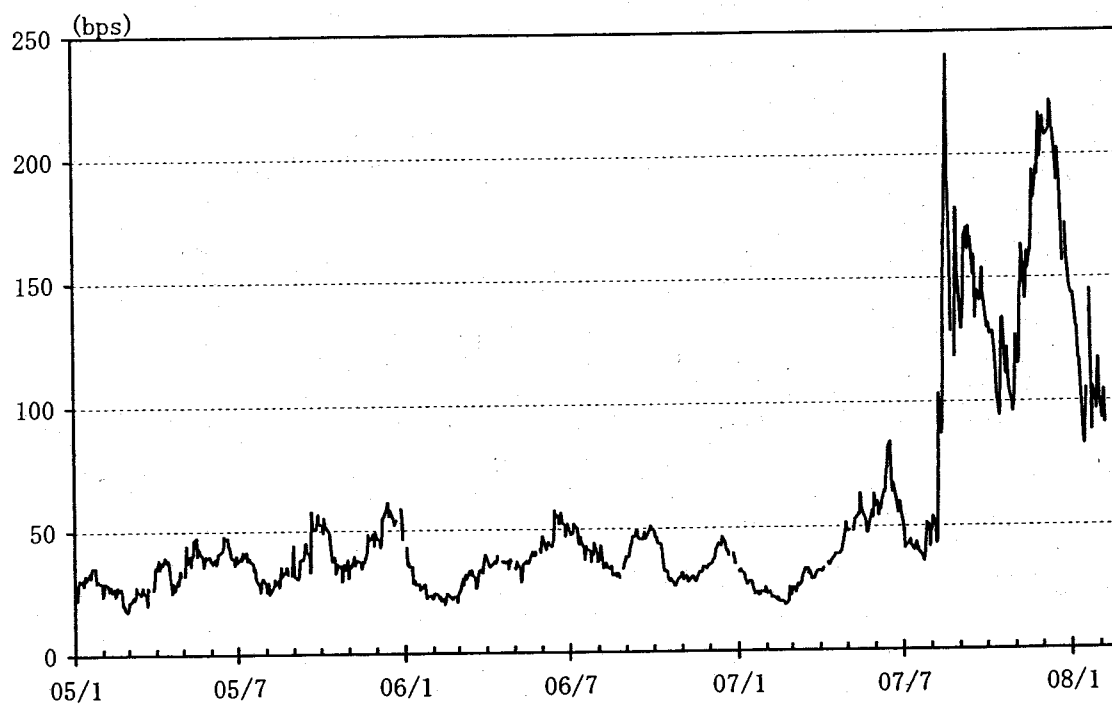
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

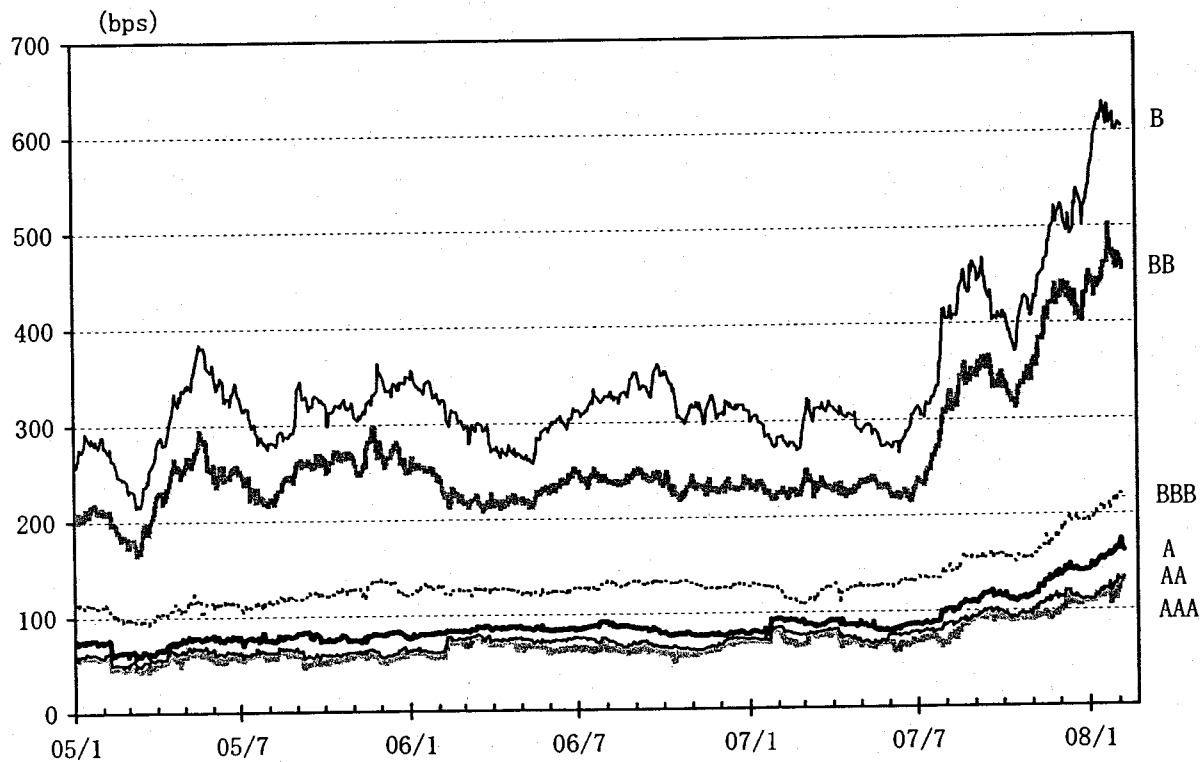
いずれも直近は2月7日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



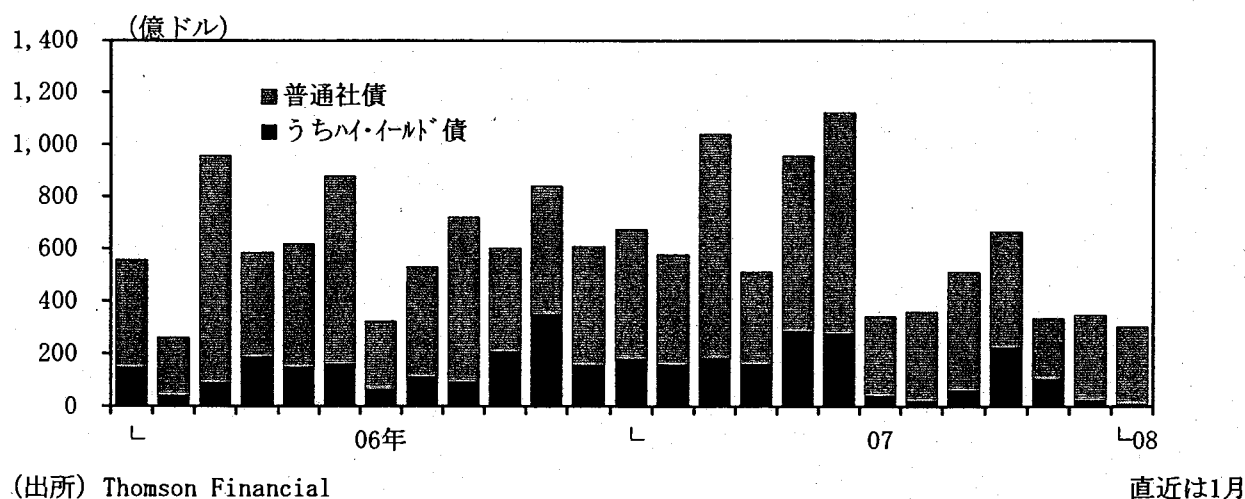
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

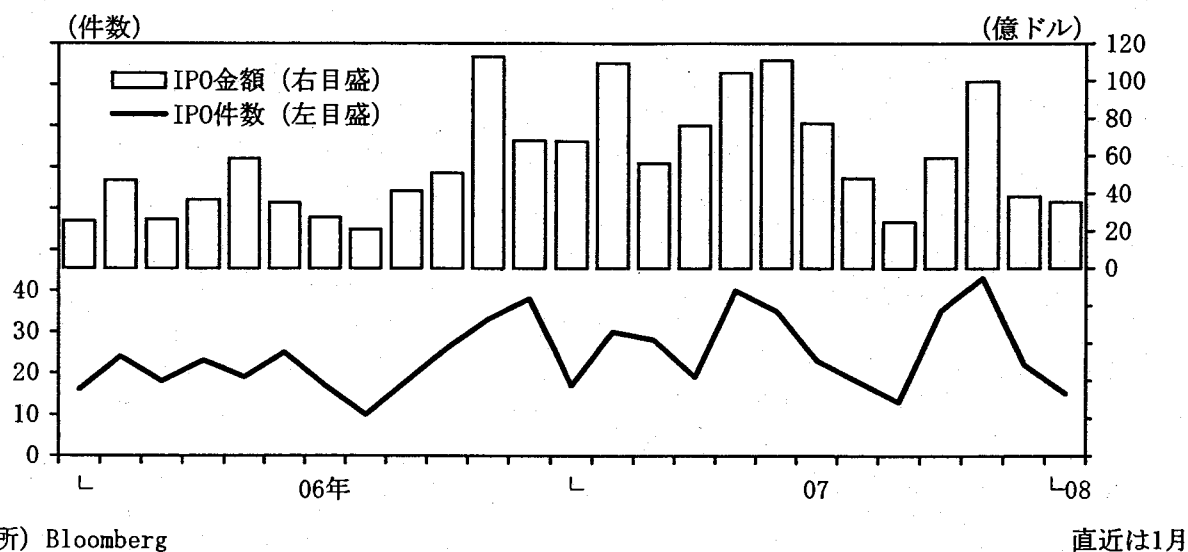
いずれも直近は2月7日

企業の資金調達(米国)

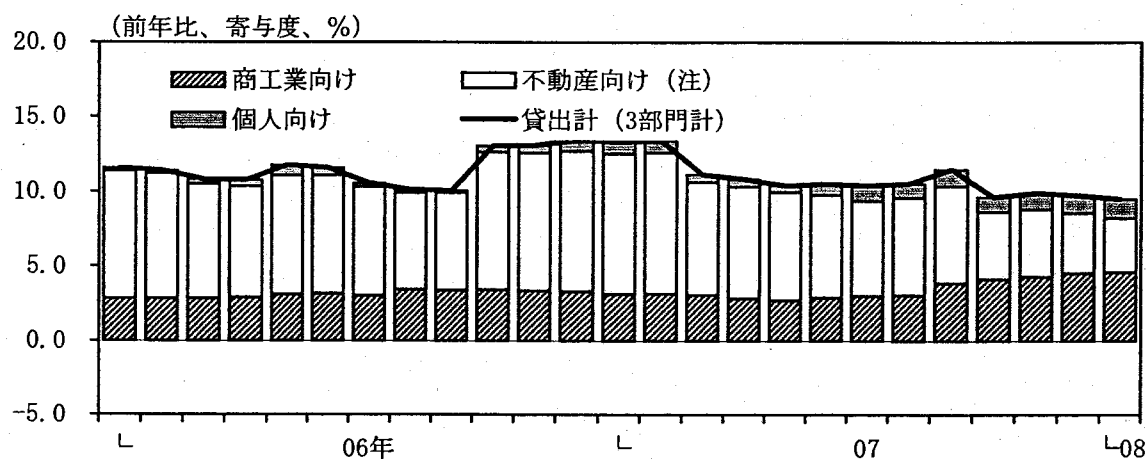
(1) 社債発行額(普通社債)



(2) IPO金額・件数



(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

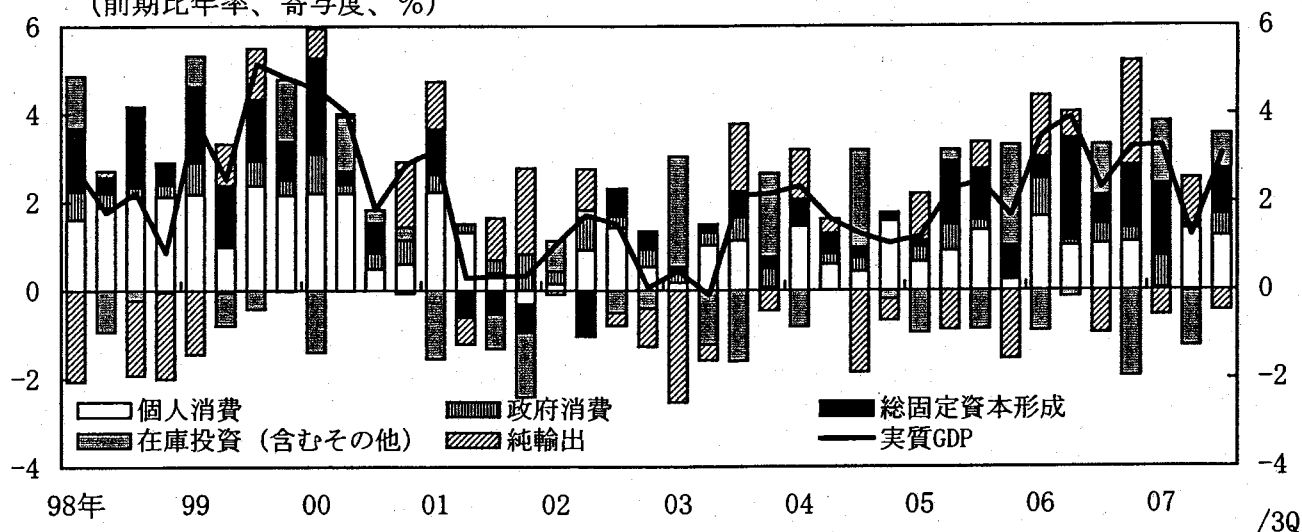
(出所) FRB

直近は1月23日週

欧州の実体経済

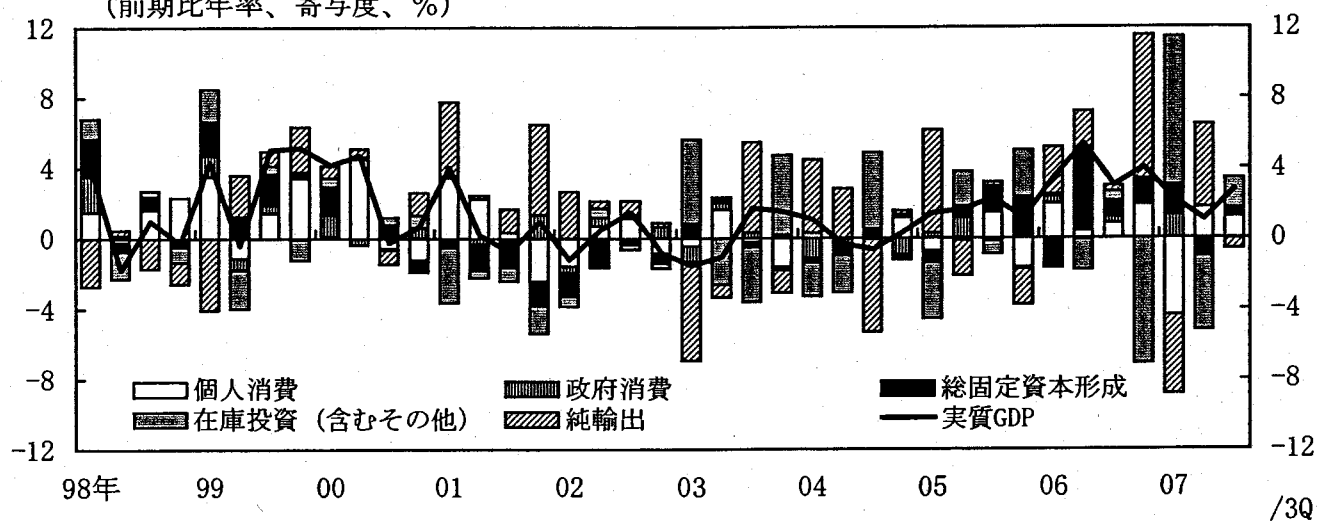
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



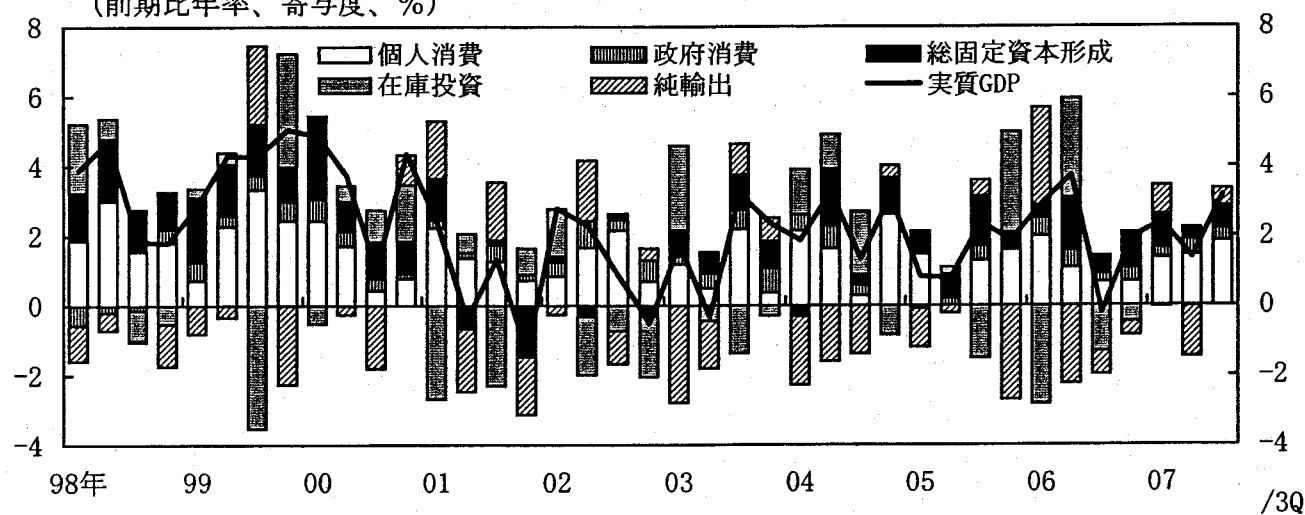
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



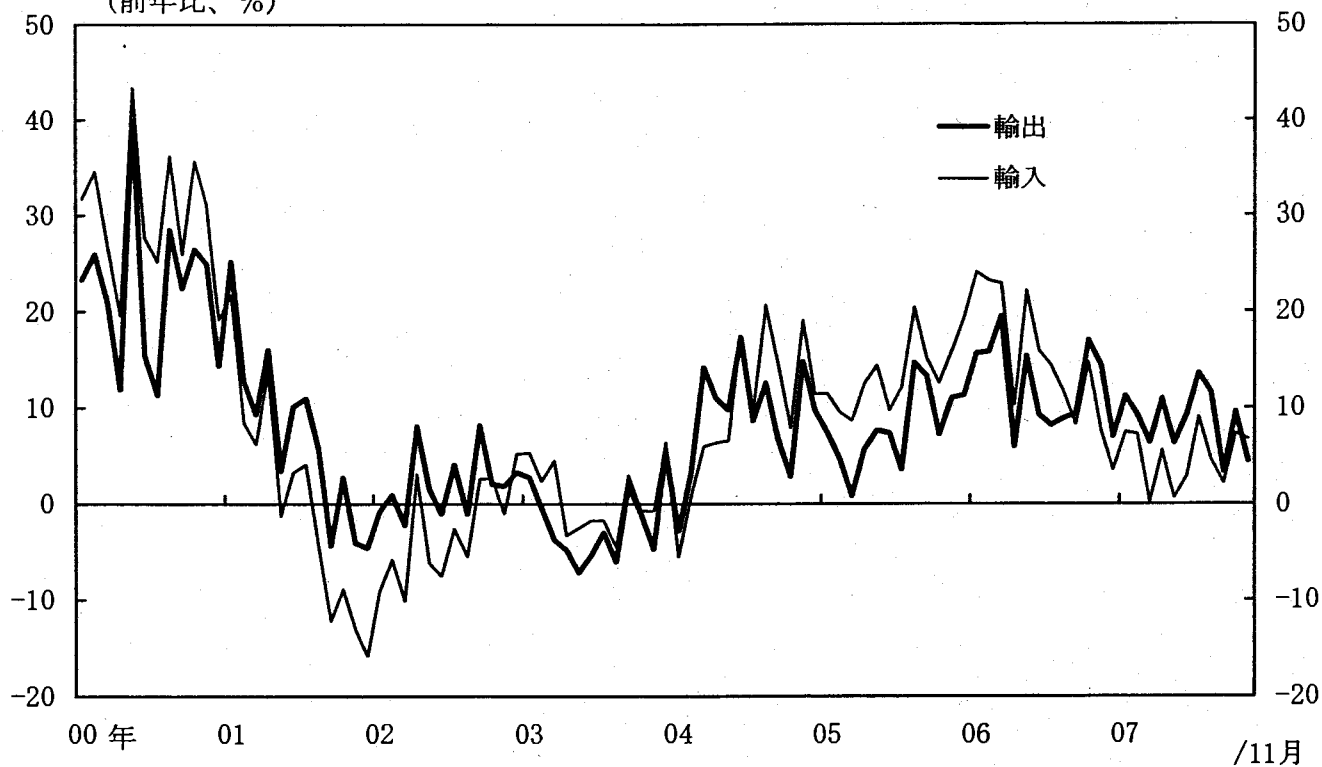
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



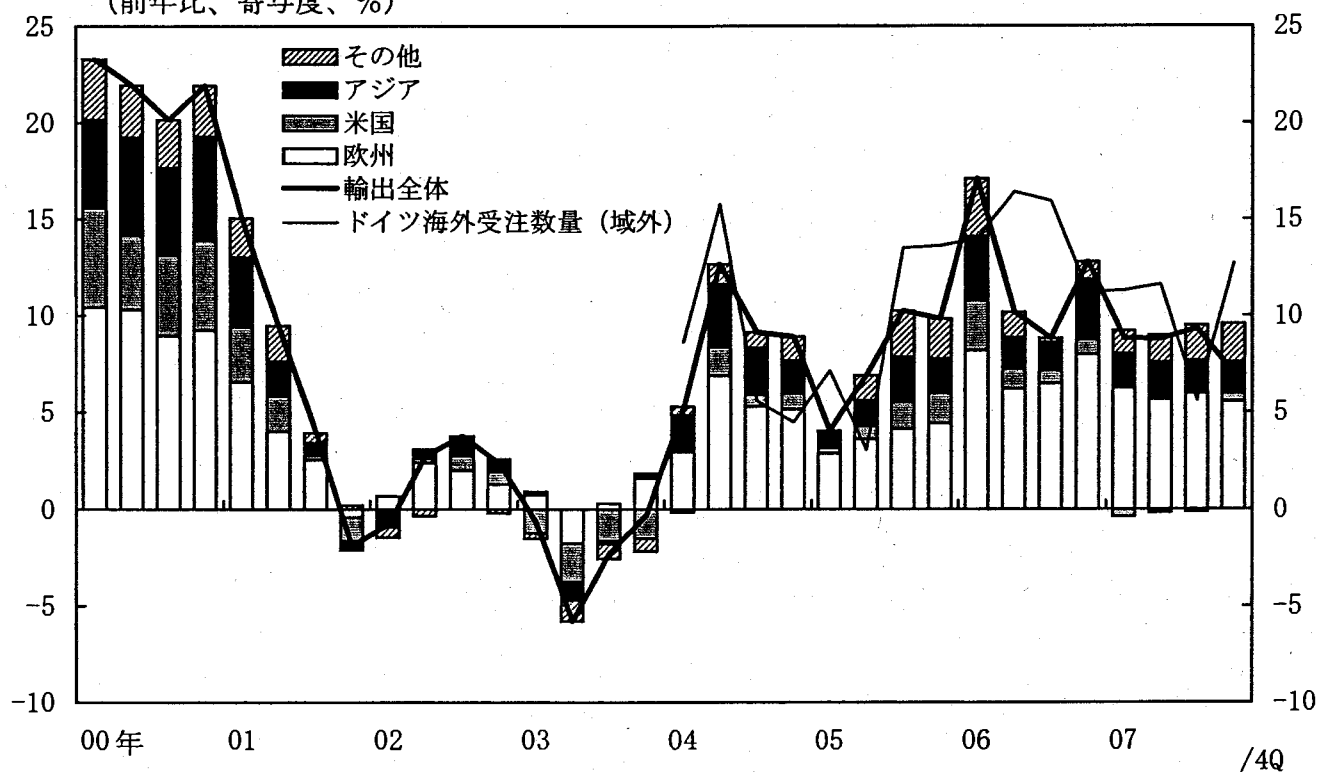
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)

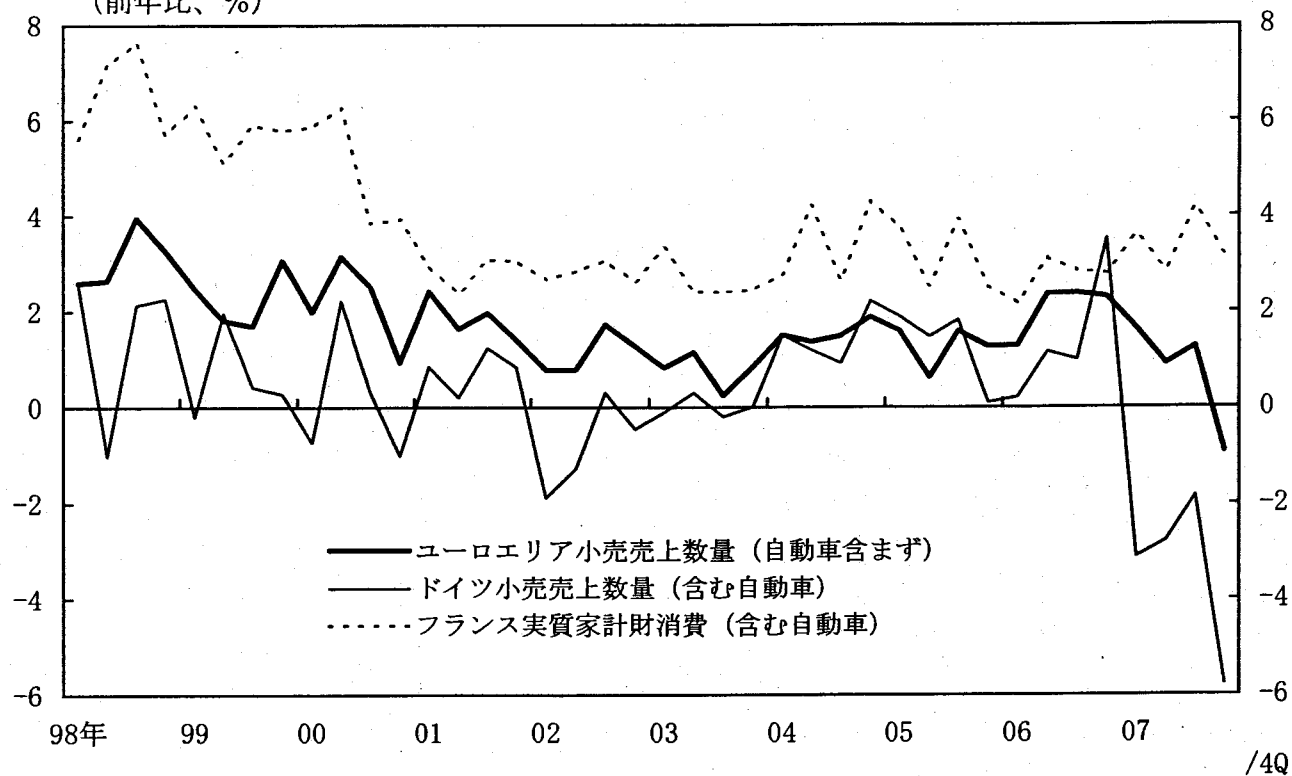


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近4Qは、輸出全体は10-11月の値、輸出の地域別寄与度は10月の値。

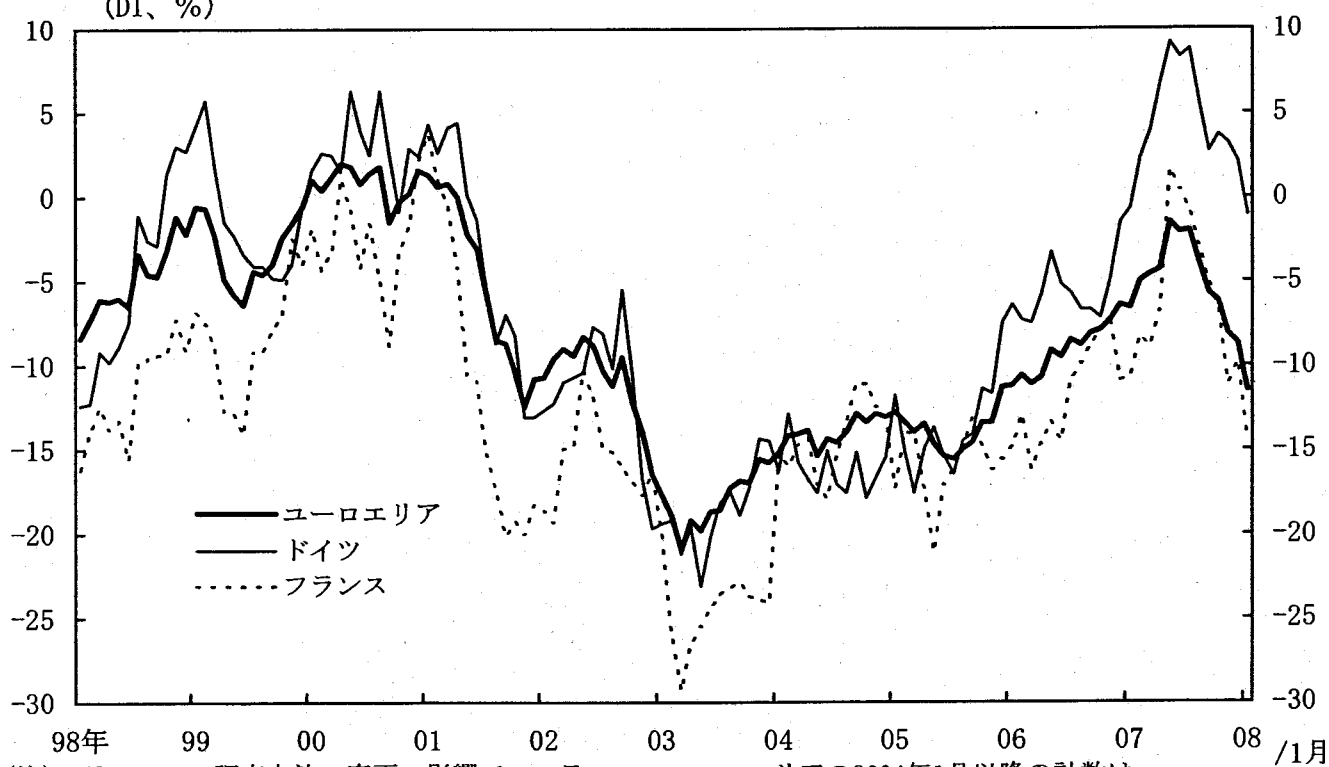
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

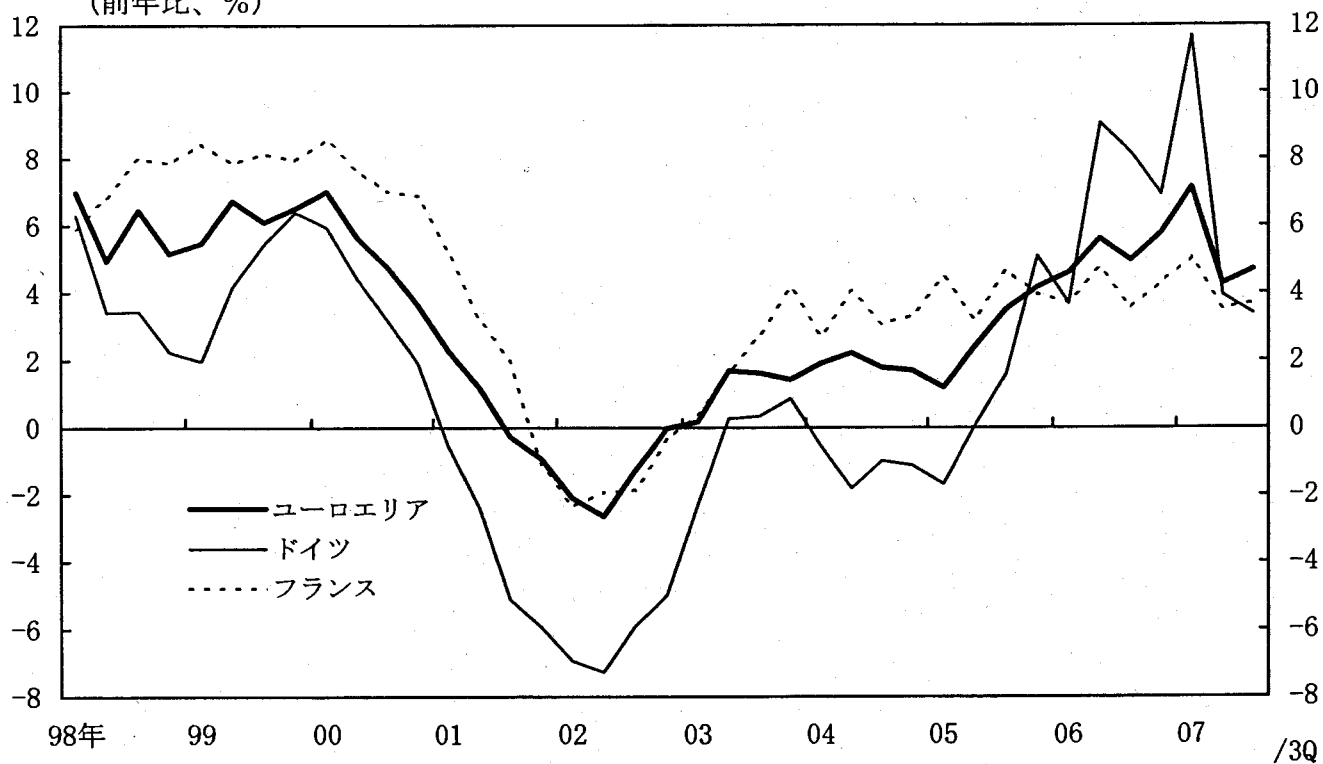


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表6-4)

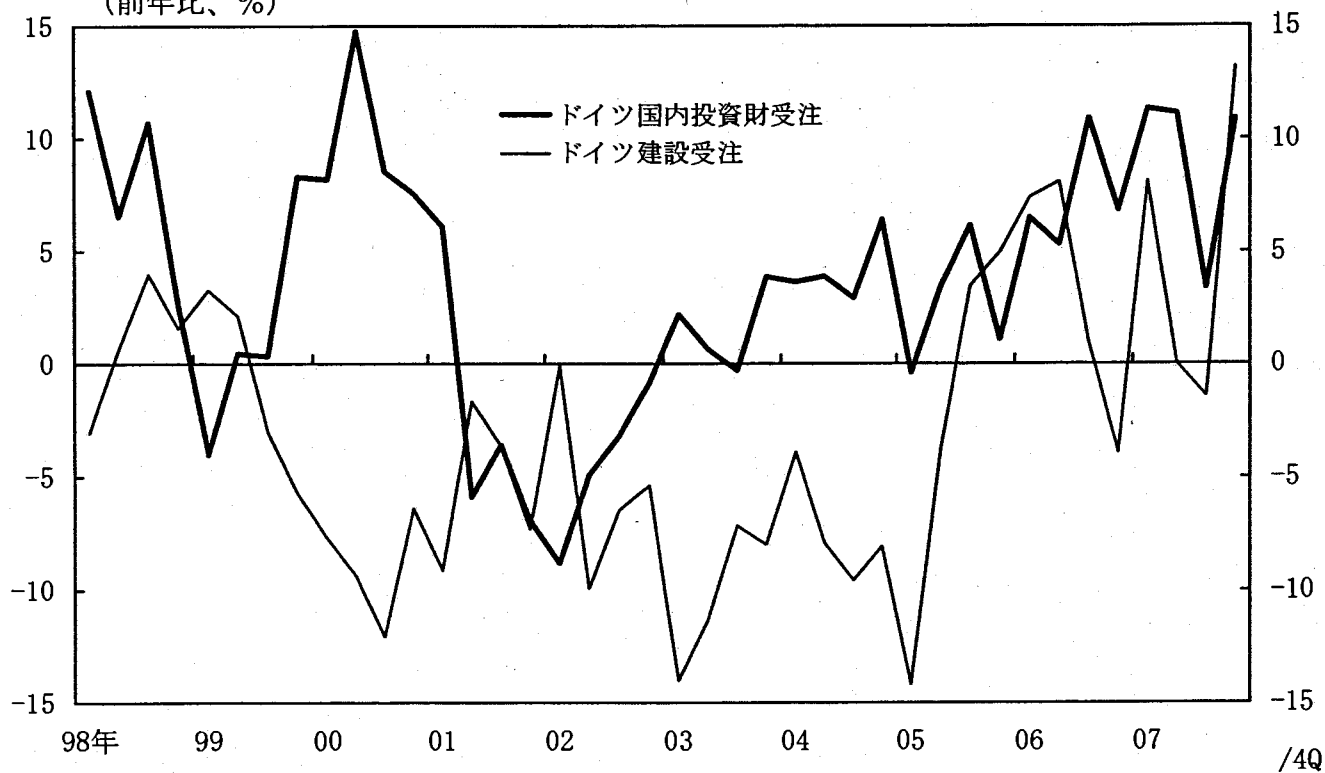
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

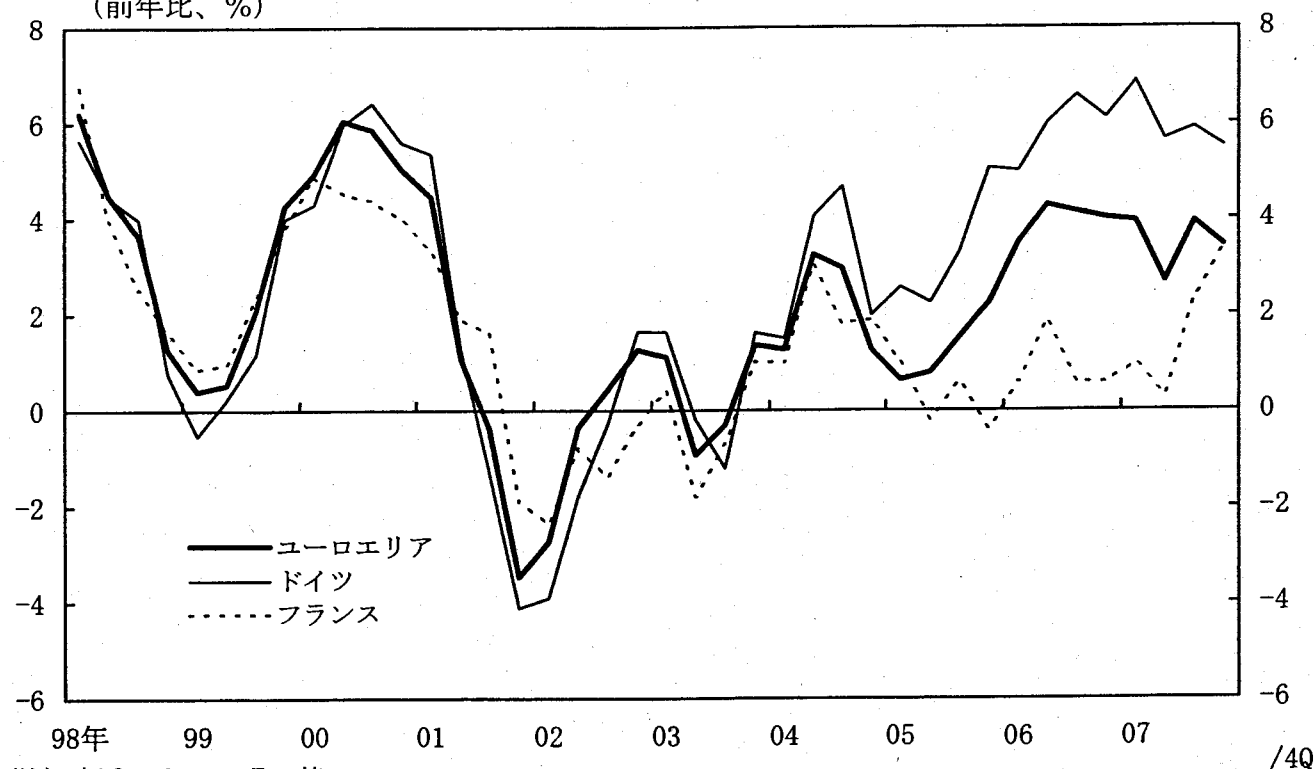


(注) 建設受注の直近4Qは10-11月の値。

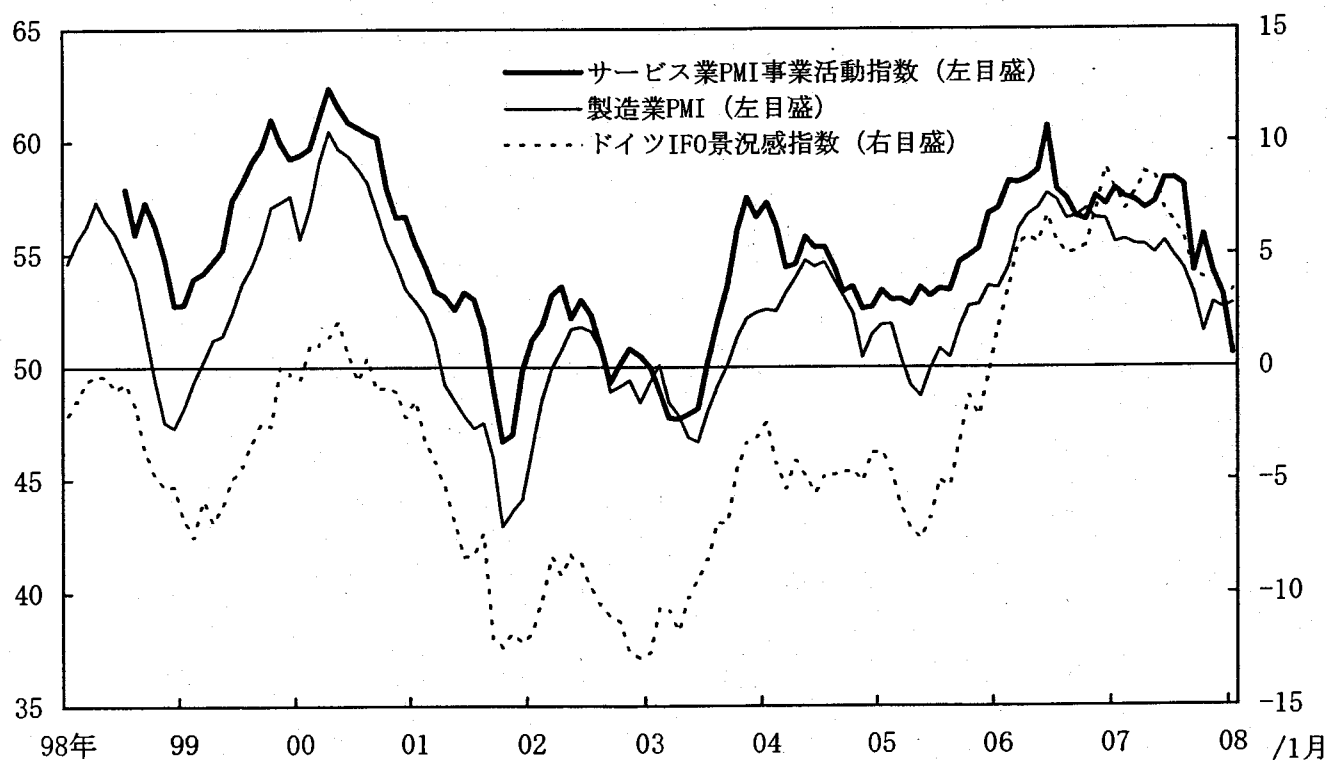
(図表6-5)

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

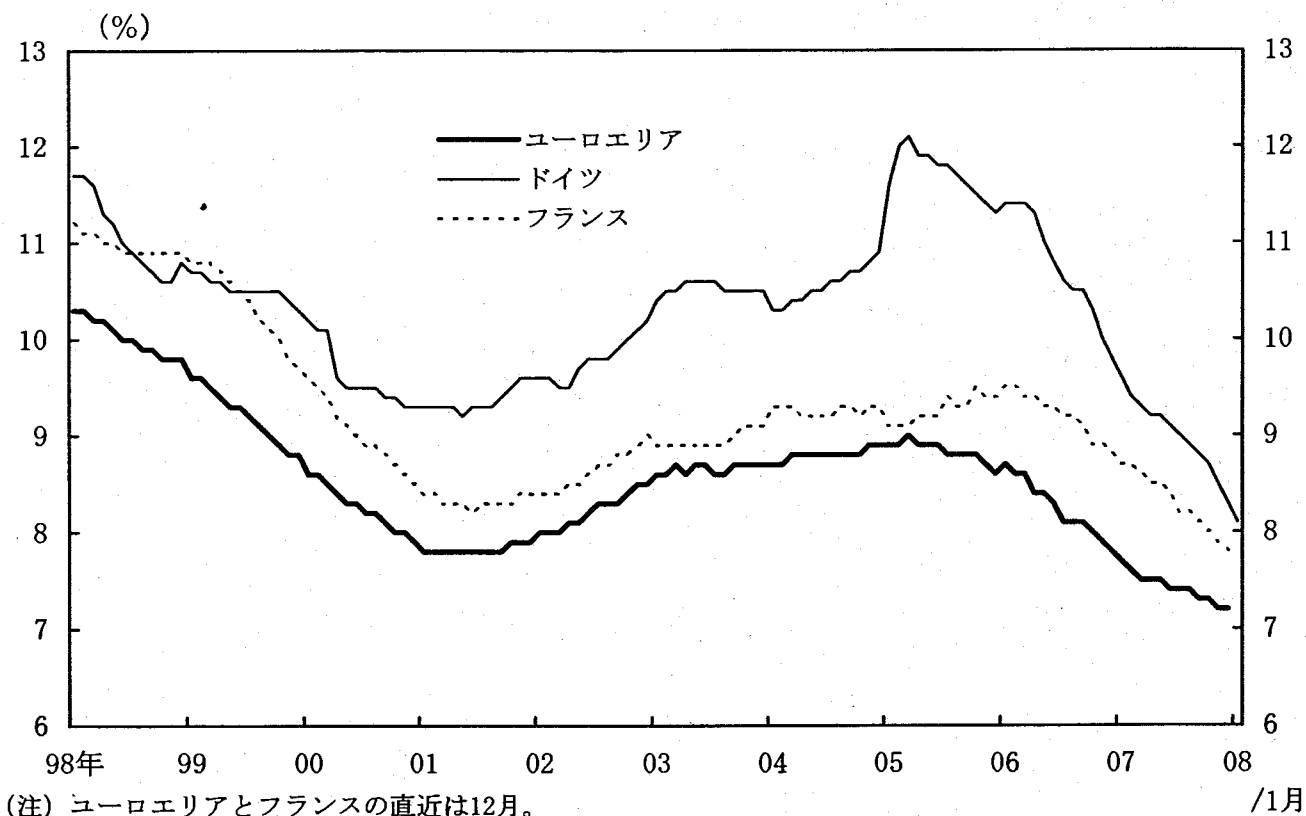


(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

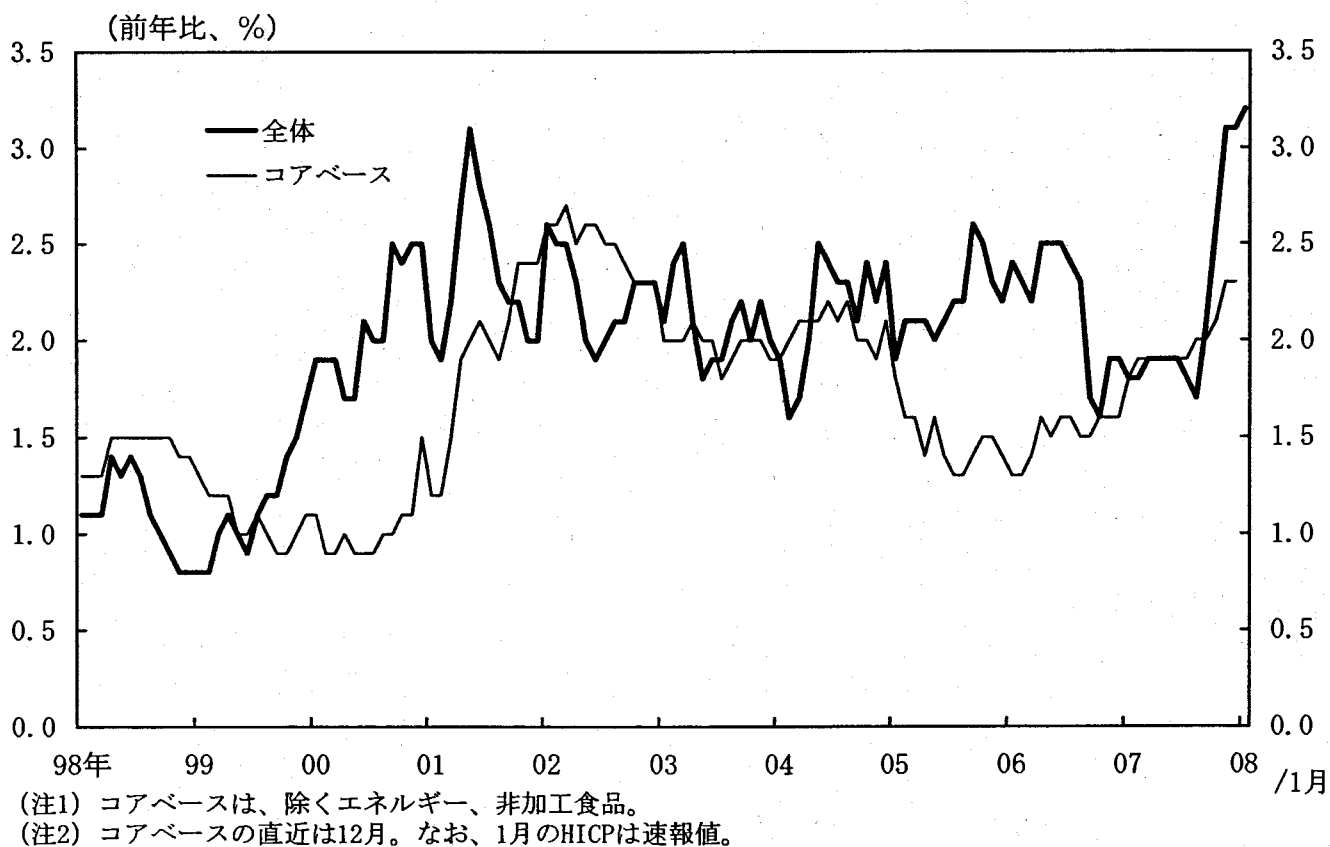


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100引いた計数を使用。

(12) 失業率



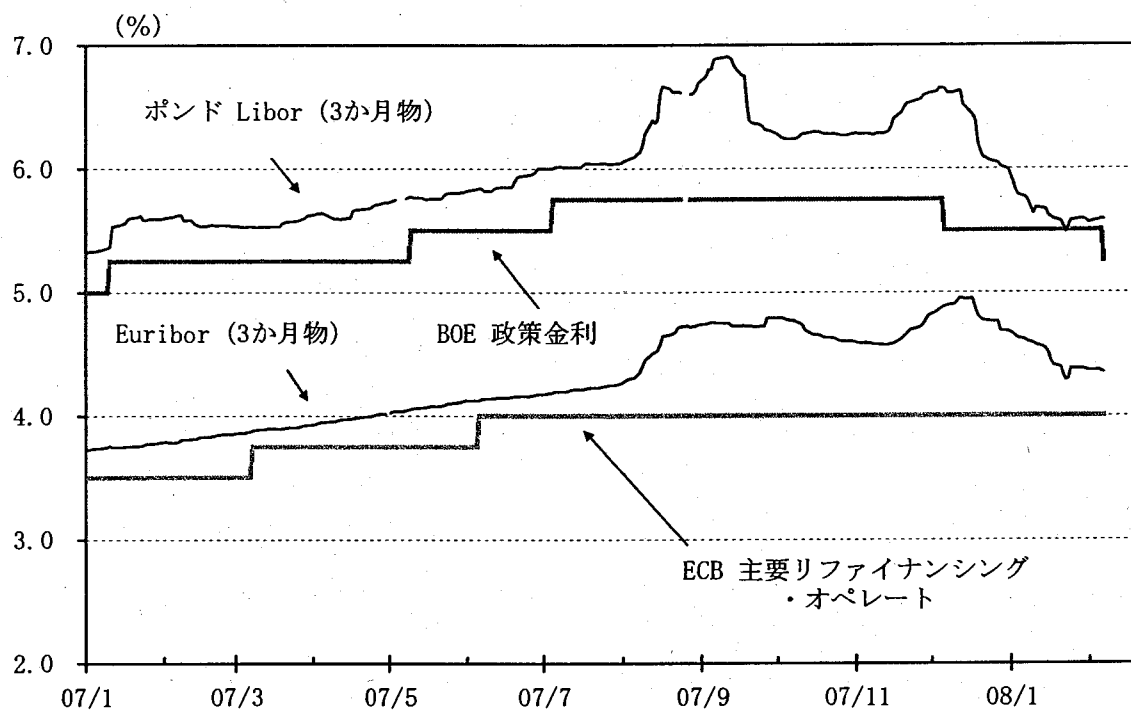
(13) 消費者物価 (HICP)



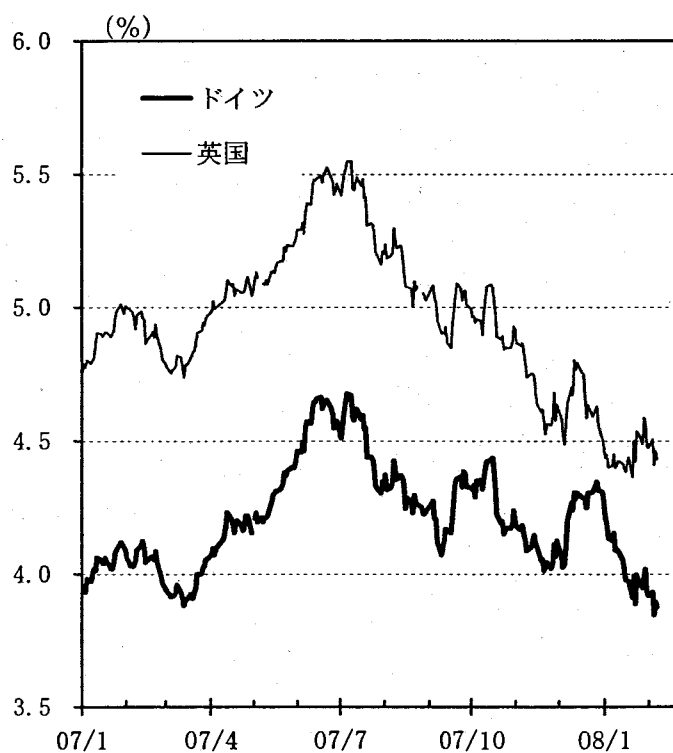
欧州の金融市場

金利 (欧州)

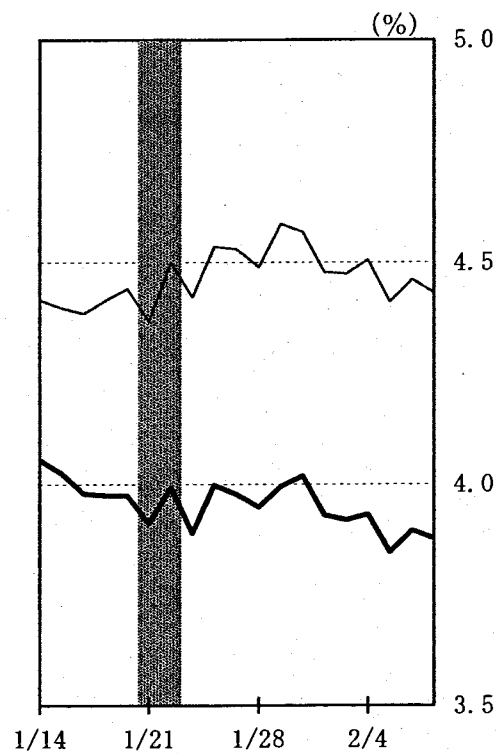
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



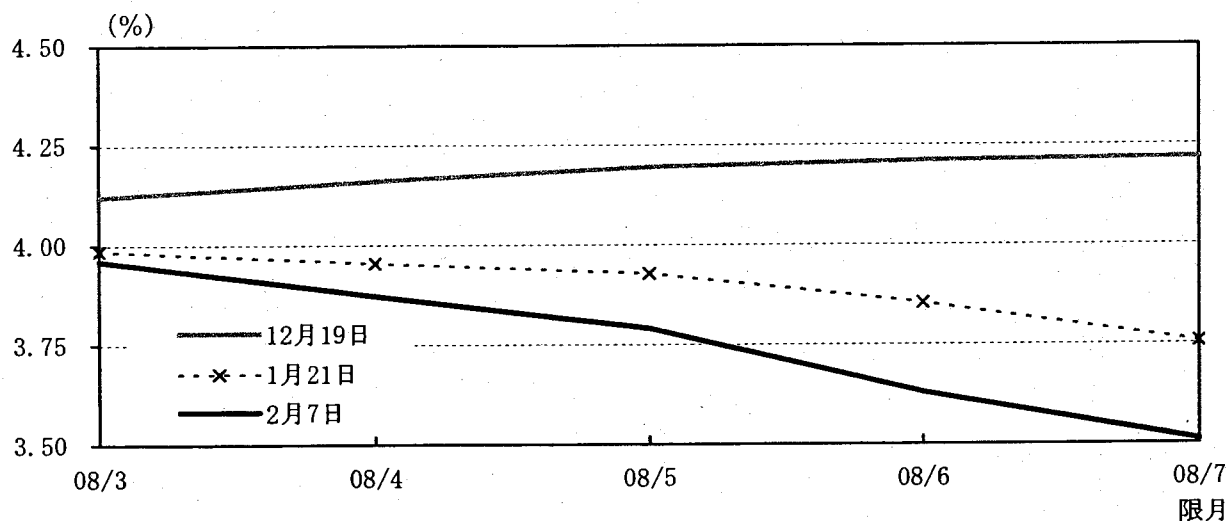
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

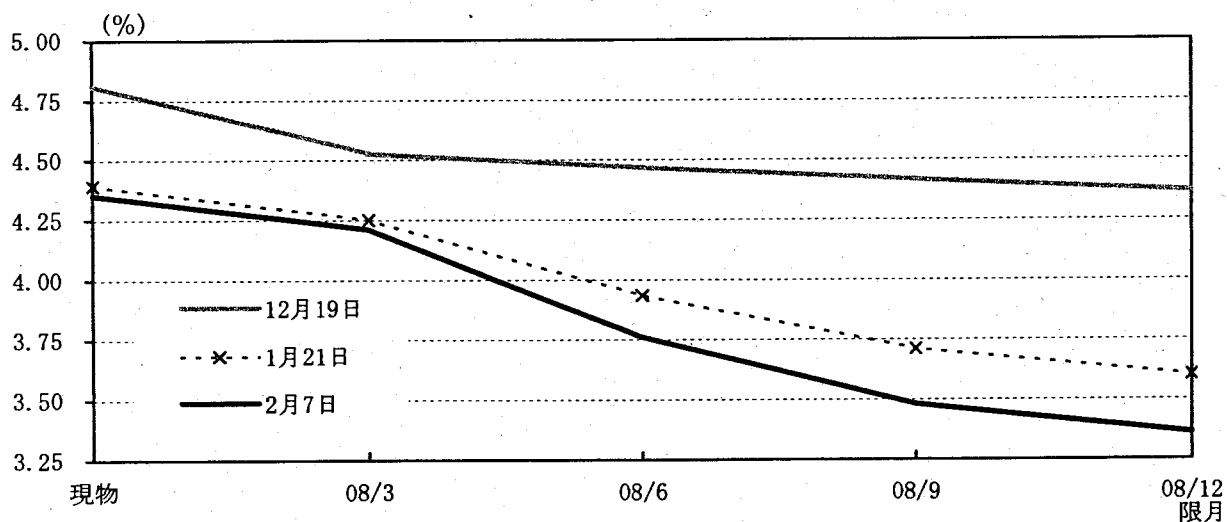
いずれも直近は2月7日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

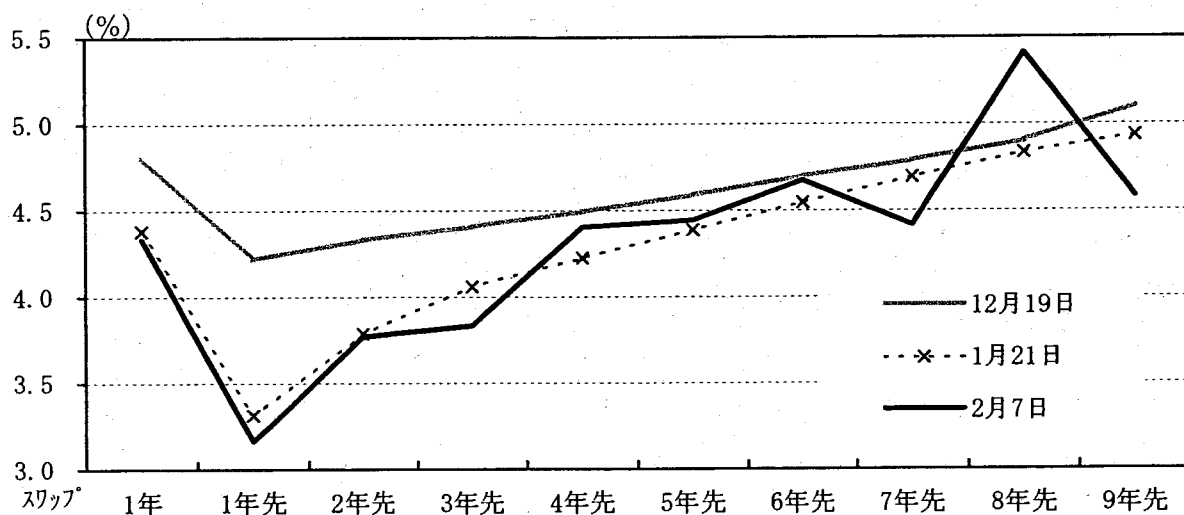
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



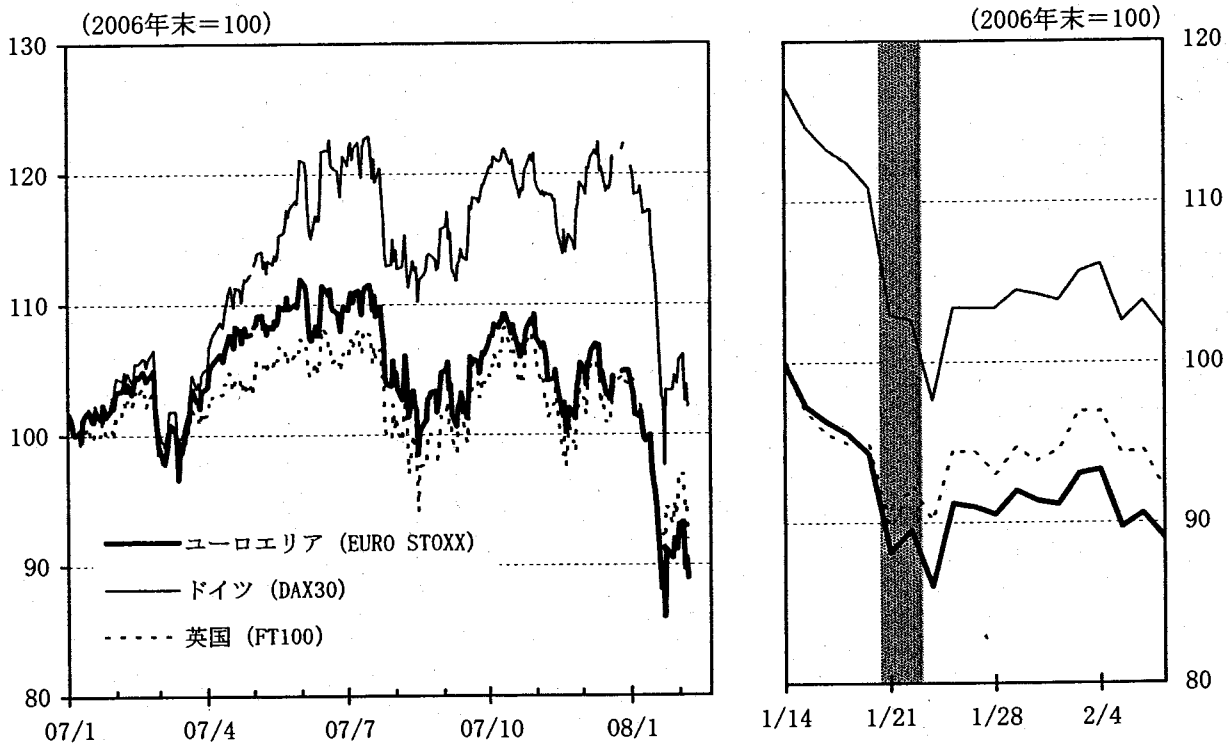
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

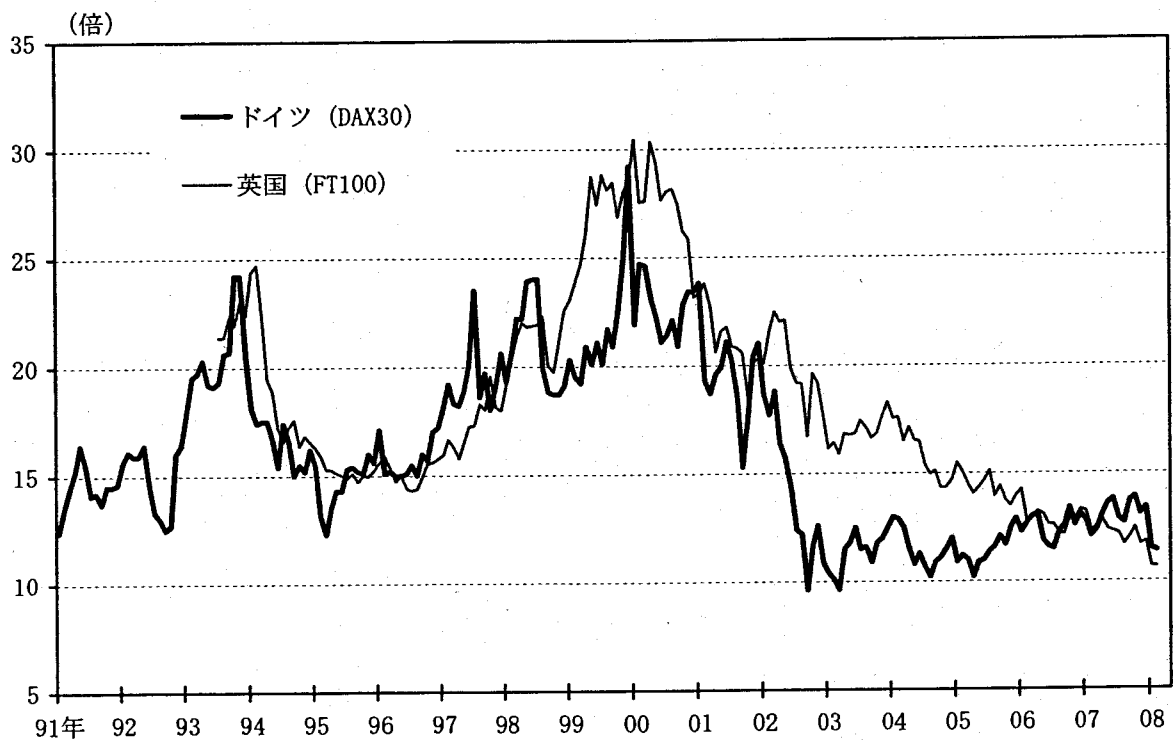
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



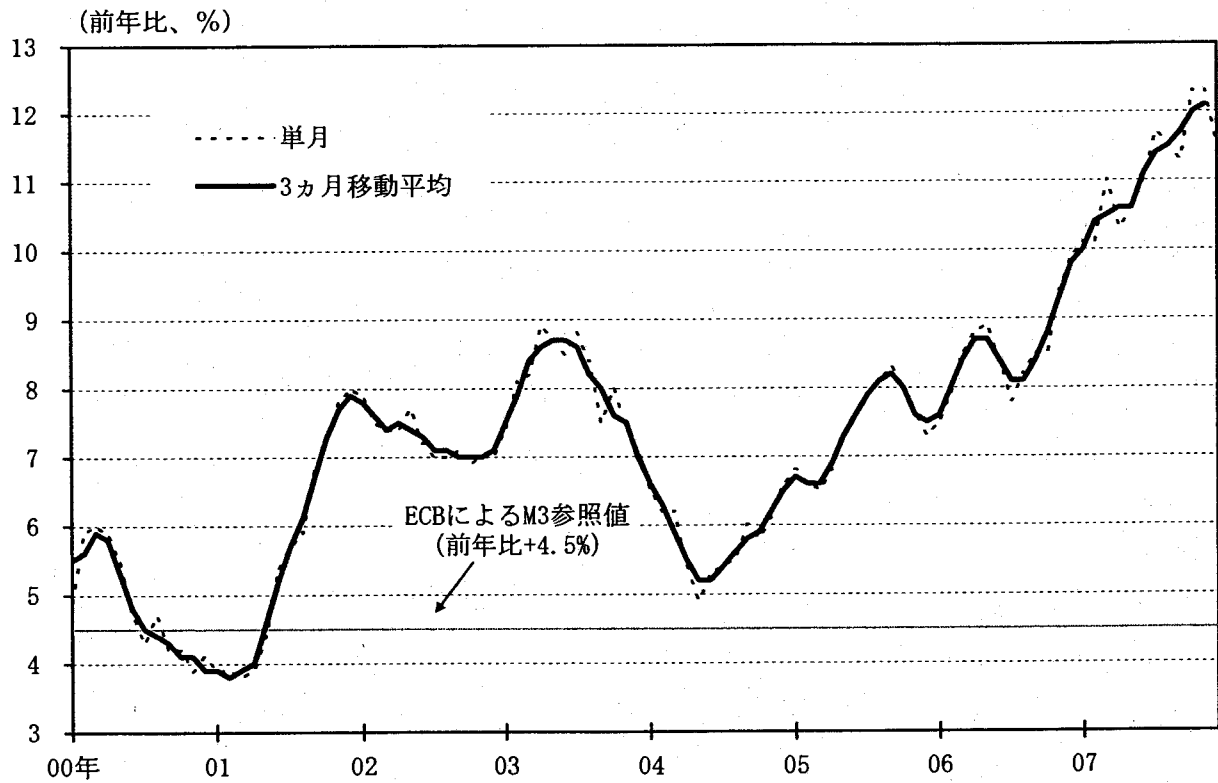
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

いずれも直近は2月7日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

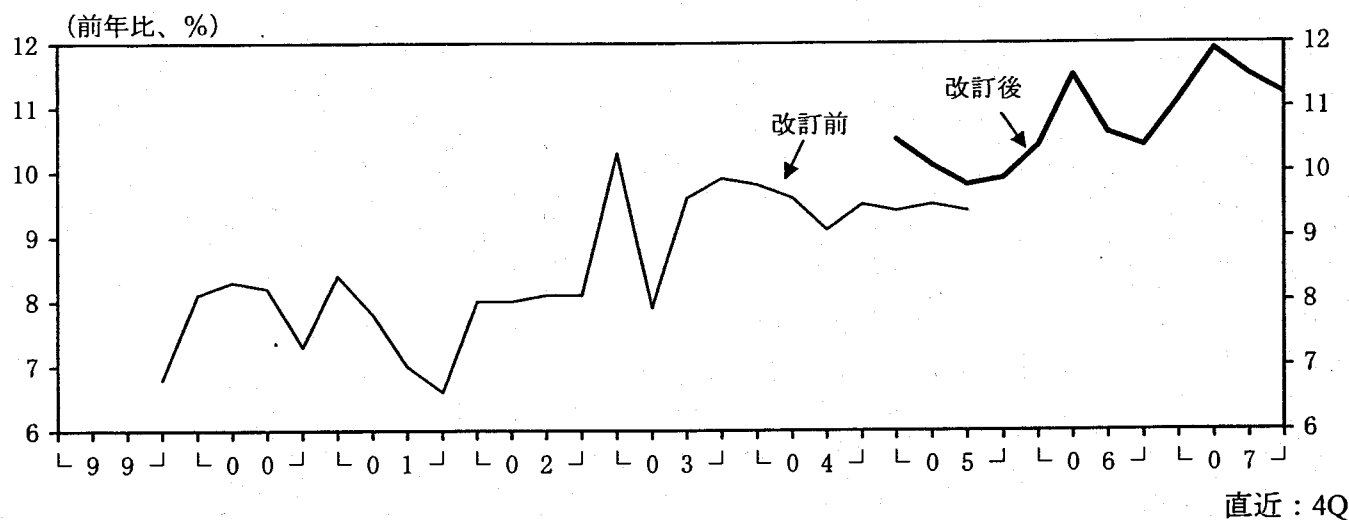


(出所) ECB

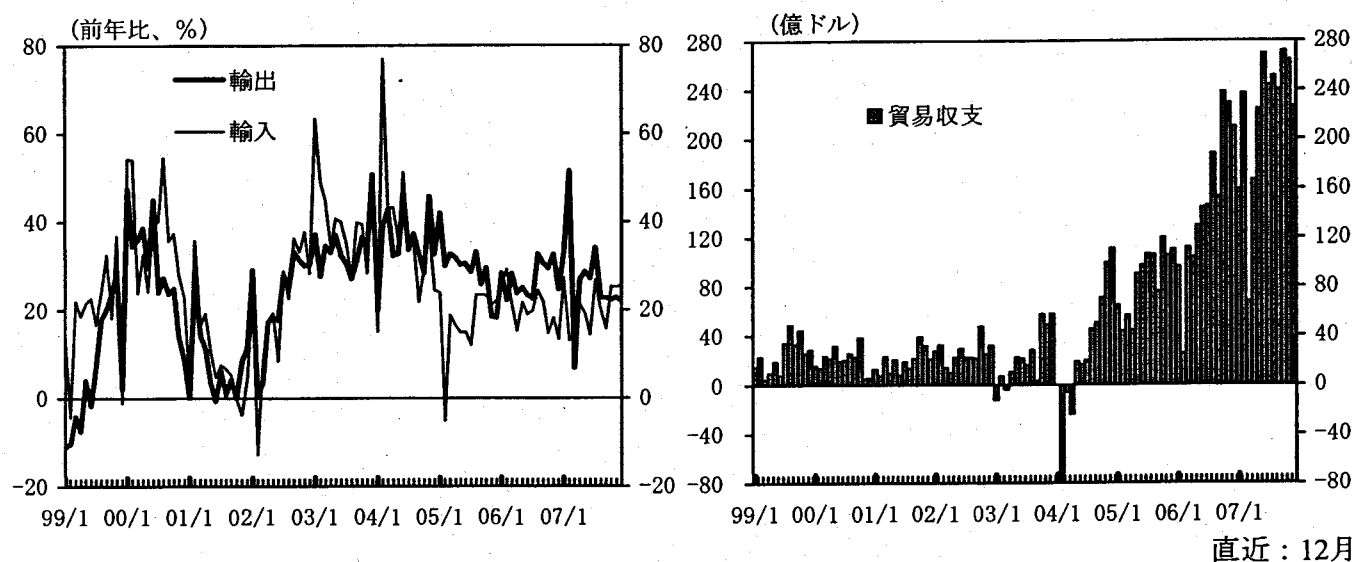
いずれも直近は12月

アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

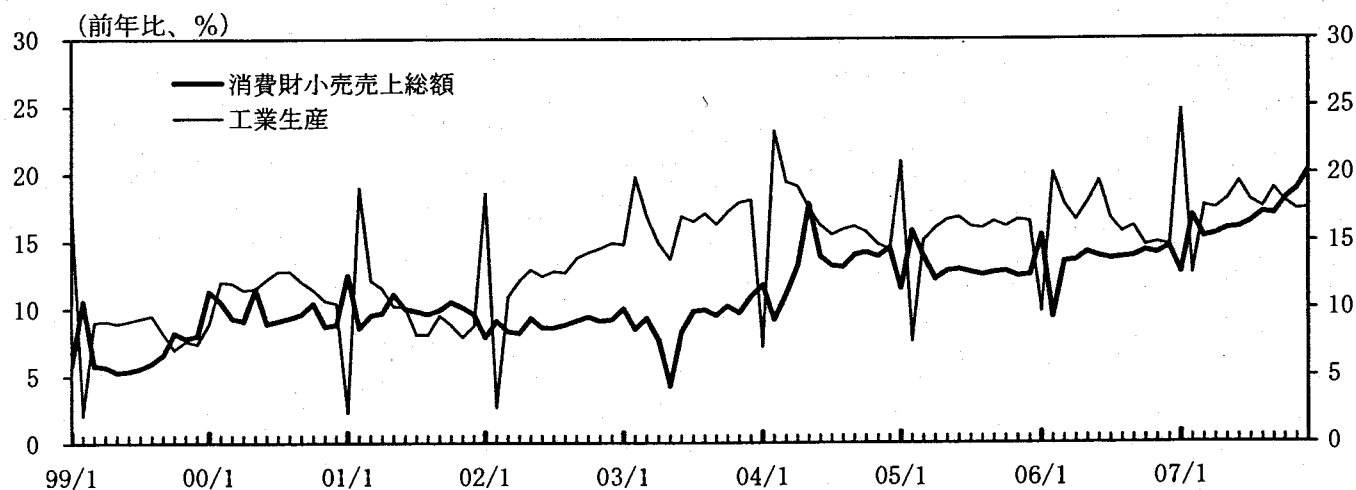
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



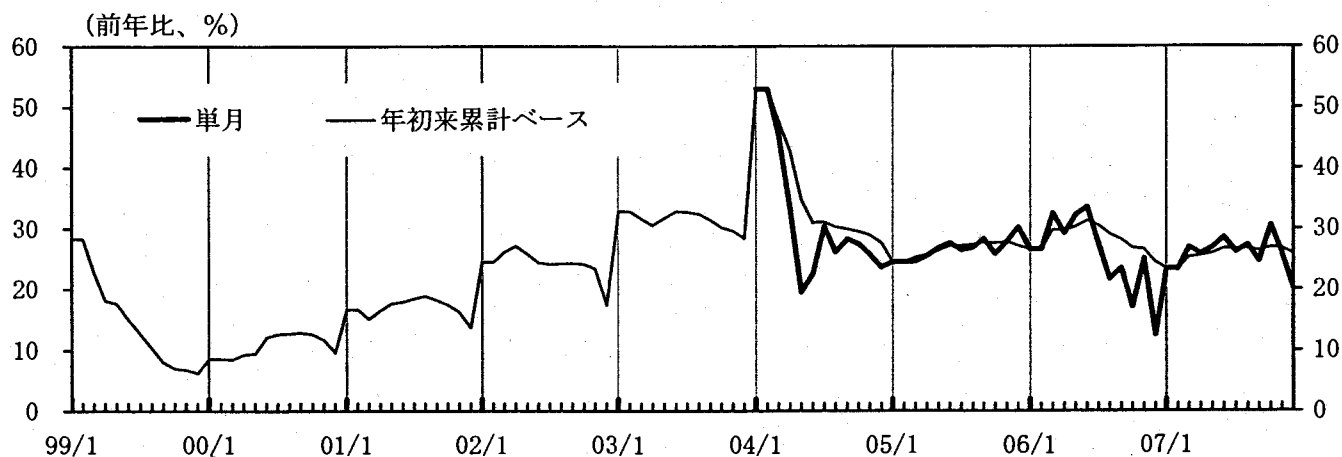
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：12月

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国(2)

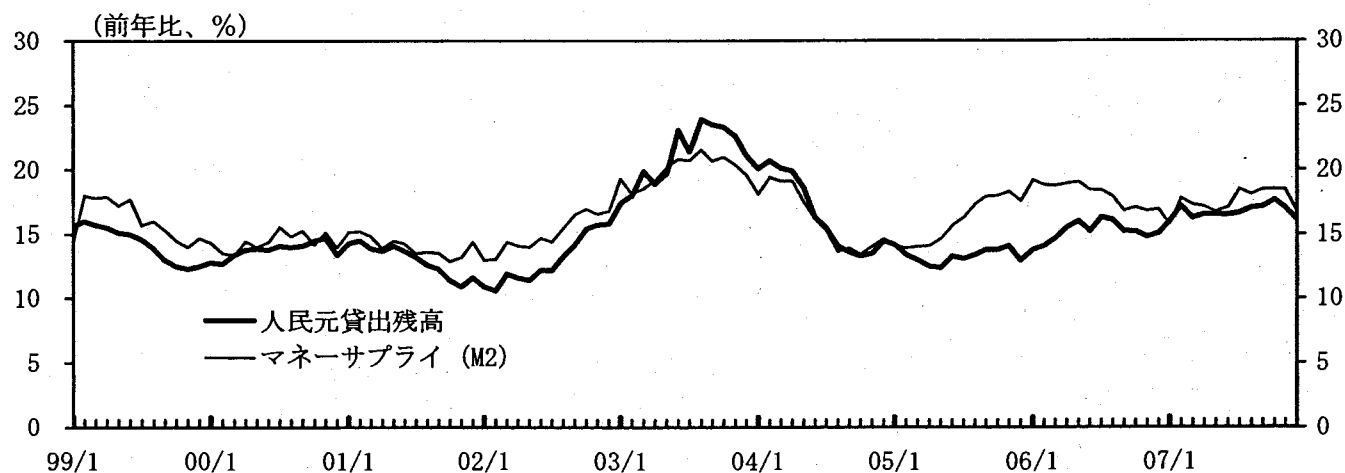
(1) 固定資産投資



直近：12月

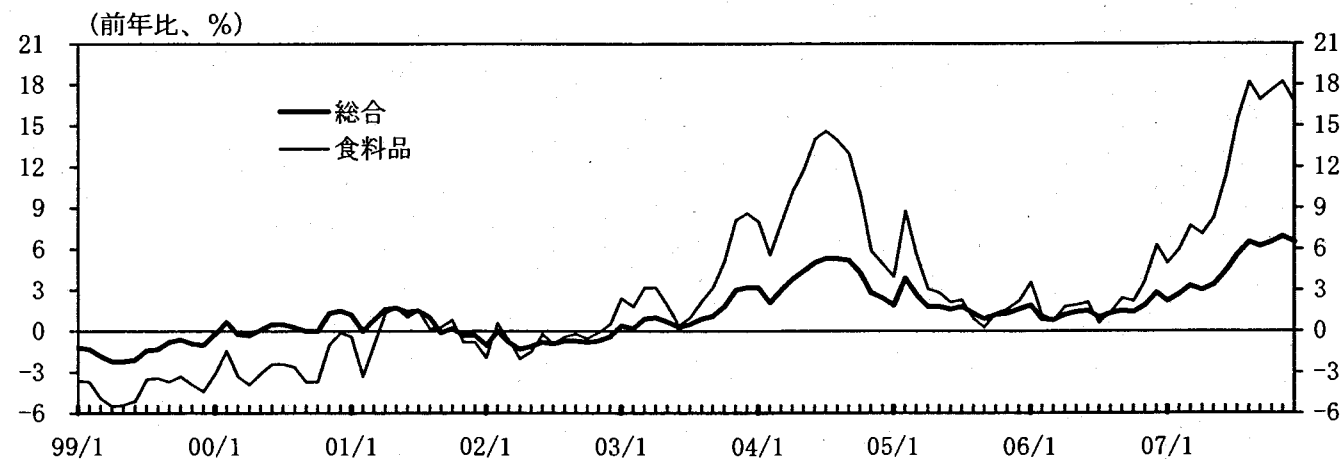
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：12月

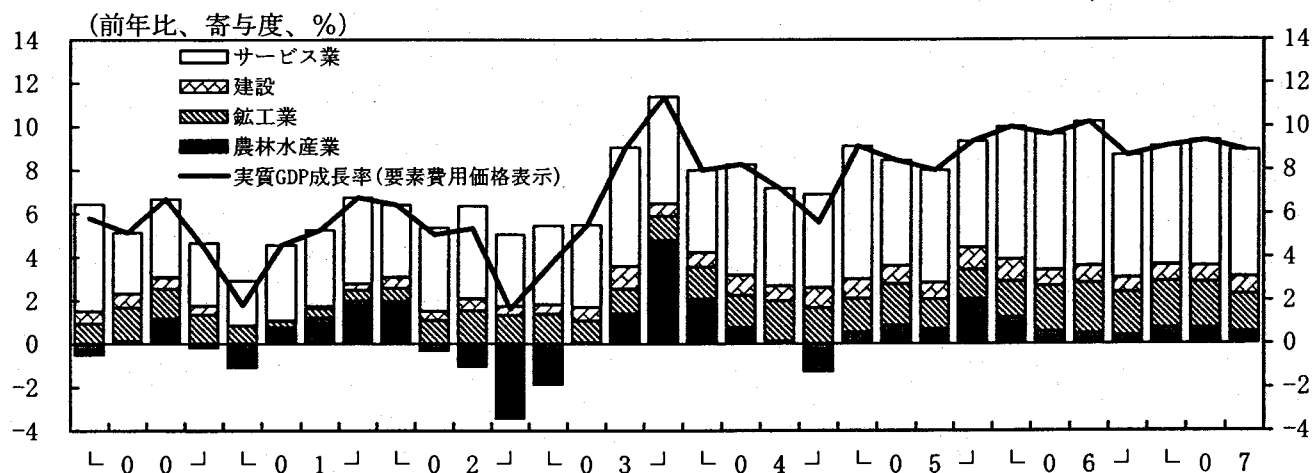
(3) 消費者物価



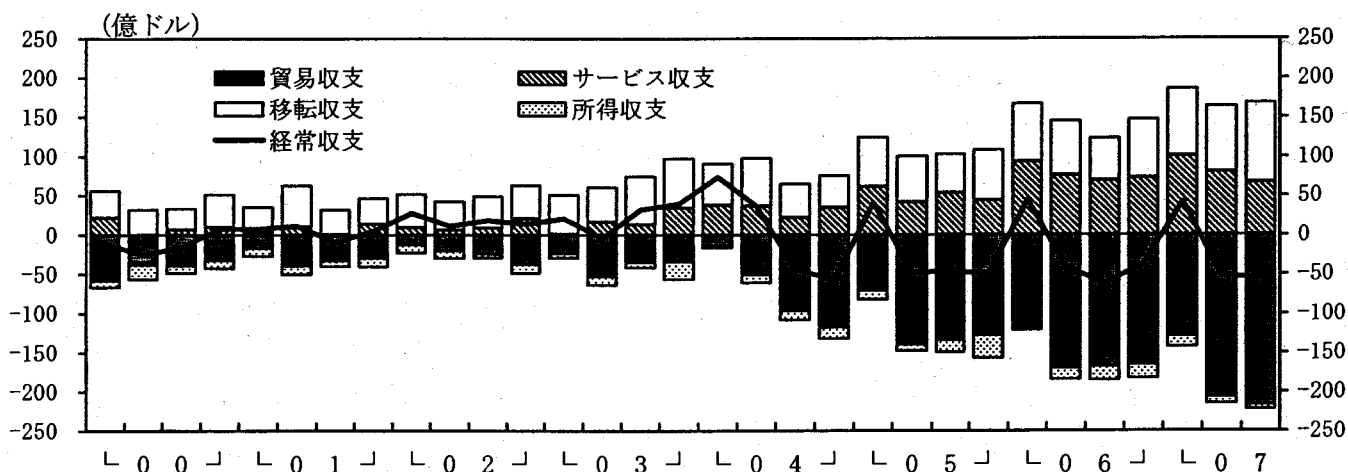
直近：12月

インド

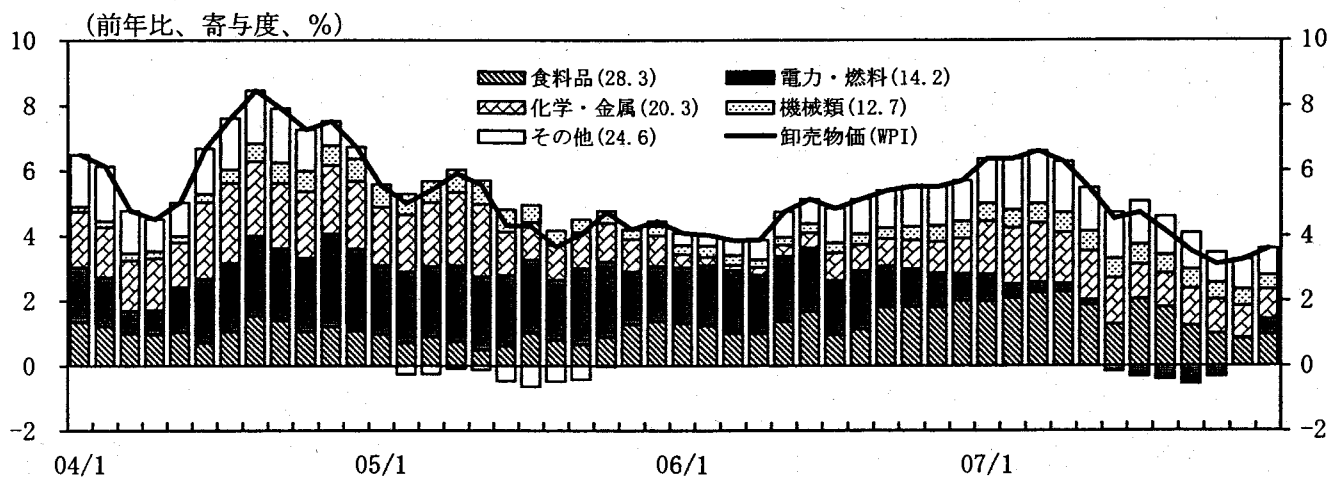
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



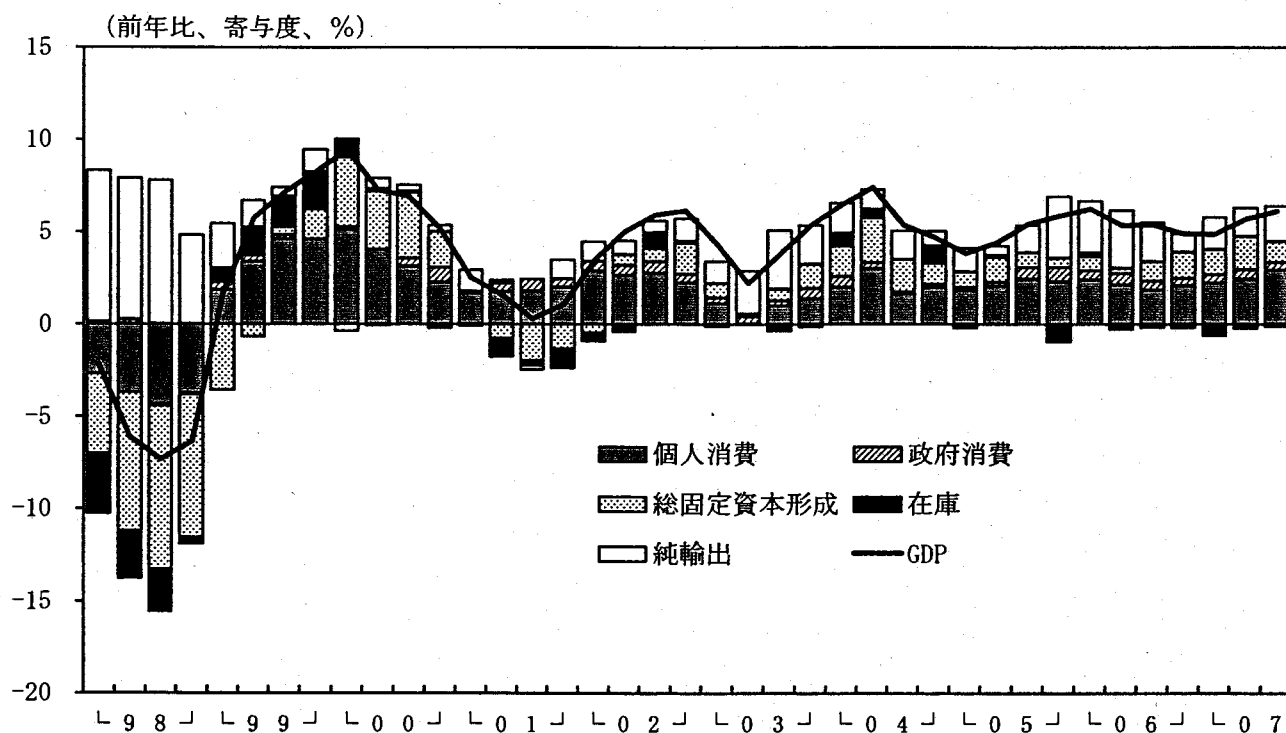
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

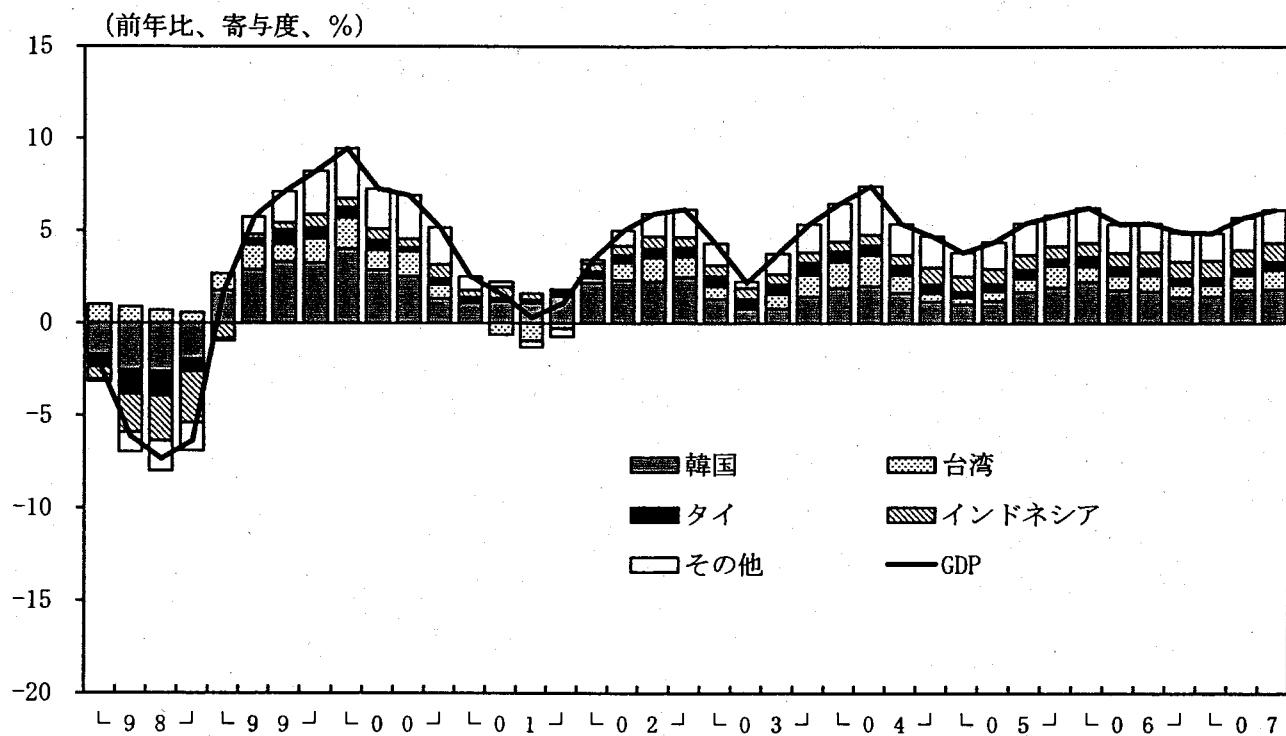
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 3Q

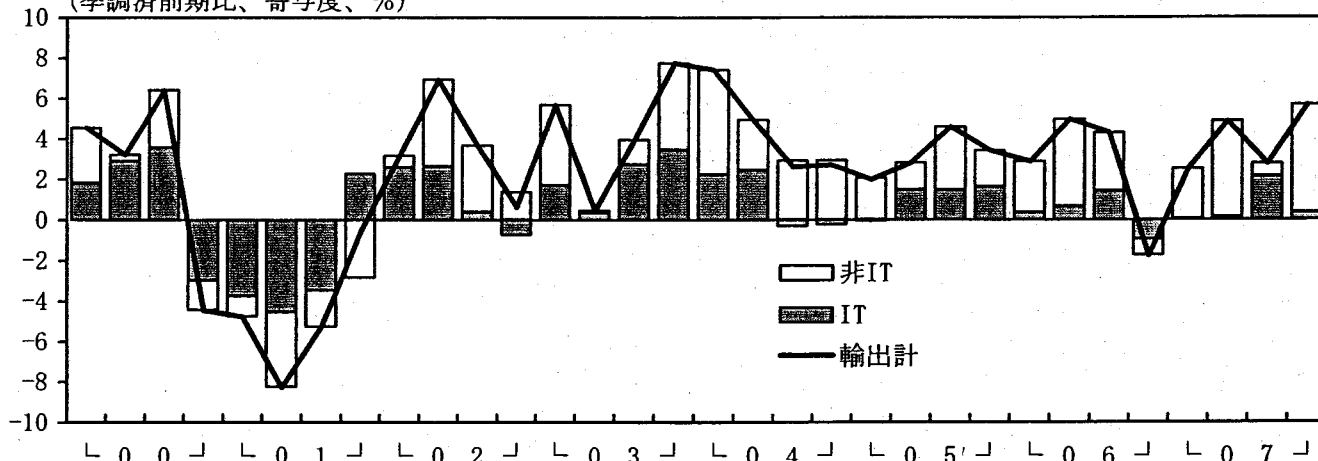
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

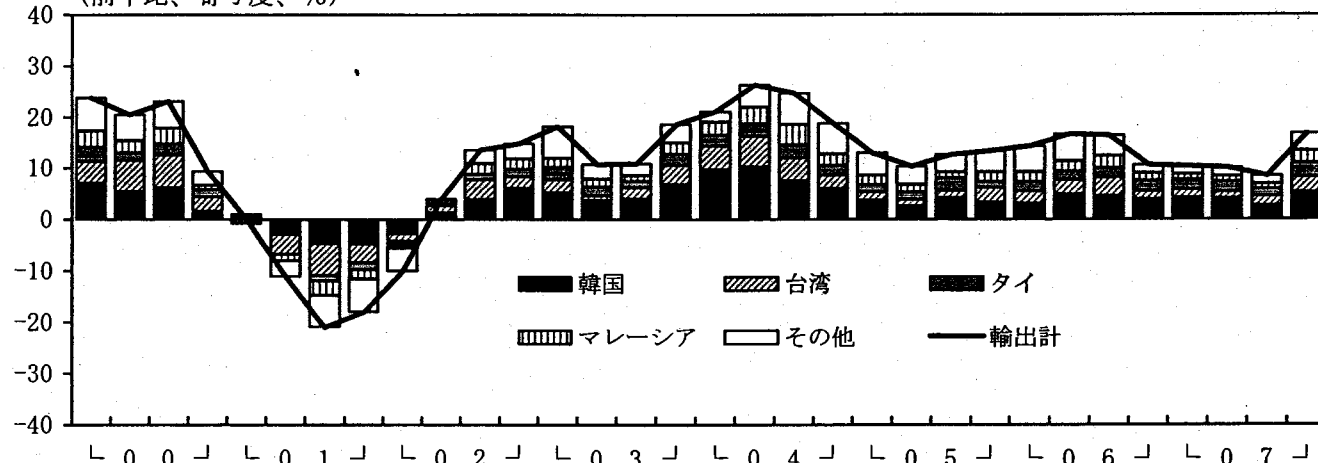
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



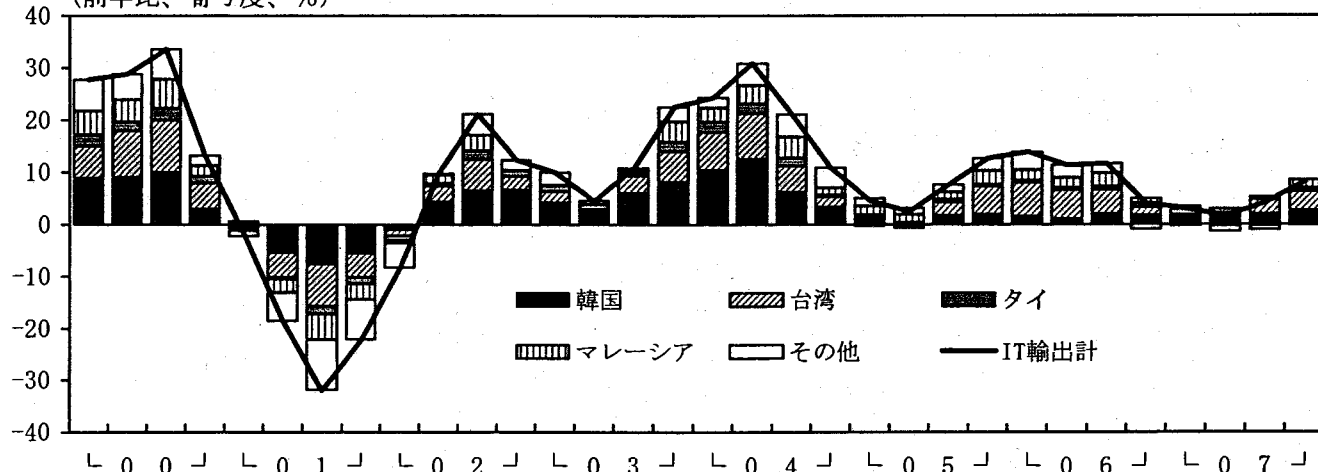
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10～12月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

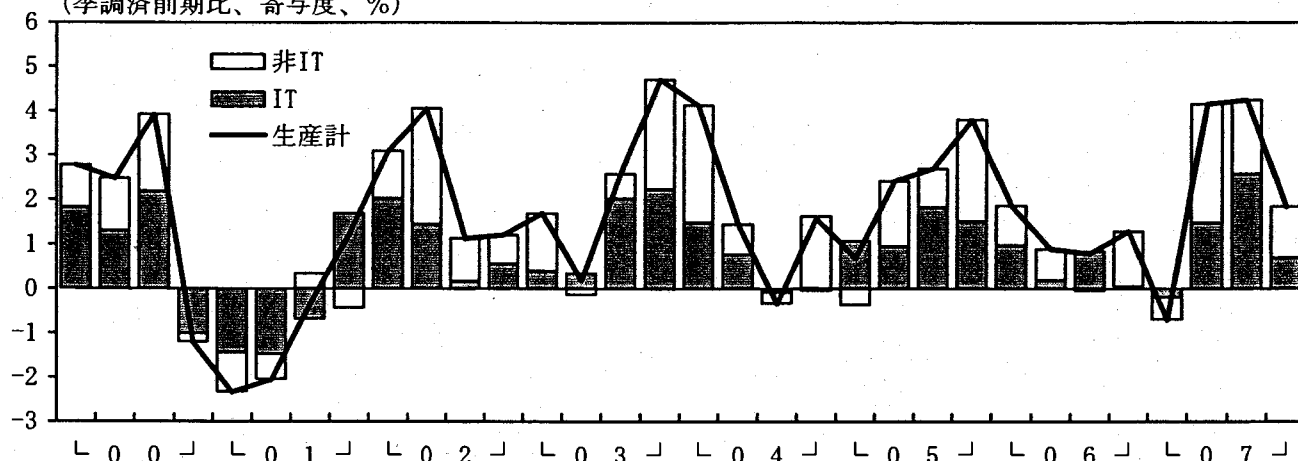
(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

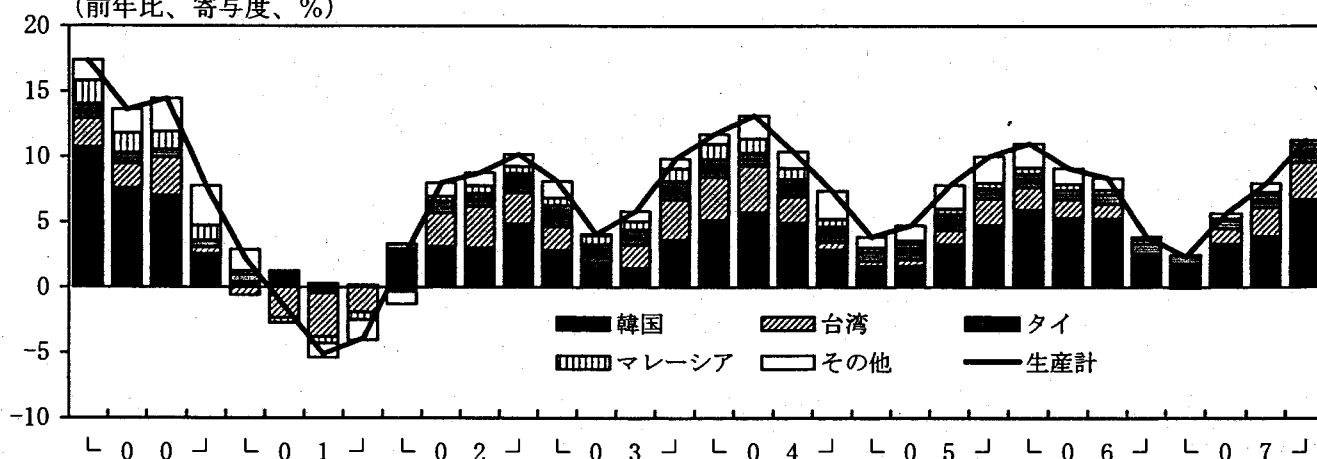
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



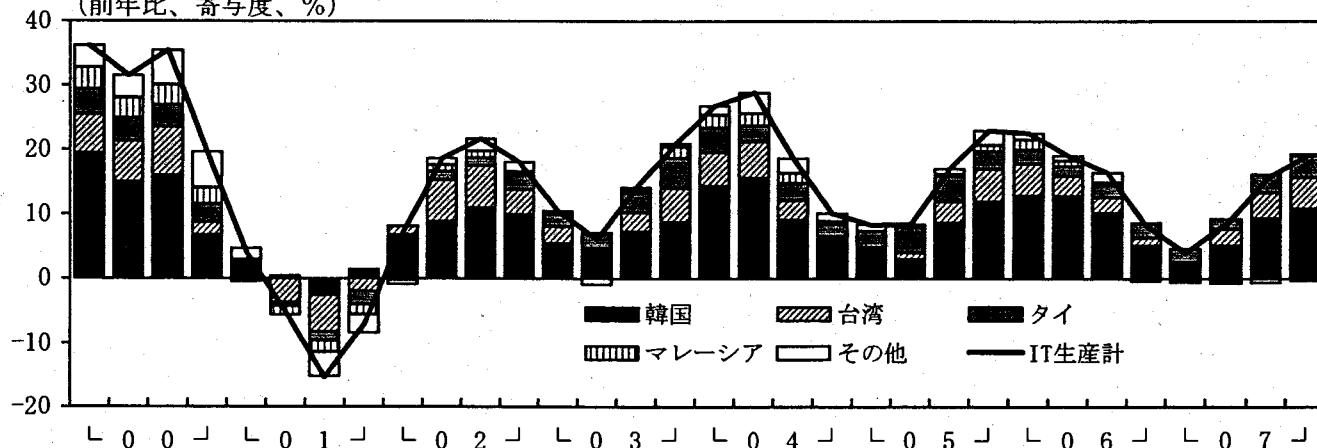
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10～11月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

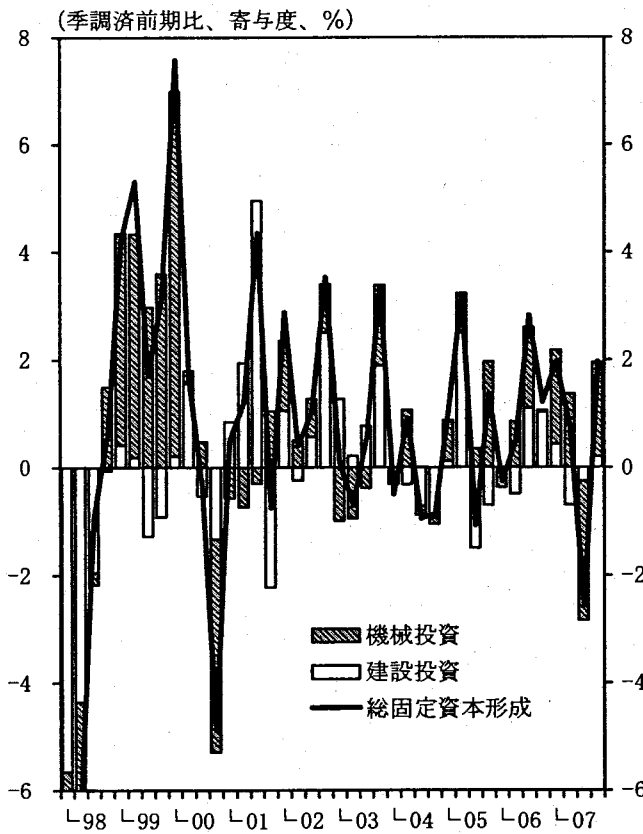
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値）。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

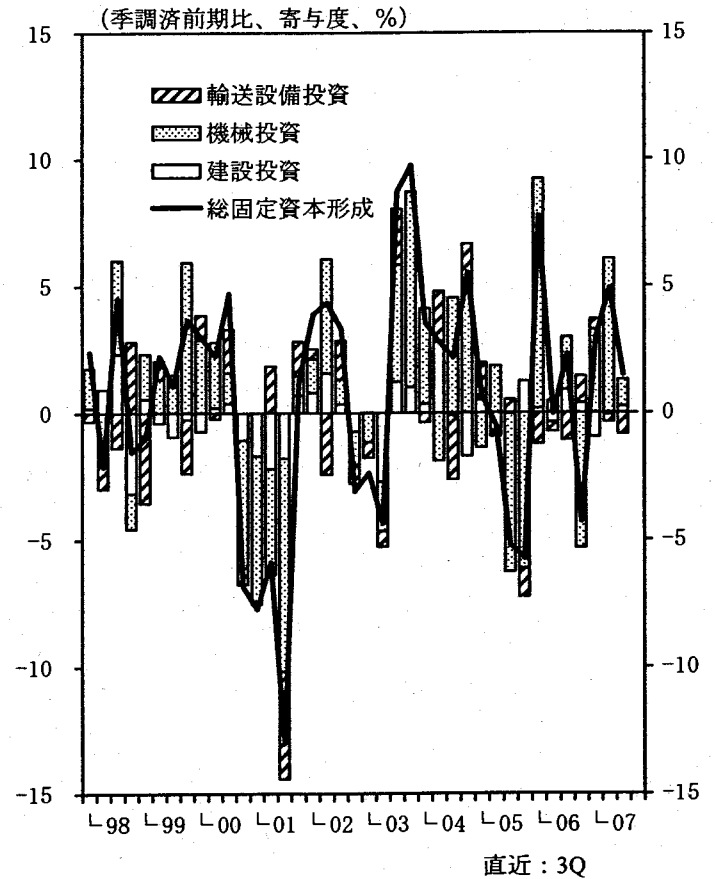
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

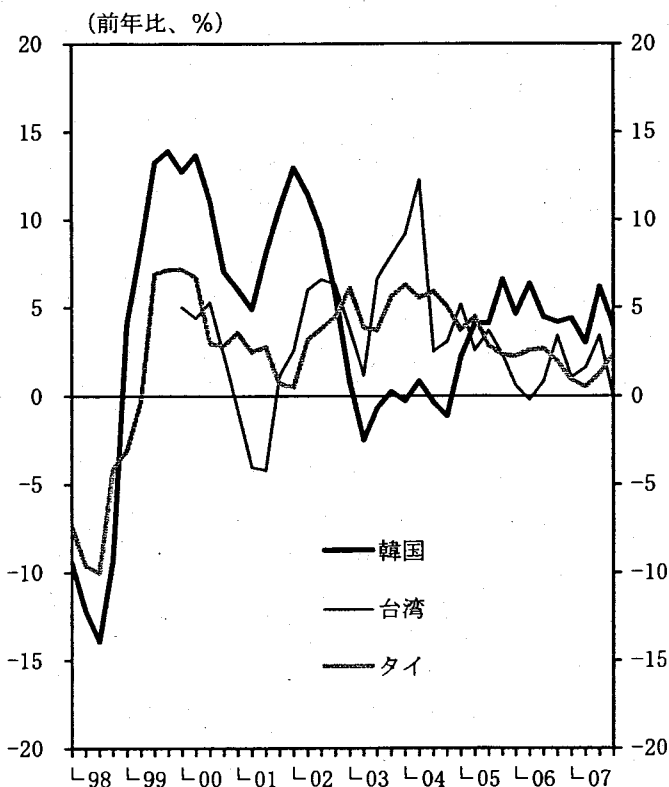
(1) 韓国の総固定資本形成



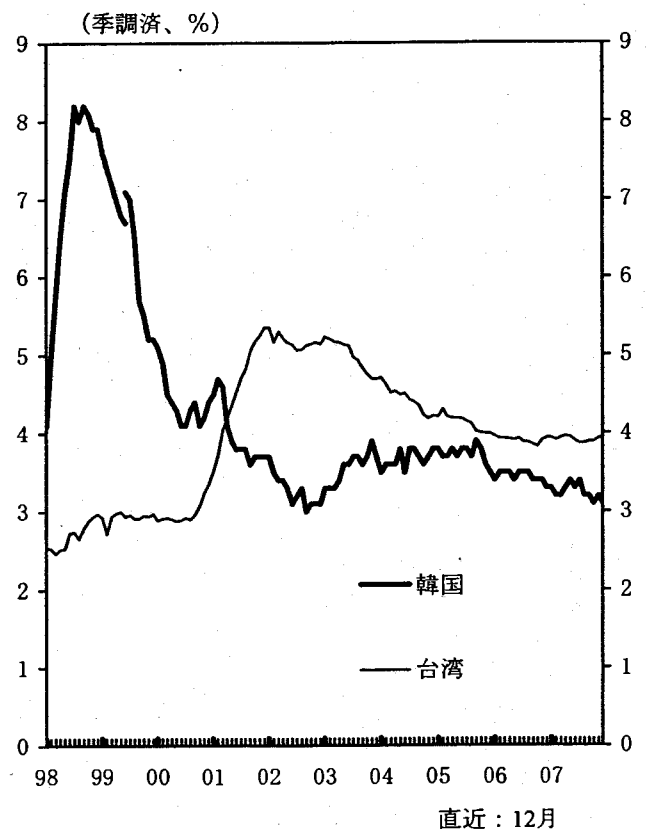
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、台湾は11月、その他は12月。

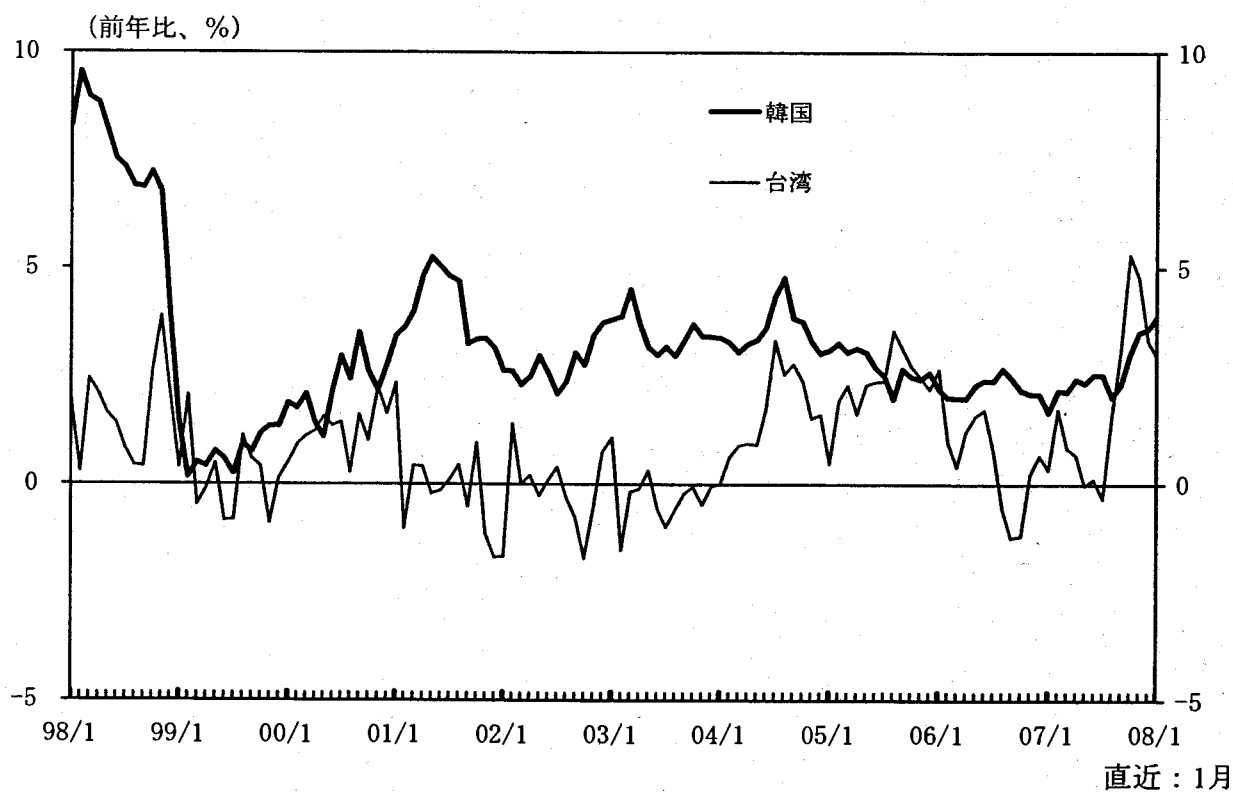
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

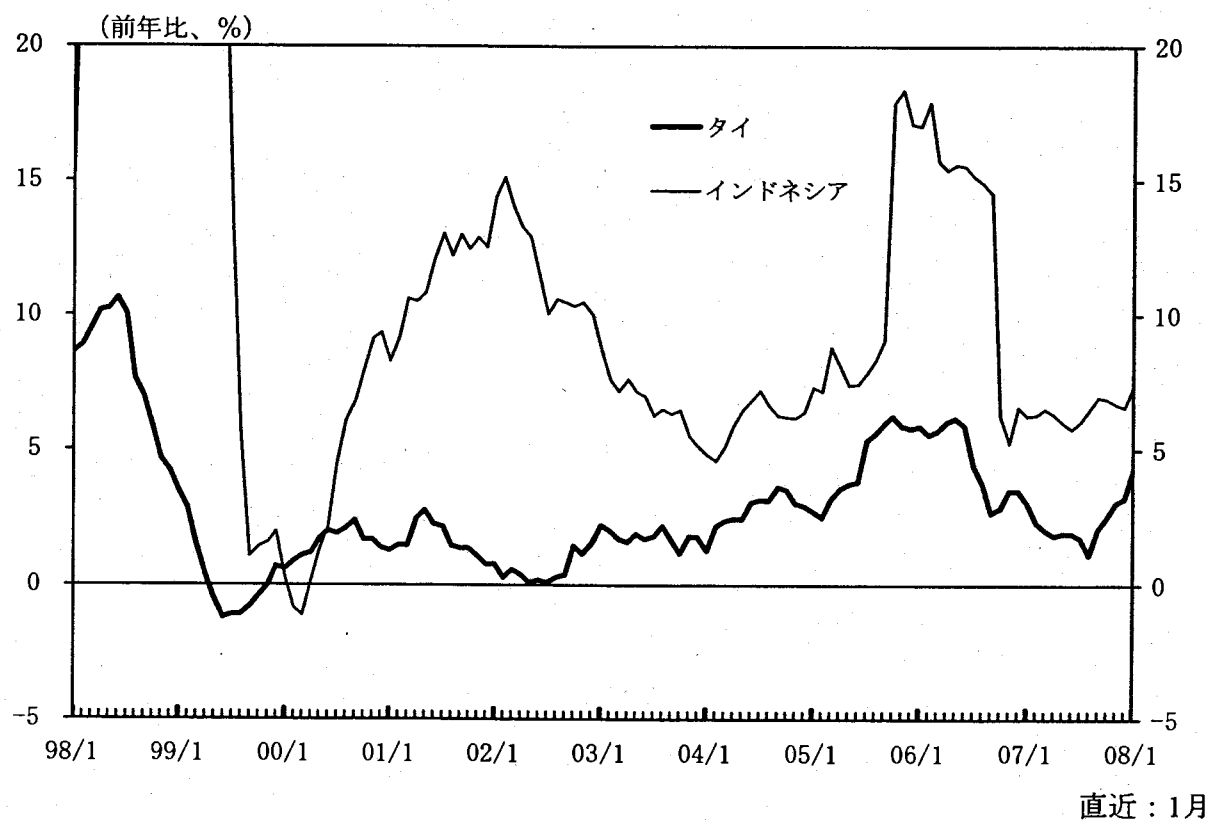
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

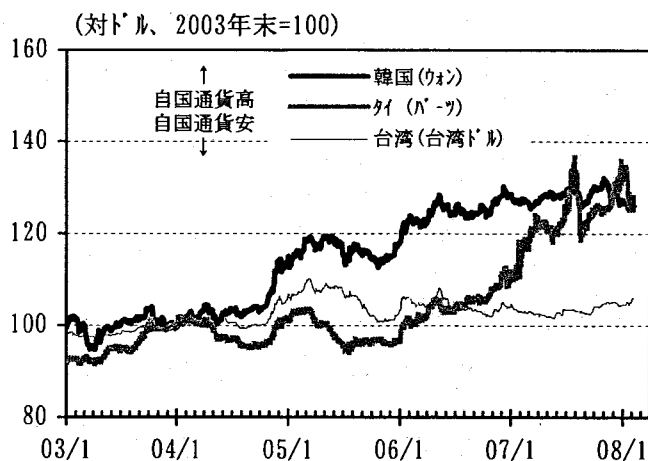


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

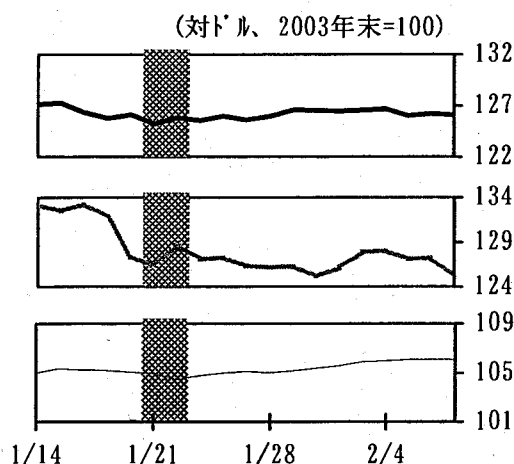


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨 (1)

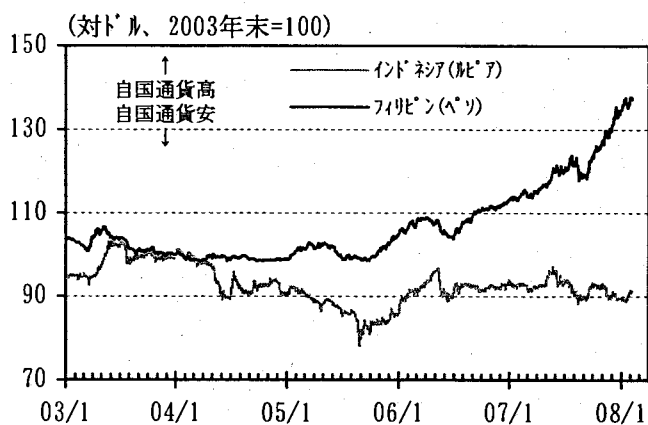
(1) 韓国、台湾、タイ



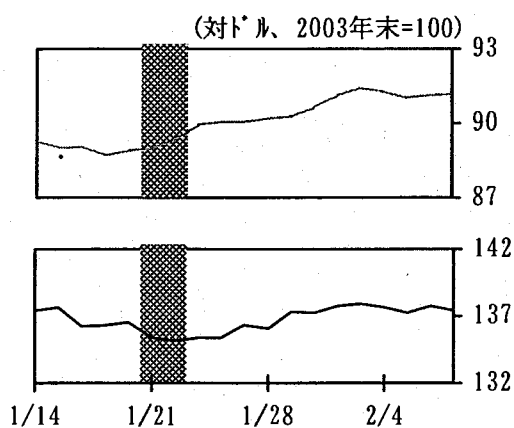
<最近の動き>



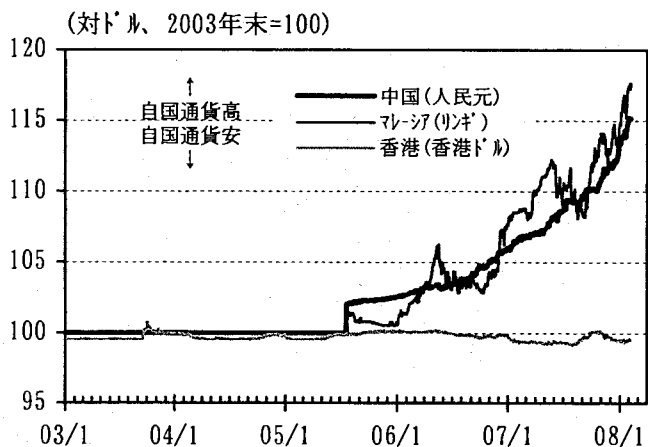
(2) インドネシア、フィリピン



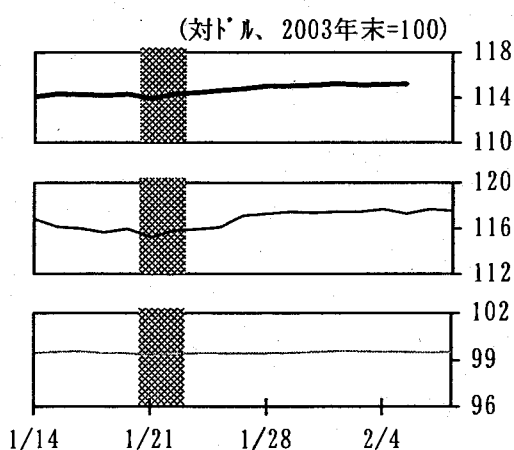
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



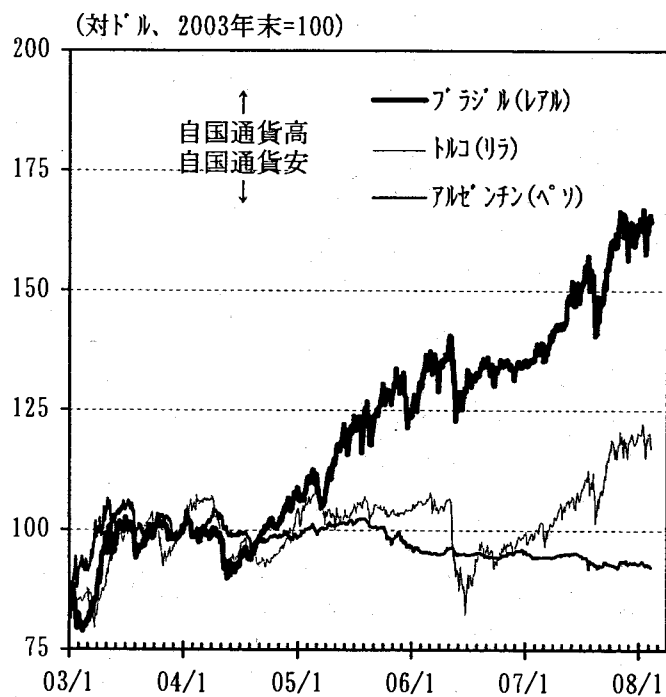
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。(休場：中国2/6-7)

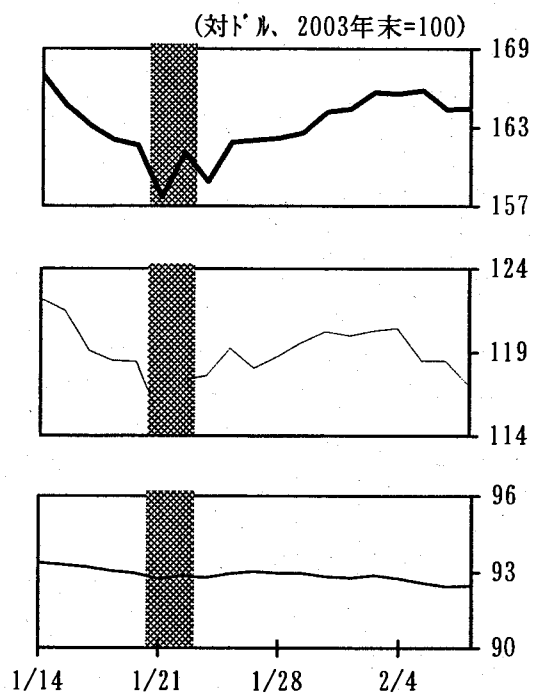
いずれも直近は2月7日

通貨(2)

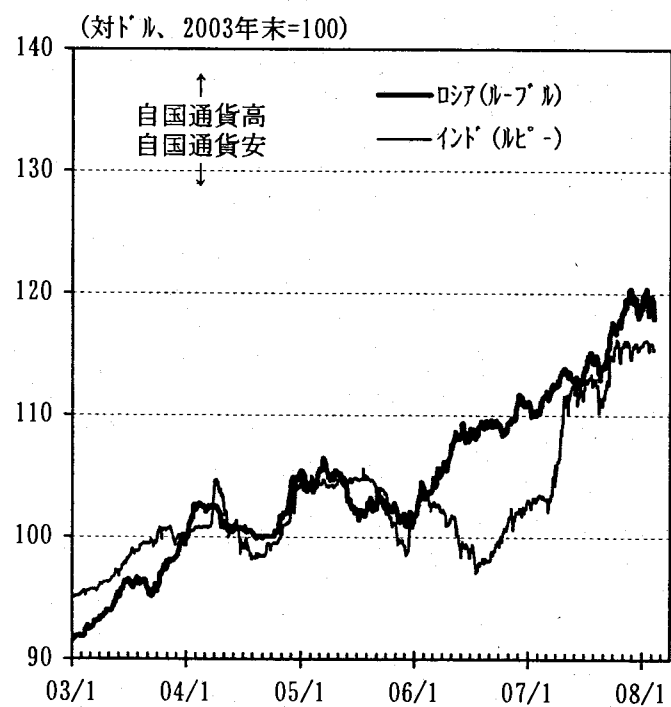
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



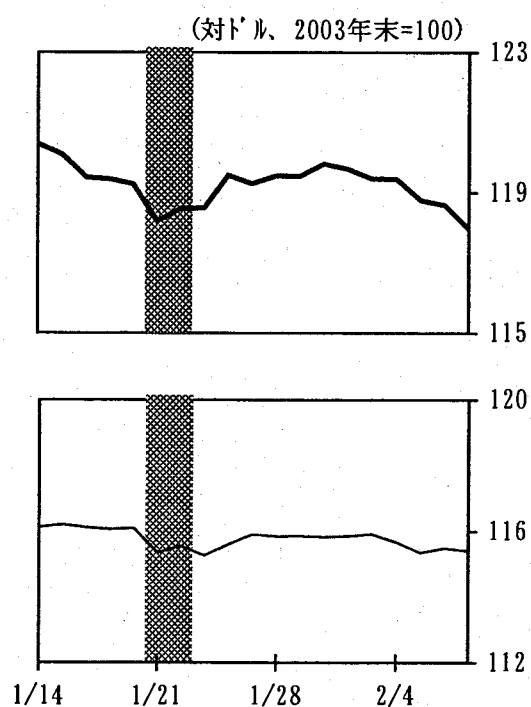
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



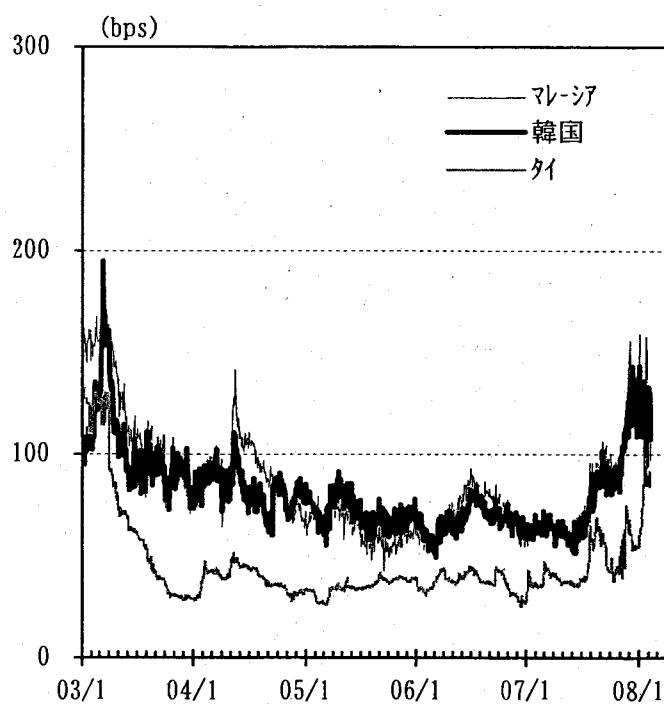
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合。

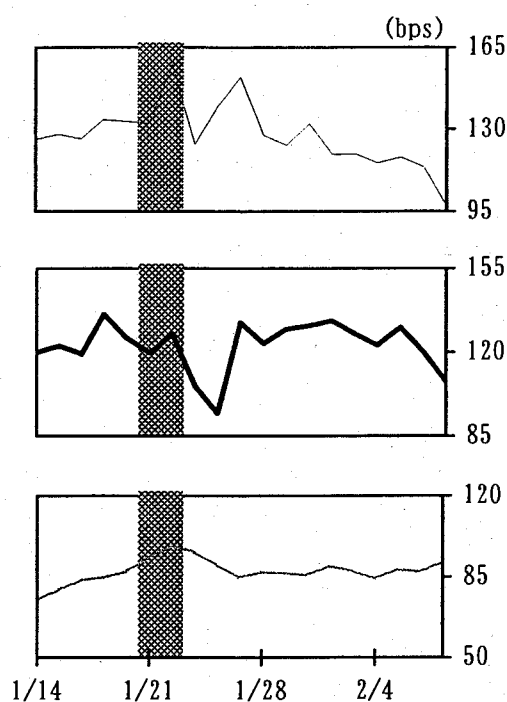
いずれも直近は2月7日

対米国債スプレッド (1)

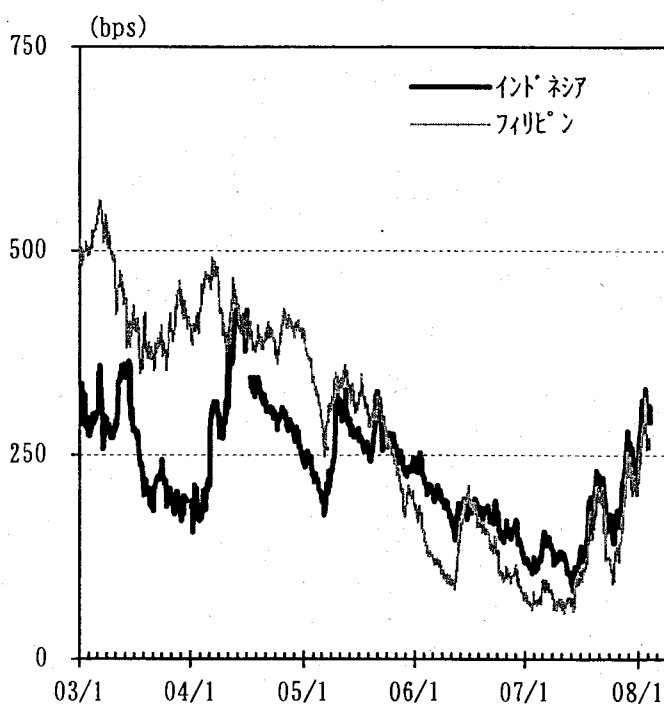
(1) 韓国、タイ、マレーシア



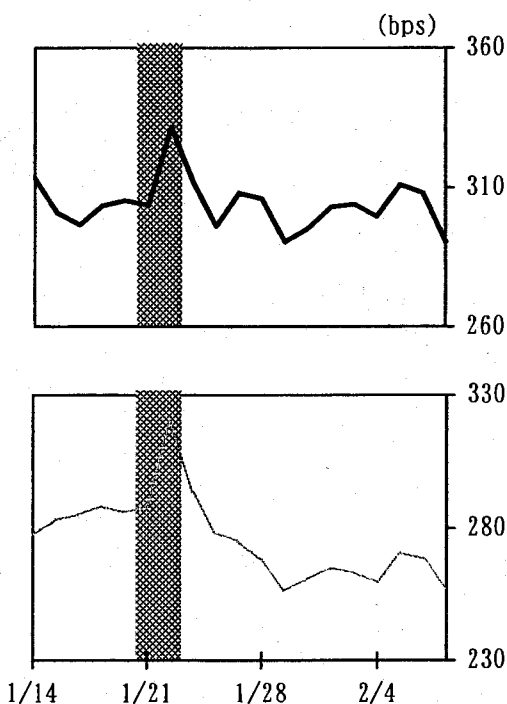
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

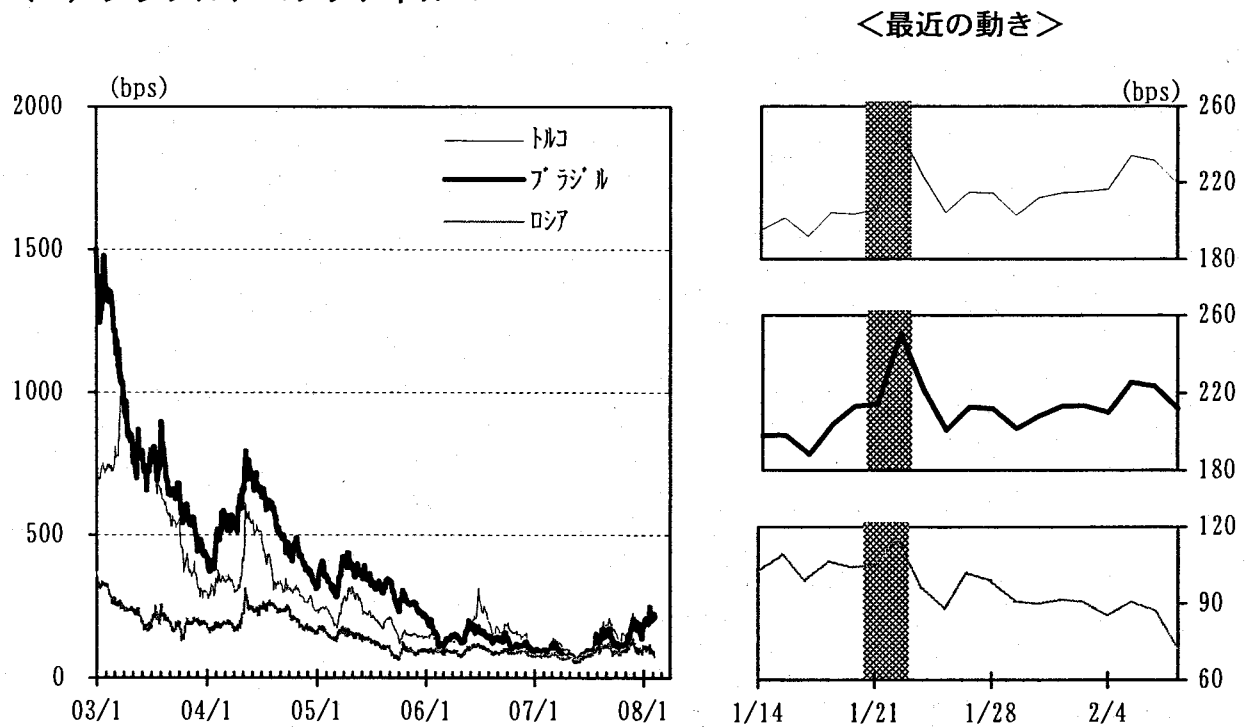
いずれも直近は2月7日

(注2)03年1月1日~04年3月2日までのインドネシア国債利回りはリサーチ社による。

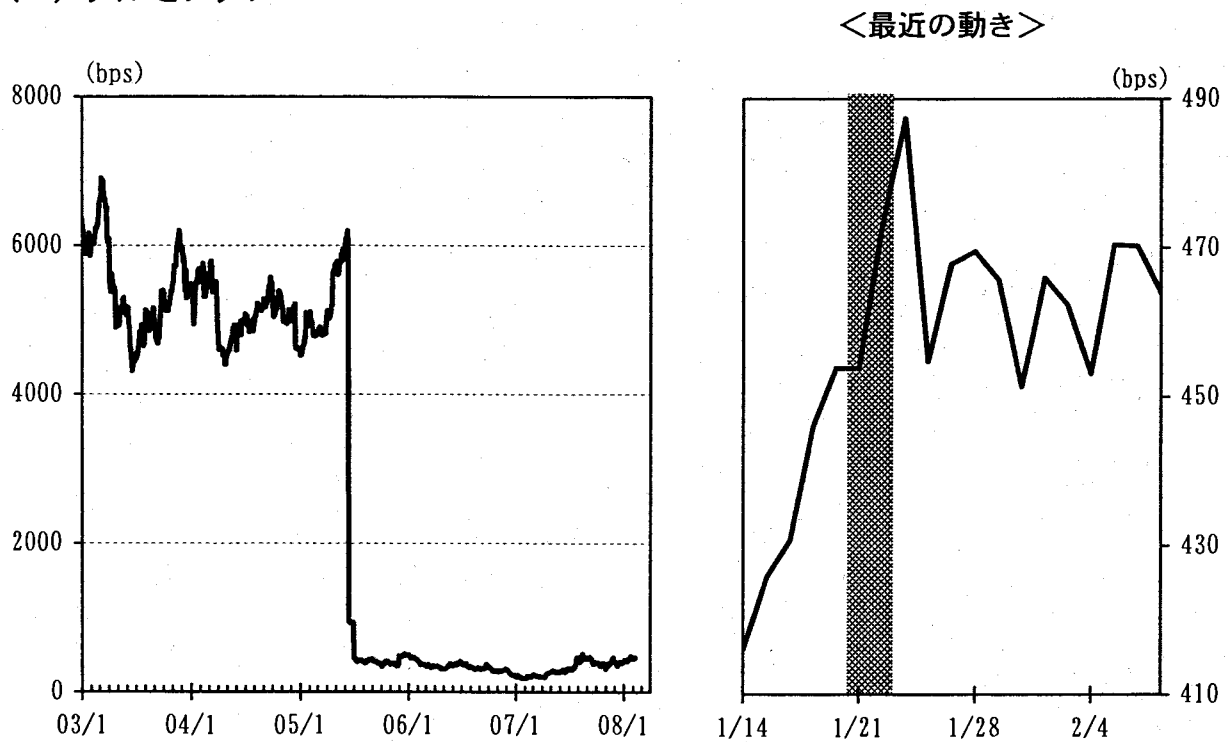
(注3)タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



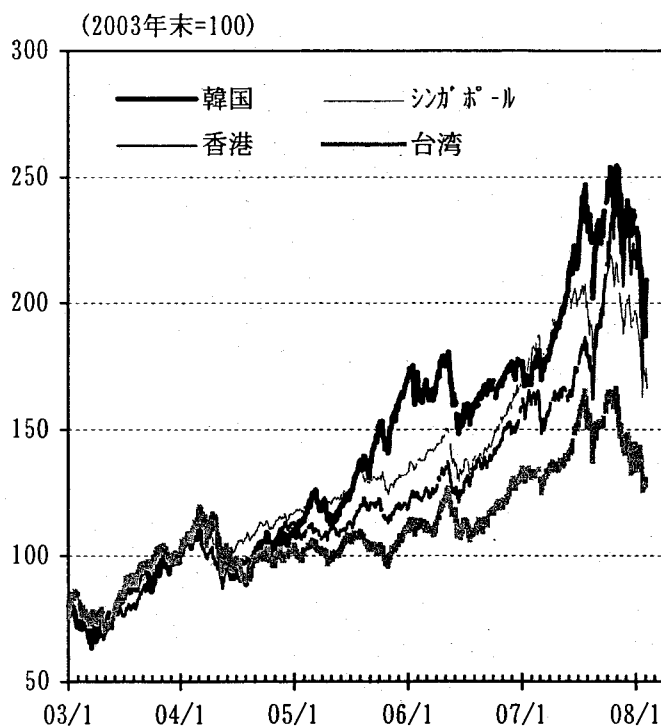
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は2月7日

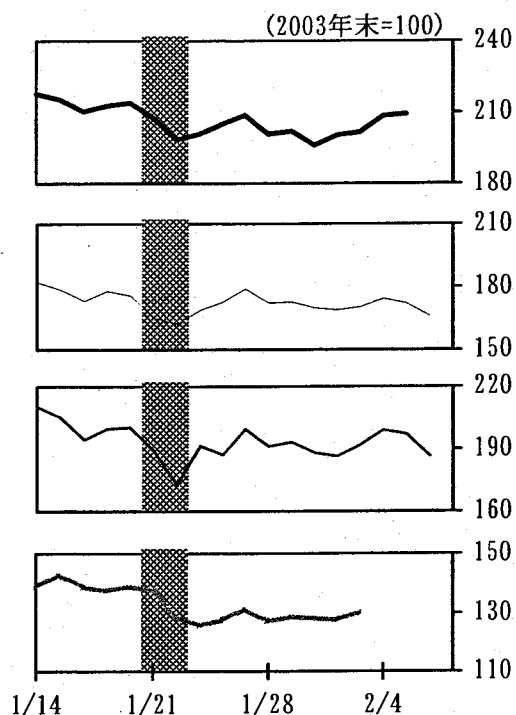
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

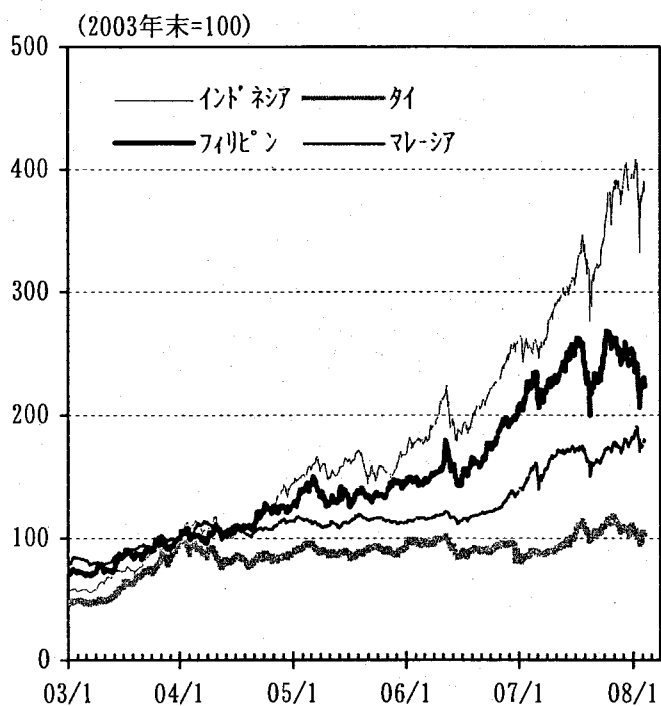
(1) NIEs



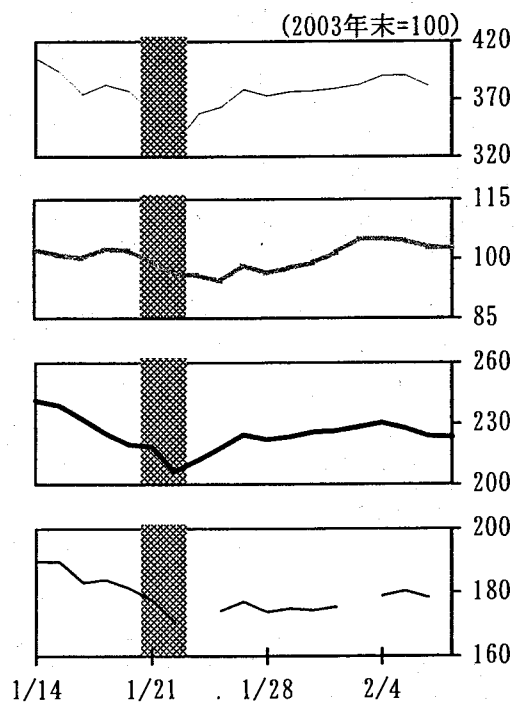
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream

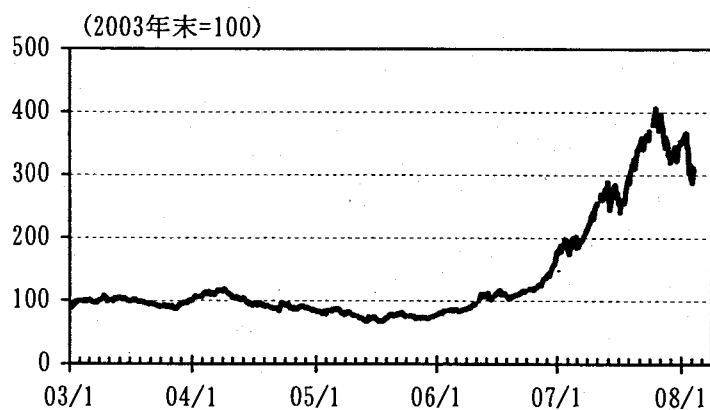
(注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は2月7日

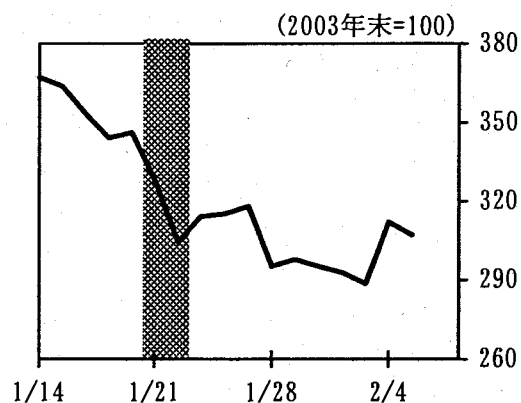
(休場: マレーシア1/23, 2/1, 7、台湾2/4-7、韓国2/6-7、シンガポール、香港、インドネシア2/7)

株価(2)

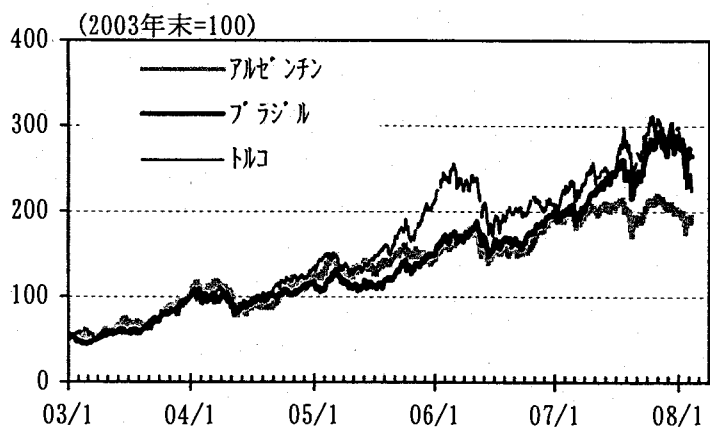
(3) 中国(上海総合)



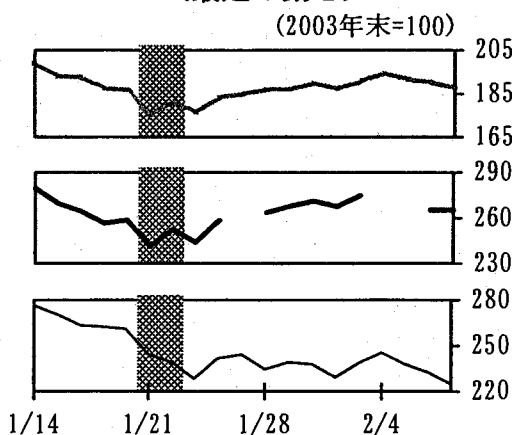
<最近の動き>



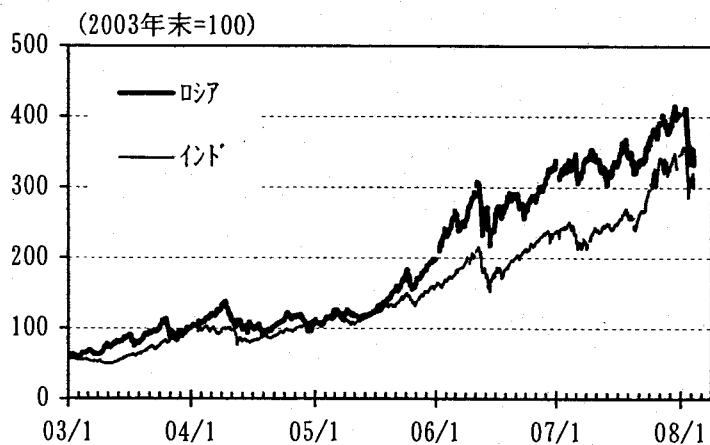
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



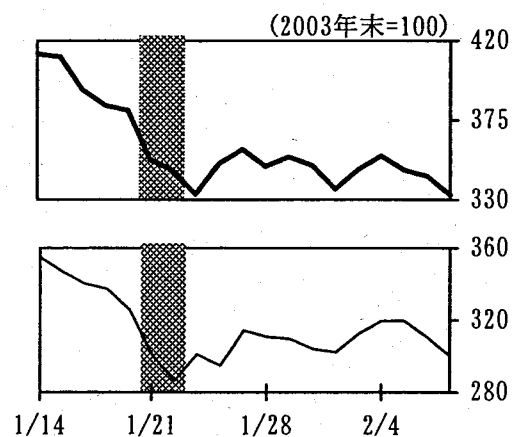
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

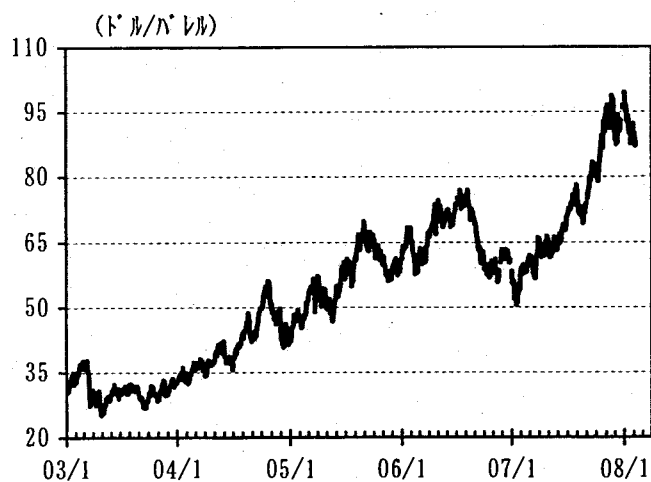


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

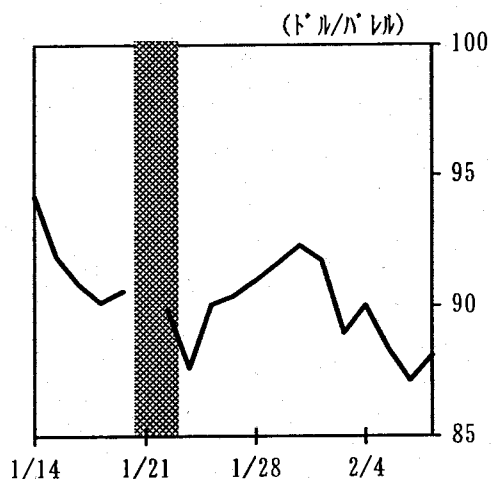
いずれも直近は2月7日
(休場: ブラジル1/25、2/4-5、中国2/6-7)

商品

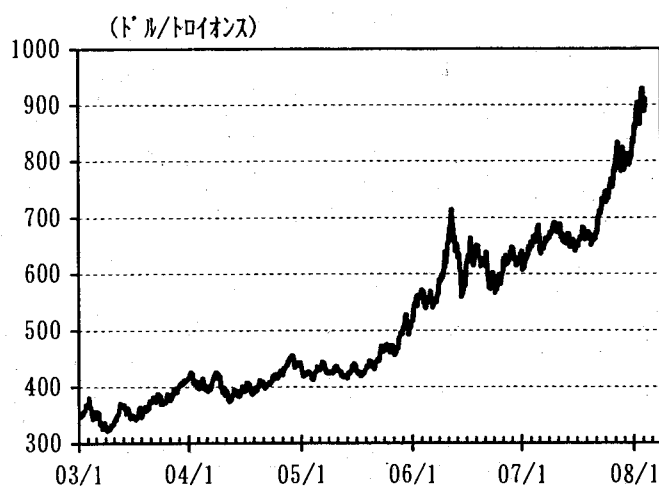
(1) 原油 (WTI)



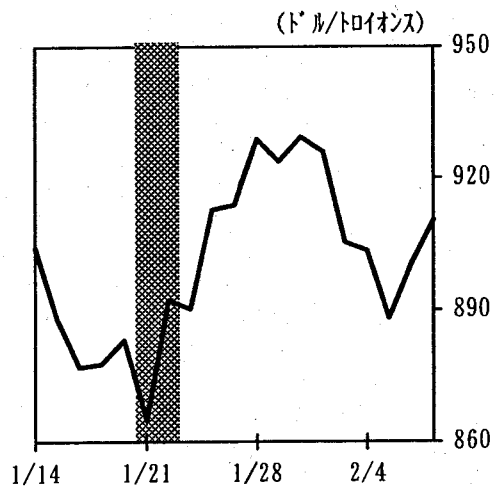
<最近の動き>



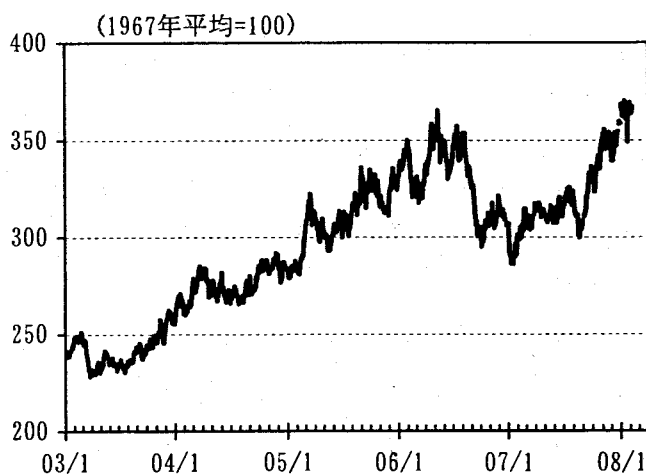
(2) 金



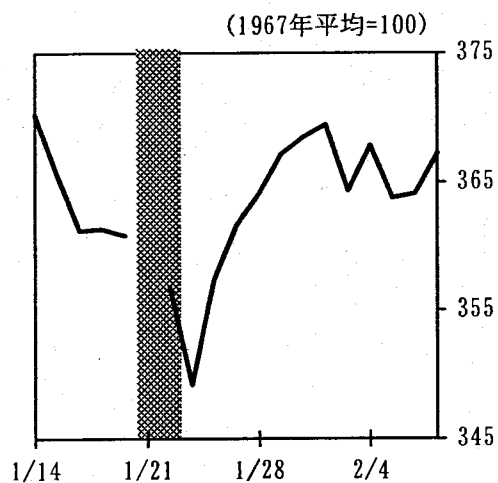
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は2月7日
(休場：原油、CRB商品先物指数1/21)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年* 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2008/1月)**	民間 見通し		民間 見通し 1月時点
			10月時点	1月時点	
米 国	2.2	1.5	2.4	2.2	2.7
E U	2.8	2.5	2.3	2.1	1.9
ユーロエリア	2.6	1.6	2.0	1.8	2.0
ドイツ	2.6	2.0	2.2	1.8	1.9
フランス	1.9	2.0	1.9	1.7	1.9
英 国	3.1	2.3	2.0	1.8	2.0
NIEs	5.4	4.4	5.1	4.9	5.1
ASEAN	5.9	5.6	5.8	5.7	5.7
中 国	11.4	10.0	10.7	10.4	9.8
日 本	1.9	1.5	1.9	1.5	2.0

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		民間 見通し 1月時点
			10月時点	1月時点	
米 国	2.9	2.3	2.4	2.9	2.3
E U	2.4	2.3	2.1	2.5	1.9
ユーロエリア	2.1	2.0	2.0	2.4	1.9
ドイツ	2.3	1.8	1.7	2.1	1.7
フランス	1.6	1.8	1.7	2.1	1.8
英 国	2.3	2.0	2.0	2.3	2.0
NIEs	2.2	2.3	2.4	2.9	2.6
ASEAN	4.1	4.2	4.3	4.7	4.6
中 国	4.8	3.9	3.7	4.3	3.5
日 本	0.0	0.5	0.4	0.4	0.5

* コンセンサス・フォーキャスト(2008/1月号)による実績見込み。

ただし、米国・ドイツ・英国・中国・韓国・シンガポール・フィリピンは実績値。

** 米国・ユーロエリア・中国・日本以外は2007年10月号による見通し。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、10月時点の民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの10月時点の民間見通し計数、および消費者物価の実績値とIMF見通しは、2008/1月のキプロス、マルタ加盟前の13ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。